令和6年度

事務事業評価シート (危機管理部)

・危機管理課

| 頁~ | 8頁

·防災強靭化室

19頁

7										_	_	#川士園口/	#=1 == 0 M	7 L A ## 7	t == 18+×	い、よよは子早却	・令和6年度におし	マル な機力	±10+1	A ====================================
対象	年度	事業	会計区分 一	般会計 担	当課 危機	管理課	担当係		重点事業			・	:護計画の修 いった。	シエヤル 機=	争余かな	かったため委員報	・市和6年度にあい	・Cは、厄懐争:	糸かなかつにに0	り、誄越なし。
F	₹6	事	業名 国民保	護計画事業								30=0 0.10								
		#	本目標 4 快	適な環境で安心	ア 首にユスナナ					-										
										-										
			政策 1 防	災力を高めるまち	づくり						_						+			
			施策 1 災	害に強いまちをつ	くります						事業	t					事業			
			災害に強いまちを	つくるため、国民	保護計画事業に			画に軽微でない修正	を行う場合に協議会		事業は	į					課			
			力攻撃事態等には				を開催する。				牙	1					題			
総	体		力攻撃事態等にお	おける国民の生命	、身体および財産															
合計	糸		し、武力攻撃に伴	う被害の最小化を	図る。					С										
計	体系・概要	事				事				H										
画	要	事業の				業				c										
		目				概				K =π					Ar =111 0+	· m			公人加力等在	
		的				要				価	===				各評価結	i果 ————————————————————————————————————			総合判定評価	
											評 —	事業コスト評価	Ħ .	指標評価	ħ .	事業	業内容評価	B 事業	の進め方の改善	ωtè≅÷
												一般財源	成	1	В	評価視点	評価内容	□ 尹未	0)進80月00以各	(リカ大 高)
												100.0% C	果	2		効率性 4:高	い A 現状維持		R8年度の方向f	#
			款項目	事業番号			事業名称			-	· 前総 年	J	C	1	D	有効性 4:高	170%#1#8		縮小↓ 成5	
		予	9 1 5	600000	国民保護計画費	B	学 未111	,		-	合 ㅂ	27.3% A	効率			必要性 4:高	に近い状態⇔「計	改善	①事業の	
		算				年比 財派	百 国庫支出金 県支	支出金 地方債 その	D他 一般財源	-	判一	 国民保護計画 	について内	容確認を行	うことが		画通り	₩ B	<u> </u>	250773
		円	9,000	9,000	0	100.0% 内記		0 0	0 9,00	0	定 担	1								
)	<u>'</u>		· ' · · ·			<u> </u>			定 担当 価 個									
			項目	R4年度	R5年度	R6年度		事業費内訳			10									
			予算額	9,000	9,000	9,000	節		決算額	Α	_						れる成果及び今後の方向			
			決算額	(01 報酬	0 16 公有!		C	加	てカ攻撃事態等の	事業が生じ	た際には、	剌川市国	民保護協議会にお	いて国民の生命・身体お。	よひ財産を保護	し、被害の最小	化を図る。
		ŀ	不用額	9,000			02 給料	0 17 備品		I	える									
		-	執行率	0.09			03 職員手当等		補助及び交付金	U	変									
	事		国庫支出金				04 共済費 05 災害補償費	0 19 扶助		O 改	化									
	業	決算	財 地方債	,				0 21 補償.制		善善										
					0	0			填及び賠償金											
	コス		内 その他		-		06 恩給及び退職年金 07 報償費	0 22 領理金.				款項	目	事美	業番号		事	業名称		
	業コスト	Ē			-	0			利子及び割引料	0		款 項 9 1	目 5		業番号 0000	国民保護計画		業名称		
	分		内の他		0	0	07 報償費	0 22 恒速金.	利子及び割引料 及び出資金					60		財源 国庫支	i費	** 地方債	その他	一般財源
		Ē	内 記 一般財源 前年比較 職員人件費	(0 0 100.0% C	0 0 100.0% C	07 報償費 08 旅費	0 22 ^{仮返金} 0 23 投資 0 24 積立 0 25 寄除	利子及び割引料 及び出資金 金	0		9 1 予算額 9,000	5 前年増減	60	0000	1	世金 県支出金 0 0			一般財源 9,000
	分	Ē	内訳 その他 一般財源 前年比較 職員人件費 総事業コスト	100.0% C 1,068,000	0 0 100.0% C 260,000 260,000	0 0 100.0% C 71,000 71,000	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費	0 22 億選金 0 23 投資7 0 24 積立 0 25 寄除 0 26 公課	利子及び制引料 及び出資金 金 金	0 0		9 1 予算額 9,000 ○委員会	5 前年増減 の開催	60 前 0	0000 年比 100.0%	財源 国庫支	費	地方債		
	分	Ē	内訳 その他 一般財源 前年比較 職員人件費 総事業コスト 前年比較	100.0% C	0 0 100.0% C 260,000 260,000	0 0 100.0% C 71,000 71,000 27.3% A	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料	0 22 ^{第3金} 0 23 投資7 0 24 積立 0 25 寄除 0 26 公課 0 27 繰出	# F A C # R R R R R R R R R R R R R R R R R R		R	9 1 予算額 9,000 ○委員会 菊川市国 •国民保護	5 前年増減	60 額 前 0 会開催に伴	0000 年比 100.0%	財源 国庫支	費	地方債		
	分	Ē	内訳 その他 一般財源 前年比較 職員人件費 総事業コスト前年比較 主	100.0% C 1,068,000	0 0 100.0% C 260,000 260,000	0 0 100.0% C 71,000 71,000 27.3% A	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨借料	0 22 年至年 0 23 投資7 0 24 積立 0 25 寄除 0 26 公課 0 27 繰止 0 予備	# F A C # R T A C # R T A C # R T A C # R T A C A C A C A C A C A C A C A C A C A	D D D D D D D D D D D D D D D D D D D	R	9 1 予算額 9,000 ○委員会 菊川市国 •国民保證	5 前年増減 の開催 民保護協議	60 額 前 0 会開催に伴	0000 年比 100.0%	財源 国庫支	技 田金	地方債		
	分	(田)	内訳 その他 一般財源 前年比較 職員人件費 総事業コスト 前年比較	100.0% C 1,068,000	0 0 100.0% C 260,000 260,000	0 0 100.0% C 71,000 71,000 27.3% A	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び気信料 14 工事請負費	0 22 ^{63.26} 0 23 投資 0 24 積立 0 25 寄跡 0 26 公謀 0 27 繰止 0 予備	# F A C # R T A C # R T A C # R T A C # R T A C A C A C A C A C A C A C A C A C A		R 年 唐	9 1 予算額 9,000 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	5 前年増減 の開催 民保護協議	60 額 前 0 会開催に伴	0000 年比 100.0%	財源 国庫支	数	地方債		
	分	(田)	内訳 その他 一般財源 前年比較 職員人件費 総事業コスト 前年比較 主 財	100.0% C 1,068,000 1,068,000 152.8% D	0 100.0% C 260,000 260,000 24.3% A	0 100.0% C 71,000 71,000 27.3% A	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 22 年至年 0 23 投資7 0 24 積立 0 25 寄除 0 26 公課 0 27 繰止 0 予備	# F A C # R T A C # R T A C # R T A C # R T A C A C A C A C A C A C A C A C A C A	0 B B B B B B B B B B B B B B B B B B B	R A B	9 1 予算額 9,000 ○委員会 菊川市国 •国民保證	5 前年増減 の開催 民保護協議	60 額 前 0 会開催に伴	0000 年比 100.0%	財源 国庫支	数	地方債		
	分	(Е) п	内訳 その他 一般財源 前年比較 職員人件費 総事業コスト 前年比較 主 財源	100.0% C 1,068,000 1,068,000 152.8% D	0 100.0% C 260,000 260,000 24.3% A	0 100.0% C 71,000 71,000 27.3% A	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 22 ^{63.26} 0 23 投資 0 24 積立 0 25 寄跡 0 26 公謀 0 27 繰止 0 予備	# F A C # R T A C # R T A C # R T A C # R T A C A C A C A C A C A C A C A C A C A	0 0 0 0 0 0 0 0	R 年 月	9 1 予算額 9,000 ○委員会 菊川市国民保證 -国民保證 - 大田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田	5 前年増減 の開催 民保護協議	60 額 前 0 会開催に伴	0000 年比 100.0%	財源 国庫支	数	地方債		
	分	(円) コスト	内訳 その他 一般財源 前年比較 職員人件費 総事業コスト 前年比較 主 財源	100.0% C 1,068,000 1,068,000 152.8% D	0 100.0% C 260,000 260,000 24.3% A	0 100.0% C 71,000 71,000 27.3% A	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 22 ^{63.26} 0 23 投資 0 24 積立 0 25 寄跡 0 26 公謀 0 27 繰止 0 予備	# F A C # R T A C # R T A C # R T A C # R T A C A C A C A C A C A C A C A C A C A	D D D D D D D D D D D D D D D D D D D	R 年 月	9 1 予算額 9,000 ○委員会 菊川市国民保證 -国民保證 - 大田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田	5 前年増減 の開催 民保護協議	60 額 前 0 会開催に伴	0000 年比 100.0%	財源 国庫支	技 田金	地方債		
	分	(円) コスト	内訳 その他 一般財源 前年比較 職員人件費 総事業コスト 前年比較 主 財源	100.0% C 1,068,000 1,068,000 152.8% D	0 100.0% C 260,000 260,000 24.3% A	0 100.0% C 71,000 71,000 27.3% A	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 22 ^{63.26} 0 23 投資 0 24 積立 0 25 寄跡 0 26 公謀 0 27 繰止 0 予備	# F A C # R T A C # R T A C # R T A C # R T A C A C A C A C A C A C A C A C A C A	P L A	実 年	9 1 予算額 9,000 ○委員会 菊川市国民保證 -国民保證 - 大田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田	5 前年増減 の開催 民保護協議	会開催に件	0000 年比 100.0%	財源 国庫支	費出金 県支出金 0 下期実施内容変更見込み	地方債		
C	分	「円 コス	内訳 その他 一般財源 前年比較 職員人件費 総事業コスト 前年比較 主 財源	100.0% C 1,068.000 1,068.000 152.8% D	0 0 100.0% C 260.000 280.000 24.3% A	0 100.0% C 71,000 71,000 27.3% A	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨借料 14 工事請負費 15 原材料費 した。	0 22 ^(83.8) 0 23 投資 ⁽¹⁾ 0 24 積立 0 25 寄跡 0 26 繰出 0 7 編出 0 予備 0 合計	和子及以前31年 及び出資金 金 金 金 養	P L A N	実行	9 1 予算額 9,000 ○素員会国 ・国民保護 大工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工	5 前年增減 の開催 民保護協議 民保護協議会委員 前年増減	会開催に件	0000 年比 100.0% ごう経費	財源国庫支内訳	数 出金 県支出金 0 0 下期実施内容変更見込み 出金 県支出金 0 0	地方債 0	0 その他	9,000
н	分	(円) コスト	内訳 その他 一般財源 前年比較 職員人件費 総事業コスト 前年比較 主 財源	100.0% C 1,068,000 1,068,000 152.8% D	0 0 100.0% C 260,000 280,000 24.3% A の作成を行わなか	0 0 100.0% C 71,000 71,000 27.3% A	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨借料 14 工事請負費 15 原材料費 した。	0 22 ^{63.26} 0 23 投資 ² 0 24 積立 0 25 寄阶 0 26 公請 0 27 繰止 0 予備 0 6 合計	科子及以前列用 及び出資金 金 金 登 登 登 登	D D D D D D D D D D D D D D D D D D D	実行計	9 1 予算額 9,000 〇委市市保 利国民保 東施内容 計画額 9,000 ○委員	5 前年增減 の開催と 民保護協議会委員 前年増減 の開催	60 額 前 0 会開催に伴 4 報 額 前 0	0000 年比 100.0% う経費 年比 100.0%	財源 国庫支	世 出金 県支出金 0 0 下期実施内容変更見込み み	地方債 0	0 その他	9,000
H E C	分	(円) コスト	内訳 その他 一般財源 前年比較 職員人件費 総事年比較 主財源 ティスト 前年比較 ・	100.0% C 1,068.000 1,068.000 152.8% D	0 0 100.0% C 260.000 260.000 24.3% A の作成を行わなか	0 0 100.0% C 71,000 71,000 27.3% A	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務数 11 役務料 13 使用料及び貨幣料 14 工事請負費 15 原材料費 した。	0 22 ^{63.26} 0 23 投資/ 0 24 積立 0 25 寄阶 0 26 公群 0 27 採出 0 予備 0 合計	科子&U新河科 &U出資金 金金 登費 登費 日標値 実績値	000000000000000000000000000000000000	実行計画事:	9 1	5 前年增減 の開催 民保護協議 民保護協議会委員 前年増減	60 前 0 会開催に伴	0000 年比 100.0% う経費 年比 100.0%	財源 国庫支	世 出金 県支出金 0 0 下期実施内容変更見込み み	地方債 0	0 その他	9,000
H E C K	分	[円] コスト分析	内	100.0% C 1,068.000 1,068.000 152.8% D	0 0 100.0% C 260.000 260.000 24.3% A の作成を行わなが ・評価 単 現状 位 年度	0 0 71,000 71,000 27.3% A	07 報償費 08 旅費 09 交際費 11 役所費 11 役所費 12 委託料 13 使用料及び貨億料 14 工事請負費 15 原材料費 した。	0 22 ^(株) (#74の利用 A O D D D D D D D D D D D D D D D D D D	000000000000000000000000000000000000	実行計画事業	9 1	5 前年増減の開催機能は の開催機能は が開催機能は が開催機能は が関係を が が が が が が が が が が が が が	60 前 0 会開催に伴	0000 年比 100.0% う経費 年比 100.0%	財源 国庫支	世 出金 県支出金 0 0 下期実施内容変更見込み み	地方債 0	0 その他	9,000
H E C	分	「円 コスト分析 指標	内訳 その他 一般財源 前年比較 主計 財源 今年度は避難実施 が単 ポーカー オーカー オーカー オーカー オーカー オーカー オーカー オーカー	100.0% C 1,068.000 1,068.000 152.8% D	0 0 100.0% C 260.000 260.000 24.3% A の作成を行わなか	0 0 71,000 71,000 27.3% A	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨債料 14 工事請負費 15 原材料費 した。 R44年度 目標値 達成率 1.0 1.0	0 22 ^(株) (RFAUNIH & U出資金	000000000000000000000000000000000000	実行計画事:	9 1	5 前年増減の開催機能は の開催機能は が開催機能は が開催機能は が関係を が が が が が が が が が が が が が	60 前 0 会開催に伴	0000 年比 100.0% う経費 年比 100.0%	財源 国庫支	世 出金 県支出金 0 0 下期実施内容変更見込み み	地方債 0	0 その他	9,000
H E C K評	分	「円 コスト分析 指	内訳 その他 一般財源 前年比較 主計 財源 今年度は避難実施 が単 ポーカー オーカー オーカー オーカー オーカー オーカー オーカー オーカー	(100.0% C 1,068.000 1,068.000 1,52.8% D 152.8% D 事業指標	0 0 100.0% C 260.000 260.000 24.3% A の作成を行わなが 単位 年期	0 0 71,000 71,000 27.3% A	07 報償費 08 旅費 09 交際費 11 役所費 11 役所費 12 委託料 13 使用料及び貨億料 14 工事請負費 15 原材料費 した。	0 22 ^(株) (#74の利用 A O D D D D D D D D D D D D D D D D D D	000000000000000000000000000000000000	実行計画事業 [9 1 予算額 9,000 ○	5 前年増減の開催機能は の開催機能は が開催機能は が開催機能は が関係を が が が が が が が が が が が が が	60 前 0 会開催に伴	0000 年比 100.0% う経費 年比 100.0%	財源 国庫支	数 出金 Q 0 下期実施内容変更見込み 中央支出金 Q R7 年度比較増減	地方債 0	0 その他	9,000
H E C K評	分	〔円〕 コスト分析 指標評	内訳 その他 一般財源 前年比較 主財源 今年度は避難実施 成果 国民保	(100.0% C 1,068.000 1,068.000 1,52.8% D 152.8% D 事業指標	0 0 100.0% C 260.000 24.3% A の作成を行わなが ・評価 単 現状 位 年野 回 1.0	0 0 71,000 71,000 27.3% A かったため減額 かったため減額 は値 目標値 変 年度 0 1.0 7	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨槽料 14 工事請負費 15 原材料費 した。 R4年度 直撲値 実績値 1.0 1.0 100.0% B	0 22 ^(83.2) 0 23 投資 ⁽¹⁾ 0 24 積立 0 25 寄附 0 27 線出 0 予備 0 合計 R5年度 目標値 実績値 1.0 1.0 100.0% B	RFAUNINH 及UH資金 金 金 章 章 章 章 章 章 章 章 章 章 章 章 章 章 章 章 章	000000000000000000000000000000000000	実行計画事業〔円	9 1 予算額 9,000 図 9,000 図 1 列 1 要 1 更 2 要 1 更 3,000 図 3 図 3 図 3 図 3 図 4 図 5 図 5 図 5 図 5 図 7 の 5 の 5 の 7 の 7 の 7 の 7 の 7 の 7 の 7 の 7	5 前年増減の開催機能は の開催機能は が開催機能は が開催機能は が関係を が が が が が が が が が が が が が	60 前 0 会開催に伴	0000 年比 100.0% う経費 年比 100.0%	財源 国庫支	世 出金 県支出金 0 0 下期実施内容変更見込み み	地方債 0	0 その他	9,000
H E C K評	分析	〔円〕 コスト分析 指標評	内訳 その他 一般財源 前年比較 主財源 今年度は避難実施 環果 国民保保 成果	(100.0% C 1,068.000 1,068.000 1,52.8% D 152.8% D 事業指標	0 0 0 0 100.0% C 260.000 260.000 24.3% A 回り	0 0 71,000 71,000 27.3% A かったため減額 は を 年度 0 1.0 7 0 0.0 0 0.0	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨槽料 14 工事請負費 15 原材料費 した。 R4年度 直撲値 実績値 1.0 1.0 100.0% B	0 22 ⁽⁸³²⁾ 0 23 投資/ 0 24 積立 0 25 寄納 0 27 線出 0 7 線出 0 7 線出 0 8 分割 0 10 合計 0 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10	RFAUNINH RUMEN ROUNT RO	000000000000000000000000000000000000	実行計画事業〔円〕 R	9 1	5 前年増減 の開催性協議会 の開催性協議会 前年増減 の民保護協議会 の民保護協議会	60 前 0 会開催に伴	0000 年比 100.0% う経費 年比 100.0%	財源 国庫支	数 出金 Q 0 下期実施内容変更見込み 中央支出金 Q R7 年度比較増減	地方債 0	0 その他	9,000
H E C K評	分析指標・	〔円〕 コスト分析 指標評	内訳 その他 前年比較 前年比較 前年比較 前年比較 前年 比較 前年 と 取	100.0% C 1.068.000 1.068.000 152.8% D 事業指標名	0 0 100.0% C 260.000 24.3% A の作成を行わなが 位 年に 0 1.0 0 0.0 0 0.0	0 0 71,000 71,000 27.3% A かったため減額し かったため 減額し 1.0 7 0 0.0 0 0.0	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 した。 R4年度 目標値 実績値 達成率 実績値 1.0 1.0 100.0% B 0.0 0.0	0 22 ^(83.8) 0 23 投資1 0 24 積立 0 25 寄跡 0 27 線出 0 万備 0 合計 0 合計 0 合計 0 合計 0 1.0 1.0 1.0 100.0% B 0.0 0.0 0.0	#72以前31年 &び出資金 金 金 費 費 養 費 世 様 虚 変 世 様 虚 変 世 様 虚 変 世 様 に 変 に が に に に に に に に に に に に に に	000000000000000000000000000000000000	実行計画事業〔円	9 1	5 前年増減 の開催性協議会 の開催性協議会 前年増減 の民保護協議会 の民保護協議会	60 前 0 会開催に伴	0000 年比 100.0% う経費 年比 100.0%	財源 国庫支	費 出金 0 下期実施内容変更見込みよ 県 県 R7 日本 0 R7 日度比較増減要因 R9	地方債 0	0 その他	9,000
H E C K評	分析指標・	〔円〕 コスト分析 指標評	内訳 その他 前年比較 前年比較 前年比較 前年比較 前年 比較 前年 と 取	100.0% C 1.068.000 1.068.000 152.8% D 事業指標名	0 0 100.0% C 260.000 24.3% A の作成を行わなが 位 年に 0 1.0 0 0.0 0 0.0	0 0 71,000 71,000 27.3% A かったため減額し かったため 減額し 1.0 7 0 0.0 0 0.0	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務配 12 委託料 13 使用料及び貨槽料 14 工事請負費 15 原材料費 した。 R4年度 連成率 1.0 1.0 1.0 0.0 B 0.0 0.0	0 22 ^(83.8) 0 23 投資1 0 24 積立 0 25 寄跡 0 27 線出 0 万備 0 合計 0 合計 0 合計 0 合計 0 1.0 1.0 1.0 100.0% B 0.0 0.0 0.0	RFAUNINH RUMEN ROUNT RO	000000000000000000000000000000000000	実行計画事業〔円〕 R	9 1	5 前年増減 の開催性協議会 の開催性協議会 前年増減 の民保護協議会 の民保護協議会	60 前 0 会開催に伴	0000 年比 100.0% う経費 年比 100.0%	財源 国庫支	費 出金 0 下期実施内容変更見込みよ 県 県 R7 日本 0 R7 日度比較増減要因 R9	地方債 0	0 その他	9,000
H E C K評	分析 指標・実施内	〔円〕 コスト分析 指標評価	内訳 その他 前年比較 前年比較 前年比較 前年比較 前年 比較 前年 と 取	100.0% C 1.068.000 1.068.000 152.8% D 事業指標名	0 0 100.0% C 260.000 24.3% A の作成を行わなが 位 年に 0 1.0 0 0.0 0 0.0	0 0 71,000 71,000 27.3% A かったため減額し かったため 減額し 1.0 7 0 0.0 0 0.0	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 した。 R4年度 目標値 実績値 達成率 実績値 1.0 1.0 100.0% B 0.0 0.0	0 22 ^(83.8) 0 23 投資1 0 24 積立 0 25 寄跡 0 27 線出 0 万備 0 合計 0 合計 0 合計 0 合計 0 1.0 1.0 1.0 100.0% B 0.0 0.0 0.0	RFAUNINH RUMEN ROUNT RO	000000000000000000000000000000000000	実行計画事業〔円〕 R	9 1	5 前年増減 の開催性協議会 の開催性協議会 前年増減 の民保護協議会 の民保護協議会	60 前 0 会開催に伴	0000 年比 100.0% う経費 年比 100.0%	財源 国庫支	費 出金 0 下期実施内容変更見込みよ 県 県 R7 日本 0 R7 日度比較増減要因 R9	地方債 0	0 その他	9,000
H E C K評	分析指標・	〔円〕 コスト分析 指標評価 事業	内訳 その他 前年比較 前年比較 前年比較 前年比較 前年 比較 前年 と 取	100.0% C 1.068.000 1.068.000 152.8% D 事業指標名	0 0 100.0% C 260.000 24.3% A の作成を行わなが 位 年に 0 1.0 0 0.0 0 0.0	0 0 71,000 71,000 27.3% A かったため減額し かったため 減額し 1.0 7 0 0.0 0 0.0	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 した。 R4年度 目標値 実績値 達成率 実績値 1.0 1.0 100.0% B 0.0 0.0	0 22 ^(83.8) 0 23 投資1 0 24 積立 0 25 寄跡 0 27 線出 0 万備 0 合計 0 合計 0 合計 0 合計 0 1.0 1.0 1.0 100.0% B 0.0 0.0 0.0	RFAUNINH RUMEN ROUNT RO	000000000000000000000000000000000000	実行計画事業〔円〕 R	9 1	5 前年増減 の開催性協議会 の開催性協議会 前年増減 の民保護協議会 の民保護協議会	60 前 0 会開催に伴	0000 年比 100.0% う経費 年比 100.0%	財源 国庫支	数 出金 0 下期実施内容変更見込み 金 中 0 R7年度比較增減要因 R9年度增減見込 R9年度増減見込	地方債 0	0 その他	9,000
H E C K評	分析 指標・実施内	〔円〕 コスト分析 指標評価 事業	内訳 その他 前年比較 前年比較 前年比較 前年比較 前年 比較 前年 と 取	100.0% C 1.068.000 1.068.000 152.8% D 事業指標名	0 0 100.0% C 260.000 24.3% A の作成を行わなが 位 年に 0 1.0 0 0.0 0 0.0	0 0 71,000 71,000 27.3% A かったため減額し かったため 減額し 1.0 7 0 0.0 0 0.0	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 した。 R4年度 目標値 実績値 達成率 実績値 1.0 1.0 100.0% B 0.0 0.0	0 22 ^(83.8) 0 23 投資1 0 24 積立 0 25 寄跡 0 27 線出 0 万備 0 合計 0 合計 0 合計 0 合計 0 1.0 1.0 1.0 100.0% B 0.0 0.0 0.0	RFAUNINH RUMEN ROUNT RO	000000000000000000000000000000000000	実行計画事業〔円〕 R	9 1	5 前年増減 の開催性協議会 の開催性協議会 前年増減 の民保護協議会 の民保護協議会	額 前 0 会報 前 の 0 会報 前 の 0 会報 前 の 0 会報 前 の の 会報 所 値 に 件	0000 年比 100.0% - う経費 年比 100.0% - ごう経費	財源 財源 内 対 の 対 の 対 の 対 の 対 の 対 の 対 の 対 の 対 の 対	費出金 0 「リ果変地のので変更見込み」を 0 「リ果変能内容変更見込み」を 0 R7年度比較増減要因 R9年度増減見込み	地方債 0	0 その他	9,000
H E C K評	分析 指標・実施内	〔円〕 コスト分析 指標評価 事業実施内	内訳 その他 前年比較 前年比較 前年比較 前年比較 前年 比較 前年 と 取	100.0% C 1.068.000 1.068.000 152.8% D 事業指標名	0 0 100.0% C 260.000 24.3% A の作成を行わなが 位 年に 0 1.0 0 0.0 0 0.0	0 0 71,000 71,000 27.3% A かったため減額し かったため 減額し 1.0 7 0 0.0 0 0.0	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 した。 R4年度 目標値 実績値 達成率 実績値 1.0 1.0 100.0% B 0.0 0.0	0 22 ^(83.8) 0 23 投資1 0 24 積立 0 25 寄跡 0 27 線出 0 万備 0 合計 0 合計 0 合計 0 合計 0 1.0 1.0 1.0 100.0% B 0.0 0.0 0.0	RFAUNINH RUMEN ROUNT RO	000000000000000000000000000000000000	実行計画事業〔円〕 R	9 1	5 前年增減 の開催低議会 の民保協議会 前年中増減 の開保護協委 の の民保協議会 を が の の の の の の の の の の の の の の の の の の	額 前 0 会開催に伴	0000 年比 100.0% ごう経費 年比 100.0% ごう経費	財源 国庫支 内部 国庫支 内部 国庫 支 内の	費出金 0 日本 0 1 下期実施内容変更見込み 出金 1 0 1 日本 1 0 1 0 1 0 1 0 1 0 1 0 2 0 2 0 3 0 3 0 4 0 5 0 6 0 7 0 8 0 9 0 9 0 9 0 1 0 1 0 1 0 1 0 1 0 2 0 2 0 3 0 4 0 5 0 6 0 7 0 8 0 9 0 9 0 9 0 9 0 9 0 9 0 9 0 9 0 9 0	地方債 0	0 その他 0	9,000
H E C K評	分析 指標・実施内	〔円〕 コスト分析 指標評価 事業実施	内訳 その他 前年比較 前年比較 前年比較 前年比較 前年 比較 前年 と 取	100.0% C 1.068.000 1.068.000 152.8% D 事業指標名	0 0 100.0% C 260.000 24.3% A の作成を行わなが 位 年に 0 1.0 0 0.0 0 0.0	0 0 71,000 71,000 27.3% A かったため減額し かったため 減額し 1.0 7 0 0.0 0 0.0	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 した。 R4年度 目標値 実績値 達成率 実績値 1.0 1.0 100.0% B 0.0 0.0	0 22 ^(83.8) 0 23 投資1 0 24 積立 0 25 寄跡 0 27 線出 0 万備 0 合計 0 合計 0 合計 0 合計 0 1.0 1.0 1.0 100.0% B 0.0 0.0 0.0	RFAUNINH RUMEN ROUNT RO	000000000000000000000000000000000000	実行計画事業〔円〕 R	9 1	5 前年増減 の開催低議会 の開催機議会 前年増減 前年増減 の開催機議会 前年増減 の関係機議会 が開催している。 の関係機会 が関係機会 が関係機会 が関係機会 が関係している。 の関係機会 が関係している。 の関係機会 が関係している。 の関係を はいる。 の関係を が明確している。 の関係を の関係を の関係を の関係を の関係を の関係を の関係を の関係を	60 前 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本	0000 年比 100.0% ごう経費 年比 100.0% ごう経費	財源 国庫支 内部 国庫支 内部 国庫 支 内の	費出金 0 「リ果変地のので変更見込み」を 0 「リ果変能内容変更見込み」を 0 R7年度比較増減要因 R9年度増減見込み	地方債 0	0 その他 0	9,000
H E C K評	分析 指標・実施内	〔円〕 コスト分析 指標評価 事業実施内	内訳 その他 前年比較 前年比較 前年比較 前年比較 前年 比較 前年 と 取	100.0% C 1.068.000 1.068.000 152.8% D 事業指標名	0 0 100.0% C 260.000 24.3% A の作成を行わなが 位 年に 0 1.0 0 0.0 0 0.0	0 0 71,000 71,000 27.3% A かったため減額し かったため 減額し 1.0 7 0 0.0 0 0.0	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 した。 R4年度 目標値 実績値 達成率 実績値 1.0 1.0 100.0% B 0.0 0.0	0 22 ^(83.8) 0 23 投資1 0 24 積立 0 25 寄跡 0 27 線出 0 万備 0 合計 0 合計 0 合計 0 合計 0 1.0 1.0 1.0 100.0% B 0.0 0.0 0.0	RFAUNINH RUMEN ROUNT RO	000000000000000000000000000000000000	実行計画事業〔円〕 R	9 1	5 前年増減 の開催低議会 の開催機議会 前年増減 前年増減 の開催機議会 前年増減 の関係機議会 が開催している。 の関係機会 が関係機会 が関係機会 が関係機会 が関係している。 の関係機会 が関係している。 の関係機会 が関係している。 の関係を はいる。 の関係を が明確している。 の関係を の関係を の関係を の関係を の関係を の関係を の関係を の関係を	60 前 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本	0000 年比 100.0% ごう経費 年比 100.0% ごう経費	財源 国庫支 内部 国庫支 内部 国庫 支 内の	費出金 0 日本 0 1 下期実施内容変更見込み 出金 1 0 1 日本 1 0 1 0 1 0 1 0 1 0 1 0 2 0 2 0 3 0 3 0 4 0 5 0 6 0 7 0 8 0 9 0 9 0 9 0 1 0 1 0 1 0 1 0 1 0 2 0 2 0 3 0 4 0 5 0 6 0 7 0 8 0 9 0 9 0 9 0 9 0 9 0 9 0 9 0 9 0 9 0	地方債 0	0 その他 0	9,000

*															1/4	小叶切益 今ナ 明 4	# (Der	07)1	田にして		计过速事 1-	①の"たた!!・***	+ 7 回 小宇	+c+z+.+ =	カナボバ L / - ロ
対象	年度	事業	会計区分	一般	会計 担	当課	危機管理課	担	旦当係			重点事業			値)水防協議会を開作 を正し、水防体制の	_{性(K0.5.} 強化に	ィルし、 つなげ	-stボに合 ることがで	ルセに水 きた。	刃計画書に	期に情報を得る	, つ風水音へ? て共有を図る必	ョルッつにの、c 要がある。	れまで以上に早
R	16	3	事業名	水防総務	事業											本部に待機し、状						- 17 IN 2 IV			
		#	本目標	4 杜波	iな環境で安心	で草に出る	±						_												
							.5						_												
			政策	1 防災	力を高めるます	らづくり																			
			施策	1 災害	に強いまちをつ	くります								車	事業							事			
			災害に強	いまちをつ	くるため、水防	総務事業によ	り、水防対		防協議会委員へ		防活動時	に建設事業組合	等	事業	業成							業課			
			策に係る	事務的経費 ・強化を図	せた活動の支援 ス	を行うことに	より、水防体	を	派遣するためのす	長託料					果							題			
444	体		叩りひか出り寸	19K 10 2 10	.a.,																				
合	系												С												
総合計画	概	事						事					H												
曲	概要	業の						業の					Č												
		業の目的						概					K	_											
		的						要					評価	l					各評価	結果				総合判定	評価
													1,000	評価	事	業コスト評価		指標	評価		事業区	内容評価			-L+
															÷h.	一般財源	-	1	В		評価視点	評価内容		事業の進め方の	改善の検討
														分 析	管	105 20 D	成果	2		効率1		A 現状維持		R8年度の方	- 向州
			+6 ==		****					_			_	***		υ				_		計画の進捗と	L 00		
		予	款 9 1		事業番号 500000	- ル肝			事業名称	N			-	合	比上	総事業コスト 120.3% D	効率	1		有効f 必要f		に近い状態⇔「			成果 維持→
		算〔	B5年			水防総務費 f年増減	前年比	D.L.YEE	国庫支出金 県支	나 소 내 건	5債 その	の他 一般財活	5	判	-	120.3% D 水防協議会を開催		ロニ水は	計画を見		生 4:高い	画通り」	以普	U ∌ :	業の進め方
		Ħ		5.000	52,000	△ 3,000	94.5%	財源)良 ~ C U		000	正	担业	7-103 MJ MJ C 1913 IE		21 21,0	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,						
		J	3	3,000	32,000	△ 3,000	34.37	1 7,51	0	o		0 32	000	総合判定評価	当評										
	l		IĮ	i目	R4年度	R5年度	R6年	度		事業費	内訳				価										
				算額	55,00			2,000	節	決算額		節 決算	額 A						課題に	対する改善	善案と想定され	る成果及び今後の	方向性		
			決集	算額	15,00	12,0	00 2	2,240 0	1 報酬	12,000	16 公有則	材産購入費	0 C	+n	12国	や県と調整を図り	、水位等	手の情報	最を取得し	、配備体制	制の構築を図る	١.			
			不是	用額	40,00	43,0		9,760 0		0	17 備品	購入費	0 T	川え											
			執行	行率	27.3	6 21	8%	42.8% 0	3 職員手当等	0	18 負担金	、補助及び交付金	0 I	加える変											
	_		国	庫支出金)	0	0 04	4 共済費	0	19 扶助	費	0 N	変											
	争業コ	24	財	支出金	1)	0	0 0	5 災害補償費		20 貸付		0 改	化											
	_	决	源	地方債		1	0	0 0	6 思給及び退職年金	0	21 補償、補	塩及び賠償金	△ 善												
	_	算		0,,,,,		,	-						0 -	_											
	コスー	決算〔日	内。	その他)	0	0 0	7 報償費		22 懷遠金.	利子及び割引料	0		款		目		事業番号				事業名称		
	スト	算〔円〕	内 .	その他 -般財源	15,00	12,0		0 0	8 旅費	0	23 投資及	利子及び割引料	0		款 9	1	4		500000		<防総務費				
		(H	内訳	その他 -般財源 5年比較	15,000 — D	80.0%	A 185.3%	0 0 2,240 0 D 0	8 旅費 9 交際費	0	23 投資2	利子及び割引料 及び出資金 :金	0 0			予算額 前		額	500000 前年比	財源	国庫支出		地方債	その他	一般財源
	スト分	(H	内訳前職員	その他 -般財源 前年比較 人件費	15,000 — D 411,000	80.0% 640,0	A 185.3% 00 76	0 0° 22,240 08 D 09 52,000 10	8 旅費 9 交際費 0 需用費	0	23 投資 24 積立 25 寄附	利子及び割引料 及び出資金 金	0 0			1 予算額 前 52,000	4 年増減	額 0	500000 前年比 100.	財源	国庫支出	0 0	地方債	その他 0	一般財源 0 52,000
	スト分	(H	内訳前機員。総事業	その他 一般財源 前年比較 人件費 ギコスト	15,000 — D 411,000 426,000	80.0% 640,0 652,0	A 185.3% 00 76 00 78	0 0 22,240 0 D 0 32,000 10 34,240 1	8 旅費 9 交際費 0 需用費 1 役務費	0 0 0	23 投資Z 24 積立 25 寄附 26 公課	利子及び割引料 及び出資金 金 金	0 0 0			予算額 前	4 年増減 3議会委	額 0 員報酬	500000 前年比 100.	財源	国庫支出	0 0	地方債	_	
	スト分	(H	内訳 前 職員 総事第 前年	その他 -般財源 前年比較 人件費	15,000 — D 411,000	80.0% 640,0 652,0	A 185.3% 00 76 00 78	0 0 22,240 0 D 09 52,000 10 64,240 1 D 12	8 旅費 9 交際費 0 需用費 1 役務費 2 委託料	0 0 0	23 投資 24 積立 25 寄附 26 公課 27 繰出	料于&び割引料 及び出資金 ・金 ・金	0 0 0 0 0 0		9 	1 予算額 前 52,000	4 年増減 3議会委	額 0 員報酬	500000 前年比 100.	財源	国庫支出	0 0	地方債	_	
	スト分	(H	(内訳 前 職員	その他 一般財源 前年比較 人件費 ギコスト	15,000 — D 411,000 426,000	80.0% 640,0 652,0	A 185.3% 00 76 00 78	0 0° 2,2,240 00 D 09 32,000 10 34,240 1 D 13	8 旅費 9 交際費 0 需用費 1 役務費 2 委託料 3 使用料及び質備料	0 0 0 0 10,240	23 投資Z 24 積立 25 寄附 26 公課	料于&び割引料 及び出資金 ・金 ・金	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0		9 	1 予算額 前 52,000 ・菊川市水防協 ・災害時応急を	4 年増減 3議会委	額 0 員報酬	500000 前年比 100.	財源	国庫支出	0 下期実施	地方債	_	
	スト分	(H	内訳 前 職員 総事第 前年	その他 一般財源 前年比較 人件費 ギコスト	15,000 — D 411,000 426,000	80.0% 640,0 652,0	A 185.3% 00 76 00 78	0 0° 22,240 06 D 09 52,000 16 64,240 1° D 13	8 旅費 9 交際費 0 需用費 1 役務費 2 委託料 3 使用料及び賃借料 4 工事請負費	0 0 0 0 10,240 0	23 投資A 24 積立 25 寄附 26 公課 27 繰出 予備	料子及び割引料 及び出資金 金 金 費	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0		9 R7 年度	1	4 年増減 3議会委	額 0 員報酬	500000 前年比 100.	財源	国庫支出	0 0 下期実施内	地方債	_	
	スト分	(H		その他 一般財源 対年比較 人件費 業コスト E比較	15,000 — D 411,000 426,000	80.0% 640.0 153.1%	A 185.3% 00 76 00 78 D 120.3%	0 0° 22,240 08 D 09 62,000 10 84,240 1 D 13 14 15 14	8 旅費 9 交際費 0 需用費 1 役務費 2 委託料 3 使用料及び賃借料 4 工事請負費 5 原材料費	0 0 0 0 10,240	23 投資A 24 積立 25 寄附 26 公課 27 繰出 予備	料子及び割引料 及び出資金 金 金 費	0 0 0 0 0 0		9 R7 年度	1 予算額 前 52,000 ・菊川市水防協 ・災害時応急を	4 年増減 3議会委	額 0 員報酬	500000 前年比 100.	財源	国庫支出	0 0 下期実施内	地方債	_	
	スト分	(田) п		その他 一般財源 対年比較 人件費 業コスト E比較	15,000 — D 411,000 426,000 60.9% A	80.0% 640.0 153.1%	A 185.3% 00 76 00 78 D 120.3%	0 0° 22,240 08 D 09 62,000 10 84,240 1 D 13 14 15 14	8 旅費 9 交際費 0 需用費 1 役務費 2 委託料 3 使用料及び賃借料 4 工事請負費 5 原材料費	0 0 0 0 10,240 0	23 投資A 24 積立 25 寄附 26 公課 27 繰出 予備	料子及び割引料 及び出資金 金 金 費	0 0 0 0 0 0 0		9 R7 年度	1 予算額 前 52,000 · 菊川市水防防 · 災害時応急交	4 年増減 3議会委	額 0 員報酬	500000 前年比 100.	財源	国庫支出	0 0 下期実施内	地方債	_	
	スト分	〔円〕 コスト		その他 一般財源 対年比較 人件費 業コスト E比較	15,000 — D 411,000 426,000 60.9% A	80.0% 640.0 153.1%	A 185.3% 00 76 00 78 D 120.3%	0 0° 22,240 08 D 09 62,000 10 84,240 1 D 13 14 15 14	8 旅費 9 交際費 0 需用費 1 役務費 2 委託料 3 使用料及び賃借料 4 工事請負費 5 原材料費	0 0 0 0 10,240 0	23 投資A 24 積立 25 寄附 26 公課 27 繰出 予備	料子及び割引料 及び出資金 金 金 費	0 0 0 0 0 0 0		9 R7 年度	1 予算額 前 52,000 · 菊川市水防防 · 災害時応急交	4 年増減 3議会委	額 0 員報酬	500000 前年比 100.	財源	国庫支出	0 下期実施	地方債	_	
	スト分	〔円〕 コスト		その他 一般財源 対年比較 人件費 業コスト E比較	15,000 — D 411,000 426,000 60.9% A	80.0% 640.0 153.1%	A 185.3% 00 76 00 78 D 120.3%	0 0° 22,240 08 D 09 62,000 10 84,240 1 D 13 14 15 14	8 旅費 9 交際費 0 需用費 1 役務費 2 委託料 3 使用料及び賃借料 4 工事請負費 5 原材料費	0 0 0 0 10,240 0	23 投資A 24 積立 25 寄附 26 公課 27 繰出 予備	料子及び割引料 及び出資金 金 金 費	0 0 0 0 0 0 0	実	9 R7 年度	1 予算額 前 52,000 · 菊川市水防证 · 災害時応急太	4 年増減 3議会委	額 0 員報部	500000 前年比 100.	財源内部	国庫支出	の下期実施内容変更見込み	地方債	_	
C	スト分	(田) п		その他 一般財源 対年比較 人件費 業コスト E比較	15,000 - D 411,000 426,000 60.9% A	12.0 80.0% 0 640.0 153.1% 1 ことにより、総	A 185.3% 00 76 00 78 D 120.3%	0 0° 22,240 08 D 09 62,000 10 84,240 1 D 13 14 15 14	8 旅費 9 交際費 0 需用費 1 役務費 2 後新料 3 使用料 2 以 復料 4 工事請負費 5 原材料費 いる。	0 0 0 0 10,240 0 0	23 投資Z 24 積立 25 寄附 26 公課 予備	科子及以前引用 及び出資金 金 金 金 登 養 費	0 0 0 0 0 0 0 0 0	実行記	9 R7 年度	1	4 年増減 協議会委務 分策業務	額 0 目 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	500000 前年比 100. 前年比 100.	財源内部	国庫支出	の下期実施内容変更見込み	地方債地方債	0	0 52,000
Н	スト分	〔円〕 コスト		その他 一般財源 対年比較 人件費 業コスト E比較	15,000 — D 411,000 426,000 60.9% A	12.0 80.0% 640.0 652.0 153.1% 二とにより、総	A 185.3% 00 76 00 78 D 120.3% 事業コストも	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	8 旅費 9 交際費 0 需用費 1 役務費 2 委託料 3 使用料及び貨億料 4 工事請負費 5 原材料費 いる。	0 0 0 0 10,240 0 0	23 投資Z 24 積立 25 寄附 26 公課 予備 合計	附子及以前列用 及び出資金 金金 金金 費 金金 費	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	計	9 R7 年度	1	4 年増減 孫議 衆務 年増減 委務	額 0 報 額 0 報 0 報 0 報 0	500000 前年比 100. 前年比 100.	財源内部	国庫支出	の 下期実施内容変更見込み 表	地方債地方債	0 その他	-般財源
_	スト分	〔円〕 コスト		その他 一般財源 竹年比較 人件費 業コスト E 比較	15,000 - D 411,000 426,000 60.9% A	12.0 80.0% 640.0 652.0 153.1% ことにより、総	A 185.3% 00 76 00 78 D 120.3% 事業コストも.	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	8 旅費 9 交際費 0 需用費 1 役務費 2 委託料 3 使用料及び賃申料 4 工事請負費 5 原材料費 いる。	0 0 0 10,240 0 0 0	23 投資X 24 積立 25 寄附 26 公課 27 繰出 	料子及び期別財 及び出資金 金金 金金 登費 金金 費 22	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	計画事	9 R7 年度	1	4 年増減 孫議 衆務 年増減 委務	額 0 報 額 0 報 0 報 0 報 0	500000 前年比 100. 前年比 100.	財源内部	国庫支出	□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	地方債地方債	0 その他	-般財源
H	スト分	〔円〕 コスト分析	内訳 職総前 主財源 前	その他 一般財源 竹年比較 人件費 業コスト E 比較	15,000 - D 411,00 426,00 60.9% A	12.0 80.0% 640.00 652.0 153.1% ことにより、総	A 185.3% 00 76 00 78 D 120.3% 事業コストも。	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	8 旅費 9 交際費 0 需用費 1 役務費 2 委託料 3 使用料及以質増料 4 工事請負費 5 原材料費 いる。 R4年度 目標値 実績値	0 0 0 10,240 0 0 0 0	23 投資X 24 積立 25 寄附 26 公課 27 繰出 	料子及び割引料 及び出資金 金金 金金 登費 金金 費 では、「一般では、「一般では、「一般では、」では、「一般では、」では、「一般では、」では、「一般では、「一般では、」では、「一般では、「一般では、」では、「一般では、「一般では、」では、「一般では、「一般では、「一般では、「一般では、」では、「一般では、「一般では、「一般では、「一般では、「一般では、「一般では、「一般では、「一般では、「一般では、「一般では、「一般では、「一般では、「一般では、「一般では、「一般では、「一般では、」では、「一般では、」」では、「一般では、「一般では、」」では、「一般では、」」では、「一般では、」」では、「一般では、「一般では、」」では、「一般では、「一般では、」」では、「一般では、「一般では、」」では、「一般では、」は、「一般では、」は、「一般では、」は、「一般では、」は、「一般では、」は、「一般では、」は、「一般では、」は、「一般では、」は、「一般では、」は、「一般では、」は、「一般では、」は、「一般では、」は、「一般では、」」は、「一般では、」」は、「一般では、」は、「一般では、」は、「一般では、」は、「一般では、」は、「一般では、」は、「一般では、」は、「一般では、」は、「一般では、」は、「一般では、」は、「一般では、」は、「一般では、」は、「一般では、」は、「一般では、」は、「一般では、」は、「一般では、」は、「一般では、」は、「一般では、」は、「一般では、」」は、「一般では、」」は、「一般では、」は、「一般では、」」は、「一般では、」」は、「一般では、」」は、「一般では、「一般では、」は、「一般では、」は、「一般では、」は、「一般では、」は、「一般では、」は、「一般では、「一般では、「一般では、「一般では、「一般では、「一般では、「一般では、「一般では、「一般では、「一般では、「一般では、「一般では、」」は、「一般では、」」は、「一般では、」」は、「一般では、」」は、「一般では、」は、「一般では、」は、「一般では、」は、「一般では、」は、「一般では、「一般では、」は、、」は、「一般では、」は、「、」は、「一般では、」は、、」は、「、」は、」は、、」は、「、」は、、」は、、」は、、」は、、」	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	計画事業	9 R7 年度	1	4 年増減 孫議 衆務 年増減 委務	額 0 報 額 0 報 0 報 0 報 0	500000 前年比 100. 前年比 100.	財源内部	国庫支出	0 0 下期実施内容変更見込み女立 0 6 R7年度	地方債地方債	0 その他	-般財源
H E C K評	スト分	[円] コスト分析 指標		その他 -般財源 が年比較 人件費 まコスト ました較 比べて人化	15,000 - D 411,00 426,00 60.9% A	12.0 80.0% 640.0 652.0 153.1% ことにより、総	A 185.3% 00 76 00 78 D 120.3% 事業コストも。 現状値 目4 年度 年 1.0 1	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	8 旅費 9 交際費 0 需用費 1 役務費 2 役系託料 3 使用料及以項信料 4 工事請負費 5 原材料費 しいる。 R4年度 目標値 実績値 整成率 評価 1.0 1.0	0 0 0 10,240 0 0 0 0 0 ER52 目標値 達成率	23 投資Z 24 積立 25 寄的 26 公課 27 繰出 予備 合計	# P A D M P I I I I I I I I I I I I I I I I I I	0 0 0 0 0 0 0 P L A N取り組み・D	計画事業〔	9 R7 年度	1	4 年増減 孫議 衆務 年増減 委務	額 0 報 額 0 報 0 報 0 報 0	500000 前年比 100. 前年比 100.	財源内部	国庫支出	0 0 下期実施内容変更見込み女立 0 6 R7年度	地方債地方債	0 その他	-般財源
H	スト分	[円] コスト分析 指標評	内訳 財源 主財源 前 足 尺 1	その他 -般財源 が年比較 人件費 まコスト ました較 比べて人化	15,000 - D 411,000 426,000 60.9% A ・費が上がった	12.0 80.0% 640.0 652.0 153.1% ことにより、総	A 185.3% 00 76 00 78 00 120.3% 事業コストも。 現状値 目標 年度 年 1.0 1	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	8 旅費 9 交際費 0 需用費 1 役務費 2 委託料 3 使用料及び貨億料 4 工事請負費 5 原材料費 いる。 R4年度 目標値 実験値 1.0 1.0 00.0% B	0 0 0 10,240 0 0 0 0 0 0 10,241 0 0 0 0 10,240 10,040 10,	23 投資和 24 積立 25 寄附 26 公課 27 繰出 予備 合計	# 7 A D (利) I H A D (N	O O O O O O O O O O O O O O O O O O O	計画事業	9 R7 年度 第	1 予算額 前 52,000 · 菊川市水防沿。 災害時応急交	4 年増減 孫議 衆務 年増減 委務	額 0 報 額 0 報 0 報 0 報 0	500000 前年比 100. 前年比 100.	財源内部	国庫支出	0 0 下期実施内容変更見込み女立 0 6 R7年度	地方債地方債	0 その他	-般財源
H E C K評	スト分析	[円] コスト分析 指標	内駅 単	その他 -般財源 が年比較 人件費 まコスト ました較 比べて人化	15,000 - D 411,000 426,000 60.9% A ・費が上がった	12.0 80.0% 640.0 652.0 153.1% ことにより、総	A 185.3% 00 76 00 78 0 120.3% 事業コストも。 現状値 目程 年度 年 1.0 1 0.0 0	0 0 0 0 12,240 0 0 12,240 0 1 13,240 1 1 13,240 1 1 13,240 1 1 13,240 1 1 13,240 1 1 13,240 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	8 旅費 9 交際費 0 需用費 1 役務費 2 役系託料 3 使用料及以項信料 4 工事請負費 5 原材料費 しいる。 R4年度 目標値 実績値 整成率 評価 1.0 1.0	0 0 0 10,240 0 0 0 0 0 ER52 目標値 達成率	23 投資Z 24 積立 25 寄的 26 公課 27 繰出 予備 合計	# P A D M P I I I I I I I I I I I I I I I I I I	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	計画事業〔円	9 R7年度	1	4 年増減 孫議 衆務 年増減 委務	額 0 報 額 0 報 0 報 0 報 0	500000 前年比 100. 前年比 100.	財源内部	国庫支出	□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	地方債地方債	0 その他	-般財源
H E C K評	スト分	[円] コスト分析 指標評	内配 職 報 前 主財源 前 在 度 と 成 果 1 果 2	その他 -般財源 が年比較 人件費 まコスト ました較 比べて人化	15,000 - D 411,000 426,000 60.9% A ・費が上がった	12.0 80.0% 640.0 652.0 153.1% ことにより、総	A 185.3% 00 76 00 78 0 120.3% 事業コストも. 現状値 目4 年度 年 1.0 1 1 0.0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	8 旅費 9 交際費 0 需用費 1 役務費 2 委託料 3 使用料及び貨増料 4 工事請負費 5 原材料費 いる。 R4年度 種成率 評価 1.0 1.0 0.00% B 0.0 0.0	0 0 0 10,240 0 0 0 0 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 0 0 0 0 0	23 投資本 24 積立 25 寄附 26 公課 合計 合計 年度 実績値 1.0 B 0.0	# 7 AU 利引用 及び出資金 金金 金金 登費	O O O O O O O O O O O O O O O O O O O	計画事業〔円	9 R7 年度 R8 R8	計画額 前 52,000 計画額 前 52,000 計画 新 52,000 計画 新 52,000 計列 市 時 応 念 文	4 年増減 孫議 衆務 年増減 委務	額 0 報 額 0 報 0 報 0 報 0	500000 前年比 100. 前年比 100.	財源内部	国庫支出	□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	地方債地方債	0 その他	-般財源
HECK評	スト分析 指標・	[円] コスト分析 指標評	内駅 単	その他 -般財源 が年比較 人件費 まコスト ました較 比べて人化	15,000 - D 411,000 426,000 60.9% A ・費が上がった	12.0 80.0% 640.0 652.0 153.1% ことにより、総	A 185.3% 00 76 00 78 0 120.3% 事業コストも. 現状値 目相 年度 年 1.0 1 1 0.0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	8 旅費 9 交際費 0 需用費 1 役務費 2 委託料 3 使用料及び貨億料 4 工事請負費 5 原材料費 いる。 R4年度 目標値 実験値 1.0 1.0 00.0% B	0 0 0 10,240 0 0 0 0 0 0 10,241 0 0 0 0 10,240 10,040 10,	23 投資和 24 積立 25 寄附 26 公課 27 繰出 予備 合計	# 7 A D (利) I H A D (N	O O O O O O O O O O O O O O O O O O O	計画事業〔円	9 R7 年度 R8 R8	1	4 年増減 孫議 衆務 年増減 委務	額 0 報 額 0 報 0 報 0 報 0	500000 前年比 100. 前年比 100.	財源内部	国庫支出	□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	地方債地方債	0 その他	-般財源
HECK評	スト分析 指標・	[円] コスト分析 指標評	Red	その他 般財源 1年比較 人件スト 注比較 比べて人作 水防協議	15,000 - D 411,000 426,000 60.9% A +費が上がった 事業指標 景名 会の開催	12.0 80.0% 640.0 652.0 153.1% ことにより、総 ・評価 単 二 位	A 185.3% 00 76 00 78 0 120.3% 事業コストも. 現状値 目4 年度 年 1.0 1 1 0.0 0 0 0 0 0 0	O O O O O O O O O O O O O O O O O O O	8 旅費 9 交際費 0 需用費 1 役務費 2 委託料 3 使用料 2 3 使用料 2 5 原材料費 しいる。 R4年度 種植 実績値 を成率 評価 1.0 00.0% B 0.0 0.0 0.0	0 0 0 10,240 0 0 0 0 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 0 0 0 0 0	23 投資本 24 積立 25 寄附 26 公課 合計 合計 年度 実績値 1.0 B 0.0	# 7 AU 利引用 及び出資金 金金 金金 登費	O O O O O O O O O O O O O O O O O O O	計画事業〔円	9 R7年度	計画額 前 52,000 計画額 前 52,000 計画 新 52,000 計画 新 52,000 計列 市 時 応 念 文	4 年増減 孫議 衆務 年増減 委務	額 0 報 額 0 報 0 報 0 報 0	500000 前年比 100. 前年比 100.	財源内部	国庫支出	□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	地方債地方債	0 その他	-般財源
H E C K評	スト分析 指標・	[円] コスト分析 指標評	Red	その他 般財源 1年比較 人件スト 注比較 比べて人作 水防協議	15,000 一 D 411,000 426,000 60.9% A 主費が上がった 事業指標 乗名 会の開催	12.0 80.0% 640.0 652.0 153.1% ことにより、総 ・評価 単 二 位	A 185.3% 00 76 00 78 0 120.3% 事業コストも. 現状値 目4 年度 年 1.0 1 1 0.0 0 0 0 0 0 0	O O O O O O O O O O O O O O O O O O O	8 旅費 9 交際費 0 需用費 1 役務費 2 委託料 3 使用料 2 3 使用料 2 5 原材料費 しいる。 R4年度 種植 実績値 を成率 評価 1.0 00.0% B 0.0 0.0 0.0	0 0 0 10,240 0 0 0 0 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 0 0 0 0 0	23 投資本 24 積立 25 寄附 26 公課 合計 合計 年度 実績値 1.0 B 0.0	# 7 AU 利引用 及び出資金 金金 金金 登費	O O O O O O O O O O O O O O O O O O O	計画事業〔円	9 R7 年度 R8 R8	計画額 前 52,000 計画額 前 52,000 計画 新 52,000 計画 新 52,000 計列 市 時 応 念 文	4 年増減 孫議 衆務 年増減 委務	額 0 報 額 0 報 0 報 0 報 0	500000 前年比 100. 前年比 100.	財源内部	国庫支出	□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	地方債地方債	0 その他	-般財源
H E C K評	スト分析指標	[円] コスト分析 指標評価	Red	その他 般財源 1年比較 人件スト 注比較 比べて人作 水防協議	15,000 - D 411,000 426,000 60.9% A +費が上がった 事業指標 景名 会の開催	12.0 80.0% 640.0 652.0 153.1% ことにより、総 ・評価 単 二 位	A 185.3% 00 76 00 78 0 120.3% 事業コストも. 現状値 目4 年度 年 1.0 1 1 0.0 0 0 0 0 0 0	O O O O O O O O O O O O O O O O O O O	8 旅費 9 交際費 0 需用費 1 役務費 2 委託料 3 使用料 2 3 使用料 2 5 原材料費 しいる。 R4年度 種植 実績値 を成率 評価 1.0 00.0% B 0.0 0.0 0.0	0 0 0 10,240 0 0 0 0 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 0 0 0 0 0	23 投資本 24 積立 25 寄附 26 公課 合計 合計 年度 実績値 1.0 B 0.0	# 7 AU 利引用 及び出資金 金金 金金 登費	O O O O O O O O O O O O O O O O O O O	計画事業〔円	9 R7 年度 R8 R8	1	4 年増減 孫議 衆務 年増減 委務	額 0 報 額 0 報 0 報 0 報 0	500000 前年比 100. 前年比 100.	財源内部	国庫支出	□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	地方債地方債	0 その他	-般財源
H E C K評	スト分析 指標・実施内	[円] コスト分析 指標評価 事	Red	その他 般財源 1年比較 人件スト 注比較 比べて人作 水防協議	15,000 - D 411,000 426,000 60.9% A +費が上がった 事業指標 景名 会の開催	12.0 80.0% 640.0 652.0 153.1% ことにより、総 ・評価 単 二 位	A 185.3% 00 76 00 78 0 120.3% 事業コストも. 現状値 目4 年度 年 1.0 1 1 0.0 0 0 0 0 0 0	O O O O O O O O O O O O O O O O O O O	8 旅費 9 交際費 0 需用費 1 役務費 2 委託料 3 使用料 2 3 使用料 2 5 原材料費 しいる。 R4年度 種植 実績値 を成率 評価 1.0 00.0% B 0.0 0.0 0.0	0 0 0 10,240 0 0 0 0 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 0 0 0 0 0	23 投資本 24 積立 25 寄附 26 公課 合計 合計 年度 実績値 1.0 B 0.0	# 7 AU 利引用 及び出資金 金金 金金 登費	O O O O O O O O O O O O O O O O O O O	計画事業〔円	9 R7 年度 R8 R8	1	4 年増減 孫議 衆務 年増減 委務	額 0 報 額 0 報 0 報 0 報 0	500000 前年比 100. 前年比 100.	財源内部	国庫支出	□	地方債地方債	0 その他	-般財源
H E C K評	スト分析 指標・実施内	[円] コスト分析 指標評価 事	Red	その他 般財源 1年比較 人件スト 注比較 比べて人作 水防協議	15,000 - D 411,000 426,000 60.9% A +費が上がった 事業指標 景名 会の開催	12.0 80.0% 640.0 652.0 153.1% ことにより、総 ・評価 単 二 位	A 185.3% 00 76 00 78 0 120.3% 事業コストも. 現状値 目4 年度 年 1.0 1 1 0.0 0 0 0 0 0 0	O O O O O O O O O O O O O O O O O O O	8 旅費 9 交際費 0 需用費 1 役務費 2 委託料 3 使用料 2 3 使用料 2 5 原材料費 しいる。 R4年度 種植 実績値 を成率 評価 1.0 00.0% B 0.0 0.0 0.0	0 0 0 10,240 0 0 0 0 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 0 0 0 0 0	23 投資本 24 積立 25 寄附 26 公課 合計 合計 年度 実績値 1.0 B 0.0	# 7 AU 利引用 及び出資金 金金 金金 登費	O O O O O O O O O O O O O O O O O O O	計画事業〔円	9 R7 年度 R8 R8	1	4 年増減 孫議 衆務 年増減 委務	額 0 報 額 0 報 0 報 0 報 0	500000 前年比 100. 前年比 100.	財源% 内部	国庫支出	□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	地方債	0 その他	-般財源
H E C K評	スト分析 指標・実施内	[円] コスト分析 指標評価 事	Red	その他 般財源 1年比較 人件スト 注比較 比べて人作 水防協議	15,000 - D 411,000 426,000 60.9% A +費が上がった 事業指標 景名 会の開催	12.0 80.0% 640.0 652.0 153.1% ことにより、総 ・評価 単 二 位	A 185.3% 00 76 00 78 0 120.3% 事業コストも. 現状値 目4 年度 年 1.0 1 1 0.0 0 0 0 0 0 0	O O O O O O O O O O O O O O O O O O O	8 旅費 9 交際費 0 需用費 1 役務費 2 委託料 3 使用料 2 3 使用料 2 5 原材料費 しいる。 R4年度 種植 実績値 を成率 評価 1.0 00.0% B 0.0 0.0 0.0	0 0 0 10,240 0 0 0 0 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 0 0 0 0 0	23 投資本 24 積立 25 寄附 26 公課 合計 合計 年度 実績値 1.0 B 0.0	# 7 AU 利引用 及び出資金 金金 金金 登費	O O O O O O O O O O O O O O O O O O O	計画事業〔円	9	1	4 年增減	額の日報化料の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の	500000 前年比 100. 前年比 100.	財務 財産 対対	国庫支出	□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	地方債地方債地方債	0 その他 0	0 52.000 一般財源 0 52.000
H E C K評	スト分析 指標・実施内	[円] コスト分析 指標評価	Red	その他 般財源 1年比較 人件スト 注比較 比べて人作 水防協議	15,000 - D 411,000 426,000 60.9% A +費が上がった 事業指標 景名 会の開催	12.0 80.0% 640.0 652.0 153.1% ことにより、総 ・評価 単 二 位	A 185.3% 00 76 00 78 0 120.3% 事業コストも. 現状値 目4 年度 年 1.0 1 1 0.0 0 0 0 0 0 0	O O O O O O O O O O O O O O O O O O O	8 旅費 9 交際費 0 需用費 1 役務費 2 委託料 3 使用料 2 3 使用料 2 5 原材料費 しいる。 R4年度 種植 実績値 を成率 評価 1.0 00.0% B 0.0 0.0 0.0	0 0 0 10,240 0 0 0 0 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 0 0 0 0 0	23 投資本 24 積立 25 寄附 26 公課 合計 合計 年度 実績値 1.0 B 0.0	# 7 AU 利引用 及び出資金 金金 金金 登費	O O O O O O O O O O O O O O O O O O O	計画事業〔円	9 277年度 2811年 2711年 2711	1	4 年增減 議会 教	額の日報の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の	500000 前年比 100. 前年比 100.	財務 財産 対対	国庫支出	□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	地方債地方債地方債	0 その他 0	0 52.000 一般財源 0 52.000
H E C K評	スト分析 指標・実施内	[円] コスト分析 指標評価 事	Red	その他 般財源 1年比較 人件スト 注比較 比べて人作 水防協議	15,000 - D 411,000 426,000 60.9% A +費が上がった 事業指標 景名 会の開催	12.0 80.0% 640.0 652.0 153.1% ことにより、総 ・評価 単 二 位	A 185.3% 00 76 00 78 0 120.3% 事業コストも. 現状値 目4 年度 年 1.0 1 1 0.0 0 0 0 0 0 0	O O O O O O O O O O O O O O O O O O O	8 旅費 9 交際費 0 需用費 1 役務費 2 委託料 3 使用料 2 3 使用料 2 5 原材料費 しいる。 R4年度 種植 実績値 を成率 評価 1.0 00.0% B 0.0 0.0 0.0	0 0 0 10,240 0 0 0 0 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 0 0 0 0 0	23 投資本 24 積立 25 寄附 26 公課 合計 合計 年度 実績値 1.0 B 0.0	# 7 AU 利引用 及び出資金 金金 金金 登費	O O O O O O O O O O O O O O O O O O O	計画事業〔円	9 277年度 2811年 2711年 2711	1	4 年增減 議会 教	額の日報の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の	500000 前年比 100. 前年比 100.	財務 財産 対対	国庫支出	□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	地方債地方債地方債	0 その他 0	0 52.000 一般財源 0 52.000

#			A =1 = /\	61	A = 1 40 1	v=m	es AA TO ED	ATI NO PET		z			①地域防災計画の見	直 を行い型	国係機関へ配付	11. 地域防災に関	①地域防災計画(船	#子)の電子化に	向けた取り組	みが必要であ
对員	、牛皮	争亲:	会計区分	一般	会計 担	当課 危村	機管理課	担当係		重点事業	4		する総合的な防災機	能向上につな	ょげることができ	きた。	3 .	11700 12 1 10101	1.31772-12.7192	.,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,
	₹6	事	業名	地域防災	計画策定事業								②災害時の体制強化	とが図られた。						
		基	本目標	4 快通	な環境で安心し	て暮らせるまち														
		i	政策	1 防災	力を高めるまち	づくり														
			施策		に強いまちをつ							事	¥			導				
						いりより 防災計画策定事	(業1- ト	性巛会議系員への	報酬や地域防災計画	の作成に伴う終患		事業局	E			第	Ĕ I			
			り、計画作	F成及び防	災会議における	審議や関係機	関との調	则火 <u>去</u> 贼安兵 107		の作成に計列社員		* "	į			是	<u> </u>			
40	体		整、情報 機能の維	共有を行う 持・向上を	ことで、地域防ジ ・図る	災に関する総合	的な防災													
総合	体系・		19年 日ピマノ小社	14 HT	. IO. O.						С									
合計	- 480	事					事				Н									
画	概要	業の					業				E									
	_	の目					の概				ĸ									
		的					要				評価				各評価結果	Į.		総	総合判定評価	
												評	事業コスト評価	指標	評価	事業内	容評価	計画がお	おりに事業を進	≜めることが
												価 分 'a	- 一般財源	- 1	В	評価視点	評価内容	A 適当		
												分析	00.00	果 2		効率性 4:高い	A 現状維持	De	3年度の方向性	±
_			款項	目	事業番号			事業名称	-		- 1	· 前総 年	J D			有効性 4:高い	計画の進捗と成果		注持→ 成身	
		予	9 1	5	300000	地域防災計画	* 定费	尹朱石彻	1			合 비	95.7% B	効 1		4.高い 必要性 4:高い	— に近い状態⇔「計 画通り」	改善	①事業の	
		算	R5年				前年比 財源	百 国庫支出金 県支	近出金 地方債 その	の他 一般財源	1 1	判一	・防災会議を開催し、	防災計画を見		221	囲通り	4 6	UTX00	20773
		円		2,000	275,000	33,000	113.6% 内部		0 0	0 275,0	0	判定 担	∄ á							
				•							J 1	正 担当 日 日	F							
		ļ	項		R4年度	R5年度	R6年度		事業費内訳			14	ш							
		-	予算		308,000	242,000	275,000	節		節 決算額	_	<u> </u>	地域防災計画(冊子)の	CO Piláli + + i			成果及び今後の方向			
		-			285,474 22,526	235,677 6,323		01 報酬	6,000 16 公有月			カロー	地域防炎計画(冊子)の	川川数本でコ	上67、国际省个	の通知でハームへー	ン何戦寺による言すの	・电子化を進める。	0	
		-	執行		92.7%	97.4%		02 給料 03 職員手当等	0 17 1用 自2		0 1	える								
		-		車支出金	02.7%	07.4%		04 共済費	0 19 扶助			変								
	事		ıB	支出金	0	0		05 災害補償費	0 20 貸付		0 改	化								
	業コ	決算	源	也方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0 21 補償、利	填及び賠償金	0 善									
	ス	<u>.</u>	内口	その他	0	0		07 報償費	0 22 情遺金.		0		款 項 目	目	事業番号		事	業名称		
	スト	(円)	訳 _	般財源	285,474		0 233,348	07 報償費 08 旅費	0 23 投資	利子及び割引料 及び出資金	0		9 1 5	5	300000	地域防災計画策災	它費			
	ス	(円)	前	·般財源 「年比較	107.9% D	82.6% A	0 233,348 99.0% B	07 報償費 08 旅費 09 交際費	0 23 投資2 0 24 積立	利子及び割引料 及び出資金 :金	0		9 1 5	5年増減額	300000	財源 国庫支出金	定費 県支出金	地方債	その他	一般財源
	スト	(円)	前職員	般財源 「年比較 人件費	107.9% D 970,000	82.6% A 1,121,000	0 233,348 99.0% B 1,065,000	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費	0 23 投資7 0 24 積立 227,348 25 寄除	利子及U割引料 及び出資金 金	0		9 1 5 予算額 前年 15,000	5 年増減額 △ 260,000	300000 前年比 5.5%	財源 内訳	定費 注 県支出金 0 0		その他 0	一般財源
	スト	(円)	前職員 総事業	・般財源 「年比較 人件費 ミコスト	107.9% D 970,000 1,255,474	82.6% A 1,121,000 1,356,677	0 233,348 99.0% B 1,065,000 1,298,348	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費	0 23 投資7 0 24 積立 227,348 25 寄除 0 26 公課	利子及び割引料 及び出資金 (金 (金	0 0 0 0 0		9 1 5 予算額 前4 15,000 ・防災会議の実 ・防災会議委員	5 年増減額 △ 260,000 施及び地域防報酬	300000 前年比 5.5% 方災計画の作成	財源 国庫支出金内訳	定費 県支出金 0 下 期	地方債		
	スト	(円)	前職員之 総事業 前年	般財源 「年比較 人件費	107.9% D 970,000	82.6% A 1,121,000 1,356,677	0 233,348 99.0% B 1,065,000	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費	0 23 投資が 0 24 積立 227,348 25 寄除 0 26 公課 0 27 繰出	# 1 7 A U A D A D A D A D A D A D A D A D A D	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	R	9 1 5	5 年増減額 △ 260,000 施及び地域防報酬	300000 前年比 5.5% 方災計画の作成	財源 国庫支出金内訳	定費 □ 県支出金 □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	地方債		
	スト]	前 職員之 総事第 前年 主財	・般財源 「年比較 人件費 ミコスト	107.9% D 970,000 1,255,474	82.6% A 1,121,000 1,356,677	0 233,348 99.0% B 1,065,000 1,298,348 95.7% B	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料	0 23 投資が 0 24 積立 227,348 25 寄除 0 26 公課 0 27 繰出	# 1 7 A U A D A D A D A D A D A D A D A D A D	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	R 4 ft	9 1 5	5 年増減額 △ 260,000 施及び地域防報酬	300000 前年比 5.5% 方災計画の作成	財源 国庫支出金内訳	を表しています。	地方債		
	スト)	職員 総事第 主財源	般財源 「年比較 人件費 ミコスト ・比較	107.9% D 970,000 1,255,474 110.5% D	82.6% A 1,121,000 1,356,677 108.1% D	0 233,348 99.0% B 1,065,000 1,298,348 95.7% B	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨幣料	0 23 投資7 0 24 積立 227,348 25 寄陈 0 26 公讃 0 27 繰止 0 予備	# 1 7 A U A D A D A D A D A D A D A D A D A D	0 0 0 0 0 0 0 0	R 年 度	9 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	5 年増減額 △ 260,000 施及び地域防報酬	300000 前年比 5.5% 方災計画の作成	財源 国庫支出金内訳	を費	地方債		
	スト]	職員 総事第 主財源	般財源 「年比較 人件費 ミコスト ・比較	107.9% D 970,000 1,255,474	82.6% A 1,121,000 1,356,677 108.1% D	0 233,348 99.0% B 1,065,000 1,298,348 95.7% B	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び質備料 14 工事請負費	0 23 投資 0 24 積立 227,348 25 寄跡 0 26 公腓 0 27 繰出 0 予備	科子及び割割料 及び出資金 金 金 養 養	0 0 0 0 0 0 0 0	R 角 度	9 1 5 予算額 前4 15,000 ・防災会議の実員 ・地域防災計画 実 を表現している。	5 年増減額 △ 260,000 施及び地域防報酬	300000 前年比 5.5% 方災計画の作成	財源 国庫支出金内訳	を費	地方債		
	スト)	職員 総事第 主財源	般財源 「年比較 人件費 ミコスト ・比較	107.9% D 970,000 1,255,474 110.5% D	82.6% A 1,121,000 1,356,677 108.1% D	0 233,348 99.0% B 1,065,000 1,298,348 95.7% B	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び質備料 14 工事請負費	0 23 投資 0 24 積立 227,348 25 寄跡 0 26 公腓 0 27 繰出 0 予備	科子及び割割料 及び出資金 金 金 養 養	11	R 年 度	9 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	5 年増減額 △ 260,000 施及び地域防報酬	300000 前年比 5.5% 方災計画の作成	財源 国庫支出金内訳	E 費	地方債		
	スト	コスト	職員 総事第 主財源	般財源 「年比較 人件費 ミコスト ・比較	107.9% D 970,000 1,255,474 110.5% D	82.6% A 1,121,000 1,356,677 108.1% D	0 233,348 99.0% B 1,065,000 1,298,348 95.7% B	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び質備料 14 工事請負費	0 23 投資 0 24 積立 227,348 25 寄跡 0 26 公腓 0 27 繰出 0 予備	科子及び割割料 及び出資金 金 金 養 養	0 0 0 0 0 0 0	R 年 度	9 1 前4 予算額 前5 15,000 15,00	5 年増減額 △ 260,000 施及び地域別 報酬 の整備に必要	30000 前年比 5.5% 方災計画の作成 長な印刷製本費	財源 国庫支出金 内訳 支 支 、消耗品費	を要します。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	地方債 0	0	15,000
	スト) I	職員 総事第 主財源	般財源 「年比較 人件費 ミコスト ・比較	107.9% D 970,000 1,255,474 110.5% D	82.6% A 1,121,000 1,356,677 108.1% D	0 233,348 99.0% B 1,065,000 1,298,348 95.7% B	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び質備料 14 工事請負費	0 23 投資 0 24 積立 227,348 25 寄跡 0 26 公腓 0 27 繰出 0 予備	科子及び割割料 及び出資金 金 金 養 養	P L A	実 年	9 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	5 年増減額 △ 260,000 施及び地域財報酬 の整備に必要	300000 前年比 5.5% 方災計画の作成 度な印刷製本費	財源 国庫支出金 大	E費 ②	地方债 0	0 を で	15,000
СН	スト	コスト	職員 総事第 主財源	般財源 「年比較 人件費 ミコスト ・比較	107.9% D 970.000 1,255,474 110.5% D	82.6% A 1,121,000 1,356,677 108.1% D	0 233,348 99.0% B 1,065,000 1,298,348 95.7% B	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び質備料 14 工事請負費	0 23 投資 0 24 積立 227,348 25 寄跡 0 26 公腓 0 27 繰出 0 予備	科子及び割割料 及び出資金 金 金 養 養	P L A N 取	実行計	9 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	5 年増減額 △ 260,000 報酬 の整備に必要 年増減額 4,254,000 施及び地域別	30000 前年比 5.5% 5災計画の作成 夏な印刷製本費 前年比 28460.0%	財源 国庫支出金 人名	E費 ② 果支出金 ○ 下期実施内容変更見込みの容変更見込みの。 □ 果支出金 ○ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	地方債 0	0	15,000
CHE	スト	コスト	職員 総事第 主財源	般財源 年比較 人件費 生コスト 比較	107.9% D 970,000 1,255,474 110.5% D	82.6% A 1,121,000 1,356,677 108.1% D 費が減額した	0 233,348 99.0% B 1,065,000 1,298,348 95.7% B	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び買信料 14 工事請負費 15 原材料費	0 23 投資 0 24 積立 227,348 25 高阶 0 26 公詩 0 27 繰出 0 予備 0 6 計	#7#20#81# 及び出資金 金金 金金 養養 金金 費	PLAN取り	実行計画	9 1 (5 年増減額	300000 前年比 5.5% 方災計画の作成 更な印刷製本費 前年比 28460.0% 方災計画の作成	財源 国庫支出金 人名	E費 ②	地方债 0	0 を で	15,000
CHECK	スト	コスト	職員 総事第 主財源	般財源 年比較 人件費 ミコスト 比較	107.9% D 970.000 1,255,474 110.5% D	82.6% A 1,121,000 1,356,677 108.1% D 費が減額した	0 233,348 99.0% B 1.065,000 1.298,348 95.7% B	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及以項借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 23 投資 0 24 積立 227,348 25 寄阶 0 26 公額 0 7 編出 0 予備 0 合計	#7#20#81# 及び出資金 金 金 金 登 費 費 233,3-	PLAN取り組	実行計画事:	9 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	5 年増減額	300000 前年比 5.5% 方災計画の作成 更な印刷製本費 前年比 28460.0% 方災計画の作成	財源 国庫支出金 人名	E 費	地方债 0	0 を で	15,000
	スト	コスト分析指	職員 総事第 主財源	般財源 年比較 人件費 ミコスト 比較 比べ総事事	107.9% D 970,000 1,255,474 110.5% D ※コスト及び人作 事業指標 漂名	82.6% A 1,121,000 1,356,677 108.1% D 費が減額した 評価 単位 現状	233,348 99.0% B 1.065,000 1.298,348 95.7% B	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務託料 13 使用料及以貨幣料 14 工事請負費 15 原材料費	0 23 投資 0 24 積立 227,348 25 寄除 0 26 公諄 0 7 線出 0 予備 0 合計	# 7 A C V F S S S S S S S S S S S S S S S S S S	PLAN取り組み・	実行計画事業「	9 1 (5 年増減額	300000 前年比 5.5% 方災計画の作成 更な印刷製本費 前年比 28460.0% 方災計画の作成	財源 国庫支出金 人名	E 費	地方债 0	0 を で	15,000
	スト	コスト分析 指標評	前 職員』 総事事 主 財源 昨年度と」	般財源 年比較 人件費 ミコスト 比較	107.9% D 970,000 1,255,474 110.5% D ※コスト及び人作 事業指標 漂名	82.6% A 1,121,000 1,356,677 108.1% D 費が減額した ・ 評価 単 現地 位 年	233,348 99.0% B 1,065,000 1,298,348 95.7% B 大値 目標値 度 年度 0 1.0	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃億料 14 工事請負費 15 原材料費 ■ 「「「「「「「「「「「」」」」 15 原材料費 ■ 「「「「」」 10 「「」」 10 「」」 10 「 「」」 10 「 「 」」 10 「 「 」」 10 「 「 」 10 「 「 」 10 「 「 」 10 「 「 」 10 「 「 」 10 「 「 」 10 「 「 」 10 「 「 」 10 「 「 」 10 「 「 」 10 「 「 」 10 「 「 」 10 「 「 」 10 「 「 」 10 「 「 」 10 「 「 」 10 「 」 10 「 」 10 「 」 10 「 「 」 10	0 23 投資 0 24 積立 227,348 25 客阶 0 26 公詞 0 27 線出 0 6計 0 合計 R5年度 目標値 実績値 1.0 1.0 100.0% B	#7 # 20 # 51 # 1	PLAN取り組み・	実行計画事業	9 1 (5 年増減額	300000 前年比 5.5% 方災計画の作成 更な印刷製本費 前年比 28460.0% 方災計画の作成	財源 国庫支出金 人名	E 費	地方债 0	0 を で	15,000
	スト分析	コスト分析 指標	前 職員』 総事事年 主財源 昨年度とし 成 果 1 成果	般財源 年比較 人件費 ミコスト 比較 比べ総事事	107.9% D 970,000 1,255,474 110.5% D ※コスト及び人作 事業指標 漂名	82.6% A 1,121,000 1,356,677 108.1% D 費が減額した 単位 年 ロ 1.	233,348 99.0% B 1,065,000 1,298,348 95.7% B 大値 目標値 度 年度 0 1.0 1 7 0 0.0	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 12 委託料 13 使用料及び貨槽料 14 工事請負費 15 原材料費 日標値 実績値 達成率 評価 1.0 1.0	0 23 投資 0 24 積立 227,348 25 寄除 0 26 公課 0 27 繰出 0 予備 0 合計 R5年度 目標値 実績値 達成率 評価 1.0 1.0	RF 2 (2 (1 (1 (1 (1 (1 (1 (1 (1 (1 (1 (1 (1 (1	PLAN取り組み・DO実	実行計画事業「	9	5 年増減額	300000 前年比 5.5% 方災計画の作成 更な印刷製本費 前年比 28460.0% 方災計画の作成	財源 国庫支出金 人名	E費	地方债 0	0 を で	15,000
	スト分析 指1	コスト分析 指標評	前 職員事 第 記 事 第 成 果 成 果 成 ル ル ル ル ル ル ル ル ル ル ル ル ル ル ル	般財源 年比較 人件費 ミコスト 比較 比べ総事事	107.9% D 970,000 1,255,474 110.5% D ※コスト及び人作 事業指標 漂名	82.6% A 1,121,000 1,356,677 108.1% D 費が減額した 評価 単 位 年 ロ 1.	233,348 99.0% B 1.065,000 1.298,348 95.7% B	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務 12 委託料 13 使用料及以項信料 14 工事請負費 15 原材料費 R4年度 目標値 実績値 達成率 評価 1.0 1.0 10.0% 0.0	0 23 投資 0 24 積立 227,348 25 寄除 0 26 公爵 0 7 線出 0 6計 0 6計 R5年度 目標値 実績値 達成率 評価 1.0 1.0 1.0 1.0 0.0	RFACURSH 及び出資金 金 金 金 費 で で で で で で で で で で で で で で	PLAN取り組み・DO	実行計画事業「円 」 R	9 1 () 前4 () 前4 () 前5 ()	5 年増減額	300000 前年比 5.5% 方災計画の作成 更な印刷製本費 前年比 28460.0% 方災計画の作成	財源 国庫支出金 人名	E費	地方债 0	0 を で	15,000
	スト分析 指標・	コスト分析 指標評	前 職員』 総事事年 主財源 昨年度とし 成 果 1 成果	般財源 年比較 人件費 ミコスト 比較 比べ総事事	107.9% D 970,000 1,255,474 110.5% D ※コスト及び人作 事業指標 漂名	82.6% A 1,121,000 1,356,677 108.1% D - 費が減額した - では 年 ロ 1. ロ 0. 0 0.	233,348 99.0% B 1,065,000 1,298,348 95.7% B	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃億料 14 工事請負費 15 原材料費 ■ 「「「「「「「「「「「」」」」 15 原材料費 ■ 「「「「」」 10 「「」」 10 「」」 10 「 「」」 10 「 「 」」 10 「 「 」」 10 「 「 」 10 「 「 」 10 「 「 」 10 「 「 」 10 「 「 」 10 「 「 」 10 「 「 」 10 「 「 」 10 「 「 」 10 「 「 」 10 「 「 」 10 「 「 」 10 「 「 」 10 「 「 」 10 「 「 」 10 「 「 」 10 「 」 10 「 」 10 「 」 10 「 「 」 10	0 23 投資 0 24 積立 227,348 25 寄除 0 26 公額 0 7 線出 0 今計 0 合計 R5年度 目標値 達成率 評価 1.0 1.0 100.0% B 0.0 0.0	RF E U B U B U B U B U B U B U B U B U B U	PLAN取り組み・DO実	実行計画事業「円 」 R	9 1 () 前4 () 前4 () 前5 ()	5 年増減額	300000 前年比 5.5% 方災計画の作成 更な印刷製本費 前年比 28460.0% 方災計画の作成	財源 国庫支出金 人名	E 費	地方债 0	0 を で	15,000
	スト分析 指標・	コスト分析 指標評価	前し 職職事前 主財源 昨年度と が成れ、成立 の が の で の で の で の で の で の で の の の の の の	般財源 (4年比較 人性費 上記 と 上記 と 上記 と と と と と と と と と と と と と と	107.9% D 970,000 1,255,474 110.5% D ギコスト及び人作 事業指標 漂名	82.6% A 1,121,000 1,356,677 108.1% D 費が減額した (位 年 0 0.000 ((R7.3.17)を開催	233,348 99.0% B 1,065,000 1,298,348 95.7% B B B B B B B B B	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務 12 委託料 13 使用料及以項信料 14 工事請負費 15 原材料費 R4年度 目標値 実績値 達成率 評価 1.0 1.0 10.0% 0.0	0 23 投資 0 24 積立 227,348 25 寄除 0 26 公爵 0 7 線出 0 6計 0 6計 R5年度 目標値 実績値 達成率 評価 1.0 1.0 1.0 1.0 0.0	RFACURSH 及び出資金 金 金 金 費 で で で で で で で で で で で で で で	PLAN取り組み・DO実	実行計画事業「	9 1 () 前4 () 前4 () 前5 ()	5 年増減額	300000 前年比 5.5% 方災計画の作成 更な印刷製本費 前年比 28460.0% 方災計画の作成	財源 国庫支出金 人名	E	地方债 0	0 を で	15,000
	スト分析 指標・	コスト分析 指標評価	前し 職職事前 主財源 昨年度と が成れ、成立 の が の で の で の で の で の で の で の の の の の の	般財源 (4年比較 人性費 上記 と 上記 と 上記 と と と と と と と と と と と と と と	107.9% D 970,000 1,255,474 110.5% D 業コスト及び人作 事業指標 漂名	82.6% A 1,121,000 1,356,677 108.1% D 費が減額した (位 年 0 0.000 ((R7.3.17)を開催	233,348 99.0% B 1,065,000 1,298,348 95.7% B B B B B B B B B	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務 12 委託料 13 使用料及以項信料 14 工事請負費 15 原材料費 R4年度 目標値 実績値 達成率 評価 1.0 1.0 10.0% 0.0	0 23 投資 0 24 積立 227,348 25 寄除 0 26 公額 0 7 線出 0 今計 0 合計 R5年度 目標値 達成率 評価 1.0 1.0 100.0% B 0.0 0.0	RF E U B U B U B U B U B U B U B U B U B U	PLAN取り組み・DO実	実行計画事業「円 」 R	9 1 () 前4 () 前4 () 前5 ()	5 年増減額	300000 前年比 5.5% 方災計画の作成 更な印刷製本費 前年比 28460.0% 方災計画の作成	財源 国庫支出金 人名	E	地方债 0	0 を で	15,000
	スト分析 指標	コスト分析 指標評価 事	前し 職職事前 主財源 昨年度と が成れ、成立 の が の で の で の で の で の で の で の の の の の の	般財源 (4年比較 人性費 上記 と 上記 と 上記 と と と と と と と と と と と と と と	107.9% D 970,000 1,255,474 110.5% D ギコスト及び人作 事業指標 漂名	82.6% A 1,121,000 1,356,677 108.1% D 費が減額した (位 年 0 0.000 ((R7.3.17)を開催	233,348 99.0% B 1,065,000 1,298,348 95.7% B B B B B B B B B	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務 12 委託料 13 使用料及以項信料 14 工事請負費 15 原材料費 R4年度 目標値 実績値 達成率 評価 1.0 1.0 10.0% 0.0	0 23 投資 0 24 積立 227,348 25 寄除 0 26 公額 0 7 線出 0 今計 0 合計 R5年度 目標値 達成率 評価 1.0 1.0 100.0% B 0.0 0.0	RF E U B U B U B U B U B U B U B U B U B U	PLAN取り組み・DO実	実行計画事業「円 」 R	9 1 () 前4 () 前4 () 前5 ()	5 年増減額	300000 前年比 5.5% 方災計画の作成 更な印刷製本費 前年比 28460.0% 方災計画の作成	財源 国庫支出金 人名	E	地方债 0	0 を で	15,000
	スト分析 指標・	コスト分析 指標評価 事	前し 職職事前 主財源 昨年度と が成れ、成立 の が の で の で の で の で の で の で の の の の の の	般財源 (4年比較 人性費 上記 と 上記 と 上記 と と と と と と と と と と と と と と	107.9% D 970,000 1,255,474 110.5% D ギコスト及び人作 事業指標 漂名	82.6% A 1,121,000 1,356,677 108.1% D 費が減額した (位 年 0 0.000 ((R7.3.17)を開催	233,348 99.0% B 1,065,000 1,298,348 95.7% B B B B B B B B B	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務 12 委託料 13 使用料及以項信料 14 工事請負費 15 原材料費 R4年度 目標値 実績値 達成率 評価 1.0 1.0 10.0% 0.0	0 23 投資 0 24 積立 227,348 25 寄除 0 26 公額 0 7 線出 0 今計 0 合計 R5年度 目標値 達成率 評価 1.0 1.0 100.0% B 0.0 0.0	RF E U B U B U B U B U B U B U B U B U B U	PLAN取り組み・DO実	実行計画事業「円 」 R	9 1 () 前4 () 前4 () 前5 ()	5 年増減額	300000 前年比 5.5% 方災計画の作成 更な印刷製本費 前年比 28460.0% 方災計画の作成	財源 国庫支出金 人名	E 費	地方债 0	0 を で	15,000
	スト分析 指標・	コスト分析 指標評価 事	前し 職職事前 主財源 昨年度と が成れ、成立 の が の で の で の で の で の で の で の の の の の の	般財源 (4年比較 人性費 上記 と 上記 と 上記 と と と と と と と と と と と と と と	107.9% D 970,000 1,255,474 110.5% D ギコスト及び人作 事業指標 漂名	82.6% A 1,121,000 1,356,677 108.1% D 費が減額した (位 年 0 0.000 ((R7.3.17)を開催	233,348 99.0% B 1,065,000 1,298,348 95.7% B B B B B B B B B	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務 12 委託料 13 使用料及以項信料 14 工事請負費 15 原材料費 R4年度 目標値 実績値 達成率 評価 1.0 1.0 10.0% 0.0	0 23 投資 0 24 積立 227,348 25 寄除 0 26 公額 0 7 線出 0 今計 0 合計 R5年度 目標値 達成率 評価 1.0 1.0 100.0% B 0.0 0.0	RF E U B U B U B U B U B U B U B U B U B U	PLAN取り組み・DO実	実行計画事業「円 」 R	9 1 () 前4 () 前4 () 前5 ()	5 年増減額	300000 前年比 5.5% 方災計画の作成 戻な印刷製本費 前年比 28460.0% 方災計画の作成 5災計画の作成	財源 国庫支出金 以消耗品费	E 費	地方债 0	0 を で	15,000
	スト分析 指標・	コスト分析 指標評価	前し 職職事前 主財源 昨年度と が成れ、成立 の が の で の で の で の で の で の で の の の の の の	般財源 (4年比較 人性費 上記 と 上記 と 上記 と と と と と と と と と と と と と と	107.9% D 970,000 1,255,474 110.5% D ギコスト及び人作 事業指標 漂名	82.6% A 1,121,000 1,356,677 108.1% D 費が減額した (位 年 0 0.000 ((R7.3.17)を開催	233,348 99.0% B 1,065,000 1,298,348 95.7% B B B B B B B B B	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務 12 委託料 13 使用料及以項信料 14 工事請負費 15 原材料費 R4年度 目標値 実績値 達成率 評価 1.0 1.0 10.0% 0.0	0 23 投資 0 24 積立 227,348 25 寄除 0 26 公額 0 7 線出 0 今計 0 合計 R5年度 目標値 達成率 評価 1.0 1.0 100.0% B 0.0 0.0	RF E U B U B U B U B U B U B U B U B U B U	PLAN取り組み・DO実	実行計画事業「円 」 R	9	5 年増減額 △ 260,000 施及び地域が の整備に必要 年増減額 4.254,000 施及び地域が の整備に必要 4.254,000 施及び地域が の整備に必要 4.254,000 を発展した。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	300000 前年比 5.5% 5.5% 5.5% 計画の作成 反な印刷製本費 前年比 28460.0% 5.5% 計画の作成 5.5% 計画 5.5% 計 5.5%	財源 国庫支出金 では、消耗品費 財源 内部 対と実施内容との関連	E 費	地方債 0 地方債 0	0 その他 0	15,000
	スト分析 指標・	コスト分析 指標評価 事業実施内	前し 職職事前 主財源 昨年度と が成れ、成立 の が の で の で の で の で の で の で の の の の の の	般財源 (4年比較 人性費 上記 と 上記 と 上記 と と と と と と と と と と と と と と	107.9% D 970,000 1,255,474 110.5% D ギコスト及び人作 事業指標 漂名	82.6% A 1,121,000 1,356,677 108.1% D 費が減額した (位 年 0 0.000 ((R7.3.17)を開催	233,348 99.0% B 1,065,000 1,298,348 95.7% B B B B B B B B B	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務 12 委託料 13 使用料及以項信料 14 工事請負費 15 原材料費 R4年度 目標値 実績値 達成率 評価 1.0 1.0 10.0% 0.0	0 23 投資 0 24 積立 227,348 25 寄除 0 26 公額 0 7 線出 0 今計 0 合計 R5年度 目標値 達成率 評価 1.0 1.0 100.0% B 0.0 0.0	RF E U B U B U B U B U B U B U B U B U B U	PLAN取り組み・DO実	実行計画事業「円 」 R	9	5 年増減額 △ 260,000 施及び地域が の整備に必要 年増減額 4.254,000 施及び地域が の整備に必要 4.254,000 施及び地域が の整備に必要 4.254,000 を発展した。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	300000 前年比 5.5% 5.5% 5.5% 計画の作成 反な印刷製本費 前年比 28460.0% 5.5% 計画の作成 5.5% 計画 5.5% 計 5.5%	財源 国庫支出金 では、消耗品費 財源 内部 対と実施内容との関連	E 費	地方債 0 地方債 0	0 その他 0	15,000
	スト分析 指標・	コスト分析 指標評価 事業実施内	前し 職事 事年 は は 東 1 成 1 成 2 効 1 防 で 1 乗 2 対 1 下 1 で 1 で 1 で 1 で 1 で 1 で 1 で 1 で 1 で	般財源 (4年比較 人性費 上記 と 上記 と 上記 と と と と と と と と と と と と と と	107.9% D 970,000 1,255,474 110.5% D ギコスト及び人作 事業指標 漂名	82.6% A 1,121,000 1,356,677 108.1% D 費が減額した (位 年 0 0.000 ((R7.3.17)を開催	233,348 99.0% B 1,065,000 1,298,348 95.7% B B B B B B B B B	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務 12 委託料 13 使用料及以項信料 14 工事請負費 15 原材料費 R4年度 目標値 実績値 達成率 評価 1.0 1.0 10.0% 0.0	0 23 投資 0 24 積立 227,348 25 寄除 0 26 公額 0 7 線出 0 今計 0 合計 R5年度 目標値 達成率 評価 1.0 1.0 100.0% B 0.0 0.0	RF E U B U B U B U B U B U B U B U B U B U	PLAN取り組み・DO実	実行計画事業「円 」 R	9	5 年増減額 △ 260,000 施及び地域が の整備に必要 年増減額 4.254,000 施及び地域が の整備に必要 4.254,000 施及び地域が の整備に必要 4.254,000 を発展した。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	300000 前年比 5.5% 5.5% 5.5% 計画の作成 反な印刷製本費 前年比 28460.0% 5.5% 計画の作成 5.5% 計画 5.5% 計 5.5%	財源 国庫支出金 では、消耗品費 財源 内部 対と実施内容との関連	E 費	地方債 0 地方債 0	0 その他 0	15,000

大き中心 一部 一部 一部 一部 一部 一部 一部 一				. —										①防災に係る情報の	加生及	パ知識の翌年	た回った		③ こじのノに味然-	+	\ア	具者の知識なり
本書 日本 1 日本	対象年	度 事	業会計	計区分 -	-般会計 担	当課 危	機管理課	担当係		重点	事業			2県単位で実施して				力の維持を				サロ の 知識を C
● 京田 1 日本の子であららいがり 東京 1 日本の子であららいが日本 東京 1 日本の子であると、日	R6		事業律	名 防災対	対策総務事業										2名の肴	き録が図られた						
大きないでは、大きないでは、できないでは、できないでは、できないでは、いっとないでは			基本目	目標 4 1	央適な環境で安心	して暮らせるまち	5															
### 20 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1			政策	策 1 B	方災力を高めるます	らづくり																
## 20 1			施策	策 1 3	災害に強いまちをつ	つくります						事										
### 2								防災対策に要する記述・研修会等施典	需要費、事務的	経費、防災対策	また は は 氏 に係る会	業	成					課				
## 2	,		<u>への</u>	の負担金を支	出することで、防災			及び県防災無線運	営協議会など3	団体への負担			*					RE.				
19 19 19 19 19 19 19 19	総合	4	災刃	対策の円滑な	取り組みを図る。			に防災士養成講座	党講賀用に 対す	る舗助金		С										
19 19 19 19 19 19 19 19	計,	事	\$				事															
### 20 1 1 1 1 1 1 1 1 1	画	5 7																				
## 2 1 1 1 1 1000000		E	∃				概					K 証				久日	価純用				松 会判史証(5
日本語画		H.	ניז				安					/#E	_	***コフト証件	1		「Ш和木	事業由 競	2 ST /3E		NO D TIJE OT I	
1 1 1 1 1 1 1 1 1 1													i							B 事業	の進め方の改	善の検討
1 1 1 1 1 1 1 1 1 1												析	決算									44.
		-	±h		****			★ # # # # # # # # # # # # # # # # # # #					前	v								
		子	5			防災対策総務	· 费	尹未 4 你				合	比			1			に近い状態⇔「計	-1×1.		
		_	- F					才源 国庫支出金 県支	出金 地方債	その他	一般財源	判定	±Β	・防災対策の強化の	ため、阝	方災関係者と通					0,	
				3,129,000	4,054,000	925,000	129.6% 内	可訳 0 1,33	4,000	0 0	2,720,000	評	当									
		_		項目	D/I午疳	D5年度	D6年度		車業典内	EP.		Т										
			_					節			決算額	Δ				課題	に対する改	善案と想定される原	成果及び今後の方向	1性		
・ 本書				決算額	2,709,11	2,935,279	3,783,331	01 報酬	0 16	公有財産購入費	0	C to	③出	前行政講座にふじの	くに防災	災士資格取得:	者を積極的	に活用し、連携を図	っていく。			
大学 2											0											
大学 2			_				93.3%				2,671,780	の変										
Part	4			厚支出金		`	929,790				0	改化										
大きの他 0 0 1.430 07 報信費 0 22 部本が1998日 0 22 利益を1998日 0 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1			草源	地方債) (0 0	06 恩給及び退職年金			0	善										
新年比較 102.5% D 101.6% D 50 50 50 50 50 50 50	7			その他) (1,430	07 報償費	0 22	償還金、利子及び割引料	4 O			項目	目	事業番	号		事	業名称		
報義人件費 1,005,000 1,391,000 3,871,000 10 需用費 737,071 25 密附金 0 0 0 0 0 0 0 0 0		. г	9 訳	én. R+36	0.700.11	0.006.400	0.050.111	00 歩弗	274 400 02	HUSETT FOILUREA			_		E	10000	00 1	叶巛斗垃纵攻弗				
新年比較 73.5% A 116.5% D 176.9% D 12 委託料 D 7 付出金 D 2 が 日本 1.430 14 工事請負債 D 7 付出金		- 1	サーボ	一拉知湖									_	1			. 1	1	県支出金	地方債	その他	一般財源
大きな 10.5% 10.5		- 1	_	前年比較	102.5% D	103.6% D	101.6% D	09 交際費	0 24	積立金			_	1 予算額 前: 3,743,000	年増減8 △ 311	額 前年」	比 財源 92.3% 内部	原 国庫支出金				一般財源
大き 大き 大き 大き 大き 大き 大き 大き		- 1		前年比較職員人件費総事業コスト	102.5% D 1,005,000 3,714,111	103.6% D 1,391,000 2 4,326,279	101.6% D 3,871,000 7,654,331	09 交際費 0 10 需用費 1 11 役務費	0 24 737,071 25 0 26	積立金 寄附金 公課費			_	1 予算額 前: 3,743,000 ・防災対策に係	年増減額 △ 311 る普通	額 前年上,000 統費、需用費	比)2.3% 内 (役務費	原 国庫支出金	下 下			
大子 大子 大子 大子 大子 大子 大子 大子		- 1	1	前年比較 前年比較 総事業コスト 前年比較	102.5% D 1,005,00 3,714,11: 73.5% A	103.6% D 1,391,000 2 4,326,279 116.5% D	101.6% D 3,871,000 9 7,654,331 176.9% D	09 交際費 0 10 需用費 1 11 役務費 12 委託料	0 24 737,071 25 0 26 0 27	積立金 寄附金 公課費 繰出金			R7	1 予算額 前: 3,743,000 ・防災対策に係・負担金(県防ジャリコプター運網	年増減る Δ 311。 る普通 災無線道 航連絡情	額 前年」 ,000 旅費、需用費。 運営協議会負担金	b)2.3% 内 (2.3% 内 (2.3% 内 (2.3% 内 (3.3%) (3.3% h (3.3% h	原 国庫支出金) 274,000 下 抗災 期			
Table Ta		- 1	」 : :	前年比較 職員人件費 総事業コスト 前年比較 緊急時対策	102.5% D 1,005,00 3,714,11: 73.5% A 調査・普及等事業	103.6% D 1,391,000 2 4,326,279 116.5% D	101.6% D 0 3,871,000 9 7,654,331 176.9% D 929,790	09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料	0 24 737,071 25 0 26 0 27	積立金 寄附金 公課費 繰出金			R7	1 予算額 前: 3,743,000 ・防災対策に係・負担金(県防ジャリコプター運動・ふじのくに防災・	年増減る Δ 311。 る普通 災無線道 航連絡情	額 前年」 ,000 旅費、需用費。 運営協議会負担金	b)2.3% 内 (2.3% 内 (2.3% 内 (2.3% 内 (3.3%) (3.3% h (3.3% h	原 国庫支出金	274,000 下 防災 期 実 施 内			
The column		- 1	主財源	職員人件費 総事業コスト 前年比較 緊急時対策 地震・津波	t 102.5% D 1,005,00 3,714,11 73.5% A 調査・普及等事業対策等交付金	103.6% D 1,391,000 2 4,326,279 116.5% D 費補助金	101.6% D 3,871,000 9 7,654,331 176.9% D 929,790 1,430	09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費	0 24 737,071 25 0 26 0 27 0	積立金 寄附金 公課費 繰出金 予備費	0 0 0 0 0		R7	1 予算額 前: 3,743,000 ・防災対策に係・負担金県防災・人口コプター運動・ふじのくに防災を	年増減る Δ 311。 る普通 災無線道 航連絡情	額 前年」 ,000 旅費、需用費。 運営協議会負担金	b)2.3% 内 (2.3% 内 (2.3% 内 (2.3% 内 (3.3%) (3.3% h (3.3% h	原 国庫支出金	274,000 下期 実施 内容変			
The column)	主財源災害	職員人件費 総事業コスト 前年比較 緊急時対策 地震・津波	t 102.5% D 1,005,00 3,714,11 73.5% A 調査・普及等事業対策等交付金	103.6% D 1,391,000 2 4,326,279 116.5% D 費補助金	101.6% D 3,871,000 9 7,654,331 176.9% D 929,790 1,430	09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費	0 24 737,071 25 0 26 0 27 0	積立金 寄附金 公課費 繰出金 予備費	0 0 0 0 0		R7	1 予算額 前: 3,743,000 ・防災対策に係・負担金県防災・人口コプター運動・ふじのくに防災を	年増減る Δ 311。 る普通 災無線道 航連絡情	額 前年」 ,000 旅費、需用費。 運営協議会負担金	b)2.3% 内 (2.3% 内 (2.3% 内 (2.3% 内 (3.3%) (3.3% h (3.3% h	原 国庫支出金	274,000 下期 実施 内容変			
R)	主財源災害	職員人件費 総事業コスト 前年比較 緊急時対策 地震・津波	t 102.5% D 1,005,00 3,714,11 73.5% A 調査・普及等事業対策等交付金	103.6% D 1,391,000 2 4,326,279 116.5% D 費補助金	101.6% D 3,871,000 9 7,654,331 176.9% D 929,790 1,430	09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費	0 24 737,071 25 0 26 0 27 0	積立金 寄附金 公課費 繰出金 予備費	0 0 0 0 0		R7	1 予算額 前: 3,743,000 ・防災対策に係・負担金県防災・人口コプター運動・ふじのくに防災を	年増減る Δ 311 る普通 災無線道 航連絡t	額 前年」 ,000 旅費、需用費。 運営協議会負担金	b)2.3% 内 (2.3% 内 (2.3% 内 (2.3% 内 (3.3%) (3.3% h (3.3% h	原 国庫支出金	274,000 下期実施内容変更見込			
Total) f	主財源等	職員人件費 総事業コスト 前年比較 緊急時対策 地震・津波	t 102.5% D 1,005,00 3,714,11 73.5% A 調査・普及等事業対策等交付金	103.6% D 1,391,000 2 4,326,279 116.5% D 費補助金	101.6% D 3,871,000 9 7,654,331 176.9% D 929,790 1,430	09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費	0 24 737,071 25 0 26 0 27 0	積立金 寄附金 公課費 繰出金 予備費	0 0 0 0 0	L	R7 年度	1 予算額 前: 3,743,000 ・防災担金(県防)・ヘリコプター運・・ふしのくに防災	年増減名 △ 311 - る普通 - 炎無線近 - 炎無線近 - 炎 - 美 - 成 - で - で - で - で - で - で - で - で - で - で	額 前年」 ,000 旅費、需用費區當議会負担金高議会負担金。 成事業補助金	比 財別 02.3% 内間 役務費 担金、無線割	原 国庫支出金 ((() () () () () () () () (274,000 下期実施内容変更見込み	0	C	
指標名 1	C) f	主財源等	職員人件費 総事業コスト 前年比較 緊急時対策 地震・津波	102.5% D 1,005,00 3,714,11: 73.5% A 銀査・普及等事業 対策等交付金 以総事業コスト及で	103.6% D 1.391,000 2 4.326,275 116.5% D 費補助金	101.6% D 3,871,000 9 7,654,331 176.9% D 929,790 1,430	09 交際費 010 需用費 111 役務費 12 委託料 13 使用料及び資産料 14 工事請負費 15 原材料費	0 24 737,071 25 0 26 0 27 0 0 0 0	積立金 寄附金 公課費 繰出金 予備費	0 0 0 0 0 0 0 0 0	L A 実 N 行	R7 年度	1 予算額 前: 3,743,000 ト防災対策に係・負担金(県防ジヘリコプター運動・ふじのくに防災を 計画額 前: 7,932,000	年増減8 △ 311, る普通災無連絡が 気無連絡が 炎士養が 年増減8 4,189	額 前年」 ,000	比 財功 12.3% 内可 72.3% 内可 72.3% 内可 73.3% 和可 14.3% 和可 15.3% 和可 16.3% 和可	原 国庫支出金 (274,000 下期 疾施 内容変更 見込み 県支出金	也方債	でででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででで	3,469,00
指標評価	C H) f	主財源等	職員人件費 総事業コスト 前年比較 緊急時対策 地震・津波	102.5% D 1,005,00 3,714,11: 73.5% A 銀査・普及等事業 対策等交付金 以総事業コスト及で	103.6% D 1,391,000 2 4,326.27 116.5% D 費補助金 *人件費が増額	101.6% D 0 3.871.000 9 7.654.331 176.9% D 929.790 1,430	09 交際費 010 需用費 11 役務費 12 委託料 013 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	0 24 737,071 25 0 26 0 27 0 0 0 0	積立金 寄附金 公課費 繰出金 予備費	0 0 0 0 0 0 0 0 3,783,331	L A N 取	R7 年度	1 予算額 前: 3,743,000 ・防災対策に係・負担金(県防ジベリコブター運運・ふじのくに防災 計画額 前: 7,932,000 ・防災対策に係	年増減8 △ 311, る普線が 気無連絡が 女無連絡が 年増減8 4,189, る普通道。	額 前年」 ,000 旅費、需用費賣盈益議会負負金 成事業補助金 額 前年」 ,000 名	比 財別 12.3% 財功 投務費 担金、無線 11.9% 財功 投務費 費	原 国庫支出金 (74,000 方災 期実施 内内容変更 見込 み 県支出金 74,000	也方債	でででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででで	3,469,00
##	CHE) f	主財源等	一般があり 前年比較 解員人件費 総等業コスト 前年比較 緊急時対策 地震・津波	表 102.5% D 1,005,000 3,714,11: 73.5% A 対策等交付金 以総事業コスト及で	103.6% D 1,391,000 2 4,326,275 116.5% D 費補助金 ・評価 単 現	101.6% D 0 3.871.000 9 7.654,331 176.9% D 929.790 1.430 した。	09 交際費	0 24 737,071 25 0 26 0 27 0 0 0 6 0 6 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8	積立金 寄附金 公課費 緑出金 予備費	3,783,331	LAN取り組 実行計画事	R7 年度	1 予算額 前: 3.743,000 ・防災対策に係・負担金(県防)・小リコプター運動・小・小じのくに防災・小リコプター運動・小・小じのくに防災・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	年 当 311.	額 前年」 の00 需用会員 のでは、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般	比	原 国庫支出金 (5災 期実施内容変更見込みみ果支出金 74,000 担金 R7 年度	也方債	でででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででで	3,469,00
指標・・	CHE	♪ デー コスト分析 指	主財源等	服員人件登 総事業コスト 前年比較 緊急時対策 、地震・津波・ 地震・津波・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	102.5% D 1,005,00 3,714,11: 73.5% A 調査・普及等事業 対策等交付金 り総事業コスト及で 事業指標 指標名	103.6% D 1,391,000 2 4,326.275 116.5% D 費補助金 ・評価 単 現 位 组	101.6% D 3.871.000 9 7.654.331 176.9% D 929.790 1.430 した。	09 交際費 10 需用費 11 投務費 12 委託料 13 使用料及以貨借料 15 原材料費 15 原材料費 R4年度 目標値 実験値 達成率 評価	24 737,071 25 0 26 0 27 0 0 0 6 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8	積立金 寄附金 公課費 線出金 予備費	0000000000000000000000000000000000000	LAN取り組み・ 実行計画事業 (R7 年度	1 予算額 前: 3.743,000 ・防災対策に係・負担金(県防)・小リコプター運動・小・小じのくに防災・小リコプター運動・小・小じのくに防災・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	年 当 311.	額 前年」 の00 需用会員 のでは、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般	比	原 国庫支出金 (5災 期実施内容変更見込みみ果支出金 74,000 担金 R7 年度	也方債	でででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででで	3,469,00
R8	力 CHECK評	1 コスト分析 指標記	主財源を書いています。	一般が出来 前年年 前年年 報 意 会 等 第二スト 前年 と 等 第二スト 前 年 と き 等 ま よ さ き き っ ま さ っ ま さ 、 さ こ る さ る さ こ る ま る 、 る ま る と る と る る と る と る と る と る と る と る	102.5% D 1,005,00 3,714,11: 73.5% A 調査・普及等事業 対策等交付金 り総事業コスト及で 事業指標 指標名	103.6% D 1,391.000 4,326.275 116.5% D 費補助金 ・評価 単 現 位 生 のを のを のを の の の の の の の の の の の の の の の	101.6% D 3,871,000 7,654,331 176.9% D 929,79 1,430 した。 状値 目標値 F度 年度 1.0 1.0	09 交際費	0 24 737,071 25 0 26 0 27 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	積立金 寄附金 公課費 繰出金 予備費 合計	00 00 00 00 00 3,783,331 66年度 実績値 評価 3.0 B	LAN取り組み・D	R7 年度	1 予算額 前: 3.743,000 ・防災対策に係・負担金(県防)・小リコプター運動・小・小じのくに防災・小リコプター運動・小・小じのくに防災・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	年 当 311.	額 前年」 の00 需用会員 のでは、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般	比	原 国庫支出金 (74,000 方災 期実施 内内容変更見込み 果支出 374,000 日金) 74,000	也方債	でででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででで	3,469,00
実施の内容 0 0 0.0% D 0.0%	DHECK評価	トイ ニスト 分析 指標評価	主財源災地域の大学を表現である。	服員人件登 前年比較 総事業上比較 緊急時 上地度 緊急 高・津波 地度。 本 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大	102.5% D 1,005,00 3,714,11: 73.5% A 調査・普及等事業 対策等交付金 り総事業コスト及で 事業指標 指標名	103.6% D	101.6% D 3,871,000 7,654,331 176.9% D 929,790 1,430 した。 大値 目標値 度度 年度 1,0 1,0 1,0 1,0 1,0 1,0 1,0 1,0 1,0 1,0	09 交際費	0 24 737,071 25 0 26 0 27 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	積立金 寄附金 公課費 繰出金 予備費 合計	00 00 00 00 00 3,783,331 66年度 実績値 評価 3.0 B	上AN取り組み・DO実	R7 年度	1 予算額 前: 3,743,000 - 防災対策に係・負担コ(県防ジット・のくに防災・ふじのくに防災・ふじのくに防災・ふじのくに防災・ホール・ののでは、1 動類 1,932,000 - 防災担対金(都市)金、無線は習会・ふじのくに防災を表す。	年 当 311.	額 前年」 の00 需用会員 のでは、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般	比	原 国庫支出金 (7274,000 方災 期実施 内内容変更見込み 県東 14,000 担会 74,000	也方債	でででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででで	3,469,00
施 (②県防災無線運営協議会負担金、無線講習会負担金及び県防災へリコプター運航連絡協議会負担金の支出をした。 (②県防災無線運営協議会負担金、無線講習会負担金及び県防災へリコプター運航連絡協議会負担金の支出をした。 (③ふじのくに防災士養成事業補助金の支出をした。	DHECK評価	トイ ニスト 分析 指標評価	コスト分析 旨票平面 成成成	一般が出 前年比較 総事・東コスト 前年比較 緊急時対策 上地 緊震。 注 対応等によ	102.5% D 1,005,00 3,714,11: 73.5% A 調査・普及等事業 対策等交付金 り総事業コスト及で 事業指標 指標名	103.6% D 1.391,000 2 4.326,275 116.5% D 費補助金 ・評価 単位 タ の支 件 1000 1000 1000 1000 1000 1000 1000 10	101.6% D 3.871.000 9 7.654,331 176.9% D 929.790 1.430 した。 状値 目標値 F度 年度 1.0 1.0 1 7 0.0 0.0 0 0	□ 99 交際費 □ 10 需用費 □ 11 役務費 □ 12 委託料 □ 13 使用料及び賃借料 □ 14 工事請負費 □ 15 原材料費 □ 15 原材料費 □ 15 原材料費 □ 16 序列 □ 17 序列 □ 17 序列 □ 18 序列 □	R5年度 目標値 実 達成率 3.0 0.0	積立金 寄附金 公課費 繰出金 予備費 Ash 目標値 連成率 3.0 3.0 B 100.0%	0 0 0 0 0 0 3,783,331 6年度 : 実績値 : 評価 3.0 B	上AN取り組み・DO実	R7 年度	1 予算額 前: 3,743,000 ・防災対策に係・負担コプター運動・小。 じのくに防災・かじのくに防災・かじのくに防災・かじのくに防災・ないにのくに防災担強・機能では、1,932,000 ・防災担強金・誘性に係・負担無線にに係・負担無線にに係り、よいのくに防災をは、1,000	年 当 311.	額 前年」 の00 需用会員 のでは、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般	比	原 国庫支出金 (74,000 5災 期実施内容変更見込み 生金 74,000 田金 74,000	也方債	でででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででで	3,469,00
図 図 図 図 図 図 図 図 図 図	d CHECK評価 対材・	コスト分析 指標評価	コスト分析 旨票平面 対 成 成 対	一般が出来 前年年 前年年 前年年 前年年 前年 一部 一部 一部 一部 一部 一部 一部 一部 一部 一部 一部 一部 一部	102.5% D 1,005,00 3,714,11: 73.5% A 調査・普及等事業 対策等交付金 り総事業コスト及で 事業指標 指標名 打策に要する事務 議議会への負担金	103.6% D	101.6% D 3.871.000 7.654.331 176.9% D 929.790 1.430 1.430 1.430 1.430 1.430 1.00	09 交際費	R5年度 目標値 実成率 3.0 0.0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	積立金 寄附金 公課費 繰出金 予備費 計 計 経 経 経 経 経 経 経 経 経 経 経 経 経	6年度 実績値 評価 3.0 B	上AN取り組み・DO実	R7 年度	1 予算額 前: 3,743,000 ・防災対策に係・負担コプター運動・小。 じのくに防災・かじのくに防災・かじのくに防災・かじのくに防災・ないにのくに防災担強・機能では、1,932,000 ・防災担強金・誘性に係・負担無線にに係・負担無線にに係り、よいのくに防災をは、1,000	年 当 311.	額 前年」 の00 需用会員 のでは、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般	比	原 国庫支出金 (274,000	也方債	でででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででで	3,469,00
・防災対策を実施するためには、必要な事務的経費や協議会への負担金が必要である。	れ CHECK評価 H札・号放	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	コスト分析 皆震平面 対 防県	職総・主要 が な 乗 1 表 里 から で は 乗 2 本 1 表 ま 2 本 1 が 2 大 2 本 1 が 3 大 2 本 1 が 5 大 5 大 5 大 5 大 5 大 5 大 5 大 5 大 5 大 5	(102.5% D 1,005,000 3,714,11: 73.5% A 注源金・音及等事業 対策等交付金 リ総事業コスト及で 事業指標 括標名 1策に要する事務法議会への負担金 る研修会・説明会	103.6% D	101.6% D 3.871,000 7.654,331 176.9% D 929,790 1.430 1.430 1.430 1.430 1.00 1		R5年度 日標値 実 達成率 記 100.0 0 100.0 0 100.0 0	積立金 寄附金 公課費 繰出金 予備費 合計	0 0 0 0 0 0 3,783,331 3,783,331 5 6年度 : 実績値 : 評価 3.0 B 0.0	上AN取り組み・DO実	R7 年度	1 予算額 前: 3,743,000 ・防災対策に係・負担コプター運動・小。 じのくに防災・かじのくに防災・かじのくに防災・かじのくに防災・ないにのくに防災担強・機能では、1,932,000 ・防災担強金・誘性に係・負担無線にに係・負担無線にに係り、よいのくに防災をは、1,000	年 当 311.	額 前年」 の00 需用会員 のでは、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般	比	原 国庫支出金 (274,000	也方債	でででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででで	3,469,00
本 本 本 本 本 本 本 本 本 本	も CHECK評価 対材・写がワ	・ ファン・ディー 「「「「「「「」」」 「「」」 「「」 「」 「」 「」 「」 「」 「」 「	1 主財源 変	職総・主要 が な 乗 1 表 里 から で は 乗 2 本 1 表 ま 2 本 1 が 2 大 2 本 1 が 3 大 2 本 1 が 5 大 5 大 5 大 5 大 5 大 5 大 5 大 5 大 5 大 5	(102.5% D 1,005,000 3,714,11: 73.5% A 注源金・音及等事業 対策等交付金 リ総事業コスト及で 事業指標 括標名 1策に要する事務法議会への負担金 る研修会・説明会	103.6% D	101.6% D 3.871,000 7.654,331 176.9% D 929,790 1.430 1.430 1.430 1.430 1.00 1		R5年度 日標値 実 達成率 記 100.0 0 100.0 0 100.0 0	積立金 寄附金 公課費 繰出金 予備費 合計	0 0 0 0 0 0 3,783,331 3,783,331 5 6年度 : 実績値 : 評価 3.0 B 0.0	上AN取り組み・DO実	R7 年度	1 予算額 前: 3,743,000 ・防災対策に係・負担コプター運動・小。 じのくに防災・かじのくに防災・かじのくに防災・かじのくに防災・ないにのくに防災担強・機能では、1,932,000 ・防災担強金・誘性に係・負担無線にに係・負担無線にに係り、よいのくに防災をは、1,000	年 当 311.	額 前年」 の00 需用会員 のでは、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般	比	原 国庫支出金 (274,000	也方債	でででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででで	3,469,00
中来の日时ご実施内容との関連性1 有効性と妥当性」の説明	も CHECK評価 対材・写がワ	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	コスト分析 皆栗平面 対の場合 (対の) (対の) (対の) (対の) (対の) (対の) (対の) (対の)	職総・主要 が な 乗 1 表 里 から で は 乗 2 本 1 表 ま 2 本 1 が 2 大 2 本 1 が 3 大 2 本 1 が 5 大 5 大 5 大 5 大 5 大 5 大 5 大 5 大 5 大 5	(102.5% D 1,005,000 3,714,11: 73.5% A 注源金・音及等事業 対策等交付金 リ総事業コスト及で 事業指標 括標名 1策に要する事務法議会への負担金 る研修会・説明会	103.6% D	101.6% D 3.871,000 7.654,331 176.9% D 929,790 1.430 1.430 1.430 1.430 1.00 1		R5年度 日標値 実 達成率 記 100.0 0 100.0 0 100.0 0	積立金 寄附金 公課費 繰出金 予備費 合計	0 0 0 0 0 0 3,783,331 3,783,331 5 6年度 : 実績値 : 評価 3.0 B 0.0	上AN取り組み・DO実	R7 年度	1 予算額 前: 3,743,000 ・防災対策に係・負担コプター運動・小。 じのくに防災・かじのくに防災・かじのくに防災・かじのくに防災・ないにのくに防災担強・機能では、1,932,000 ・防災担強金・誘性に係・負担無線にに係・負担無線にに係り、よいのくに防災をは、1,000	年 当 311.	額 前年」 の00 需用会員 のでは、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般	比	原 国庫支出金 (74,000	也方債	でででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででで	3,469,00
	も CHECK評価 対材・写がワ	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	コスト分析 皆悪平面 対の場合 成 対 ので思う	職総・主要 が な 乗 1 表 里 から で は 乗 2 本 1 表 ま 2 本 1 が 2 大 2 本 1 が 3 大 2 本 1 が 5 大 5 大 5 大 5 大 5 大 5 大 5 大 5 大 5 大 5	(102.5% D 1,005,000 3,714,11: 73.5% A 注源金・音及等事業 対策等交付金 リ総事業コスト及で 事業指標 括標名 1策に要する事務法議会への負担金 る研修会・説明会	103.6% D	101.6% D 3.871,000 7.654,331 176.9% D 929,790 1.430 1.430 1.430 1.430 1.00 1		R5年度 日標値 実 達成率 記 100.0 0 100.0 0 100.0 0	積立金 寄附金 公課費 繰出金 予備費 合計	0 0 0 0 0 0 3,783,331 3,783,331 5 6年度 : 実績値 : 評価 3.0 B 0.0	上AN取り組み・DO実	R7 年度	1 予算額 前: 3,743,000 ・防災対策に係・負担コプター運動・小。 じのくに防災・かじのくに防災・かじのくに防災・かじのくに防災・ないにのくに防災担強・機能では、1,932,000 ・防災担強金・誘性に係・負担無線にに係・負担無線にに係り、よいのくに防災をは、1,000	年 当 311.	額 前年 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	比 12.3% 財内 対内 対 内 対 内 対 内 対 内 対 内 対 内 対 内 対 内 対	原 国庫支出金 (5災 現土 5災 現土 10 10 10	地方債 0	でででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででで	3,469,00
	も CHECK評価 対材・写がワ	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	コスト分析 皆悪平面 対の場合 成 対 ので思う	職総・主要 が な 乗 1 表 里 から で は 乗 2 本 1 表 ま 2 本 1 が 2 大 2 本 1 が 3 大 2 本 1 が 5 大 5 大 5 大 5 大 5 大 5 大 5 大 5 大 5 大 5	(102.5% D 1,005,000 3,714,11: 73.5% A 注源金・音及等事業 対策等交付金 リ総事業コスト及で 事業指標 括標名 1策に要する事務法議会への負担金 る研修会・説明会	103.6% D	101.6% D 3.871,000 7.654,331 176.9% D 929,790 1.430 1.430 1.430 1.430 1.00 1		R5年度 日標値 実 達成率 記 100.0 0 100.0 0 100.0 0	積立金 寄附金 公課費 繰出金 予備費 合計	0 0 0 0 0 0 3,783,331 3,783,331 5 6年度 : 実績値 : 評価 3.0 B 0.0	上AN取り組み・DO実	R7 年度	1 予算額 前: 3,743,000 - 防災対策に係・負出コプタ(県防ジー・ふじのくに防災 - 小じのくに防災 - 小じのくに防災 - 小じのくに防災 - 小じのくに防災 - 小じのくに防災 - 負担 無線 古 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	年 △ 311通2	顧 前年 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	比 以2.3% 財内 1923 費 日金 大 1.9% 費 日金 大 1.9% 日 1.9% <	原 国庫支出金 (講習会負担金、県 (原 (原 (原 (原 (原 (原 (原 (原	274,000 5災	地方債 0	でででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででで	3,469,00
	も CHECK評価 対材・写がワ	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	コスト分析 皆悪平面 対の場合 成 対 ので思う	職総・主要 が な 乗 1 表 里 から で は 乗 2 本 1 表 ま 2 本 1 が 2 大 2 本 1 が 3 大 2 本 1 が 5 大 5 大 5 大 5 大 5 大 5 大 5 大 5 大 5 大 5	(102.5% D 1,005,000 3,714,11: 73.5% A 注源金・音及等事業 対策等交付金 リ総事業コスト及で 事業指標 括標名 1策に要する事務法議会への負担金 る研修会・説明会	103.6% D	101.6% D 3.871,000 7.654,331 176.9% D 929,790 1.430 1.430 1.430 1.430 1.00 1		R5年度 日標値 実 達成率 記 100.0 0 100.0 0 100.0 0	積立金 寄附金 公課費 繰出金 予備費 合計	0 0 0 0 0 0 3,783,331 3,783,331 5 6年度 : 実績値 : 評価 3.0 B 0.0	上AN取り組み・DO実	R7 年度	1 予算額 前: 3,743,000 - 防災対策に係・負出コプタ(県防ジー・ふじのくに防災 - 小じのくに防災 - 小じのくに防災 - 小じのくに防災 - 小じのくに防災 - 小じのくに防災 - 負担 無線 古 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	年 △ 311通2	顧 前年 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	比 以2.3% 財内 1923 費 日金 大 1.9% 費 日金 大 1.9% 日 1.9% <	原 国庫支出金 (講習会負担金、県 (原 (原 (原 (原 (原 (原 (原 (原	274,000 5災	地方債 0	でででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででで	3,469,00

	禾市	_									_	l. b	囲ナ ほじ ナル 叶に	エチリー士の	F+-/江田! 叶:	<>+~₩±	+ m z -	. 亚出10年發码市市	ブ10年が役場!	てかり 市田田	立たのおきまだ
对家	年度	事業	会計区分 一般	会計 担	当課 危機	體理課	担当係		重点事業			رح ا	間を通じて水防汗 「できた。	古劉川〜文隆	はく活用し、防	と 月の維持	を図るこ	・平成18年登録車両必要である。	で18年が栓廻し	」 (おり、 単画 更	き新の快討か
F	₹6	Ą	事業名 公用車管	理事業(水防車)													22.100			
		#	本目標 4 快遊	が環境で安心し	ナ 草に 4.7 ±+																
		-																			
1			政策 1 防災	それを高めるまち	づくり																
			施策 1 災害	『に強いまちをつ	くります						重	事業成果					事				
			災害に強いまちをつ	くるため、水防	車(ジムニー)の道	適切な維	水防車(ジムニー	-)の燃料費、車検に要す	する経費		事業	成					業課				
1			持管理を行い、防災 向上を図る。	(対策の安全か	>円滑な実施と防	5災力の						果					題				
44	体		門工で図る。																		
合	系									С											
総合計画	体系・概要	事				事				H											
曲	要	事業の				業の				c											
1		目				概				K	\vdash										
1		的				要				評価	l				各評価組	吉果			i	総合判定評価	
1										1,000	評価	事	ミコスト評価 しょうしょう	1	旨標評価		事業内容	評価	n ***	***	n +4-=1
												э.	一般財源	成	1 B	語	F価視点	評価内容	B 事業の	進め方の改善の	ク快討
											析	決 算 前 1	79.8% D D	E	2	効率性	4:高い	A 現状維持	Di	8年度の方向性	
-			劫 语 日	事業番号			事業名	• T/-		_	- 総	前生	v					計画の進捗と成果			_
1		予	款 項 目 9 1 4	争未留写 400000	公用車管理費(小叶声/	尹未1	1 4小			総合	₩ -	事業コスト 04.4% D	効	1 B	有効性必要性	4:高い 4:高い	に近い状態⇔「計	コスト 総	縮小↓ 成果 ①事業の過	
1		算				前年比 財	·	県支出金 地方債 そ	の他 一般財派		判上	· 5	急時に活動できる		切な維持管理を			画通り」	WE	① 学来がた	E077]
1		円	115,000	172,000	57,000	149.6% 内		0 0	0 172		1判定評価	担当									
1		٦	, ,	,					, l		価	担当評価									
1			項目	R4年度	R5年度	R6年度		事業費内訳				価									
1			予算額	213,000	115,000	172,000	節	決算額 1	節 決算	額A						する改善系	と想定される成	は果及び今後の方向性	ŧ		
1			決算額	197,741	54,332	97,696		0 16 公有		0 C	加	今後、	車両更新時期を検	計してい	ζ.						
1			不用額	15,259		74,304		0 17 備品		0 T	える										
1			執行率	92.8%	47.2%	56.8%	03 職員手当等		を,補助及び交付金	0	る変										
1	事		国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0 19 扶助		0 N	化										
1	業	決算	財源 地方債	0		0	05 災害補償者 06 恩給及び退職年			0 改善											
1	業コスト	第一	源 地方債 内 その他	0	0	0	07 報償費	0 22 病理金		0		款	項	目	事業番号			車			
1	+	円	記 一般財源	197,741	54,332	97,696		0 23 投資		0	l	9		4	400000	公用	車管理費(水防		K III II		
	分析	٦	前年比較	505.0% D	27.5% A	179.8% D	09 交際費	0 24 積立	2金	0			予算額 前:	年増減額	前年比	財源	国庫支出金		地方債	その他	一般財源
	17)		職員人件費	54,000	90,000	53,000	10 需用費	65,716 25 寄附	付金	0			116,000	△ 56,00	0 67.49		0	0	0	0	116,000
			総事業コスト	251,741	144,332	150,696	11 役務費	23,780 26 公罰	果費 8	200			・燃料費 ・点検に必要な	A女 4年 4日				下			
			前年比較	522.8% D	57.3% A	104.4% D	12 委託料	0 27 繰出		0	I I.		M1X1C20'X'&	דיף מיוי עיו				期 実 施			
			主				13 使用料及び賃借		費	0		R7 年 第						施			
			財源				14 工事請負費		0.7	200		度 施						容			
1		-	・総事業コスト及び。	人件費が減少し	t-t-b).		15 原材料費	0 合計	97	990		容						変し			
		=																見			
1		スト								P								内容変更見込み			
1		分析								L			計画額 前:	年増減額	前年比	財源	国庫支出金		地方債	その他	一般財源
		171								Ν	実行		213,000	97,00	0 183.69	内訳	0	0	0	0	213,000
С				事業指標			R4年度	R5年度	R6年度	取り	計画		·燃料費 ·修繕料					R7			
Н			+64	標名	単 現状		目標値 実績		目標値 実績	直組	事		・車検に必要な	役務費、2	〉課費			度			
н			fB1		/-L			団 達成率 評価	達成率 評価	み								比			
H E C		+15		IX 12	位年		達成率 評価														
H E C K評		指標	成里	点検回数	1.0	1.0	1.0 1.0	1.0 1.0	1.0 1.0	D								増			
H E C		標評	成果 1 水防車の		D 1.0	1.0	1.0 1.0 100.0% B	1.0 1.0 100.0% B	100.0% B	0	円							増減			
H E C K評		標	成果 1 水防車の 成果		1.0	1.0 7 0 0.0	1.0 1.0	1.0 1.0 100.0% B		0 実	円〕	実施						年度比較増減要因			
H E C K評	指標	標評	成果 1 成果 2 効率	点検回数	1.0 1 0.0 0	1.0 7 0 0.0 0	1.0 1.0 100.0% B	1.0 1.0 100.0% B 0.0 0.0	100.0% B	9 実施	円 U	実施内容									
H E C K評	指標・	標評価	成果 1 水防車の 成果 2 効率 1 水防車の	点検回数 維持管理	1.C 1 0.C	1.0 7 0 0.0 0 0.0	1.0 1.0 100.0% B 0.0 0.0	1.0 1.0 100.0% B 0.0 0.0	100.0% B 0.0 0.0	O 実 施	円 U	実施 内容						R9			
H E C K評	指標・	標評価	成果 1 成果 2 効率	点検回数 維持管理	1.C 1 0.C 0	1.0 7 0 0.0 0 0.0	1.0 1.0 100.0% B 0.0 0.0 100.0 100.	1.0 1.0 100.0% B 0.0 0.0	100.0% B 0.0 0.0 100.0 100.	O 実 施	円 U	78 戊						R9			
H E C K評	指標・	標評価	成果 1 水防車の 成果 2 効率 1 水防車の	点検回数 維持管理	1.C 1 0.C 0	1.0 7 0 0.0 0 0.0	1.0 1.0 100.0% B 0.0 0.0 100.0 100.	1.0 1.0 100.0% B 0.0 0.0	100.0% B 0.0 0.0 100.0 100.	O 実 施	円 U	78 戊						R9			
H E C K評	指標	標評価	成果 1 水防車の 成果 2 効率 1 水防車の	点検回数 維持管理	1.C 1 0.C 0	1.0 7 0 0.0 0 0.0	1.0 1.0 100.0% B 0.0 0.0 100.0 100.	1.0 1.0 100.0% B 0.0 0.0	100.0% B 0.0 0.0 100.0 100.	O 実 施	円 U	78 戊						R9			
H E C K評	指標・	標評価事業	成果 1 水防車の 成果 2 効率 1 水防車の	点検回数 維持管理	1.C 1 0.C 0	1.0 7 0 0.0 0 0.0	1.0 1.0 100.0% B 0.0 0.0 100.0 100.	1.0 1.0 100.0% B 0.0 0.0	100.0% B 0.0 0.0 100.0 100.	O 実 施	円 U	78 戊									
H E C K評	指標・	標評価事業	成果 1 水防車の 成果 2 効率 1 水防車の	点検回数 維持管理	1.C 1 0.C 0	1.0 7 0 0.0 0 0.0	1.0 1.0 100.0% B 0.0 0.0 100.0 100.	1.0 1.0 100.0% B 0.0 0.0	100.0% B 0.0 0.0 100.0 100.	O 実 施	円 U	78 戊			事業の	目的と実施	内容との関連性	R9	説明		
H E C K評	指標・	標評価	成果 1 水防車の 成果 2 効率 1 水防車の	点検回数 維持管理	1.C 1 0.C 0	1.0 7 0 0.0 0 0.0	1.0 1.0 100.0% B 0.0 0.0 100.0 100.	1.0 1.0 100.0% B 0.0 0.0	100.0% B 0.0 0.0 100.0 100.	O 実 施	円 U	R8 内容		ため、継続				R9 年度増減見込み	說明		
H E C K評	指標・	標評価事業	成果 1 水防車の 成果 2 効率 1 水防車の	点検回数 維持管理	1.C 1 0.C 0	1.0 7 0 0.0 0 0.0	1.0 1.0 100.0% B 0.0 0.0 100.0 100.	1.0 1.0 100.0% B 0.0 0.0	100.0% B 0.0 0.0 100.0 100.	O 実 施	円 U	R8 内容		ため、継制				R9 年度増減見込み	說明		

			ソート												_	1. 6	m. # m. // m/-	セルフ	Z. R+ <<	カの没ルナ □	o.t-		・白助にかはで	호目됩니다.	対学の成型づり	_も
			会計区分	一般			危機管理課	ž.	旦当係			重点事業	0			(事	助・共助・公助に 業実績)				ノに。		・自助における。		対策や感震ブレー !がある。	-カー設直につい
F	₹6	Ą	業名	大規模地	雲対策等総合	支援事業										- 1	家具転倒防止対策 感震ブレーカー設	置費	補助金	金交付 38世帯						
		基	本目標	4 快適	な環境で安心	して暮らせる	まち										自主防災資機材整	整備補	甫助金	交付 71自主	抗災会					
1			政策	1 防災	力を高めるま	ちづくり																_				
1			施策	1 災害	に強いまちを	つくります								事		事 業 成						事業				
1						₹模地震対策等 災意識の向上			·助として、菊川市!! :に努める。共助と!					業		成 果						課題				
4.11	体		報発信を	行うとともに	、備蓄食料0	更新及び防災とりの防災力	炎資機材整備	を	行う。自助として、 し対策の支援をす	対象者への					1	-1.						~_				
総合	系		2 JE 07 , 11	10%从	J-1112C X-0	C-707(JJ) 5C731	птсыл.) JE	に対象の文版とす	<i>°</i> ⊌°				С												
合計画	概	事						事						H E												
凹	要	業の						業の						C												
		目的						概要						評	Ť					各評価網	吉果		L		総合判定評	価
														価評		事第	ミコスト評価	1	推	指標評価		事業内容	評価		画どおりに事業	た准めスーレが
														価 分 析		決 -	-般財源	成		1 S		評価視点	評価内容		当	で施めることが、
														析		24	9.6% B B	果		2	効率性	4:高い	A 現状維持		R8年度の方I	句性
		77	款項	目	事業番号				事業名称							年 総	事業コスト	効		1 E	有効性	4:高い	計画の進捗と成		維持→ 」	成果 維持→
		予算	9 1	5	500000		対策等総合支		I					1 判	Ľ		6.1% B	率		しがマキナ	必要性	4:高い	に近い状態⇔「 画通り	改善	①事業	の進め方
		Ē	R5年月 34,568		6年度	前年増減 11,928,000	前年比 134.5%	財源 内訳			方債 その 1,14	の他 一般	財源 715,000	総合判定評価	1	担当	画に基づき備蓄を	r ile ov) a _ (とかできた。						
		J	04,000	5,000	10,400,000	11,020,000	104.0%		0,070,000 12,00	,,,,,,,	0 1,14	20,	710,000	価		評										
			項		R4年度	R5年度					費内訳				1	価										
			予§ 決§		30,818,00			6,000 4,325 0	1 起酬	決算額	16 公有		央算額 0	A C	-	家具転	判防止対策や感覚	雲ブレ	ノーカ・			案と想定される成 (、民生委員等へ				
			不見		153,86			1,675 0			17 備品		423,950	T JIL	ı								01/12/11/12	10		
			執行		99.5	_	1.7%	70.1% 0	3 職員手当等				,666,000	- I O N 型												
	事			車支出金 支出金	1,792,28 9,433,00		0 10.45		4 共済費 5 災害補償費		19 扶助 20 貸付		0	N 改												
	業コ	決算	財 —	也方債	9,433,00	0 12,905,0	0 12,452		5 火告(相)貝負 6 恩給及び退職年金		20 貝1:		0	善善												
	ス	# (円	内記	その他	1,586,00		000 1,132	2,000 0	7 報償費		22 信道金		0			款	項			事業番号				事業名称		
	ト分	IJ		般財源 年比較	17,852,85				8 旅費		23 投資		0		L	9		5	r# ¢⊼	500000		規模地震対策等組		业士体	7.00/14	60.84%
	析			サル敦 人件費	54.1% A				9 交際費 0 需用費		24 積立 25 寄附		0			-		年増源 2 7,47		前年比 83.9%	財源 内訳	国庫支出金	県支出金 14,607,000	地方債	その他 0 1,141,00	一般財源 0 23,277,00
			総事業		32,743,13	5 37,026,4	436 35,586	_	1 役務費	0			0				・備蓄食糧の更 ・自主防災組織						下			
				比較	93.6% E				2 委託料	1,190,000	27 繰出		0			77	·家具転倒防止	対策	委託	科(要配慮者対	象)(自助)	期実			
			T		等減災交付金 「快適な環境で9	心して暮らせるま	12,452		3 使用料及び賃借料 4 工事請負費	0		貝	U		1	年 実度 施	・感震ブレーカー	一改但	重复の	肺八貫I=対 9 /	の無別並	(日期)	施内			
						司県市町村振興協会			5 原材料費	0	合計	32,	604,325		ľ	内容							容			
		п	前年度と	北ベ人件費	は増額したか	、総事業コス	トは減額したた	: め。															更見			
		スト												Р									込み			
		分析												L A 実	:		計画額 前年	年増減	咸額	前年比	財源	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
С					THE ARE DO 1	# =#/#			D4/F-**		左曲			N 取 計	1		37,000,000	2,02 ±€ 75.7	,		内訳 内訳	0 Bh)			0 1,075,00	0 26,583,00
H E					事業指標		現状値 目標	票値 F	R4年度 目標値 実績値	R5 目標値	年度 実績値	R6年月 目標値	E に績値	り画	i		·自主防災組織	資機	材整值	備費補助金の事	施(共助)	R7 年			
C				指標	第名	位	年度 年		主成率 評価	達成率	評価		評価	組み業			・家具転倒防止・感震ブレーカー						度比			
評価		指標	成果	備蓄計画	こ伴う整備率	率	1.0 1.		40.0 100.0	30.0	100.0		0.001	· 一	1								較増			
ТШ		評価	1 成果				0.0 0.		250.0% S 0.0 0.0	333.3%	S 0.0	333.3%	S 0.0	0 _									減要			
	指	i jadi	2)	0.0	5.0	5.0	5.5	3.0	実施		実施							因			
	標・		効率			%	100.0 100		100.0 0.0	100.0	0.0	100.0	0.0		F	R8 内 年 容 度							R9			
	実		·南海トラ	 フ地震等の	不測の事態	こ備え、自助・			0.0% E 寸及び公助に必要	0.0% な資機材 ²	E 等を整備し	0.0%	Е		1	度							年 度			
	実施内容																						増減			
	容	事業																					增 減 見 込			
		実																					み			
		事業実施内容														Ţ.		D 04.//	(< 10° 1°			西内容との関連性		生」の説明		
		谷														- 11	画的に市と地域の	の防災	じ貨機	材の整備を進	のている	とめ、本事業は必	要である。			

*	_															①基地局の更新を	ti +. = t -	5胜《《杜井	&/=##5	聖の史寺 /	レた図っ	①引き結本 第二	た答理事並ナ	テンツ 亜 ギモ ブ	
対象	年度	事業	会計区分	-1	投会計 担	当課	5機管理課	担当係	Ŕ			重点事業				た。					しを図り	①引き続き、適正 ②水道課が発注す	ゅ官理更新を 「る耐震化事業	」ノ心安かめる もの進捗管理を	。 行う必要があ
F	₹6	事	業名	防災施証	设等整備事業											②令和7年度のエ	事発注に	向け準備が	が完了し	<i>t</i> =。		る。			
		基	本目標	4 快i	歯な環境で安心	して暮らせるま	5																		
	l		政策	1 R5	炎力を高めるま	ちづくり																			
															事						事				
			施策		害に強いまちを つくるため、防災		娄 1- FII	P± «« tan	点施設等の	数准				事業	業成						業課				
			防災資機	材・非常	用飲食料等の値	蓄を拡充する	ための基盤	NJ 火龙.	点心以守い:	2011年				*	果						題				
6/15	体		整備を進 図る。	め、南海ト	・ラフ巨大地震等	手の災害への 体	制強化を																		
総合計画	体系													С											
計	概	事					:	事						H E											
画	概要	業の						業の						C											
		業の目的						概						K					da Ser tea to	. m			I	40 A Jul	-
		的					1	要						評 価 _評			-		各評価組	音果			_	総合判定評	価
														価	i	事業コスト評価		指標評価	6		事業内容	評価	C 事業	規模・内容・主	体の見直し検討
														分析	決	一般財源	成	1	D	Ē	平価視点	評価内容	0 42	.,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	.H-47/2EO(XII)
														析•	算前	_ D	B D	2		効率性	4:高い	A 現状維持		R8年度の方向	向性
		_	款項	目	事業番号				事業名称					総	年	総事業コスト	効	1		有効性	4:高い	計画の進捗と成果	コスト	縮小↓ 月	成果 拡充↑
		予算	9 1	5	800000	防災施設等	整備事業費							台判	比	7972.0% D	率			必要性	4:高い	- に近い状態⇔「計 画通り」	改善	①事業	の進め方
		円	R5年)	度		前年増減	前年比	763.00	庫支出金 県支				段財源	定	担	・今後も計画に沿	って実施す	~る。							
				0	32,829,000	32,829,000		内訳 1,2	222,000 2,70	0,000 20,50	00,000 6,91	2,000	,495,000	総合判定評価	当評										
			TÕ	i目	R4年度	R5年度	R6年度			本 * *	費内訳			Щ	価										
		ŀ	予3		20,000,00		0 32,829,0	_	節	決算額	1	ń	決算額	Α	+			Ħ	題に対	する改善	家と想定される原	 大果及び今後の方向	1件		
		ı		草額	18,916,00			000 01 報			16 公有!		0	C		司報無線操作卓等σ		う。		, 040	*CB*C1*0	××××××××××××××××××××××××××××××××××××××	312		
		İ	不月	用額	1,084,00	0		000 02 給		0	17 備品	購入費	0	- 川	2)7	<道課と耐震化事業	に関する	連携を行う	•						
			執行	宁 率	94.6	%	91	.7% 03 職	員手当等	0	18 負担金	2.補助及び交付金	0	える変											
	車			車支出金		0	0	0 04 共			19 扶助		0	11											
	業コ	決算	財	支出金	18,916,00			000 05 災			20 貸付		0	改善											
			源	地方債		n		000 06 思料	会及7.6设置任金	0	21 補償、報														
		算				-							0		1	芸々 で百	В	古 4	*푸므			18	学夕社		
	コスト	$\overline{}$	内。	その他		0	0 6,912,0	000 07 報	償費	0	22 愤懑金.	利子及び割引料	0		_	款 項 9 1	目 5		€番号 0000	防災	※ 施設等整備事		業名称		
	スト分	算〔円〕	内	その他 -般財源		0	0 6,912,0 0 70,0	000 07 報 000 08 旅	償費 費	0	22 懷遠金. 23 投資	利子及び割引料 及び出資金	0		_	9 1	5	80	0000	1	泛施設等整備事 国庫支出金	業費		その他	一般財源
	スト	Ē	内 元 前	その他		0 0 100.0% C	0 6,912,0 0 70,0	000 07 報 000 08 旅 D 09 交	償費 費 際費	0 0	22 愤懑金.	利子及び割引料 及び出資金 「金	0 0		_	9 1		80額 前		財源内訳	災施設等整備事 国庫支出金	業費 県支出金	地方債 82,800,000	その他 9,639,00	
	スト分	Ē	内部前	その他 -般財源]年比較	100.0% C	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 6,912,0 0 70,0 0 —	000 07 報 000 08 旅 D 09 交	償費 費 際費 用費	0 0 0	22 ^{供送金.} 23 投資 24 積立	利子及び割引料 及び出資金 「金 十金	0 0 0		_	9 1 予算額 113,344,000 同報無線操	5 前年増減 80,515 作卓更新	80 額 前 ,000 事業	0000 年比 345.3%	財源	国庫支出金	業費 県支出金 20,905,000 下	地方債		
	スト分	Ē	内訳 前 職員 総事事	その他 一般財源 7年比較 人件費 ギコスト :比較	100.0% C 339,00 19,255,00 95.5% B	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 6,912,0 0 70,0 c — 00 660,0 00 30,772,0 7972.0%	000 07 報 000 08 旅 D 09 交 000 10 需 000 11 役 D 12 委	償費 費 際費 用費 務費 託料	0 0 0 0	22 ^{保護金} 23 投資 24 積立 25 寄附 26 公課 27 繰出	利子及び割引料 及び出資金 「金 付金 長費	0 0 0 0 0 0,700,000			9 1 予算額 113,344,000 ・同報無線操 ・Jアラート自	5 前年増減 80,515 作卓更新	80 額 前 ,000 事業	0000 年比 345.3%	財源	国庫支出金	業費 県支出金 20,905,000 下 期	地方債		
	スト分	(円)	内訳 職員 総 前 防災	その他 般財源 日年比較 人件費 まコスト 比較 無線整備	100.0% C 339,00 19,255,00 95.5% B 事業債	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 6,912,0 0 70,0 0 — 00 660,0 00 30,772,0 7972.0%	000 07 報 000 08 旅 D 09 交 000 10 需 000 11 役 D 12 委 000 13 使用	償費 費 際費 用費 務費 託料	0 0 0 0 0 0	22 ^{病認金} 23 投資7 24 積立 25 寄除 26 公課 27 繰出 予備	利子及び割引料 及び出資金 「金 付金 長費	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0		R7	9 1 予算額 113,344,000 ・同報無線操 ・Jアラート自	5 前年増減 80,515 作卓更新	80 額 前 ,000 事業	0000 年比 345.3%	財源	国庫支出金	業費 県支出金 20,905,000 下 期 実 施	地方債		
	スト分	(円)	内訳 一前 美事 年 災 ち	その他 一般財源 了年比較 人件費 まコスト に比較 無線整備 づくり基金	100.0% C 339,00 19,255,00 95.5% B 事事業債 詮繰入金	0 0 0 100.0% C 0 386,00 0 386,00 2.0% A	0 6,912,0 0 70,0 0 660,0 00 660,0 00 30,772,0 4 7972.0% 20,500,0 6,912,0	000 07 報 000 08 旅 D 09 交 000 10 需 000 11 役 D 12 委 000 13 使用	償費 費 際費 用費 務費 託料 非料及び賃借料 事請負費	0 0 0 0 0 0 0 0 27,412,000	22 师理金 23 投資7 24 積立 25 寄除 26 公課 27 繰出 予備	利子及び割引料 及び出資金 金 金 金 費	0			9 1 予算額 113,344,000 ・同報無線操 ・Jアラート自 実施	5 前年増減 80,515 作卓更新	80 額 前 ,000 事業	0000 年比 345.3%	財源	国庫支出金	業費 県支出金 20,905,000 下 期 実 施 内	地方債		
	スト分	(円)	内訳 職総前防ま地	その他 一般財源 1年比較 人件費 よコスト 上比較 無線整備 づくり基金 ・津波対	100.0% C 339,00 19,255,00 95.5% B 事業債 途繰入金 策等減災交付金	100.0% C 100.0% C 0 386,01 2.0% A	0 6,912,0 0 70,0 0 660,0 00 660,0 00 30,772,0 4 7972.0% 20,500,0 6,912,0 2,630,0	000 07 報 000 08 旅 D 09 交 000 10 需 000 11 役 D 12 委 000 13 使用 000 14 工 000 15 原	償費 費 際費 用費 務費 託料 事請負費	0 0 0 0 0 0 0 0 27,412,000	22 病理金 23 投資7 24 積立 25 寄除 26 公課 27 繰出 予備	利子及び割引料 及び出資金 金 金 金 費	0 0 0 0 0 0,700,000 0		R7	9 1 予算額 113,344,000 ・同報無線操 ・Jアラート自	5 前年増減 80,515 作卓更新	80 額 前 ,000 事業	0000 年比 345.3%	財源	国庫支出金	業費 県支出金 20,905,000 下 期 実施 内容変	地方債		
	スト分	(用)	内訳 職総前防ま地	その他 一般財源 1年比較 人件費 よコスト 上比較 無線整備 づくり基金 ・津波対	100.0% C 339,00 19,255,00 95.5% B 事事業債 詮繰入金	100.0% C 100.0% C 0 386,01 2.0% A	0 6,912,0 0 70,0 0 660,0 00 660,0 00 30,772,0 4 7972.0% 20,500,0 6,912,0 2,630,0	000 07 報 000 08 旅 D 09 交 000 10 需 000 11 役 D 12 委 000 13 使用 000 14 工 000 15 原	償費 費 際費 用費 務費 託料 事請負費	0 0 0 0 0 0 0 0 27,412,000	22 师理金 23 投資7 24 積立 25 寄除 26 公課 27 繰出 予備	利子及び割引料 及び出資金 金 金 金 費	0		R7	9 1 予算額 113,344,000 ・同報無線排 ・Jアラート自 実施内	5 前年増減 80,515 作卓更新	80 額 前 ,000 事業	0000 年比 345.3%	財源	国庫支出金	業費 県支出金 20,905,000 下 期 実施 内容変	地方債		
	スト分	〔円〕 コスト	内訳 職総前防ま地	その他 一般財源 1年比較 人件費 よコスト 上比較 無線整備 づくり基金 ・津波対	100.0% C 339,00 19,255,00 95.5% B 事業債 途繰入金 策等減災交付金	100.0% C 100.0% C 0 386,01 2.0% A	0 6,912,0 0 70,0 0 660,0 00 660,0 00 30,772,0 4 7972.0% 20,500,0 6,912,0 2,630,0	000 07 報 000 08 旅 D 09 交 000 10 需 000 11 役 D 12 委 000 13 使用 000 14 工 000 15 原	償費 費 際費 用費 務費 託料 事請負費	0 0 0 0 0 0 0 0 27,412,000	22 师理金 23 投資7 24 積立 25 寄除 26 公課 27 繰出 予備	利子及び割引料 及び出資金 金 金 金 費	0	P	R7	9 1 予算額 113,344,000 ・同報無線排 ・Jアラート自 実施内	5 前年増減 80,515 作卓更新	80 額 前 ,000 事業	0000 年比 345.3%	財源	国庫支出金	業費 県支出金 20,905,000 下 期 実 施 内	地方債		
	スト分	〔円〕 コスト	内訳 職総前防ま地	その他 一般財源 1年比較 人件費 よコスト 上比較 無線整備 づくり基金 ・津波対	100.0% C 339,00 19,255,00 95.5% B 事業債 途繰入金 策等減災交付金	100.0% C 100.0% C 0 386,01 2.0% A	0 6,912,0 0 70,0 0 660,0 00 660,0 00 30,772,0 4 7972.0% 20,500,0 6,912,0 2,630,0	000 07 報 000 08 旅 D 09 交 000 10 需 000 11 役 D 12 委 000 13 使用 000 14 工 000 15 原	償費 費 際費 用費 務費 託料 事請負費	0 0 0 0 0 0 0 0 27,412,000	22 师理金 23 投資7 24 積立 25 寄除 26 公課 27 繰出 予備	利子及び割引料 及び出資金 金 金 金 費	0	P L A 実	R7 年度	9 1 予算額 113,344,000 ・同報無線操・Jアラート自 実施内容	5 前年増減 80,515 作卓更新	80 額 前 0,000 事業 置更新事業	0000 年比 345.3%	財源	国庫支出金	業費 県支出金 20,905,000 下期 実施内 容変更 見込	地方債		
C	スト分	(用)	内訳 職総前防ま地	その他 一般財源 1年比較 人件費 よコスト 上比較 無線整備 づくり基金 ・津波対	100.0% C 339,00 19,255,00 95,5% B 事業債 線入金 森等滅災交付分	00 00 100.0% C 00 386.00 0 386.00 2.0% A	0 6,912,0 0 70,0 0 660,0 00 660,0 00 30,772,0 4 7972.0% 20,500,0 6,912,0 2,630,0	000 07 報 D 09 交 000 10 需 000 11 役 D 12 委 000 13 集月 000 15 原 スト及び人作	優費 費際費 用費 務費 計料及び賃億料 事請負費 材料費 件費が増加し	0 0 0 0 0 0 0 0 0 27.412.000 0 0.7±7±85°.	22 傳達金 23 投資 24 積立 25 寄除 26 公誤 27 繰出 予備	料子及以前列料 及び出資金 :金 :金 對金 費 金 金 :費	,112,000	P L A N	R7 年度	9 1 予算額 113,344,000 ・同報無線排 ・Jアラート自 実施 内容 計画額 64,347,000	5 前年増減 80,515 作卓更新 動起動装 前年増減 △ 48,997	80 類 前 ,000 事業 置更新事業 置便新事業	0000 年比 345.3% 業	財源内訳	国庫支出金	業費 県支出金 20,905,000 下期 実施 内容 変更 更見 込み 県支出金 20,000,000	地方債 82,800,000 地方債	9,639,00	0 0
Н	スト分	〔円〕 コスト	内訳 職総前防ま地	その他 一般財源 1年比較 人件費 よコスト 上比較 無線整備 づくり基金 ・津波対	100.0% C 339,00 19,255,00 95.5% B 事業債 途繰入金 策等減災交付金	0 0 100.0% C 0 386.00 2.0% A 2 2 地局の更新がる	0 6,912.0 0 70.0 2 — 00 660.0 00 30,772.0 7972.0 20,500.0 6,912.0 2,630.0 59、総事業コ.	000 07 報 D 09 交 000 10 需 000 11 役 D 12 委 000 13 條則 000 15 原 スト及び人化	優費 費際費 用務費 託料 期料及以資増料 事請負費 材料料費加し 4年度	0 0 0 0 0 0 0 0 0 27.412.000 0 0 	22 傳達金 23 投資 24 積立 25 寄除 26 公誤 27 繰出 予備 合計	利子及以前列用 及び出資金 :金 計金 費 金 登 費	0 ,112,000 度	P L A 実	R7 年度	9 1 予算額 113,344,000 ・同報無線操 ・アラート自 実施 内容	5 前年増減 80,515 作卓更新 動起動装 前年増減 △ 48,997	80 類 前 ,000 事業 置更新事業 置便新事業	0000 年比 345.3% 業	財源	国庫支出金	業費 県支出金 20,905,000 下期 実施 内容変更 更見 込み 男女出金 20,000,000 R7	地方債 82,800,000 地方債	9,639,00	0 0
_	スト分	〔円〕 コスト	内訳 職総前防ま地	その他 般財源 了年比較 人件費 そコスト 比較 無線整備 づくり基金 ・津波対 ヌアナロク	100.0% C 339,00 19,255,00 95,5% B 事業債 線入金 森等滅災交付分	00 00 100.0% C 00 386.00 0 386.00 2.0% A	0 6,912.(0 70.(0 70.(0 660.0 0 30.772.(7972.0 20,500.(6,912.(2,630.(5,5)、総事業コ.	000 07 報 D 09 交 000 10 需 000 11 役 000 13 使用 000 14 工 000 15 原 000 15 原 000 16 原 000 17 概 000 17 概 000 18 m 000 18	償費 費際 費	0 0 0 0 0 0 0 27.412.000 0 たため。	22 『『準念』 23 投資之 24 積立 25 寄称 26 公課 27 繰出 予備 合計	料子及以期31科 及び出資金 (金 金 金 登 費 30 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8	0 ,112,000 度 実績値	PLAN取り組実行計画事	R7 年度	9 1 予算額 113,344,000 ・同報無線排 ・Jアラート自 実施 内容 計画額 64,347,000	5 前年増減 80,515 作卓更新 動起動装 前年増減 △ 48,997	80 類 前 ,000 事業 置更新事業 置便新事業	0000 年比 345.3% 業	財源	国庫支出金	業費 県支出金 20,905,000 下期 実施 内容変更 見込み 県支出金 20,000,000 R7 年度	地方債 82,800,000 地方債	9,639,00	0 0
H	スト分	〔円〕 コスト	大田 大田 大田 大田 大田 大田 大田 大田	その他 般財源 了年比較 人件費 そコスト 比較 無線整備 づくり基金 ・津波対 ヌアナロク	100.0% C 339.00 19,255,00 95.5% B 事業債 2線入金 策等減災交付金	00 00 100.0% C 00 386.00 00 386.00 2.0% A 2 地局の更新がる	0 6,912.(0 70.(- 70.(- 70.(- 7972.0% 20,500.(6,912.(2,630.(5,91.2) 2,630.(5,91.2) 2,630.(6,91.2) 2,630.(6,91.2) 2,630.(6,91.2) 4,742.6%	000 07 報 000 08 旅 D 09 交 000 10 需 000 11 役 000 13 後期 000 14 工 000 15 原 000 15 原 000 16 F 000 16	信費 費	0 0 0 0 0 0 0 27.412.000 0 .たため。	22 (明理金 23 投資 24 積立 35 安 26 公課 27 線出 予備 合計 年度 実積値 評価	料子及以前列料 及以出資金 金金 計金 金金 2 養費 30 R6年 目標値 達成率	0 ,112,000 度 実績値 評価	PLAN取り実行計画	R7 年度	9 1 予算額 113,344,000 ・同報無線排 ・Jアラート自 実施 内容 計画額 64,347,000	5 前年増減 80,515 作卓更新 動起動装 前年増減 △ 48,997	80 類 前 ,000 事業 置更新事業 置便新事業	0000 年比 345.3% 業	財源	国庫支出金	業費 県支出金 20,905,000 下期 実施 内容変更 見込み 県支出金 20,000,000 R7 年度	地方債 82,800,000 地方債	9,639,00	0 0
H	スト分	〔円〕 コスト分析 指標	内訳 職総前防ま地	その他 般財源 了年比較 人件費 そコスト 比較 無線整備 づくり基金 ・津波対 ヌアナロク	100.0% C 339.00 19,255,00 95.5% B 事業債 2線入金 策等減災交付金	00 00 100.0% C 00 386.00 00 386.00 2.0% A 2 地局の更新がる	0 6,912.(0 70.(0 70.(0 660.0 0 30.772.(7972.0 20,500.(6,912.(2,630.(5,5)、総事業コ.	000 07 報 000 08 旅 D 09 交 000 10 需 000 11 役 000 13 後期 000 14 工 000 15 原 000 15 原 000 16 F 000 16	償費 費際 費	0 0 0 0 0 0 0 27.412.000 0 たため。	22 『『準念』 23 投資之 24 積立 25 寄称 26 公課 27 繰出 予備 合計	料子及以期31科 及び出資金 (金 金 金 登 費 30 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8	0 ,112,000 度 実績値	PLAN取り組み・D実行計画事業〔円	R7年度	9 1 予算額 113,344,000 ・同報無線排 ・Jアラート自 実施 内容 計画額 64,347,000	5 前年増減 80,515 作卓更新 動起動装 前年増減 △ 48,997	80 類 前 ,000 事業 置更新事業 置便新事業	0000 年比 345.3% 業	財源	国庫支出金	業費 県支出金 20,905,000 下期 実施 内容変更 見込み 県支出金 20,000,000 R7 年度	地方債 82,800,000 地方債	9,639,00	0 0
HECK評	スト分	〔円〕 コスト分析 指	大田 大田 大田 大田 大田 大田 大田 大田	その他 般財源 了年比較 人件費 そコスト 比較 無線整備 づくり基金 ・津波対 ヌアナロク	100.0% C 339.00 19,255,00 95.5% B 事業債 2線入金 策等減災交付金	0 100.0% C 0 386,00 386,00 2.0% A 2 世	0 6,912.0 0 70.0 2 70.0 0 660.0 00 30,772.0 7972.0% 20,500.0 6,912.1 2,630.0 5,51,82 事業コ	000 07 報 000 08 旅 D 09 交 000 10 需 D 12 安 000 13 保 000 14 工 000 15 原 000 17 原 000 18 保 000 18 R	信費 費	0 0 0 0 0 0 0 27.412.000 0 .たため。	22 (明理金 23 投資 24 積立 35 安 26 公課 27 線出 予備 合計 年度 実積値 評価	料子及び割割料 及び出資金 金金 金金 金金 3位 登費 3位 日標値 達成率 100.0	度 実績値 評価 0.0	PLAN取り組み・DO実行計画事業〔円〕	R7年度	9 1 予算額 113,344,000 ・同報無線操 実施 内容 計画額 64,347,000 ・八王子配水	5 前年増減 80,515 作卓更新 動起動装 前年増減 △ 48,997	80 類 前 ,000 事業 置更新事業 置便新事業	0000 年比 345.3% 業	財源	国庫支出金	業費 県支出金 20,905,000 下期 実施施内容変更見 込み 県支 20,000,000 R7 年度 比較增減要	地方債 82,800,000 地方債	9,639,00	0 0
HECK評	スト分	〔円〕 コスト分析 指標評	内訳 ・	その他 般財源 了年比較 人件費 そコスト 比較 無線整備 づくり基金 ・津波対 ヌアナロク	100.0% C 339.00 19,255,00 95.5% B 事業債 2線入金 策等減災交付金	0 100.0% C 0 386,00 386,00 2.0% A 2 世	0 6,912.0 0 70.0 2 — 00 660.0 00 30,772.0 20,500.0 6,912.0 2,630.0 59、総事業コ.0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	000 07 報 000 08 旅 D 09 交 000 10 需 000 11 役 000 13 使用 000 14 工 000 15 原 R 信 直 目標储 1 達成革 0.0	(債費 費 際費 用費 務託料 申請負費 本件費が増加し 4年度 実轄値 0.0	0 0 0 0 0 0 0 27.412.000 0 たため。	22 個理金 23 投資X 24 積高阶 25 高公 27 緑出 合計 全計 全計 (1) (2) (3) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4	料子&U期別料 及び出資金 金金 金金 2費 30 R6年 目標値 達成率 100.0 0.0%	度 実績値 評価 0.0 D	PLAN取り組み・D実行計画事業〔円	R7年度	9 1 予算額 113,344,000 ・同報無線排 ・リアラート自 実施 内容 計画額 64,347,000 ・八王子配水	5 前年増減 80,515 作卓更新 動起動装 前年増減 △ 48,997	80 類 前 ,000 事業 置更新事業 置便新事業	0000 年比 345.3% 業	財源	国庫支出金	業費 県支出金 20,905,000 下期 実施 内容変更 見込み 県支出金 20,000,000 R7 年度	地方債 82,800,000 地方債	9,639,00	0 0
HECK評	スト分析	〔円〕 コスト分析 指標評	内訳 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	その他 般財源 了年比較 人件費 そコスト 比較 無線整備 づくり基金 ・津波対 ヌアナロク	100.0% C 339.00 19,255,00 95.5% B 事業債 2線入金 策等減災交付金	00 00 100.0% C 00 386,00 2.0% A 2.0% A 2.0% A 2.0% A	0 6,912.0 0 70.0 2 70.0 0 30,772.0 7972.0% 20,500.0 6,912.1 2,630.0 5,91.2 2,630.0 5,91.2 2,630.0 6,91.2 2,630.0 6,91.2 2,030.0 6,91.2 2,030.0 6,91.2 2,030.0 6,91.2 2,030.0 6,91.2 2,030.0 6,91.2 2,030.0 6,91.2 2,030.0 6,91.2 2,030.0 6,91.2 2,030.0 6,91.2 6,91.	000 07 報	信費 際費 用费 用费 形託料 制料及び貨槽料 事請負費 材料费 牛费 が増加し 集集 実績値 0.0	0 0 0 0 0 0 0 27,412,000 0 たため。	22 (明潔金 23 投資以 24 積	料子及U前別科 及び出資金 金 金 金 金 金 金 金 金 き 登 金 金 き き き き き き き	度 実績値 2.000 D	PLAN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	R7 年度	9 1	5 前年増減 80,515 作卓更新 動起動装 前年増減 △ 48,997	80 類 前 ,000 事業 置更新事3	0000 年比 345.3% 業	財源	国庫支出金	業費 県支出金 20,905,000 下期 実施内容変更見込み 身支出金 20,000,000 R7 年度比較増減減要因	地方債 82,800,000 地方債	9,639,00	0 0
HECK評	スト分析・指標・	〔円〕 コスト分析 指標評価	内訳 職総 前防 ま地笠 地 成 1 果 2 率 1	その他 解学比較 年上 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本	100.0% C 339,00 19,255,00 95,5% B 事業債 線入金 策等減災交付金 次同報無線基	0 100.0% C 0 386,00 2.0% A 2 世	0 6.912.0 0 70.0 2 — 000 30.772.0 7972.0 20.500.0 6.912.0 2.630.0 5.5 \$\frac{1}{2}\$	000 07 報	(債費 費 際費 用費 務託料 申請負費 本件費が増加し 4年度 実轄値 0.0	0 0 0 0 0 0 0 27.412.000 0 たため。	22 個理金 23 投資X 24 積高阶 25 高公 27 緑出 合計 全計 全計 (1) (2) (3) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4	料子&U期別料 及び出資金 金金 金金 2費 30 R6年 目標値 達成率 100.0 0.0%	度 実績値 評価 0.0 D	PLAN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	R7年度	9 1	5 前年増減 80,515 作卓更新 動起動装 前年増減 △ 48,997	80 類 前 ,000 事業 置更新事3	0000 年比 345.3% 業	財源	国庫支出金	業 費 県 支出金 20,905,000 下期 実施内容変更見込み 全 20,000,000	地方債 82,800,000 地方債	9,639,00	0 0
HECK評	スト分析・指標・	〔円〕 コスト分析 指標評価	内訳	その他 解財教 年比報 完工 北無線 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本	100.0% C 339.00 19,255,00 95.5% B 事業債 2線入金 策等減災交付金	0 100.0% C 0 386.00 2.0% A 2 1-評価 単 収 位 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	0 6,912.0 0 70.0 2	000 07 報	(債費 費 際費 用費 務託料 申請負費 本件費が増加し 4年度 実轄値 0.0	0 0 0 0 0 0 0 27.412.000 0 たため。	22 個理金 23 投資X 24 積高阶 25 高公 27 緑出 合計 全計 全計 (1) (2) (3) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4	料子&U期別料 及び出資金 金金 金金 2費 30 R6年 目標値 達成率 100.0 0.0%	度 実績値 評価 0.0 D	PLAN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	R7 年度	9 1	5 前年増減 80,515 作卓更新 動起動装 前年増減 △ 48,997	80 類 前 ,000 事業 置更新事3	0000 年比 345.3% 業	財源	国庫支出金	業 費 県 支出金 20,905,000 下期実施内容変更見込み 出金 20,000,000 R7 年度 比較増減要因 R9 年度	地方債 82,800,000 地方債	9,639,00	0 0
HECK評	スト分析指標	〔円〕 コスト分析 指標評価	内訳	その他 解財教 年比報 完工 北無線 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本	100.0% C 339,00 19,255,00 95.5% B 事業債 操入金 策等減災交付分 不 事業指析 標名	0 100.0% C 0 386.00 2.0% A 2 1-評価 単 収 位 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	0 6,912.0 0 70.0 2	000 07 報	(債費 費 際費 用費 務託料 申請負費 本件費が増加し 4年度 実轄値 0.0	0 0 0 0 0 0 0 27.412.000 0 たため。	22 個理金 23 投資X 24 積高阶 25 高公 27 緑出 合計 全計 全計 (1) (2) (3) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4	料子&U期別料 及び出資金 金金 金金 2費 30 R6年 目標値 達成率 100.0 0.0%	度 実績値 評価 0.0 D	PLAN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	R7 年度	9 1	5 前年増減 80,515 作卓更新 動起動装 前年増減 △ 48,997	80 類 前 ,000 事業 置更新事3	0000 年比 345.3% 業	財源	国庫支出金	業 費 県 支出金 20,905,000 下期実施内容変更見込み 出金 20,000,000 R7 年度 比較増減要因 R9 年度	地方債 82,800,000 地方債	9,639,00	0 0
HECK評	スト分析 指標・実施内	〔円〕 コスト分析 指標評価	内訳	その他 解財教 年比報 完工 北無線 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本	100.0% C 339,00 19,255,00 95.5% B 事業債 操入金 策等減災交付分 不 事業指析 標名	0 100.0% C 0 386.00 2.0% A 2 1-評価 単 収 位 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	0 6,912.0 0 70.0 2	000 07 報	(債費 費 際費 用費 務託料 申請負費 本件費が増加し 4年度 実轄値 0.0	0 0 0 0 0 0 0 27.412.000 0 たため。	22 個理金 23 投資X 24 積高阶 25 高公 27 緑出 合計 全計 全計 (1) (2) (3) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4	料子&U期別料 及び出資金 金金 金金 2費 30 R6年 目標値 達成率 100.0 0.0%	度 実績値 評価 0.0 D	PLAN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	R7 年度	9 1	5 前年増減 80,515 作卓更新 動起動装 前年増減 △ 48,997	80 類 前 ,000 事業 置更新事3	0000 年比 345.3% 業	財源	国庫支出金	業	地方債 82,800,000 地方債	9,639,00	0 0
HECK評	スト分析 指標・実施内	〔円〕 コスト分析 指標評価	内訳	その他 解財教 年比報 完工 北無線 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本	100.0% C 339,00 19,255,00 95.5% B 事業債 操入金 策等減災交付分 不 事業指析 標名	0 100.0% C 0 386.00 2.0% A 2 1-評価 単 収 位 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	0 6,912.0 0 70.0 2	000 07 報	(債費 費 際費 用費 務託料 申請負費 本件費が増加し 4年度 実轄値 0.0	0 0 0 0 0 0 0 27.412.000 0 たため。	22 個理金 23 投資X 24 積高阶 25 高公 27 緑出 合計 全計 全計 (1) (2) (3) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4	料子&U期別料 及び出資金 金金 金金 2費 30 R6年 目標値 達成率 100.0 0.0%	度 実績値 評価 0.0 D	PLAN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	R7 年度	9 1	5 前年増減 80,515 作卓更新 動起動装 前年増減 △ 48,997	80 前 (000) 事業 置更新事3 (000) 事業	0000 年比 345.3% 業 年比 56.8%	財內部	国庫支出金	業	地方債 82,800,000	9,639,00	0 0
HECK評	スト分析 指標・実施内	〔円〕 コスト分析 指標評価	内訳	その他 解財教 年比報 完工 北無線 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本	100.0% C 339,00 19,255,00 95.5% B 事業債 操入金 策等減災交付分 不 事業指析 標名	0 100.0% C 0 386.00 2.0% A 2 1-評価 単 収 位 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	0 6,912.0 0 70.0 2	000 07 報	(債費 費 際費 用費 務託料 申請負費 本件費が増加し 4年度 実轄値 0.0	0 0 0 0 0 0 0 27.412.000 0 たため。	22 個理金 23 投資X 24 積高阶 25 高公 27 緑出 合計 全計 全計 (1) (2) (3) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4	料子&U期別料 及び出資金 金金 金金 2費 30 R6年 目標値 達成率 100.0 0.0%	度 実績値 評価 0.0 D	PLAN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	R7 年度	9 1	5 前年增減; 80,515 化卓更装 動起動起動 直在增減; △ 48,997 池耐震化	80 額 前 ,000 事業 置更新事身	0000 年比 345.3% 業 年 年 56.8%	財内別がある。 財内 かんしょう かんしょう かんしょう かんしょう かんしょう かんしょう かんしょう かんしょう はいしょう はいしょく はいしょく はいしょう はいしょく はい はいしょく はいしょく はいしょく はい	国庫支出金	業	地方債 82,800,000	9,639,00	0 0
HECK評	スト分析 指標・実施内	〔円〕 コスト分析 指標評価	内訳	その他 解財教 年比報 完工 北無線 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本	100.0% C 339,00 19,255,00 95.5% B 事業債 操入金 策等減災交付分 不 事業指析 標名	0 100.0% C 0 386.00 2.0% A 2 1-評価 単 収 位 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	0 6,912.0 0 70.0 2	000 07 報	(債費 費 際費 用費 務託料 申請負費 本件費が増加し 4年度 実轄値 0.0	0 0 0 0 0 0 0 27.412.000 0 たため。	22 個理金 23 投資X 24 積高阶 25 高公 27 緑出 合計 全計 全計 (1) (2) (3) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4	料子&U期別料 及び出資金 金金 金金 2費 30 R6年 目標値 達成率 100.0 0.0%	度 実績値 評価 0.0 D	PLAN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	R7 年度	9 1	5 前年增減; 80,515 化卓更装 動起動起動 直在增減; △ 48,997 池耐震化	80 額 前 ,000 事業 置更新事身	0000 年比 345.3% 業 年 年 56.8%	財内別がある。 財内 かんしょう かんしょう かんしょう かんしょう かんしょう かんしょう かんしょう かんしょう はいしょう はいしょく はいしょく はいしょう はいしょく はい はいしょく はいしょく はいしょく はい	国庫支出金	業	地方債 82,800,000	9,639,00	0 0
HECK評	スト分析 指標・実施内	〔円〕 コスト分析 指標評価	内訳	その他 解財教 年比報 完工 北無線 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本	100.0% C 339,00 19,255,00 95.5% B 事業債 操入金 策等減災交付分 不 事業指析 標名	0 100.0% C 0 386.00 2.0% A 2 1-評価 単 収 位 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	0 6,912.0 0 70.0 2	000 07 報	(債費 費 際費 用費 務託料 申請負費 本件費が増加し 4年度 実轄値 0.0	0 0 0 0 0 0 0 27.412.000 0 たため。	22 個理金 23 投資X 24 積高阶 25 高公 27 緑出 合計 全計 全計 (1) (2) (3) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4	料子&U期別料 及び出資金 金金 金金 2費 30 R6年 目標値 達成率 100.0 0.0%	度 実績値 評価 0.0 D	PLAN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	R7 年度	9 1	5 前年增減; 80,515 化卓更装 動起動起動 直在增減; △ 48,997 池耐震化	80 額 前 ,000 事業 置更新事身	0000 年比 345.3% 業 年 年 56.8%	財内別がある。 財内 かんしょう かんしょう かんしょう かんしょう かんしょう かんしょう かんしょう かんしょう はいしょう はいしょく はいしょく はいしょう はいしょく はい はいしょく はいしょく はいしょく はい	国庫支出金	業	地方債 82,800,000	9,639,00	0 0

														加茂水防倉庫及び	さいかく	< >.=>.σ	本エか利は	£ 🖽 🛨 🔘 🗕	·ㅋ미바《ㅋ= :	/ョンを、水防・防災意詞	よのウェナ回え5716
対象	年度	事業	美会計区分	一般	会計 担	当課	危機管理課	担当係		重点事	業			た。	ע נען ויז נייז	(/) -/3/00	阿正分利ル	amera)	場や地域の交流の	場として、平常時から	
F	₹6	- 1	事業名	水防施設	等管理事業														ి .		
		基	基本目標	4 快適	な環境で安心	して暮らせるま	5														
			政策	1 防災	力を高めるます	らづくり															
			施策	1 災害	に強いまちを	つくります							3					事			
					くるため、水防				管理費、国交省河			事業		ξ				業課			
				とや各種シス 句上を図る。	ステムの維持管	理を適切に行	い、防災力	る電柱共架代、	ふじのくに防災情報	最共有システムの	維持管理		į	Ę				題			
総	体系			,	•																
総合計画	系・											С									
画	概要	事業						事 集				E									
	安	の目					(の 既				C									
		的					1	要				評				各評価	結果			総合半]定評価
												価 評		事業コスト評価		指標評価		事業内容	P評価	計画どないに	事業を進めることが
												価 分		- 一般財源	成	1 E		評価視点	評価内容	A 適当	子来と述いることが
												分 析 ・		6.8% A .	果	2	効率性	4:高い	A 現状維持	R8年度	の方向性
			款項	B	事業番号			事業名	 3.称					F 総事業コスト	効	1 E	有効性		計画の進捗と成果	コスト 維持一	
		予算	9 1	4	200000	水防施設等	管理費					台	į	12.1% A	率		必要性		- に近い状態⇔「計 画通り」		事業の進め方
		$\overline{}$	R5年	度 R	6年度 7	前年増減	前年比	財源 国庫支出金	県支出金 地方債	その他	-般財源	定	1	・水害に備え、水防施	色設を適	切に維持管理す	ることが出	来た。			
		円〕	2,98	35,000	176,000	2,809,000	5.9%	内訳 0	0 (0 0	176,000	総合判定評価		当							
			TŘ	[]	R4年度	R5年度	R6年度		事業費内	≣R		, ,,,,,		T							
				算額	817,00			00 節	決算額	節	決算額	Δ	t			課題に対	対する改善	案と想定される原	成果及び今後の方向	性	
			決犯	算額	808,82	2,482,7	53 169,1	16 01 報酬	0 16	公有財産購入費	0	C C D 加	, -;	可川防災ステーションに	ついては						
			-	用額	8,17			84 02 給料		備品購入費	0	T え									
			-	行率	99.0	1		1% 03 職員手当等		負担金、補助及び交付金	0	- ION取									
	事			庫支出金 表出金		-	0	0 04 共済費 0 05 災害補償費		扶助費 貸付金	0	改化	;								
	業コ	決算		<u>下又山亚</u> 地方債		0	0	0 05 灰音補頂3 0 06 思給及び退職年		具 1) 亚 補償、補填及び賠償金	0	善善									
	ス	五円	内 .	その他		0	0	0 07 報償費	0 22	信退金、利子及び割引料	0		T	款 項 目	目	事業番号			事	業名称	
	ト分	円し		一般財源	808,82			16 08 旅費		投資及び出資金	0				4	200000	水	防施設等管理費			
	析			1年比較	427.2% D	_	-	A 09 交際費		積立金	0				年増減額		財源 内訳	国庫支出金		地方債 その 0	
			_	人件費 業コスト	276,00 1,084,82		_		48,702 25 82,704 26		0			179,000 ・水防倉庫の光		000 101.7 加茂、河川防災		ン)、火災保険料	-	U	0 179,0
										繰出金	0			信料				コンピューターン	期		
			前年	F比較	338.7% D			13 使用料及び賃借	¥ 37,710	予備費	0								クト 実施		
				F比較	338.7% D			13 使用科及び英語	87,710		0		F	/ 使用料、端末の		半う備品購入費			旭		
			主財	F比較 ————————————————————————————————————	338.7% D			14 工事請負妻	t o		0		Fi d	実 実 ・国交省河川情		伴う備品購入費 システムに係る電			内		
			主 財源			スト乃び人仕者	きが滅 類とかった	14 工事請負費 15 原材料費	t o	h	169,116		F.	/ 使用料、端末の ・国交省河川情 ・内 容					内容変		
		Пт	主 財源			スト及び人件引	きが減額となった	14 工事請負費 15 原材料費	t o		169,116		F.	実 ・国交省河川情					内容変更見		
		スト	主 財源			スト及び人件引	きが減額となった	14 工事請負費 15 原材料費	t o		169,116	P	J.	実 ・国交省河川情					内容変		
		スト	主 財源			スト及び人件引	きが減額となった	14 工事請負費 15 原材料費	t o		169,116	L A 実	1	実 実 国际	年増減8	システムに係る電	型柱共架代 財源	国庫支出金	内容変更見込み	地方債 その	
CJ		コスト分析	主 財源		了し、総事業⊐		きが減額となった	14 工事請負表 15 原材料費 たため。	₹ 0 0 £	<u></u>		L A N 行		実 施内容 計画額 前2 176,000	年増減名	システムに係る質 <u>前年比</u> 1000 98.3	財源 内訳	国庫支出金	内容変更見込み	地方債 その 0	他 一般財源 0 176,00
H		スト	主 財源	の工事が完了	了し、総事業コ 事業指標	·評価		14 工事請負責 15 原材料費 こため。 R44年度	0 0 f	음計 : R6:	年度	L A N 取り計画	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	上 東施 内容	年増減8	システムに係る質 前年比 000 98.3 加茂、河川防災	財源内別	国庫支出金(ン)、火災保険料	内容変更見込み 県支出金 0		
Н		スト	主 財源		了し、総事業コ 事業指標	・評価	表が減額となった 現状値 目標 年度 年度 年度	14 工事請負表 15 原材料費 こため。 R4年度 直 目標値 実績	R5年度 值 目標値 実	<u></u>		LAN取り組	1	東・ 画交名 河川情報	年増減落 全域 会 3.6 会 3.6 会 3.7 会 3.7 3.7 会 3.7 会 3	前年比前年比98.3加茂、河川防災有システムの回半う備品購入費	は 対源 内部 ステーショ 線使用料、	国庫支出金 (ソン)、火災保険料 コンピューターン	内容変更見込みみ出金のののでは、アント・皮で、アント・皮で、アント・皮が、		
HECK評		スト分析指	主 財源	D工事が完 指格	了し、総事業コ 事業指標 票名	・評価 単 3	見状値 目標作	14 工事請負表 15 原材料費 たため。 R4年度 直 目標値 実績 達成率 評価	R5年度 值 目標値 実 達成率 計	R6: 績値 目標値	年度 実績値 評価 7.0	LAN取り組み、実行計画事業へ		東・ 画交名 河川情報	年増減落 全域 会 3.6 会 3.6 会 3.7 会 3.7 3.7 会 3.7 会 3	システムに係る質 前年比 1000 98.3 加茂、河川防災 有システムの回	は 対源 内部 ステーショ 線使用料、	国庫支出金 (ソン)、火災保険料 コンピューターン	内容変更見込みみ出金のののでは、アント・皮で、アント・皮で、アント・皮が、		
H		スト分析 指標評	主財源 前年度の 成果	D工事が完 指格	了し、総事業コ 事業指標	·評価 単 <u>-</u> 位	現状値 目標(年度 年度 100.0 100.0 1 7	14 工事請負割 15 原材料費 こため。 R4年度 直 目標値 実績 達成率 100.0 7.0 7.0% E	R5年度 值 目標値 実 100.0 7.0%	R6: 線値 目標値 達成率 7.0 100.0 E 7.0%	年度 実績値 評価 7.0 E	LAN取り組		東・ 画交名 河川情報	年増減落 全域 会 3.6 会 3.6 会 3.7 会 3.7 3.7 会 3.7 会 3	前年比前年比98.3加茂、河川防災有システムの回半う備品購入費	は 対源 内部 ステーショ 線使用料、	国庫支出金 (ソン)、火災保険料 コンピューターン	内容変更見込みは金の大の一根では、大のでは、大のでは、大のでは、大のでは、大のでは、大のでは、大のでは、そのでは、大のでは、大のでは、大のでは、大のでは、大のでは、大のでは、大のでは、大		
HECK評	担	スト分析 指標評価	主財源 前年度の 成果 1	D工事が完 指格	了し、総事業コ 事業指標 票名	・評価 単 3	現状値 目標(年度 年度 100.0 100.0 1 7 0.0 0.0	14 工事請負責 15 原材料費 にため。 R4年度 直 目標値 実績 達成率 評価 100.0 7.0	R5年度 值 目標値 実 100.0 7.0%	R6: 積値 目標値 準成率 7.0 100.0	年度 実績値 評価 7.0	LAN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕		要集 施内容 計画額 前4 176,000 ・水防倉庫の光・ ・小のに開発・ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	年増減落 全域 会 3.6 会 3.6 会 3.7 会 3.7 3.7 会 3.7 会 3	前年比前年比98.3加茂、河川防災有システムの回半う備品購入費	は 対源 内部 ステーショ 線使用料、	国庫支出金 (ソン)、火災保険料 コンピューターン	内容変更見込みみ出金のののでは、アント・皮で、アント・皮で、アント・皮が、		
HECK評	指標	スト分析 指標評価	主財源 前年度の 成果	カエ事が完 指格 水防施設	了し、総事業コ 事業指標 票名	·評価 単 二 位 箇所	現状値 目標(年度 年度 100.0 100.0 1 7	14 工事請負責 15 原材料費 にため。 R4年度 直 目標値 実績 達成率 評価 100.0 7.0 7.0% E 0.0 0.0	R5年度 値 目標値 実 通成率 計 100.0 7.0%	R6: 線値 目標値 達成率 7.0 100.0 E 7.0%	年度 実績値 評価 7.0 E	LAN取り組み・DO実行計画事業「円」		要集施内容 計画額 前4 176,000 ・水防倉庫の光・水防倉庫の光・水防倉庫の光・ルー国交名・加・国交会・加・国の国を・加・国を・国を・国を・国を・国を・国を・国を・国を・国を・国を・国を・国を・国を・	年増減落 全域 会 3.6 会 3.6 会 3.7 会 3.7 3.7 会 3.7 会 3	前年比前年比98.3加茂、河川防災有システムの回半う備品購入費	は 対源 内部 ステーショ 線使用料、	国庫支出金 (ソン)、火災保険料 コンピューターン	内容変更見込み 金 の		
HECK評	標・	スト分析 指標評価	主財源 前年度の 成果 1 成果 2 効率	カス 事が完 指相 水防施設 株持管理	了し、総事業コ 事業指標 標名 の適正な維持 及び防災資機 コストの現状網	・評価 単位 箇所 一 材の 特率 % 一	現状値 目標1 年度 年度 年度 100.0 100.0 1 7 0.0 0.0 0 0 100.0 100.0 1 7	14 工事請負割 15 原材料費 こため。 R4年度 直 目標値 実績 達成率 100.0 7.0 7.0% E 0.0 0.0	R5年度 值 目標値 実 近 達成率 書 100.0 7.0% 0 100.0 30	R6: 線値 目標値 平価 達成率 7.0 100.0 0.0	年度 実績値 評価 7.0 E	LAN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕		東・ ・	年増減落 全域 会 3.6 会 3.6 会 3.7 会 3.7 3.7 会 3.7 会 3	前年比前年比98.3加茂、河川防災有システムの回半う備品購入費	は 対源 内部 ステーショ 線使用料、	国庫支出金 (ソン)、火災保険料 コンピューターン	内容変更見込み出金の大口の大口の大口の大口の大口の大口の大口の大口の大口の大口の大口の大口の大口の		
HECK評	標・実施	スト分析 指標評価	主財源 前年度の 成果 1 成果 2 効率	カス 事が完 指相 水防施設 株持管理	了し、総事業コ 事業指標 標名 の適正な維持 及び防災資機 コストの現状網	・評価 単位 箇所 一 材の 特率 % 一	現状値 目標(年度 年度 100.0 100.0 1 7 0.0 0.0 0 0	14 工事請負割 15 原材料費 こため。 R4年度 直 目標値 実績 達成率 100.0 7.0 7.0% E 0.0 0.0	R5年度 值 目標値 実 近 達成率 書 100.0 7.0% 0 100.0 30	R6: 積値 目標値 達成率 7.0 100.0 E 7.0% 0.0 0.0	年度 実績値 評価 7.0 E 0.0	LAN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕		要集施内容 計画額 前4 176,000 ・水防倉庫の光・水防倉庫の光・水防倉庫の光・ルー国交名・加・国交会・加・国の国を・加・国を・国を・国を・国を・国を・国を・国を・国を・国を・国を・国を・国を・国を・	年増減落 全域 会 3.6 会 3.6 会 3.7 会 3.7 3.7 会 3.7 会 3	前年比前年比98.3加茂、河川防災有システムの回半う備品購入費	は 対源 内部 ステーショ 線使用料、	国庫支出金 (ソン)、火災保険料 コンピューターン	内容変更見込み 出 の R7年度比較増減要因 R9年度		
HECK評	標・実施	スト分析 指標評価	主財源 前年度の 成果 1 成果 2 効率	カス 事が完 指相 水防施設 株持管理	了し、総事業コ 事業指標 標名 の適正な維持 及び防災資機 コストの現状領	・評価 単位 箇所 一 材の 特率 % 一	現状値 目標1 年度 年度 年度 100.0 100.0 1 7 0.0 0.0 0 0 100.0 100.0 1 7	14 工事請負割 15 原材料費 こため。 R4年度 直 目標値 実績 達成率 100.0 7.0 7.0% E 0.0 0.0	R5年度 值 目標値 実 近 達成率 書 100.0 7.0% 0 100.0 30	R6: 積値 目標値 達成率 7.0 100.0 E 7.0% 0.0 0.0	年度 実績値 評価 7.0 E 0.0	LAN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕		要集施内容 計画額 前4 176,000 ・水防倉庫の光・水防倉庫の光・水防倉庫の光・ルー国交名・加・国交会・加・国の国を・加・国を・国を・国を・国を・国を・国を・国を・国を・国を・国を・国を・国を・国を・	年増減落 全域 会 3.6 会 3.6 会 3.7 会 3.7 3.7 会 3.7 会 3	前年比前年比98.3加茂、河川防災有システムの回半う備品購入費	は 対源 内部 ステーショ 線使用料、	国庫支出金 (ソン)、火災保険料 コンピューターン	内容変更見込み 出 の R7年度比較増減要因 R9年度		
HECK評	標・	スト分析 指標評価	主財源 前年度の 成果 1 成果 2 効率	カス 事が完 指相 水防施設 株持管理	了し、総事業コ 事業指標 標名 の適正な維持 及び防災資機 コストの現状領	・評価 単位 箇所 一 材の 特率 % 一	現状値 目標1 年度 年度 年度 100.0 100.0 1 7 0.0 0.0 0 0 100.0 100.0 1 7	14 工事請負割 15 原材料費 こため。 R4年度 直 目標値 実績 達成率 100.0 7.0 7.0% E 0.0 0.0	R5年度 值 目標値 実 近 達成率 書 100.0 7.0% 0 100.0 30	R6: 積値 目標値 達成率 7.0 100.0 E 7.0% 0.0 0.0	年度 実績値 評価 7.0 E 0.0	LAN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕		要集施内容 計画額 前4 176,000 ・水防倉庫の光・水防倉庫の光・水防倉庫の光・ルー国交名・加・国交会・加・国の国を・加・国を・国を・国を・国を・国を・国を・国を・国を・国を・国を・国を・国を・国を・	年増減落 全域 会 3.6 会 3.6 会 3.7 会 3.7 3.7 会 3.7 会 3	前年比前年比98.3加茂、河川防災有システムの回半う備品購入費	は 対源 内部 ステーショ 線使用料、	国庫支出金 (ソン)、火災保険料 コンピューターン	内容変更見込み 支出 の		
HECK評	標・実施	スト分析 指標評価	主財源 前年度の 成果 1 成果 2 効率	カス 事が完 指相 水防施設 株持管理	了し、総事業コ 事業指標 標名 の適正な維持 及び防災資機 コストの現状領	・評価 単位 箇所 一 材の 特率 % 一	現状値 目標1 年度 年度 年度 100.0 100.0 1 7 0.0 0.0 0 0 100.0 100.0 1 7	14 工事請負割 15 原材料費 こため。 R4年度 直 目標値 実績 達成率 100.0 7.0 7.0% E 0.0 0.0	R5年度 值 目標値 実 近 達成率 書 100.0 7.0% 0 100.0 30	R6: 積値 目標値 達成率 7.0 100.0 E 7.0% 0.0 0.0	年度 実績値 評価 7.0 E 0.0	LAN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕		要集施内容 計画額 前4 176,000 ・水防倉庫の光・水防倉庫の光・水防倉庫の光・ルー国交名・加・国交会・加・国の国を・加・国を・国を・国を・国を・国を・国を・国を・国を・国を・国を・国を・国を・国を・	年増減落 全域 会 3.6 会 3.6 会 3.7 会 3.7 3.7 会 3.7 会 3	前年比 1000 98.3 加茂、河川防災 有システムの回 大ラ傭品購入の回 レステムに係る電	は柱共架代 財源 内別 ステーショ 緑使用料、 記柱共架代	国庫支出金((ン)、火災保険料コンピューターン	内容変更見込み出版の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の	0	
HECK評	標・実施	スト分析 指標評価	主財源 前年度の 成果 1 成果 2 効率	カス 事が完 指相 水防施設 株持管理	了し、総事業コ 事業指標 標名 の適正な維持 及び防災資機 コストの現状領	・評価 単位 箇所 一 材の 特率 % 一	現状値 目標1 年度 年度 年度 100.0 100.0 1 7 0.0 0.0 0 0 100.0 100.0 1 7	14 工事請負割 15 原材料費 こため。 R4年度 直 目標値 実績 達成率 100.0 7.0 7.0% E 0.0 0.0	R5年度 值 目標値 実 近 達成率 書 100.0 7.0% 0 100.0 30	R6: 積値 目標値 達成率 7.0 100.0 E 7.0% 0.0 0.0	年度 実績値 評価 7.0 E 0.0	LAN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕		東施内容 計画額 前4 176,000 ・ 水防倉 マペー・	報共有: 年増減 ▲ 3.3 熱水費 熱水費 乗動に 乗動に 乗動に 乗動に 乗動に 乗動に 乗動に 乗動に	前年比 900 98.3 1 1 1 1 1 1 1 1 1	念柱共架代 財内の ステーション 緑使用料代 総柱共架代	国庫支出金(ソン)、火災保険料コンピューターン	内容変更見込み 支出 の	0	
HECK評	標・実施	スト分析 指標評価	主財源 前年度の 成果 1 成果 2 効率	カス 事が完 指相 水防施設 株持管理	了し、総事業コ 事業指標 標名 の適正な維持 及び防災資機 コストの現状領	・評価 単位 箇所 一 材の 特率 % 一	現状値 目標1 年度 年度 年度 100.0 100.0 1 7 0.0 0.0 0 0 100.0 100.0 1 7	14 工事請負割 15 原材料費 こため。 R4年度 直 目標値 実績 達成率 100.0 7.0 7.0% E 0.0 0.0	R5年度 值 目標値 実 近 達成率 書 100.0 7.0% 0 100.0 30	R6: 積値 目標値 達成率 7.0 100.0 E 7.0% 0.0 0.0	年度 実績値 評価 7.0 E 0.0	LAN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕		要集施内容 計画額 前4 176,000 ・水防倉庫の光・水防倉庫の光・水防倉庫の光・ルー国交名・加・国交会・加・国の国を・加・国を・国を・国を・国を・国を・国を・国を・国を・国を・国を・国を・国を・国を・	報共有: 年増減 ▲ 3.3 熱水費 熱水費 乗動に 乗動に 乗動に 乗動に 乗動に 乗動に 乗動に 乗動に	前年比 900 98.3 1 1 1 1 1 1 1 1 1	念柱共架代 財内の ステーション 緑使用料代 総柱共架代	国庫支出金(ソン)、火災保険料コンピューターン	内容変更見込み出版の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の	0	
HECK評	標・実施	スト分析 指標評価	主財源 前年度の 成果 1 成果 2 効率	カス 事が完 指相 水防施設 株持管理	了し、総事業コ 事業指標 標名 の適正な維持 及び防災資機 コストの現状領	・評価 単位 箇所 一 材の 特率 % 一	現状値 目標1 年度 年度 年度 100.0 100.0 1 7 0.0 0.0 0 0 100.0 100.0 1 7	14 工事請負割 15 原材料費 こため。 R4年度 直 目標値 実績 達成率 100.0 7.0 7.0% E 0.0 0.0	R5年度 值 目標値 実 近 達成率 書 100.0 7.0% 0 100.0 30	R6: 積値 目標値 達成率 7.0 100.0 E 7.0% 0.0 0.0	年度 実績値 評価 7.0 E 0.0	LAN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕		東施内容 計画額 前4 176,000 ・ 水防倉 マペー・	報共有: 年増減 ▲ 3.3 熱水費 熱水費 乗動に 乗動に 乗動に 乗動に 乗動に 乗動に 乗動に 乗動に	前年比 900 98.3 1 1 1 1 1 1 1 1 1	念柱共架代 財内の ステーション 緑使用料代 総柱共架代	国庫支出金(ソン)、火災保険料コンピューターン	内容変更見込み出版の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の	0	

	未可	-								1			_	① 財災 咨嫌 けの 済工・	<i>†↑∓</i> 11;2	fР	た回	t-				OIH-	※咨掛サ!!	コンナル 9	空間め+	2.但字上怜	行い、機材の
対象	東年度	事業	会計区分	一般	会計 担	台課 危	機管理課	担当係			重点事業			①防災資機材の適正 ②出水期のおける河川					<i>t</i> =.				災貨機材に 時期の検討				51」い、煖州の
F	R6	3	事業名	防災施設	等管理事業																						
		基	本目標	4 快適	な環境で安心し	て暮らせるまち)																				
			政策		力を高めるまち							ш															
												ш	4								事						
		<u> </u>	施策		に強いまちをつ			Tel ((() tel (tel () tel () te			F	事	1								業課						
			災害に強防災害機	いまちをつ 材等の修繕	くるため、防災が 善や各種防災無	16設等管理事業 線保守点検委	ミにより、 託など防	防災資機材等修繕 置」に係るNTT基本				業	Ę F								課題	1					
					を適切に行い、			報無線屋外子局の					_								~=						
総	A 系											С															
総合計画		**					**					Н															
画	概要	事業					事業					E															
	女	業の目					O tor					C K															
		的					概要					評						各評値	結果						á	総合判定評	価
												価目		事業コスト評価		#	標評	m			事業内容	容評価			-1 m 14.		
														60.8476						=± /± 48			== /= + rin	Α	計画と	らりに事業	き進めることが
												分析	r là	:	成果		1	S		評価視		-	評価内容				
													Í	92.1% B	*		2		効	率性 4	:高い		現状維持		R	毎度の方	可性
		予		目	事業番号			事業名称	ī			総合) 1 1	ポークスープ (1	効		1	D			:高い	計画の	の進捗と成! ハ状態⇔「計				
		算	9 1		200000	防災施設等管					ti to name	判	j Ľ	92.3% B 災害に備え、防災資機	率	一	B JA JE		_		:高い	画通	91	改善	Š	①事業	の進め方
		Ē	R5年					my.	出金 地方			半 定 評	1	!	と111 (ノ)	, E. z	E√>∺	快は化	安个儿	火である。							
			18,17	77,000	17,961,000	△ 216,000	98.8% 内	0 6	3,000	0 630,	000 17,268,00	一日田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田															
			TIÏ	目	R4年度	R5年度	R6年度		事業費	内部		┨ ┃"	fi														
				算額	26,502,000	18,177,000		節	決算額	節	決算額		+					課題に	けする	改善案と想	定される	成果及	び今後の方	向性			
				算額	24,619,678	17,909,015		01 報酬		16 公有財		C	1	防災資機材については、	備蓄	数0						,,,,,,,,,,	, , , , , , ,	7.2			
				用額	1,882,322	267,985		02 給料	0	17 備品則	購入費	ᅟᅟᅟᅟᅟ	1														
			執行	行率	92.9%	98.5%	90.3%	03 職員手当等	0	18 負担金.報	明及び交付金 778,10	I える	5														
	787		国	庫支出金	0	C	(04 共済費	0	19 扶助勢	Đ (📈 変															
	争	÷h.	財	是支出金	450,000	440,000	62,000	05 災害補償費	0	20 貸付金	È	改化	,														
	業コ	決算	源	地方債	0	С) C	06 思給及び退職年金		21 補償、補填		善	4														
	スト	Ē	= ₽	その他	620,000	610,000		07 報償費		22 情遺金、利			-	款 項 目			_	業番号		at /// tha	LL 44 um ***			事業名称			
	分			-般財源	23,549,678	16,859,015		08 旅費		23 投資及1			-	9 1 5	144 Net s	фЖ	_	00000		防災施設		_	+111.4	14/=		7014	60.D±10E
	析			前年比較 人件費	152.6% D	71.6% A	92.1% B	09 交際費 10 需用費	3,227,023	24 積立金					増減		_	7年比 114	_	打源 国原 可訳	車支出金	0 示	支出金 126,000	地方債	0	その他 630,00	一般財源 19,843,00
				八叶貝								1		20 500 000				117	, , , ,							030,00	10,040,00
				坐コスト	589,000 25 208 678	1,273,000									2,638 肖耗品			費、修	善料、万			-	下		U		
			総事業	業コスト F比較	25,208,678	19,182,015	17,699,672	11 役務費	719,405	26 公課費	Đ (・防災資機材の消 ・防災無線機、同	肖耗品 報無線	費	燃料			期検査		_	下期		v		
			総事業前年	F比較	25,208,678			11 役務費 12 委託料	719,405		1,080,53) - - - - 0	R	・防災資機材の消・防災無線機、同 査、保守点検委訓 ・防災施設、倉庫	肖耗品 報無線 託料	機等	燃料 の電	気使用	料、用 ^t	選 期検査 地借地料、	通信料、足	定期検	下期実		<u> </u>		
			総事業 前年 主 財 地震	F比較 場光発電た	25,208,678 144.1% D	19,182,015	17,699,672 92.3% B	11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料	719,405 10,383,014	26 公課費	1,080,53		4	・防災資機材の浮・防災無線機、同 査、保守点検委語・防災施設、倉庫 事務所防災倉庫	肖耗品 報無信 託料 ((中央	線等	燃料 の電 災倉庫	気使用	料、用 ^t	選 期検査 地借地料、	通信料、足	定期検	下期実施内		۰		
			総事業前年	F比較 場光発電た	25,208,678 144.1% D め池占用料	19,182,015	17,699,672 92.3% B 630,000	11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料	719,405 10,383,014 38,600	26 公課者 27 繰出金 予備者	1,080,53		4	・防災資機材の消・防災無線点検索 ・防災無線点検索 ・防災保守施設災倉 ・防災の火災が ・防災角線 ・防災角線 ・防災角線 ・防災角線 ・防災角線 ・防災力 ・防災対象	消耗品 報無統 記料 記 	費線防候	燃料 の電 災倉庫 業務委	気使用 にデジ 託料	料、用は	《期検査 也借地料、) 或防災無線	通信料、足	定期検	下期実施内容変		<u> </u>		
			総事第 前年 主財 地震	F比較 湯光発電た。 ほ・津波対策	25,208,678 144.1% D め池占用料 等減災交付金	19,182,015 76.1% A	17,699,672 92.3% B 630,000	11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	719,405 10,383,014 38,600 0	26 公課者 27 繰出金 予備者	世 (1,080,53) 世 (1,080,53)) - - - - -	4	・防災資機材の浮・防災資無線機、同 査、保守点検委語・防災施設、倉庫 事務所防災倉庫 の火災保険料、促	消耗品 報無統 記料 記 	費線防候	燃料 の電 災倉庫 業務委	気使用 にデジ 託料	料、用は	《期検査 也借地料、) 或防災無線	通信料、足	定期検	下期実施内容変		<u> </u>		
		コス	総事第 前年 主財 地震	F比較 湯光発電た。 ほ・津波対策	25,208,678 144.1% D め池占用料 等減災交付金	19,182,015 76.1% A	17,699,672 92.3% B 630,000 62,000	11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	719,405 10,383,014 38,600 0	26 公課者 27 繰出金 予備者	世 (1,080,53) 世 (1,080,53)	D	4	・防災資機材の消・防災無線点検索 ・防災無線点検索 ・防災保守施設災倉 ・防災の火災が ・防災角線 ・防災角線 ・防災角線 ・防災角線 ・防災角線 ・防災力 ・防災対象	消耗品 報無統 記料 記 	費線防候	燃料 の電 災倉庫 業務委	気使用 にデジ 託料	料、用は	《期検査 也借地料、) 或防災無線	通信料、足	定期検	下期実施内容変		0		
		スト	総事第 前年 主財 地震	F比較 湯光発電た。 ほ・津波対策	25,208,678 144.1% D め池占用料 等減災交付金	19,182,015 76.1% A	17,699,672 92.3% B 630,000 62,000	11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	719,405 10,383,014 38,600 0	26 公課者 27 繰出金 予備者	世 (1,080,53) 世 (1,080,53)	PL	4	・防災資機機板の ・防災無等機械 ・防災無等点検査庫 ・防災施防災免防 ・防災施防災免債 ・防災施防災免債 ・防災施防災免債 ・防災施防災免債 ・防災施防災免債 ・の ・飲料小乗用耐震	肖耗無 記 記 記 記 に に に に に に に に に に に に に	費線 防 検水	燃料 の電 災倉庫 業務 禁 点 検	気使用にデジニに料に口開放	料、用は	期検査 地借地料、) 或防災無線 該務委託	重信料、5 中継局、	定期検 水道	下期実施内容変更見込み		0		
		コスト分析	総事第 前年 主財 地震	F比較 湯光発電た。 ほ・津波対策	25,208,678 144.1% D め池占用料 等減災交付金	19,182,015 76.1% A	17,699,672 92.3% B 630,000 62,000	11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	719,405 10,383,014 38,600 0	26 公課者 27 繰出金 予備者	世 (1,080,53) 世 (1,080,53)	L A 実	1	・防災資機機の ・防災無等機機 ・防災無等機 ・防災無等点検 ・防災施防災倉庫 ・防災施防災倉庫 ・防災施防災倉庫 ・防災施防災分 ・防災施防災分 ・防災施防災分 ・防災施防災分 ・防災施防災分 ・防災施防災分 ・防災・大 ・大 ・大 ・大 ・大 ・大 ・大 ・大 ・大 ・大 ・大 ・大 ・大 ・	肖耗無 報料中 ((()) 保護性 増減	費等 防 検水 額	燃料の電が変える。	気使用でいた。近、デジニの一般には、アジニの一般には、アジニの一般には、アジーの一般には、アントの一般には、アの一般には、アントの一般には、アントの一般には、アントの一般には、アントの一般には、アントの一般には、アントの一の一般には、アント	料、用地対力を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を	期検査 也借地料、注 或防災無線 養務委託	通信料、足	定期検 水道	下期実施内容変更見込み、古金	地方債		その他	一般財源
C		スト	総事第 前年 主財 地震	F比較 湯光発電た。 ほ・津波対策	25,208,678 144.1% D め池占用料 等減災交付金 を進め、昨年度	19,182,015 76.1% A	17,699,672 92.3% B 630,000 62,000	11 役務費 12 委託料 13 使用料及び質機料 14 工事請負費 15 原材料費 酸となった。	719,405 10,383,014 38,600 0	26 公課	度 (1,080,53) 章 (16,226,67)	L A N 行	4	・防災資機機の同意 ・防災無線点検倉庫・防災施設体倉庫・防災施防災の ・防災施防災の ・防災施防災が発産 ・防災防防災外外の ・放災防防災が ・放災が ・放災が ・放災が ・放災が ・放災が ・放災が ・放災が ・放	肖耗無 報料中 守性 守貯 端 1,955	費線防検水額 額5,00	燃料電の電 災倉庫 発表検	気使用 に、デジ に に に に に に に に に に に に に に に に に に に	料、用が料が、用がます。	期検査 地借地料、減防災無線 熱素委託	重信料、5 中継局、	定期検 水道	下期実施内容変更見込み 支 330,000	地方債	0	その他 630,00	
CHE		スト	総事第 前年 主財 地震	F比較 湯光発電た。 ほ・津波対策	25,208,678 144.1% D め池占用料 等減災交付金	19,182,015 76.1% A 同様の総事業	17,699,672 92.3% B 630,000 62,000	11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 度となった。	719,405 10,383,014 38,600 0 0	26 公課 27 繰出 3 予備 3 合計	度 1,080,531	L A N 取り 計画	4 / / / / / / / / / / / / / / / / / / /	・防災資機機の同意 ・防災無等点検急庫 ・防災無等点検急庫 ・防災施防災資場 ・防災施防災資 ・防災施防災資 ・防災施防災外 ・野のの ・放料が乗用耐震 ・防災無線機 ・防災無線機 ・防災無線機 ・防災無線機		費線 防 検水 額 5,00	燃料電 原	気使用ジャン 料別 年 90 と 90 を 1 で 1 を 1 を 1 を 1 を 1 を 1 を 1 を 1 を 1	料、用 タル地 清掃 5% 月 5% 5 善料、気	期検査 地借地料、計 域防災無線 素務委託 工源 国际 期検査	重信料、5 中継局、 車支出金	定期検水道	下期実施内容変更見込み、古金	地方債			
н	_	スト	総事第 前年 主財 地震	F比較 湯光発電た。 ほ・津波対策	25,208,678 144.1% D か池占用料 等滅災交付金 を進め、昨年度 事業指標	19,182,015 76.1% A 同様の総事業	17,699,672 92.3% B 630,000 62,000 コスト及び人件	11 役務費 12 委託料 13 級用料及び資借料 14 工事請負費 15 原材料費 設となった。 R4年度 目標値 実績値	719,405 10,383,014 38,600 0 0 0	26 公課 27 繰出 予備 合計	B 1,080,536	LAN取り組	4 / / / / / / / / / / / / / / / / / / /	・防災資機機の同意車・防災所強に から	肖報料中 守性 増 1,955 品無 1,955 品無	費線 防 検水 額 5,00 費等	燃の電 原 発情 燃 燃 燃 燃 燃 の 魚 の か が	気 は、託口 年 90 修用 ジャル かんしょう はんしょう かんしょう かんしょう かんしょう はんしょう はんしょう はんしょう はんしょう はんしょう かんしょう はんしょう はんしょく はんしょ はんしょ はんしょく はんしょ はんしん はんしん はんしん はんしん はんしょく はんしょく はんしょく はんしょく はんしょく はんしょく はんしょく はんしょく はんしょく はんしょ	料、用地 清掃 リア 気料、用が 気料、用が 気料、用が 気料、用が 気料、用が 気料、用が 気料、用が 気料、用が 気料 においる いんがい こうがい こうがい こうがい こうがい こうがい こうがい こうがい こう	期検査 地借地料、 対源 国	重信料、5 中継局、 車支出金 重信料、5	定期検 水道 県 の 定期検	下期実施内容変更見込み支 330,000 R7年度	地方債			
H		スト	総事業の対象を確します。	F比較 場光発電た ・津波対第 保して業務 指揮	25,208,678 144.1% D が池占用料 等減災交付金 を進め、昨年度 事業指標 票名	19,182,015 76.1% A 同様の総事業 単 現: 位 名	17.699.672 92.3% B 630,000 62,000 コスト及び人件: 大値 目標値 年度 年度	11 役務費 12 委託料 13 仮用料及び質増料 14 工事請負費 15 原材料費 歳となった。 R4年度 目標値 実轄値 達成率 評価	719,405 10,383,014 38,600 0 0 0 R5年 目標値 達成率	26 公課 27 繰出 予備 合計	度 1,080,536 1 1,080,536 1 16,226,67:	L A N 取り 計画		・防災養機機 ・防災無守線 ・防災無守線 ・防災無守線 ・防災無守線 ・防災無守線 ・防災無守線 ・防災所が保険 ・下の ・防災所が保険 ・防災所域 ・防災強標線 ・防災強標線 ・防災強守 ・防災強守 ・防災強守 ・防災強守 ・防災所防災 ・防災所防災 ・防災所防災 ・防災所防災	肖報料中 守性 増 1,955 品無 央 点貯 減 1,955 品無 央	曹線 吟 様水 額 5,00 費線 防	燃の 災 業曹 燃の 災 料電 順 料電 順 料電 順	気 は、託口 年 変気 は、	料、用地 清掃 リア 気料、用が 気料、用が 気料、用が 気料、用が 気料、用が 気料、用が 気料、用が 気料、用が 気料 においる いんがい こうがい こうがい こうがい こうがい こうがい こうがい こうがい こう	期検査 地借地料、 対源 国	重信料、5 中継局、 車支出金 重信料、5	定期検 水道 県 の 定期検	下期実施内容変更見込み 支出 330,000 R7 年度比	地方債			
H		スト分析 指標	総事第 前年 主財 地震	F比較 場光発電た ・津波対第 保して業務 指揮	25,208,678 144.1% D か池占用料 等滅災交付金 を進め、昨年度 事業指標	19,182,015 76.1% A 同様の総事業 単 現・ 位 年	17.699.672 92.3% B 630,000 62,000 コスト及び人件: 状値 目標値 度 年度 .0 1.0	11 役務費 12 委託料 13 級用料及び資借料 14 工事請負費 15 原材料費 設となった。 R4年度 目標値 実績値	719,405 10,383,014 38,600 0 0 0	26 公課 27 繰出金 予備者 合計	B 1,080,536	LAN取り組み・D		・防災資無線線 対の (同語庫 の か) ・防災無守施 (背報 (1) 宋皇	曹線 防 検水 額 5,00 費線 防 検	燃の 災業曹 燃の 災業 料電	気 は、託口 年 費気 は、託用 ジ 料開 比 906用 ジ 料	料、用地 清掃 リア 気が 大川 カン・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・	期検査料、 対	重信料、5 中継局、 車支出金 重信料、5	定期検 水道 県 の 定期検	下期実施内容変更見込み 支 330,000 金 330,000	地方債			
H E C K評		スト分析 指	総事業の対象を確します。	F比較 場光発電た 環・津波対第 保して業務 指権 飲料水用	25,208,678 144.1% D が池占用料 等減災交付金 を進め、昨年度 事業指標 票名	19,182,015 76.1% A 同様の総事業 単位 現・ 位位 現・ 保守 施 1	17.699.672 92.3% B 630,000 62,000 コスト及び人件: 大値 目標値 度 年度 0 1.0	11 役務費 12 委託料 13 供用料及び質増料 14 工事請負費 15 原材料費 後となった。 R4年度 目標値 実轄値 達成率 評価 1.0 1.0	719,405 10,383,014 38,600 0 0 0 R5至 目標値 達成率	26 公課 27 繰出金 予備者 合計	度 1,080,536 1 1,080,536 1 16,226,67: R6年度 目標値 実轄値 達成率 評価 1.0 3.0	LAN取り組み・DO実行計画事業「円」		・防災資無線点検急庫・防災無無点検急庫・防災無無点検急庫・防災所が、原素庫・防災所が、保施防災資無線点検急庫・防災所が、保施防災所が、保険所が、保険所が、保険所が、保険所が、保険所が、保険所が、保険所が、保険	背報 (1) 宋皇	曹線 防 検水 額 5,00 費線 防 検	燃の 災業曹 燃の 災業 料電	気 は、託口 年 費気 は、託用 ジ 料開 比 906用 ジ 料	料、用地 清掃 リア 気が 大川 カン・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・	期検査料、 対	重信料、5 中継局、 車支出金 重信料、5	定期検 水道 県 の 定期検	下期実施内容変更見込み 並 330,000	地方債			
H E C K評	指	スト分析 指標評	総事第年版本を確します。 ままり、おおいます。 ままり、おおいます。 ままり、おおいます。 ままり、おおいます。 ままり、おおいます。 は、おおいます。 は、ままります。 は、ままりままります。 は、ままりまます。 は、ままりまする。は、ままりまます。 は、ままりまます。 は、ままりままする。は、ままりまます。 は、ままりままする。は、ままりまます。 は、ままりままする。は、ままりまます。 は、ままりままする。は、ままりまままする。は、ままりまままする。は、ままりまままする。は、ままりまままする。は、ままりまままする。は、ままりまままする。は、ままりまままする。ままりまままままままままままままままままままままままままままま	F比較 場光発電た 環・津波対第 保して業務 指権 飲料水用	25,208,678 144.1% D が池占用料 等減災交付金 を進め、昨年度 事業指標 票名	19,182,015 76.1% A 同様の総事業 位 年 位 年 設 0	17.699.672 92.3% B 630,000 62,000 コスト及び人件! 大値 目標値 度 年度 0 1.0 1 7	11 役務費 12 委託料 13 使用料及び質増料 14 工事請負費 15 原材料費 養となった。 R4年度 目標値 実績値 達成率 評価 1.0 1.0 100.0% B	719,405 10,383,014 38,600 0 0 0 R5全 目標値 達成率 1.0 400.0%	26 公課 27 線出金 予備者 合計	度 1.080,536 1 1.080,536	LAN取り組み・D		・防災無無決 の の の の の の の の の の の の の の の の の の	背報 (1) 宋皇	曹線 防 検水 額 5,00 費線 防 検	燃の 災業曹 燃の 災業 料電	気 は、託口 年 費気 は、託用 ジ 料開 比 906用 ジ 料	料、用地 清掃 リア 気が 大川 カン・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・	期検査料、 対	重信料、5 中継局、 車支出金 重信料、5	定期検 水道 県 の 定期検	下期実施内容変更見込み 支 330,000 金 330,000	地方債			
H E C K評	標	スト分析 指標評	総事第年階点 主財源 財源源を確 成 成 ス カ ス ス ス ス ス ス ス ス ス ス ス ス ス ス ス ス	F比較 湯光発電た: 東: 津波対対 保して業務 指指 飲料水用 点検 防災施設	25,208,678 144.1% D が池占用料 等減災交付金 を進め、昨年度 事業指標 景名 耐震性貯水槽の 及び防災資機材	19,182,015 76.1% A 同様の総事業 回様の総事業 日様の総事業 日様の総事業 日様の総事業 日様の総事業	17.699.672 92.3% B 630,000 62,000 コスト及び人件: は 目標値 度 年度 .0 1.0 1 7 .0 0.0 0 0 63.0 26.0	11 役務費 12 委託料 13 仮用料及び質増料 14 工事請負費 15 原材料費 設となった。 R4年度 目標値 実轄値 達成率 評価 1.0 1.0 100.0% B 0.0 0.0	719,405 10,383,014 38,600 0 0 0 R55年 目標値 達成率 1.0 400.0%	26 公課 27 線出金 予備 合計	度 1,080,536 1,080,536 16,226,67: R6年度 目標値 実績値 連成率 評価 1.0 3.0 300.0% S 0.0 0.0 100.0 26.0	LAN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕		・防災保機機 検倉庫庫・ ・防災保無守線 は を	背報 (1) 宋皇	曹線 防 検水 額 5,00 費線 防 検	燃の 災業曹 燃の 災業 料電	気 は、託口 年 費気 は、託用 ジ 料開 比 906用 ジ 料	料、用地 清掃 リア 気が 大川 カン・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・	期検査料、 対	重信料、5 中継局、 車支出金 重信料、5	定期検 水道 県 の 定期検	下期実施内容変更見込み 世 330,000	地方債			
H E C K評	標・	スト分析 指標評価	総事第年 主財源 財源 原を 確 成 果 1 成 2 変 1 1	F比較 湯光発電た:本 津波対対 保して業務 指 飲料水用 防災施施所 点検施 筋に検施 筋に が が が が が が が が が が が が が	25,208,678 144.1% D か池占用料 等減災交付金 を進め、昨年度 事業指標 素名 耐震性貯水槽の	19,182,015 76.1% A 同様の総事業 単位 年 年 1 日 20 日 3 日 4 日 5 日 6 日 7 日 7 日 8 日 7 日 8 日 8 日 7 日 8 日 8 日 8 日 8 日 8 日 8 日 8 日 8 日 8 日 8	17.699.672 92.3% B 630,000 62,000 コスト及び人件: 大値 目標値 度 年度 0 1.0 1 7 0 0.0 0 0 3.0 26.0 1 7	11 役務費 12 委託料 13 供用料及び質増料 14 工事請負費 15 原材料費 歳となった。 R4年度 目標値 実績値 達成率 評価 1.0 1.0 100.0% B 0.0 0.0	719,405 10,383,014 38,600 0 0 0 1 R5章 目標値 達成率 1.0 400.%	26 公課 27 線出金 予備 合計 手度 実績値 評価 4.0 S 0.0	R6年度 目標値 達成率 1.0 3.0 0.0 0.0	LAN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕		・防災無無決 の の の の の の の の の の の の の の の の の の	背報 (1) 宋皇	曹線 防 検水 額 5,00 費線 防 検	燃の 災業曹 燃の 災業 料電	気 は、託口 年 費気 は、託用 ジ 料開 比 906用 ジ 料	料、用地 清掃 リア 気が 大川 カン・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・	期検査料、 対	重信料、5 中継局、 車支出金 重信料、5	定期検 水道 県 の 定期検	下期実施内容変更見込み 出 330,000 R7年度比較増減要因 R9年	地方债			
H E C K評	標・	スト分析 指標評価	総事第年版 主財源 財源源を確 成果 成果 1 成果 1 同報	F比較 男光発電た。 ・ 津波 保して業務 指 上 上 上 上 上 上 大 大 大 を に 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大	25,208,678 144.1% D か池占用料 等減災交付金 を進め、昨年度 事業指標 素名 耐震性貯水槽の 及び防災資機 を 変換でする を を 変換でする を を 変換でする を を 変換でする を を の を の の の の の の の の の の の の の の の	19,182,015 76.1% A 同様の総事業 位 年 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	17.699.672 92.3% B 630,000 62,000 コスト及び人件: は 目標値 度 年度 .0 1.0 1 7 .0 0.0 0 0 63.0 26.0	11 役務費 12 委託料 13 使用料及び資借料 14 工事請負費 15 原材料費 設となった。 R4年度 目標値 達成率 評価 1.0 1.0 100.0% B 0.0 0.0 100.0 26.0 26.0% D 重を行った。	719,405 10,383,014 38,600 0 0 0 R55年 目標値 達成率 1.0 400.0%	26 公課 27 線出金 予備 合計	度 1,080,536 1,080,536 16,226,67: R6年度 目標値 実績値 連成率 評価 1.0 3.0 300.0% S 0.0 0.0 100.0 26.0	LAN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕		・防災保機機 検倉庫庫・ ・防災保無守線 は を	背報 (1) 宋皇	曹線 防 検水 額 5,00 費線 防 検	燃の 災業曹 燃の 災業 料電	気 は、託口 年 費気 は、託用 ジ 料開 比 906用 ジ 料	料、用地 清掃 リア 気が 大川 カン・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・	期検査料、 対	重信料、5 中継局、 車支出金 重信料、5	定期検 水道 県 の 定期検	下期実施内容変更見込み支 330,000 R9年度	地方债			
H E C K評	標・実施内	スト分析 指標評価	総事第年版 主財源 財源源を確 成果 成果 1 成果 1 同報	F比較 男光発電た。 ・ 津波 保して業務 指 上 上 上 上 上 上 大 大 大 を に 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大	25,208,678 144.1% D か池占用料 等減災交付金 を進め、昨年度 事業指標 素名 耐震性貯水槽の 及び防災資機 を 変換でする を を 変換でする を を 変換でする を を 変換でする を を の を の の の の の の の の の の の の の の の	19,182,015 76.1% A 同様の総事業 位 年 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	17.699.672 92.3% B 630,000 62,000 コスト及び人件! 世度 年度 0 1.0 1 7 1 7 0 0.0 0 0 0 0 1 7 1 様材の維持管	11 役務費 12 委託料 13 使用料及び資借料 14 工事請負費 15 原材料費 設となった。 R4年度 目標値 達成率 評価 1.0 1.0 100.0% B 0.0 0.0 100.0 26.0 26.0% D 重を行った。	719,405 10,383,014 38,600 0 0 0 R55年 目標値 達成率 1.0 400.0%	26 公課 27 線出金 予備 合計	度 1,080,536 1,080,536 16,226,67: R6年度 目標値 実績値 連成率 評価 1.0 3.0 300.0% S 0.0 0.0 100.0 26.0	LAN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕		・防災保機機 検倉庫庫・ ・防災保無守線 は を	背報 (1) 宋皇	曹線 防 検水 額 5,00 費線 防 検	燃の 災業曹 燃の 災業 料電	気 は、託口 年 費気 は、託用 ジ 料開 比 906用 ジ 料	料、用地 清掃 リア 気が 大川 カン・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・	期検査料、 対	重信料、5 中継局、 車支出金 重信料、5	定期検 水道 県 の 定期検	下期実施内容変更見込み支 330,000 R9年度	地方债			
H E C K評	標・	スト分析 指標評価 事	総事第年版 主財源 財源源を確 成果 成果 1 成果 1 同報	F比較 男光発電た。 ・ 津波 保して業務 指 上 上 上 上 上 上 大 大 大 を に 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大	25,208,678 144.1% D か池占用料 等減災交付金 を進め、昨年度 事業指標 素名 耐震性貯水槽の 及び防災資機 を 変換でする を を 変換でする を を 変換でする を を 変換でする を を の を の の の の の の の の の の の の の の の	19,182,015 76.1% A 同様の総事業 位 年 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	17.699.672 92.3% B 630,000 62,000 コスト及び人件! 世度 年度 0 1.0 1 7 1 7 0 0.0 0 0 0 0 1 7 1 様材の維持管	11 役務費 12 委託料 13 使用料及び資借料 14 工事請負費 15 原材料費 設となった。 R4年度 目標値 達成率 評価 1.0 1.0 100.0% B 0.0 0.0 100.0 26.0 26.0% D 重を行った。	719,405 10,383,014 38,600 0 0 0 R55年 目標値 達成率 1.0 400.0%	26 公課 27 線出金 予備 合計	度 1,080,536 1,080,536 16,226,67: R6年度 目標値 実績値 連成率 評価 1.0 3.0 300.0% S 0.0 0.0 100.0 26.0	LAN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕		・防災保機機 検倉庫庫・ ・防災保無守線 は を	背報 (1) 宋皇	曹線 防 検水 額 5,00 費線 防 検	燃の 災業曹 燃の 災業 料電	気 は、託口 年 費気 は、託用 ジ 料開 比 906用 ジ 料	料、用地 清掃 リア 気が 大川 カン・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・	期検査料、 対	重信料、5 中継局、 車支出金 重信料、5	定期検 水道 県 の 定期検	下期実施内容変更見込み 出 330,000 R9年度増減見込	地方债			
H E C K評	標・実施内	スト分析 指標評価 事	総事第年版 主財源 財源源を確 成果 成果 1 成果 1 同報	F比較 男光発電た。 ・ 津波 保して業務 指 上 上 上 上 上 上 大 大 大 を に 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大	25,208,678 144.1% D か池占用料 等減災交付金 を進め、昨年度 事業指標 素名 耐震性貯水槽の 及び防災資機 を 変換でする を を 変換でする を を 変換でする を を 変換でする を を の を の の の の の の の の の の の の の の の	19,182,015 76.1% A 同様の総事業 位 年 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	17.699.672 92.3% B 630,000 62,000 コスト及び人件! 世度 年度 0 1.0 1 7 1 7 0 0.0 0 0 0 0 1 7 1 様材の維持管	11 役務費 12 委託料 13 使用料及び資借料 14 工事請負費 15 原材料費 設となった。 R4年度 目標値 達成率 評価 1.0 1.0 100.0% B 0.0 0.0 100.0 26.0 26.0% D 重を行った。	719,405 10,383,014 38,600 0 0 0 R55年 目標値 達成率 1.0 400.0%	26 公課 27 線出金 予備 合計	度 1,080,536 1,080,536 16,226,67: R6年度 目標値 実績値 連成率 評価 1.0 3.0 300.0% S 0.0 0.0 100.0 26.0	LAN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕		・防災保機機 検倉庫庫・ ・防災保無守線 は を	背報 (1) 宋皇	曹線 防 検水 額 5,00 費線 防 検	燃の 災業曹 燃の 災業 料電	気 は、託口 年 費気 は、託用 ジ 料開 比 906用 ジ 料	料、用地 清掃 リア 気が 大川 カン・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・	期検査料、 対	重信料、5 中継局、 車支出金 重信料、5	定期検 水道 県 の 定期検	下期実施内容変更見込み支 330,000 R9年度	地方債			
H E C K評	標・実施内	スト分析 指標評価 事	総事第年版 主財源 財源源を確 成果 成果 1 成果 1 同報	F比較 男光発電た。 ・ 津波 保して業務 指 上 上 上 上 上 上 大 大 大 を に 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大	25,208,678 144.1% D か池占用料 等減災交付金 を進め、昨年度 事業指標 素名 耐震性貯水槽の 及び防災資機 を 変換でする を を 変換でする を を 変換でする を を 変換でする を を の を の の の の の の の の の の の の の の の	19,182,015 76.1% A 同様の総事業 位 年 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	17.699.672 92.3% B 630,000 62,000 コスト及び人件! 世度 年度 0 1.0 1 7 1 7 0 0.0 0 0 0 0 1 7 1 様材の維持管	11 役務費 12 委託料 13 使用料及び資借料 14 工事請負費 15 原材料費 設となった。 R4年度 目標値 達成率 評価 1.0 1.0 100.0% B 0.0 0.0 100.0 26.0 26.0% D 重を行った。	719,405 10,383,014 38,600 0 0 0 R55年 目標値 達成率 1.0 400.0%	26 公課 27 線出金 予備 合計	度 1,080,536 1,080,536 16,226,67: R6年度 目標値 実績値 連成率 評価 1.0 3.0 300.0% S 0.0 0.0 100.0 26.0	LAN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕		・防災資無守施防災所災所、 ・防衛、所等、所等、所等、所等、所等、所等、所等、所等、所等、所等、所等、所等、所等、	肖報託(1)呆雙生,自,9報託(1)呆雙相,9期報料中,守性減55品無,40元,完貯減55品無,40元,完貯	君線 P. 有分别 一个有点 P. 有分别 P. 有力的	燃きの 食 務核 撃曹 紫色の 気 業曹 紫色の 倉 務核	気 【、託口 年 数気 【、託口 年 数気 【、託口 年 数 で 、託口 年 数 で 、託口 第 本で 料 放 は、	料、用地、清掃料、タル、清掃料、タル、清掃料、タル、清掃料、タル、清掃料、タル、清掃料、タル、清掃が、関「アプス用」、地・清掃・カートのよう。	期檢地域 務 孫 孫 孫 孫 孫 孫 孫 孫 孫 孫 孫 孫 孫 孫 孫 孫 孫 孫	通信料、5、2、2、2、2、2、2、2、2、2、2、2、2、2、2、2、2、2、2、	東 中 中 中 中 中 中 中 中 中 大 道 本 大 道 本 大 も も も も も も も も も も も も も	下期実施内容変更見込み 出 330,000 R9年度増減見込				
H E C K評	標・実施内	スト分析 指標評価	総事第年版 主財源 財源源を確 成果 成果 1 成果 1 同報	F比較 男光発電た。 ・ 津波 保して業務 指 上 上 上 上 上 上 大 大 大 を に 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大	25,208,678 144.1% D か池占用料 等減災交付金 を進め、昨年度 事業指標 素名 耐震性貯水槽の 及び防災資機 を 変換でする を を 変換でする を を 変換でする を を 変換でする を を の を の の の の の の の の の の の の の の の	19,182,015 76.1% A 同様の総事業 位 年 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	17.699.672 92.3% B 630,000 62,000 コスト及び人件! 世度 年度 0 1.0 1 7 1 7 0 0.0 0 0 0 0 1 7 1 様材の維持管	11 役務費 12 委託料 13 使用料及び資借料 14 工事請負費 15 原材料費 設となった。 R4年度 目標値 達成率 評価 1.0 1.0 100.0% B 0.0 0.0 100.0 26.0 26.0% D 重を行った。	719,405 10,383,014 38,600 0 0 0 R55年 目標値 達成率 1.0 400.0%	26 公課 27 線出金 予備 合計	度 1,080,536 1,080,536 16,226,67: R6年度 目標値 実績値 連成率 評価 1.0 3.0 300.0% S 0.0 0.0 100.0 26.0	LAN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕		・防災保機機 検倉庫庫・ ・防災保無守線 は を	肖報託(1)呆雙生,自,9報託(1)呆雙相,9期報料中,守性減55品無,40元,完貯減55品無,40元,完貯	君線 P. 有分别 一个有点 P. 有分别 P. 有力的	燃きの 食 務核 撃曹 紫色の 気 業曹 紫色の 倉 務核	気 【、託口 年 数気 【、託口 年 数気 【、託口 年 数 で 、託口 年 数 で 、託口 第 本で 料 放 は、	料、用地、清掃料、タル、清掃料、タル、清掃料、タル、清掃料、タル、清掃料、タル、清掃料、タル、清掃が、関「アプス用」、地・清掃・カートのよう。	期檢地域 務 孫 孫 孫 孫 孫 孫 孫 孫 孫 孫 孫 孫 孫 孫 孫 孫 孫 孫	通信料、5、2、2、2、2、2、2、2、2、2、2、2、2、2、2、2、2、2、2、	東 中 中 中 中 中 中 中 中 中 大 道 本 大 道 本 大 も も も も も も も も も も も も も	下期実施内容変更見込み 出 330,000 R7年度比較増減要因 R9年度増減見込み 1 30,000 R9年度増減見込み				
H E C K評	標・実施内	スト分析 指標評価 事	総事第年版 主財源 財源源を確 成果 成果 1 成果 1 同報	F比較 男光発電た。 ・ 津波 保して業務 指 上 上 上 上 上 上 大 大 大 を に 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大	25,208,678 144.1% D か池占用料 等減災交付金 を進め、昨年度 事業指標 素名 耐震性貯水槽の 及び防災資機 を 変換でする を を 変換でする を を 変換でする を を 変換でする を を の を の の の の の の の の の の の の の の の	19,182,015 76.1% A 同様の総事業 位 年 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	17.699.672 92.3% B 630,000 62,000 コスト及び人件! 世度 年度 0 1.0 1 7 1 7 0 0.0 0 0 0 0 1 7 1 様材の維持管	11 役務費 12 委託料 13 使用料及び資借料 14 工事請負費 15 原材料費 設となった。 R4年度 目標値 達成率 評価 1.0 1.0 100.0% B 0.0 0.0 100.0 26.0 26.0% D 重を行った。	719,405 10,383,014 38,600 0 0 0 R55年 目標値 達成率 1.0 400.0%	26 公課 27 線出金 予備 合計	度 1,080,536 1 1,080,536 1 16,226,67: R6年度 目標値 実績値 連成率 評価 1.0 3.0 300.0% S 0.0 0.0 100.0 26.0	LAN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕		・防災資無守施防災所災所、 ・防衛、所等、所等、所等、所等、所等、所等、所等、所等、所等、所等、所等、所等、所等、	肖報託(1)呆雙生,自,9報託(1)呆雙相,9期報料中,守性減55品無,40元,完貯減55品無,40元,完貯	君線 P. 有分别 一个有点 P. 有分别 P. 有力的	燃きの 食 務核 撃曹 紫色の 気 業曹 紫色の 倉 務核	気 【、託口 年 数気 【、託口 年 数気 【、託口 年 数 で 、託口 年 数 で 、託口 第 本で 料 放 は、	料、用地、清掃料、タル、清掃料、タル、清掃料、タル、清掃料、タル、清掃料、タル、清掃料、タル、清掃が、関「アプス用」、地・清掃・カートのよう。	期檢地域 務 孫 孫 孫 孫 孫 孫 孫 孫 孫 孫 孫 孫 孫 孫 孫 孫 孫 孫	通信料、5、2、2、2、2、2、2、2、2、2、2、2、2、2、2、2、2、2、2、	東 中 中 中 中 中 中 中 中 中 大 道 本 大 道 本 大 も も も も も も も も も も も も も	下期実施内容変更見込み 出 330,000 R7年度比較増減要因 R9年度増減見込み 1 30,000 R9年度増減見込み				

	不 印		会計区分	一般:	会計 担当	4 課	5機管理課	担当係				重点事	*			· £	=間を通じて防災活	動にす	を障なく活用し、 『	5災力の維	持を図るこ				1
								担当床				里 从尹	*			رح ا	ができた。								
	R6	爭	業名 公	用車管理	理事業(危機管	理課·防災対	策)																		
		基	本目標 4	快適	な環境で安心し	て暮らせるま	ち																		
		i	政策 1	防災:	力を高めるまち	づくり																			
			施策 1	※宝	に強いまちをつ	ノリキオ									事	¥.					事				
					くるため、防災対		ラバンの	防災対策	亩雨(キャ	ラバン)の	然料费 占		5.経費		事業原	ŧ l					業課題				
			適切な維持管	管理を行	い、防災対策事			W) X/1 X	- I=1 (1 (), .J / 0) ,	man se v m	1121027	かけ工具		果 第	Ř					題				
60	体		施と防災力の	向上を	図る。																				
総合計画	体系・													С											
計	- 490	事					事							Н											
画	概要	業					業							E											
		の目					の概							ĸ									П		
		的					概要							評価					各評値	結果				総合判定評価	西
															評	事	業コスト評価		指標評価		事業内容	字評価			
															価		一般財源		1 B		評価視点	評価内容	B 事	美の進め方の改	善の検討
															分析	Ť -	61 6V D	成果	2	効率性		A 現状維持		R8年度の方向	n Mrt
			+6 == ==		****										· 前総 年		υ					計画の進捗と成果			
		予	款 項 目 9 1 5		事業番号 1600000	八田古祭田	費(危機管理課・F	+****	事業名称	1					合ㅣㅂ	<u>۳</u>	事業コスト 35.7% D	効率	1 E	有効性必要性		に近い状態⇔「計	コスト		t果 維持→ の進め方
		算〔	85年度	_		年増減			支出金 県支	出金地	片信 そん	か他 -	·般財源		判一	. 5	35.7m D 急時に活動できる		適切な維持管理			画通り」	以書	① 尹未 C	の延めり
		円	148,00		216,000	68,000		引訳	0	0	0	0	216,000		判定担										
		٦				,									正 担当	平									
			項目		R4年度	R5年度	R6年度			事業	費内訳				佰	15									
			予算額	İ	207,000	148,00	216,000) [ń	決算額	î	ń	決算額	Α					課題に	対する改善	案と想定される	成果及び今後の方向	性		
			決算額		59,827	76,12					16 公有則		0	C	加										
			不用額		147,173	71,87					17 備品		0	T	え										
			執行率		28.9%	51.4		+			18 負担金		0	0	え る 変										
	事		国庫支		0		0 0	04 共済			19 扶助		0	N 改	化										
	業コ	決算	財 県支担 地方		0		0 (05 災害			20 負刊		0	善善											
	Z	算	財源地方内その記		0		0 (07 報償			22 信道金.		0			款	項	1	事業番号			事	業名称		
	スト	円	訳 一般!		59,827	76,12	28 123,003	08 旅費			23 投資及		0			9		5	1600000	公	用車管理費(危机	<u>デ</u> 機管理課・防災対策)	X 11/1		
	分析	٦	前年」	北 較	84.7% A	127.2% D	_	09 交際		0	24 積立	:金	0				予算額 前年	年増減	額 前年比	財源	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	171		職員人件	費	64,000	16,00	2,000	10 需用	費	123,003	25 寄附	金	0				168,000	△ 48	,000 77.		(0 0		0	168,000
			総事業コス	スト	123,827	92,12	125,000	11 役務	費	0	26 公課	費	0				・燃料費の支出 ・修繕費の支出					下			
			前年比較	交	83.9% A	74.4% A	135.7% D	12 委託			27 繰出		0		_	_	吟信員の文山					期実			
			<u>±</u>					13 使用料		0		費	0		R 年 唐	手手所	E					施			
			財源					14 工事		0			102.002		馬	ほ が	1					容			
				直となった	たが. 修繕費に	よる総事業コ	ストが増加したた	15 原材	科賞	U	合計		123,003			名	-					内容変更見込			
		_	7 111 3210.834			0.010,771																見			
		スト												Р								込み			
		分析												L	実		計画額 前年	年増減	額前年比	財源	国庫支出金		地方債	その他	一般財源
С		竹丁												N	行		192,000	24	,000 114.		(0 0		0	192,000
н					事業指標・	評価		R4:	年度	R5	年度	R6:	年度		計画		・燃料費の支出 ・修繕費の支出					R7			
E				指標	名	1	見状値 目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		事		・修禧負の文正					年度			
K		46.		111 (1)		位	年度 年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価		業							度 比 較 増			
評		指標	成果防	災対策	車両の点検回数	t 🗇	1.0 1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0		円							較増			
ТШ		標評	1				1 7	100.0%	В	100.0%	В	100.0%	В	0								減			
	指	価	成果 2				0.0 0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	実施		身						要			
	標			※ 分等 i	車両(キャラバン	() m 1	00.0 100.0	100.0	84.0	100.0	74.0	100.0	0.0	ル也	R	8 I #	1								
			1 維	持管理	率	%	1 7	84.0%	C	74.0%	E	0.0%	E		月月	手 ~ ~	1					R9 年			
	実施内容		・公用車の適	切な管理	哩							•										度			
	内																					増減見込み			
	容	事																				見			
		来実																				み			
		業実施内																	事業()目的と実施	布内容との関連 権	生「有効性と妥当性」	の説明		
		容														- 5	(害時及び防災活	動に必							

#	. 1							T						. ル肚ナ:ナケホ	羽俎ユガー	小字 叶	にとい ナッツ ヤ	生た中长!	地宇 赵泽	. 思告生은 나니나	中国の江新州	今が描≒m! ~→	이 사무리트
対象	年度	事業	会計区分	一般:	会計 担当	当課 が	也機管理課	担当係			重点事業			・水防工法等のを図った。	首件及び7	小舌斑	まこおいて 巡視	寺を夷施し	ン 依舌 軽減	・異常気象により水を確保し、地域との	め回の店動機: 連携が必要で	云か瑁加してね ある。	っツ、 水防団貝
F	86	事	事業名 水	防団活動	助事業																~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~		
		#				ナ 草とユスナ	+					-											
		- 基	本目標 4	4 快過/	な環境で安心し	、(春りせるま	5																
		i	政策 1	1 防災:	力を高めるまち	づくり																	
			施策 2	2 自主	防災組織の体制	引及び連携強	化を図ります					78	事						事				
					及び連携強化			水防団出重	助に係る報酬	及び交通費、水	害対策に必要な資機	事	業成						業課				
			事業により、	水防団0	D活動支援やか	(防訓練を実施		材の購入					果						題				
60	体		で、水防体制	りの強化	を図る。取り組	€.																	
総合計画	体系・概要											С											
計	- Apr	事					事					Н											
画	似更	業の					業					E											
	女						O tar					K											
		目的					の概要					評					各評価組	結果				総合判定評価	5
												価言	_	事業コスト評価	F .	+=	標評価	1	事業内容	= 1 /III			
												個			ш	1					A 計画と 適当	:おりに事業を	進めることが
												5. 村	. 決	一般財源	成		1 B	Ē	平価視点	評価内容	題コ		
												17		81.3% A	A 果		2	効率性	4:高い	A 現状維持	F	R8年度の方向	性
			款 項 E	3	事業番号				事業名称			彩	年	総事業コスト	効		1	有効性	4:高い	計画の進捗と成果	コスト	維持→ 成	果 維持→
		予算	9 1 4	4	100000	水防団活動	ŧ					1 2	i 比	74.7% A	率			必要性	4:高い	に近い状態⇔「計 画通り」	改善	①事業の	の進め方
		$\overline{}$	R5年度	R	6年度 前	年増減	前年比	甘源 国庫支	出金 県支出会	金 地方債 そ	一般財源	1 5	担	・水防団員を対	象とした水	防訓練	練を実施した。						
		円	3,900,00	00	3,147,000	△ 753,000		为訳	0	0 0	0 3,147,00	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	当当	・大雨対応として	て、延べ189	9名の	水防団員が出	動し活動し	た。				
											*	伯											
			項目		R4年度	R5年度	R6年度			事業費内訳			価										
			予算額	Ą	954,000	3,900,0	3,147,00	0 節	ī ∌	央算額	節 決算額	Α						する改善	案と想定される成	は果及び今後の方向!	性		
			決算額		949,375	1,457,0	1,009,34	0 01 報酬	8	879,300 16 公律	可財産購入費	C h	, ・消	防本部と連携し、	水防団員6	の確偽	呆に努める。						
			不用額	頁	4,625	2,442,9	5 2,137,66	0 02 給料		0 17 備。	品購入費	カラスの											
			執行率	医	99.5%	37.4	% 32.15	% 03 職員	手当等	0 18 魚担	金、補助及び交付金	0 3	•										
	事		国庫支	支出金	0		0	0 04 共済	費	0 19 扶	助費	14 /											
		油	財	出金	84,000	19,0	10	0 05 災害		0 20 貸		, LIX	,										
	業コ	決算	財源地方	与债	0		0 (0 06 恩給及び		0 21 補償		善											
										0 22 恒速:													
	スト	В);	=0	-	0	196,0		0 07 報償			金、利子及び割引料	4	-	款 項	<u> </u>		事業番号		I m w ri th	尹:	業名称		
	スト	(田)	一般!	財源	865,375	1,242,0	1,009,34	0 08 旅費		37,200 23 投資	資及び出資金			9 1	4		100000		方団活動費			- N	An Dilver
	スト分析	(田)	一般!	財源 比較	227.0% D	1,242,03 143.5% E	1,009,34 81.3% A	0 08 旅費 09 交際	費	37,200 23 投資 0 24 積:	で 及び出資金 立 金	0		9 1 予算額	4 前年增源		100000	財源	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	スト	(田)	記 一般! 前年! 職員人件	財源 比較 ‡費	227.0% D 287,000	1,242,03 143.5% E 386,00	81.3% A 0 367,00	0 08 旅費 09 交際 0 10 需用	費	37,200 23 投資 0 24 積 15,840 25 寄	^{資及び出資金} 立金 附金			9 1 予算額 1,641,000	4 前年増源 △ 1,50	06,000	100000 前年比 52.19	財源		県支出金		その他 0	
	スト	(用)	市 前年 職員人件 総事業コ	財源 比較 ‡費 スト	227.0% D 287,000 1,236,375	1,242,03 143.5% E 386,00 1,843,03	1,009,340 81.3% A 00 367,000 15 1,376,340	0 08 旅費 09 交際 0 10 需用 0 11 役務	費費費	37,200 23 投資 0 24 積 15,840 25 寄 0 26 公	で 及び出資金 立金 附金 課費			9 1 予算額 1,641,000 ・水防団出 ・水防訓練	4 前年増減 △ 1,50 動報酬及び 気の実施によ	06,000 び交道 必要な	100000 前年比 52.19	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債		
	スト	(円)	一般 前年 職員人件 総事業コ 前年比	財源 比較 ‡費 スト 較	227.0% D 287,000 1,236,375 164.6% D	1,242,03 143.5% E 386,00 1,843,03 149.1% E	81.3% A 81.3% A 10 367,000 15 1,376,340 74.7% A	0 08 旅費 09 交際 0 10 需用 0 11 役務 12 委託	費費費	37,200 23 投資 0 24 積 15,840 25 寄 0 26 公 0 27 繰	T 及び出資金 立金 附金 課費 出金			9 1 予算額 1,641,000 ・水防団出 ・水防訓練 ・土のう用	4 前年増減 △ 1,50 動報酬及で	06,000 び交道 必要な	100000 前年比 52.19 五費	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債		
	スト	严 〕	服 一般! 前年 職員人件 総事業コ 前年比!	財源 比較 ‡費 スト 較	227.0% D 287,000 1,236,375	1,242,03 143.5% E 386,00 1,843,03 149.1% E	1,009,340 81.3% A 00 367,000 15 1,376,340	0 08 旅費 09 交際 0 10 需用 0 11 役務 12 委託 0 13 使用料A	費費費	37,200 23 投資 0 24 積 15,840 25 寄 0 26 公 0 27 繰 0 下	で 及び出資金 立金 附金 課費)))))	R	9 1 予算額 1,641,000 ・水防団出 ・水防訓練 ・土のう用・	4 前年増減 △ 1,50 動報酬及び 気の実施によ	06,000 び交道 必要な	100000 前年比 52.19 五費	財源内訳	国庫支出金	県支出金 0 下 期 実 施	地方債		
	スト		一般 前年 職員人件 総事業コ 前年比	財源 比較 ‡費 スト 較	227.0% D 287,000 1,236,375 164.6% D	1,242,03 143.5% E 386,00 1,843,03 149.1% E	81.3% A 81.3% A 10 367,000 15 1,376,340 74.7% A	0 08 旅費 09 交際 0 10 需用 0 11 役務 12 委託 0 13 使用料 14 工事	費費費費 費料 及び賃借料 請負費	37,200 23 投資 0 24 積 15,840 25 寄 0 26 公 0 27 繰 0 予	で 及び出資金 立 金 附 金 課業費 出 金 騰費	<u> </u>		9 1 予算額 1,641,000 ・水防団出 ・水防訓練 ・土のう用 実施	4 前年増減 △ 1,50 動報酬及び 気の実施によ	06,000 び交道 必要な	100000 前年比 52.19 五費	財源内訳	国庫支出金	県支出金 0 下 期 実 施	地方債		
	スト	田)	訳 一般 前年 職員人件 総事業コニ 前年比談 ふるさと 財源	財源 比較 ‡費 スト 較 と納税寄	227.0% D 287,000 1,236,375 164.6% D 附金「災害復旧	1,242,03 143.5% E 386,00 1,843,03 149.1% E	81.3% A 81.3% A 10 367,000 15 1,376,340 74.7% A	0 08 旅費 09 交際 0 10 需用 0 11 役務 12 委託 0 13 使用料A	費費費費 費料 及び賃借料 請負費	37,200 23 投資 0 24 積 15,840 25 寄 0 26 公 0 27 繰 0 下	T 及び出資金 立金 附金 課費 出金) 	R	9 1 予算額 1,641,000 ・水防団出 ・水防訓練 ・土のう用・	4 前年増減 △ 1,50 動報酬及び 気の実施によ	06,000 び交道 必要な	100000 前年比 52.19 五費	財源内訳	国庫支出金	県支出金 0 下 期 実 施	地方債		
	スト	用) n	訳 一般 前年 職員人件 総事業コニ 前年比談 ふるさと 財源	財源 比較 ‡費 スト 較 と納税寄	227.0% D 287,000 1,236,375 164.6% D	1,242,03 143.5% E 386,00 1,843,03 149.1% E	81.3% A 81.3% A 10 367,000 15 1,376,340 74.7% A	0 08 旅費 09 交際 0 10 需用 0 11 役務 12 委託 0 13 使用料 14 工事	費費費費 費料 及び賃借料 請負費	37,200 23 投資 0 24 積 15,840 25 寄 0 26 公 0 27 繰 0 予	で 及び出資金 立 金 附 金 課業費 出 金 騰費		R	9 1 予算額 1,641,000 ・水防団出・水防団線・土のう用・ 実施内	4 前年増減 △ 1,50 動報酬及び 気の実施によ	06,000 び交道 必要な	100000 前年比 52.19 五費	財源内訳	国庫支出金	県支出金 0 下 期 実 施	地方債		
	スト	円〕 コス	訳 一般 前年 職員人件 総事業コニ 前年比談 ふるさと 財源	財源 比較 ‡費 スト 較 と納税寄	227.0% D 287,000 1,236,375 164.6% D 附金「災害復旧	1,242,03 143.5% E 386,00 1,843,03 149.1% E	81.3% A 81.3% A 10 367,000 15 1,376,340 74.7% A	0 08 旅費 09 交際 0 10 需用 0 11 役務 12 委託 0 13 使用料 14 工事	費費費費 費料 及び賃借料 請負費	37,200 23 投資 0 24 積 15,840 25 寄 0 26 公 0 27 繰 0 予	で 及び出資金 立 金 附 金 課業費 出 金 騰費	P	R	9 1 予算額 1,641,000 ・水防団出・水防団線・土のう用・ 実施内	4 前年増減 △ 1,50 動報酬及び 気の実施によ	06,000 び交道 必要な	100000 前年比 52.19 五費	財源内訳	国庫支出金	県支出金 0 下期実施内容変更見込	地方債		
	スト	円〕 コスト	訳 一般 前年 職員人件 総事業コニ 前年比談 ふるさと 財源	財源 比較 ‡費 スト 較 と納税寄	227.0% D 287,000 1,236,375 164.6% D 附金「災害復旧	1,242,03 143.5% E 386,00 1,843,03 149.1% E	81.3% A 81.3% A 10 367,000 15 1,376,340 74.7% A	0 08 旅費 09 交際 0 10 需用 0 11 役務 12 委託 0 13 使用料 14 工事	費費費費 費料 及び賃借料 請負費	37,200 23 投資 0 24 積 15,840 25 寄 0 26 公 0 27 繰 0 予	で 及び出資金 立 金 附 金 課業費 出 金 騰費	Ĺ	R ⁷ 年度	9 1 予算額 1,641,000 ・水防助田 ・北のう用 実施内容	4 前年増減 △ 1.50 動報酬及び の実施には 砂の原材料	06,000 び交通 必要な 中費	100000 前年比 52.19 五費 注経費(消耗品:	財源内部	国庫支出金	県支 出 下期実施内容変更見込み	地方债 0	0	1,641,000
C	スト	円〕 コス	訳 一般 前年 職員人件 総事業コニ 前年比談 ふるさと 財源	財源 比較 ‡費 スト 較 と納税寄	227.0% D 287,000 1,236,375 164.6% D 附金「災害復旧	1,242,03 143.5% E 386,00 1,843,03 149.1% E	81.3% A 81.3% A 10 367,000 15 1,376,340 74.7% A	0 08 旅費 09 交際 0 10 需用 0 11 役務 12 委託 0 13 使用料 14 工事	費費費費 費料 及び賃借料 請負費	37,200 23 投資 0 24 積 15,840 25 寄 0 26 公 0 27 繰 0 予	で 及び出資金 立 金 附 金 課業費 出 金 騰費	L A 身	R7 年度	9 1 予算額 1,641,000 ・水防団出・・水防団 ・土のう用・ 実施 内容	4 前年増調 △1,50 動報酬及で 後の実施によ 砂の原材料 前年増調	06,000 び交通 必要な 中費	100000 前年比 52.19 五費 (経費(消耗品)	財内大	国庫支出金	県支出金 0 下期実施内容変更見込み出金	地方債	0 その他	1,641,000
Сн	スト	円〕 コスト	訳 一般 前年 職員人件 総事業コニ 前年比談 ふるさと 財源	財源 比較 ‡費 スト 較 と納税寄	227.0% D 287,000 1,236,375 164.6% D 附金「災害復旧	1,242,0: 143.5% E 386,0(1,843,0: 149.1% E J	15 1,009,340 81.3% A 10 367,000 15 1,376,340 74.7% A	0 08 旅費 09 交際 0 10 需用 0 11 役務 12 委託 0 13 使用料 14 工事	費 費 費 料 窓び質備料 請負費	37,200 23 投資 0 24 積 15,840 25 寄 0 26 公 0 27 繰 0 予	で 及び出資金 立 金 附 金 課業費 出 金 騰費	· L A N 取	R7 年度	9 1 予算額 1,641,000 ・水防団計 ・土のう用・ 実施 内容 計画額 3,245,000 ・水防団・	4 前年増減 △ 1,50 1,50 1動報酬及で の実施によ 砂の原材料 前年増減 1,60 1動報酬及で (1,50 1,50 1,50 1,50 1,50 1,50 1,50 1,50	06,000 び交道 必要な 計費 減額 04,000	100000 前年比 52.19 重費 注経費(消耗品: 前年比 197.75	財内大	国庫支出金	県支出金 0 下期実施内容変更見込み出金	地方债 0	0	1,641,000
H	スト	円〕 コスト	訳 一般 前年 職員人件 総事業コニ 前年比談 ふるさと 財源	財源 比較 ‡費 スト 較 と納税寄	227.0% D 287.000 1,236,375 164.6% D 附金「災害復旧 牛費ともに滅額	1,242,0: 143.5% E 386,0! 1,843,0: 149.1% E J	15 1,009,340 81.3% A 10 367,000 15 1,376,340 74.7% A	0 08 旅費 09 交際 0 10 需用引 0 11 役務引 12 委託 14 工事 15 原材划	費 費 費 費 料 以 項 債 申 申 申 申 申 申 申 申 申 申 申 申 申 申 申 申 申 申	37,200 23 投資 0 24 積 15,840 25 寄 0 26 公 0 27 繰 0 77,000 合計	R&U出資金 立金 附金 課費 出金 備費	・LAN取り	RT年度	9 1 予算額 1,641,000 ・水防団油 ・土のう用・ 実施内容 計画額 3,245,000 ・水防防資機	4 前年増減 △ 1,50 (1,50 (1)動報酬及での実施によ 砂砂の原材料 前年増減 1,60 (1)動報酬及で (対職人で (材購入	06,000 び交通 必費 数額 04,000 び交通	100000 前年比 52.19 五数 注経費(消耗品: 前年比 197.79	財源記費)	国庫支出金	県支出金 0 下期実施内容変更見込み出金 99,000 R7	地方债 0	0 その他	1,641,000
н	スト	円〕 コスト	訳 一般 前年 職員人件 総事業コニ 前年比談 ふるさと 財源	財源 比較 ‡費 スト 較 と納税寄	227.0% D 287.000 1,236,375 164.6% D 附金「災害復旧 牛費ともに滅額	1,242,0: 143.5% [366,0: 1,843,0: 149.1% [] 」 となったため。	5 1,009,34 81.3% A 10 367,000 5 1,376,34 74.7% A 196,000	0 08 旅費 09 交際 0 10 需用引 0 11 役務引 12 委託 14 工事 15 原材划	費費 費 機	37,200 23 投資 0 24 積 15,840 25 寄 0 26 公 0 27 線 0 77,000 合計	R&U出資金 立金 附金 課費 出金 備費	・LAN取り組	R7年度	9 1	4 前年増減 △ 1,50 (1,50 (1)動報酬及での実施によ 砂砂の原材料 前年増減 1,60 (1)動報酬及で (対職人で (材購入	06,000 び交要な 科費 04,000 必要な の4,000 必要な 必要な の4,000 必要な 必要な の4,000 必要な 必要な の4,000 必要な 必要な の の の の の の の の の の の の の の の の の の の	100000 前年比 52.19 重費 注経費(消耗品: 前年比 197.75	財源記費)	国庫支出金	県支出金 0 下期実施内容変更見込み出金 99,000 R7	地方债 0	0 その他	1,641,000
H E C K	スト	円〕コスト分析指	訳 一般 前年 単 単 単 単 単 単 単 単 単 単 単 単 単 単 単 単 単 単	財源 比較 +費 スト - 表が と納税寄 - 及び人作 指標	227.0% D 287,000 1,236,375 164.6% D 附金「災害復旧 牛費ともに減額 事業指標	1,242,0: 143.5% [386,0: 1,843,0: 149.1% [J]	5 1,009,34i 81.3% A 00 367,000 5 1,376,34i 74.7% A 196,000	0 08 旅費 09 交際 0 10 需用用 0 11 後務科 1 12 委託科 1 14 工事 1 15 原材 1 15 原材 1 16 原材 1 17 原材 1 18 原材 1 18 原材 1 18 原材 1 18 原材 1 18 原材 1 18 原材 1 18 原材 1 18 原材 1 18 原材	費費 費 料料 8.5.5 資 費 費 對 費 要 養 養 費 費 費 費 費 費 費 費 費 費 費 費 費 費 費 費	37,200 23 投資 0 24 積 15,840 25 寄 0 26 公 0 27 繰 0 77,000 合計	R&U出資金 立金 附金 課費 出金 講費 1,009,34	・LAN取り組み・	RT年度	9 1	4 前年増減 △ 1.50 動 表施に ・ 1.60 ・ 60 1.60	06,000 び交要な 科費 04,000 必要な の4,000 必要な 必要な の4,000 必要な 必要な の4,000 必要な 必要な の4,000 必要な 必要な の の の の の の の の の の の の の の の の の の の	100000 前年比 52.19 五数 注経費(消耗品: 前年比 197.79	財源記費)	国庫支出金	県支出金 0 下期実施内容変更見込み出金 99,000 R7	地方债 0	0 その他	1,641,000
H	スト	円 〕 コスト分析 指標	訳 一般 前年 単 単 単 単 単 単 単 単 単 単 単 単 単 単 単 単 単 単	財源 比較 ‡費 スト 較 と納税寄	227.0% D 287,000 1,236,375 164.6% D 附金「災害復旧 牛費ともに減額 事業指標	1,242,0: 143.5% [386,0! 1,843,0: 149.1% [以 となったため。	5 1,009,341 81.3% A 00 367,000 5 1,376,341 74.7% A 196,000	0 08 旅費 09 交際 0 10 需用 11 役務 12 至託 1 15 原材 1 1	費費費料	37,200 23 投資 0 24 積 15,840 25 寄 0 26 公 0 27 繰 0 77,000 合計	R&U出資金 立金 附金 課費 出金 備費 1,009,34 R6年度 目標値 実績値 達成率 評価	・LAN取り組み・D	RT年度	9 1	4 前年増減 △ 1.50 動 表施に ・ 1.60 ・ 60 1.60	06,000 び交要な 科費 04,000 必要な の4,000 必要な 必要な の4,000 必要な 必要な の4,000 必要な 必要な の4,000 必要な 必要な の の の の の の の の の の の の の の の の の の の	100000 前年比 52.19 五数 注経費(消耗品: 前年比 197.79	財源記費)	国庫支出金	県支出金 0 下期実施内容変更見込み出金 99,000 R7	地方债 0	0 その他	1,641,000
H E C K	スト	円〕コスト分析指	訳 一般 前年 単 単 単 単 単 単 単 単 単 単 単 単 単 単 単 単 単 単	財源 比較 +費 スト - 表が と納税寄 - 及び人作 指標	227.0% D 287,000 1,236,375 164.6% D 附金「災害復旧 牛費ともに減額 事業指標	1,242,0: 143.5% E 386,0(1,843,0: 1,843,0: 149.1% E J となったため。	1,009,34 81.3% A 0 367,00 5 1.376,34 74.7% A 196,00 196,00	0 08 旅費 09 交際計 0 10 需用用 12 委託 0 13 使用料 15 原材 15 原材 16 E標値 達成率 1.0	費費費料	37,200 23 投資	R&U出資金 立金 附金 課費 出金 備費 1.009,34 1.009,34	「LAN取り組み・DO」	RT年度	9 1 予算額 1,641,000 1-水坊団出 ・水坊団出 実施 内容 計画額 3,245,000 1-水坊町出 ・水坊町出 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4 前年増減 △ 1.50 動 表施に ・ 1.60 ・ 60 1.60	06,000 び交要な 科費 04,000 必要な の4,000 必要な 必要な の4,000 必要な 必要な の4,000 必要な 必要な の4,000 必要な 必要な の の の の の の の の の の の の の の の の の の の	100000 前年比 52.19 五数 注経費(消耗品: 前年比 197.79	財源記費)	国庫支出金	県支出金 0 下期実施内容変更見込み出金 99,000 R7	地方债 0	0 その他	1,641,000
H E C K	スト分析 指1	円 〕 コスト分析 指標評	訳 一般 前年 職員人性 総事年 シふるさと 主財源 総事 来コスト	財源 比較 +費 スト - 表が と納税寄 - 及び人作 指標	227.0% D 287,000 1,236,375 164.6% D 附金「災害復旧 牛費ともに減額 事業指標	1,242,0: 143.5% E 386,0(1,843,0: 1,843,0: 149.1% E J となったため。	1,009,34 81,3% A 0	0 08 旅費 09 交際所 0 10 需用 11 2 委託 0 13 使所 14 工事 15 原材 15 原材 16 2 第 17 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18	費費 費 料料 8以貨借料 請負費 費 平度 評価 1.0 B 1	37,200 23 投資	R&U出資金 立金 附金 課費 出金 備費 1.009,34 1.009,34 1.009,34 1.009,34 1.009,34 1.009,34 1.009,34	・LAN取り組み・D	RT年度	9 1	4 前年増減 △ 1.50 動 表施に ・ 1.60 ・ 60 1.60	06,000 び交要な 科費 04,000 必要な の4,000 必要な 必要な の4,000 必要な 必要な の4,000 必要な 必要な の4,000 必要な 必要な の の の の の の の の の の の の の の の の の の の	100000 前年比 52.19 五数 注経費(消耗品: 前年比 197.79	財源記費)	国庫支出金	県支出金 0 下期実施内容変更見込み 県支出金 99,000	地方债 0	0 その他	1,641,000
H E C K	スト分析指標	円 〕 コスト分析 指標評	訳	財源 比較 井費 スト を 一納税寄 を 及び人を 指標	227.0% D 287,000 1,236,375 164.6% D 附金「災害復旧 牛費ともに滅額 事業指標・ ほ名	1,242,0: 143.5% [386,0(1,843,0: 1,8	1,009,34 81.3% A 0	0 08 旅費 09 交際所 0 10 需用 11 2 委託 0 13 使所 14 工事 15 原材 15 原材 16 2 第 17 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18	費費 費 料料 8以貨借料 請負費 費 平度 評価 1.0 B 1	37,200 23 投資	R&U出資金 立金 附金 課費 出金 備費 1.009,34 1.009,34 1.009,34 1.009,34 1.009,34 1.009,34 1.009,34	・LAN取り組み・DO実	R7年度	9 1 予算額 1,641,000 1.74,7505 円 1,745 4 前年増減 △ 1.50 動 表施に ・ 1.60 ・ 60 1.60	06,000 び交要な 科費 04,000 必要な の4,000 必要な 必要な の4,000 必要な 必要な の4,000 必要な 必要な の4,000 必要な 必要な の の の の の の の の の の の の の の の の の の の	100000 前年比 52.19 五数 注経費(消耗品: 前年比 197.79	財源記費)	国庫支出金	県支 下期実施内容変更見込み出 金 99,000 R7年度比較増減要因	地方债 0	0 その他	1,641,000	
H E C K	スト分析 指標・	円 〕 コスト分析 指標評	訳	財源 比較 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	227.0% D 287,000 1,236,375 164.6% D 附金「災害復旧 牛費ともに減額 事業指標・ 4名 D実施	1,242,0: 143.5% [386,0 1,843,0: 149.1% [1] となったため。	1,009,34 81,3% A 0	0 08 旅費 09 交際 0 10 需用用 0 11 優務 12 委託 14 工事 15 原材 15 原材 16 世標值 達成率 10.0% 0.0	費費 費 料料 8以貨借料 請負費 費 平度 評価 1.0 B 1	37,200 23 投資	R&U出資金 立金 附金 課費 出金 備費 1.009,34 1.009,34 1.009,34 1.009,34 1.009,34 1.009,34 1.009,34	・LAN取り組み・DO実	RT年度	9 1 予算額 1,641,000 1.74,7505 円 1,745 4 前年増減 △ 1.50 動 表施に ・ 1.60 動 報酬 及の原材 * 前 年 増減 1.60 動 報酬 及の ・ 1.60 ・ 60 1.60	06,000 び交要な 科費 04,000 必要な の4,000 必要な 必要な の4,000 必要な 必要な の4,000 必要な 必要な の4,000 必要な 必要な の の の の の の の の の の の の の の の の の の の	100000 前年比 52.19 五数 注経費(消耗品: 前年比 197.79	財源記費)	国庫支出金	県支 T期実施内容変更見込み出 東 99,000 R7 年度比較増減要因 R9	地方债 0	0 その他	1,641,000	
H E C K	スト分析 指標・	円 〕 コスト分析 指標評	訳	財源 比較 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	227.0% D 287,000 1,236,375 164.6% D 附金「災害復旧 牛費ともに滅額 事業指標・ ほ名	1,242,0: 143.5% [386,0 1,843,0: 149.1% [1] となったため。	1,009,34 81,3% A 0	0 08 旅費 09 交際 0 10 需用用 0 11 優務 12 委託 14 工事 15 原材 15 原材 16 世標值 達成率 10.0% 0.0	費費 費 料料 8以貨借料 請負費 費 車 車 車 車 車 車 車 車 車 車 車 車 車 車 車 車 車 車	37,200 23 投資	R&U出資金 立金 附金 課費 出金 備費 1.009,34 1.009,34 1.009,34 1.009,34 1.009,34 1.009,34 1.009,34	・LAN取り組み・DO実	R7年度	9 1 予算額 1,641,000 1.74,7505 円 1,745 4 前年増減 △ 1.50 動 表施に ・ 1.60 動 報酬 及の原材 * 前 年 増減 1.60 動 報酬 及の ・ 1.60 ・ 60 1.60	06,000 び交要な 科費 04,000 必要な の4,000 必要な 必要な の4,000 必要な 必要な の4,000 必要な 必要な の4,000 必要な 必要な の の の の の の の の の の の の の の の の の の の	100000 前年比 52.19 五数 注経費(消耗品: 前年比 197.79	財源記費)	国庫支出金	県支 T期実施内容変更見込み出 東 99,000 R7 年度比較増減要因 R9	地方债 0	0 その他	1,641,000	
H E C K	スト分析 指標・	円 〕 コスト分析 指標評価	訳	財源 比較 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	227.0% D 287,000 1,236,375 164.6% D 附金「災害復旧 中費ともに減額 事業指標・ 4名 D実施	1,242,0: 143.5% [386,0 1,843,0: 149.1% [1] となったため。	1,009,34 81,3% A 0	0 08 旅費 09 交際 0 10 需用用 0 11 優務 12 委託 14 工事 15 原材 15 原材 16 世標值 達成率 10.0% 0.0	費費 費 料料 8以貨借料 請負費 費 車 車 車 車 車 車 車 車 車 車 車 車 車 車 車 車 車 車	37,200 23 投資	R&U出資金 立金 附金 課費 出金 備費 1.009,34 1.009,34 1.009,34 1.009,34 1.009,34 1.009,34 1.009,34	・LAN取り組み・DO実	R7年度	9 1 予算額 1,641,000 1.74,7505 円 1,745 4 前年増減 △ 1.50 動 表施に ・ 1.60 動 報酬 及の原材 * 前 年 増減 1.60 動 報酬 及の ・ 1.60 ・ 60 1.60	06,000 び交要な 科費 04,000 必要な の4,000 必要な 必要な の4,000 必要な 必要な の4,000 必要な 必要な の4,000 必要な 必要な の の の の の の の の の の の の の の の の の の の	100000 前年比 52.19 五数 注経費(消耗品: 前年比 197.79	財源記費)	国庫支出金	県支 T期実施内容変更見込み出 東 99,000 R7 年度比較増減要因 R9	地方债 0	0 その他	1,641,000	
H E C K	スト分析指標	円] コスト分析 指標評価 事	訳	財源 比較 ・ 井費 ・ スト ・ 軟 ・ 納税寄 を を が の 現状 も も の の の の の の の の の の の の の	227.0% D 287,000 1,236,375 164.6% D 附金「災害復旧 中費ともに減額 事業指標・ 4名 D実施	1,242,0: 143.5% [386,0 1,843,0: 149.1% [1] となったため。	1,009,34 81,3% A 0	0 08 旅費 09 交際 0 10 需用用 0 11 優務 12 委託 14 工事 15 原材 15 原材 16 世標值 達成率 10.0% 0.0	費費 費 料料 8以貨借料 請負費 費 車 車 車 車 車 車 車 車 車 車 車 車 車 車 車 車 車 車	37,200 23 投資	R&U出資金 立金 附金 課費 出金 備費 1.009,34 1.009,34 1.009,34 1.009,34 1.009,34 1.009,34 1.009,34	・LAN取り組み・DO実	R7年度	9 1 予算額 1,641,000 1.74,7505 円 1,745 4 前年増減 △ 1.50 動 表施に ・ 1.60 動 報酬 及の原材 * 前 年 増減 1.60 動 報酬 及の ・ 1.60 ・ 60 1.60	06,000 び交要な 科費 04,000 必要な の4,000 必要な 必要な の4,000 必要な 必要な の4,000 必要な 必要な の4,000 必要な 必要な の の の の の の の の の の の の の の の の の の の	100000 前年比 52.19 五数 注経費(消耗品: 前年比 197.79	財源記費)	国庫支出金	県支 T期実施内容変更見込み出 東 99,000 R7 年度比較増減要因 R9	地方债 0	0 その他	1,641,000	
H E C K	スト分析 指標・	円] コスト分析 指標評価 事業	訳	財源 比較 ・ 井費 ・ スト ・ 軟 ・ 納税寄 を を が の 現状 も も の の の の の の の の の の の の の	227.0% D 287,000 1,236,375 164.6% D 附金「災害復旧 中費ともに減額 事業指標・ 4名 D実施	1,242,0: 143.5% [386,0 1,843,0: 149.1% [1] となったため。	1,009,34 81,3% A 0	0 08 旅費 09 交際 0 10 需用用 0 11 優務 12 委託 14 工事 15 原材 15 原材 16 世標值 達成率 10.0% 0.0	費費 費 料料 8以貨借料 請負費 費 車 車 車 車 車 車 車 車 車 車 車 車 車 車 車 車 車 車	37,200 23 投資	R&U出資金 立金 附金 課費 出金 備費 1.009,34 1.009,34 1.009,34 1.009,34 1.009,34 1.009,34 1.009,34	・LAN取り組み・DO実	R7年度	9 1 予算額 1,641,000 1.74,7505 円 1,745 4 前年増減 △ 1.50 動 表施に ・ 1.60 動 報酬 及の原材 * 前 年 増減 1.60 動 報酬 及の ・ 1.60 ・ 60 1.60	06,000 び交要な 科費 04,000 必要な の4,000 必要な 必要な の4,000 必要な 必要な の4,000 必要な 必要な の4,000 必要な 必要な の の の の の の の の の の の の の の の の の の の	100000 前年比 52.19 五数 注経費(消耗品: 前年比 197.79	財源記費)	国庫支出金	県支 下期実施内容変更見込み出 金 99,000 R7年度比較増減要因	地方债 0	0 その他	1,641,000	
H E C K	スト分析 指標・	円] コスト分析 指標評価 事業実施	訳	財源 比較 ・ 井費 ・ スト ・ 軟 ・ 納税寄 を を が の 現状 も も の の の の の の の の の の の の の	227.0% D 287,000 1,236,375 164.6% D 附金「災害復旧 中費ともに減額 事業指標・ 4名 D実施	1,242,0: 143.5% [386,0 1,843,0: 149.1% [1] となったため。	1,009,34 81,3% A 0	0 08 旅費 09 交際 0 10 需用用 0 11 優務 12 委託 14 工事 15 原材 15 原材 16 世標值 達成率 10.0% 0.0	費費 費 料料 8以貨借料 請負費 費 車 車 車 車 車 車 車 車 車 車 車 車 車 車 車 車 車 車	37,200 23 投資	R&U出資金 立金 附金 課費 出金 備費 1.009,34 1.009,34 1.009,34 1.009,34 1.009,34 1.009,34 1.009,34	・LAN取り組み・DO実	R7年度	9 1 予算額 1,641,000 1.74,7505 円 1,745 4 前年増減 △ 1.50 動 表施に ・ 1.60 動 報酬 及の原材 * 前 年 増減 1.60 動 報酬 及の ・ 1.60 ・ 60 1.60	06,000 び交要な 科費 04,000 必要な の4,000 必要な 必要な の4,000 必要な 必要な の4,000 必要な 必要な の4,000 必要な 必要な の の の の の の の の の の の の の の の の の の の	100000 前年比 52.19 五費 注経費(消耗品: 前年比 197.79 五費	財源配費)財務配費)	国庫支出金 0	□ 東	地方债	0 その他	1,641,000	
H E C K	スト分析 指標・	円] コスト分析 指標評価 事業	訳	財源 比較 ・ 井費 ・ スト ・ 軟 ・ 納税寄 を を が の 現状 も も の の の の の の の の の の の の の	227.0% D 287,000 1,236,375 164.6% D 附金「災害復旧 中費ともに減額 事業指標・ 4名 D実施	1,242,0: 143.5% [386,0 1,843,0: 149.1% [1] となったため。	1,009,34 81,3% A 0	0 08 旅費 09 交際 0 10 需用用 0 11 優務 12 委託 14 工事 15 原材 15 原材 16 世標值 達成率 10.0% 0.0	費費 費 料料 8以貨借料 請負費 費 車 車 車 車 車 車 車 車 車 車 車 車 車 車 車 車 車 車	37,200 23 投資	R&U出資金 立金 附金 課費 出金 備費 1.009,34 1.009,34 1.009,34 1.009,34 1.009,34 1.009,34 1.009,34	・LAN取り組み・DO実	R7年度	9 1 予算額 1,641,000 1.74,7505 円 1,745 4 前年増減 2 1.50 2 1.50 2 2 1.50 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	06,000 び	100000 前年比 52.19 重費 注経費(消耗品: 197.79 重費 注経費(消耗品:	財内の財内の財力の対象を表しています。	国庫支出金 0 国庫支出金 0	東 下期実施内容変更見込み 世 99,000 R7年度比較増減要因 R9年度増減見込 R9年度増減見込	地方债	0 その他	1,641,000	
H E C K	スト分析 指標・	円] コスト分析 指標評価 事業実施	訳	財源 比較 ・ 井費 ・ スト ・ 軟 ・ 納税寄 を を が の 現状 も も の の の の の の の の の の の の の	227.0% D 287,000 1,236,375 164.6% D 附金「災害復旧 中費ともに減額 事業指標・ 4名 D実施	1,242,0: 143.5% [386,0 1,843,0: 149.1% [1] となったため。	1,009,34 81,3% A 0	0 08 旅費 09 交際 0 10 需用用 0 11 優務 12 委託 14 工事 15 原材 15 原材 16 世標值 達成率 10.0% 0.0	費費 費 料料 8以貨借料 請負費 費 車 車 車 車 車 車 車 車 車 車 車 車 車 車 車 車 車 車	37,200 23 投資	R&U出資金 立金 附金 課費 出金 備費 1.009,34 1.009,34 1.009,34 1.009,34 1.009,34 1.009,34 1.009,34	・LAN取り組み・DO実	R7年度	9 1 予算額 1,641,000 1,745 1,000 ・水が防団加 ・水がの団間が ・水が防団が ・水が防団で ・水が防助が ・水が防助が ・水が防助が ・水が防助が ・水が防助が ・水が防助が ・水のう間で機制 ・水のう	4 前年増減 2 1.50 2 1.50 2 2 1.50 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	06,000 び	100000 前年比 52.19 重費 注経費(消耗品: 197.79 重費 注経費(消耗品:	財内の財内の財力の対象を表しています。	国庫支出金 0 国庫支出金 0	□ 東	地方债	0 その他	1,641,000
H E C K	スト分析 指標・	円] コスト分析 指標評価 事業実施	訳	財源 比較 ・ 井費 ・ スト ・ 軟 ・ 納税寄 を を が の 現状 も も の の の の の の の の の の の の の	227.0% D 287,000 1,236,375 164.6% D 附金「災害復旧 中費ともに減額 事業指標・ 4名 D実施	1,242,0: 143.5% [386,0 1,843,0: 149.1% [1] となったため。	1,009,34 81,3% A 0	0 08 旅費 09 交際 0 10 需用用 0 11 優務 12 委託 14 工事 15 原材 15 原材 16 世標值 達成率 10.0% 0.0	費費 費 料料 8以貨借料 請負費 費 車 車 車 車 車 車 車 車 車 車 車 車 車 車 車 車 車 車	37,200 23 投資	R&U出資金 立金 附金 課費 出金 備費 1.009,34 1.009,34 1.009,34 1.009,34 1.009,34 1.009,34 1.009,34	・LAN取り組み・DO実	R7年度	9 1 予算額 1,641,000 1,745 1,000 ・水が防団加 ・水がの団間が ・水が防団が ・水が防団で ・水が防助が ・水が防助が ・水が防助が ・水が防助が ・水が防助が ・水が防助が ・水のう間で機制 ・水のう	4 前年増減 2 1.50 2 1.50 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	06,000 び	100000 前年比 52.19 重費 注経費(消耗品: 197.79 重費 注経費(消耗品:	財内の財内の財力の対象を表しています。	国庫支出金 0 国庫支出金 0	□ 東	地方债	0 その他	1,641,000

-4-	5.F.E	**	ヘミロス	én.	A=1 40 x	ı,=m	48 ACTO FIN	40 V/ 75			子上 古 學				1)防災指導員に対し	て市主催	の研修会を4	可開催し[防災知識の	①②想定される大き	規模災害に備え	て. 防災指導員	ョの台 灰を框
XI §	8年度	争耒	会計区分	一般	芸計 担目	当課 危村	幾管理課	担当係			重点事業	0			句上を図った。				,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	めていくことで地域			
	R6	1	業名	自主防災	組織事業										②防災への意識向上	上が図られ	いた。						
		基	本目標	4 快適	な環境で安心し	て暮らせるまち																	
			The Arter																				
			政策	IM災	力を高めるまち	-2(9								事					-				
			施策	2 自主	防災組織の体制	削及び連携強化	を図ります						事						事業				
					引及び連携強化			防災指導員の活動		3償費、消耗	毛品、備品の		事業	成					業課				
					防災会を対象と E行い、地域防災			地区防災連絡会選	望補助金					果					題				
242	体		旧寺貝の	/山圳又]及([1] C · (10 ×94 lb) 2	KNONHITE E	·0 ·																
総合計画	系												С										
計	184	事					事						H										
画	概要	業					業						E C										
	-	の目					の概						К										
		的					要					i	評				各評値	話結果				総合判定評価	
													西評		事業コスト評価		指標評価		事業内容	を証価			
													価	-							B 事業の	進め方の改善	の検討
													分析	決算	一般財源	成	1 B		評価視点	評価内容			
													171	算前	147.1% D D	果	2	効率性	4:高い	A 現状維持	R	8年度の方向	性
			款項	B	事業番号			事業名	旅				総		総事業コスト	効	1	有効性	4:高い	計画の進捗と成果	コスト	縮小↓ 成身	果維持→
		予算	9 1	5	1100000	自主防災組織	事業費	,	-				合	比	128.5% D	率		必要性		一に近い状態⇔「計 画涌り」	改善	①事業の	
		$\overline{}$	R5年/	度 F	6年度 前			源 国庫支出金 県	支出金 地	方債 その	の他 一般	財源	判史	ļ.,	防災指導員は、本年	年度31人	中24人が新任			して防災知識を習得			
		円			2,499,000	773,000		WA.	84,000	0		015,000	総合判定評	担当									
		J	.,	-,	_,,	,					-		価	評									
			項	iΒ	R4年度	R5年度	R6年度		事業	費内訳				価									
				算額	1,676,000	1,726,000	2,499,000	節	決算額		iń i	央算額	Α				課題に	対する改善	案と想定される	成果及び今後の方向	1性		
				算額	1,264,821	1,358,930	2,136,430	01 報酬) 16 公有!			_	12	5災指導員研修で実	践的な訓							
				用額	411,179	367,070		02 給料		17 備品			ᅟᅟᅟᅟᄁᆈ										
				行率	75.5%	78.7%		03 職員手当等	_	18 魚担金		515,000	·IONn える変化										
			国原	庫支出金	0	0	0	04 共済費	(19 扶助	背		O 変										
	事			支出金	159,000	187,000	412.000	05 災害補償費	(20 貸付	金		牧 化										
	業コ	決算	- 財	地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	(21 補償、非	構填及び賠償金		善										
			""				-	07 担 /	0.47.000	22 慎遺金.	TATE TO A COMMITTEE			素	項	目	事業番号			ф.	業名称		
	ス	$\overline{}$	内	その他	0	0	0	10/ 鞍頂箕	847,000		취구及아테키타	0								尹	来 名 仦		
	۲	(E	≣ R ——	その他 -般財源	1,105,821	1,171,930	1,724,430	07 報償費 08 旅費		23 投資		0		9		5	1100000		主防災組織事業		来名称		
	ト 分	$\overline{}$	訳		0 1,105,821 139.9% D	0 1,171,930 106.0% D	1,724,430 147.1% D	08 旅費	(及び出資金	0			1	5	1100000	自		費		その他	一般財源
	۲	$\overline{}$	訳	-般財源 5年比較			147.1% D	08 旅費 09 交際費	(23 投資	及び出資金 【金	0 0			7 予算額 前4		1100000	自財源	国庫支出金	費	地方債 0	その他 0	一般財源 1,509,000
	ト 分	$\overline{}$	前職員	-般財源	139.9% D	106.0% D	147.1% D	08 旅費 09 交際費 10 需用費	98,670	23 投資	及び出資金 「金 †金	0 0 0			1 予算額 前4 1,740,000 ・防災指導員へ	5 年増減額 △ 759,00 の謝礼、	1100000 前年比 00 69 会議及び研修	自 財源 6% 内訳 の日当(31	国庫支出金	費 県支出金 0 231,000 下	地方債		
	ト 分	$\overline{}$	訳 前職員 総事業	一般財源 近年比較 人件費	139.9% D 1,111,000	106.0% D 1,402,000	147.1% D 1,412,000	08 旅費 09 交際費 10 需用費	98,670 50,080	23 投資 24 積立 25 寄除	及び出資金 「金 付金	0 0 0 0		Ş	1 予算額 前4 1,740,000 ・防災指導員へ ・防災指導員の	5 年増減額 △ 759,00 の謝礼、 ○活動に伴	1100000 前年比 00 69 会議及び研修 う消耗品費、(自 財源 6% 内訳 の日当(31 情品購入費	国庫支出金	費 県支出金 0 231,000 下 期	地方債		
	ト 分	$\overline{}$	訳 前 職員 総事業 前年	-般財源 可年比較 人件費 **コスト ・・比較	139.9% D 1,111,000 2,375,821	106.0% D 1,402,000 2,760,930	147.1% D 1,412,000 3,548,430	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料	98,670 50,080	23 投資 24 積立 25 寄附 26 公調 27 繰出	及び出資金 で金 対金 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	0 0 0 0 0 0		Ş	1	5 年増減額 △ 759,00 の謝礼、 ○活動に伴	1100000 前年比 00 69 会議及び研修 う消耗品費、(自 財源 6% 内訳 の日当(31 情品購入費	国庫支出金	要	地方債		
	ト 分	$\overline{}$	制 前 職員 必事業 前年	-般財源 可年比較 人件費 **コスト ・・比較	139.9% D 1,111,000 2,375,821 119.9% D	106.0% D 1,402,000 2,760,930	147.1% D 1,412,000 3,548,430 128.5% D	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料	98,670 50,080	23 投資 0 24 積立 0 25 寄附 0 26 公調 0 27 繰出 予備	及び出資金 で金 対金 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	0 0 0 0 0 0		Ş	1 前4 前4 前4 1,740,000	5 年増減額 △ 759,00 の謝礼、 ○活動に伴	1100000 前年比 00 69 会議及び研修 う消耗品費、(自 財源 6% 内訳 の日当(31 情品購入費	国庫支出金	費	地方債		
	ト 分	$\overline{}$	記 前 職員 総 前 車 地震	-般財源 可年比較 人件費 **コスト ・・比較	139.9% D 1,111,000 2,375,821 119.9% D	106.0% D 1,402,000 2,760,930	147.1% D 1,412,000 3,548,430 128.5% D	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料	98,670 50,080	23 投資 0 24 積立 0 25 寄除 0 26 公認 0 27 繰出 0 予備	及び出資金 :金 寸金 *費 1金 *費	0 0 0 0 0 0			1	5 年増減額 △ 759,00 の謝礼、 ○活動に伴	1100000 前年比 00 69 会議及び研修 う消耗品費、(自 財源 6% 内訳 の日当(31 情品購入費	国庫支出金	要	地方債		
	ト 分	(田)	職等有完	一般財源 対年比較 人件費 業コスト 正比較 (・・津波対策	139.9% D 1,111,000 2,375,821 119.9% D	106.0% D 1,402,000 2,760,930 116.2% D	147.1% D 1,412,000 3,548,430 128.5% D 412,000	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及以貨借料 14 工事請負費	98,670 50,080 C	23 投資 0 24 積立 0 25 寄除 0 26 公認 0 27 繰出 0 予備	及び出資金 :金 寸金 *費 1金 *費	0 0 0 0 0 0 0		Ş	1 前4 前4 前4 1,740,000	5 年増減額 △ 759,00 の謝礼、 ○活動に伴	1100000 前年比 00 69 会議及び研修 う消耗品費、(自 財源 6% 内訳 の日当(31 情品購入費	国庫支出金	要	地方債		
	ト 分	(田) п	職等有完	一般財源 対年比較 人件費 業コスト 正比較 (・・津波対策	139.9% D 1,111,000 2,375,821 119.9% D 等減災交付金	106.0% D 1,402,000 2,760,930 116.2% D	147.1% D 1,412,000 3,548,430 128.5% D 412,000	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及以貨借料 14 工事請負費	98,670 50,080 C	23 投資 0 24 積立 0 25 寄除 0 26 公認 0 27 繰出 0 予備	及び出資金 :金 寸金 *費 1金 *費			Ş	1	5 年増減額 △ 759,00 の謝礼、 ○活動に伴	1100000 前年比 00 69 会議及び研修 う消耗品費、(自 財源 6% 内訳 の日当(31 情品購入費	国庫支出金	要	地方債		
	ト 分	(田) п	職等有完	一般財源 対年比較 人件費 業コスト 正比較 (・・津波対策	139.9% D 1,111,000 2,375,821 119.9% D 等減災交付金	106.0% D 1,402,000 2,760,930 116.2% D	147.1% D 1,412,000 3,548,430 128.5% D 412,000	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及以貨借料 14 工事請負費	98,670 50,080 C	23 投資 0 24 積立 0 25 寄除 0 26 公認 0 27 繰出 0 予備	及び出資金 :金 寸金 *費 1金 *費		P.	Ş	1	5 年増減額 △ 759,00 の謝礼、 ○活動に伴	1100000 前年比 00 69 会議及び研修 う消耗品費、(自 財源 6% 内訳 の日当(31 情品購入費	国庫支出金	費	地方債		
	ト 分	(田) п	職等有完	一般財源 対年比較 人件費 業コスト 正比較 (・・津波対策	139.9% D 1,111,000 2,375,821 119.9% D 等減災交付金	106.0% D 1,402,000 2,760,930 116.2% D	147.1% D 1,412,000 3,548,430 128.5% D 412,000	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及以貨借料 14 工事請負費	98,670 50,080 C	23 投資 0 24 積立 0 25 寄除 0 26 公認 0 27 繰出 0 予備	及び出資金 :金 寸金 *費 1金 *費		L	R7 年度	1 予算額 前1 1,740,000 ・防災指導導員へ ・防災抗野連導員へ ・防災防災連絡 ・財災防災連絡	5 年増減額 △ 759,00 の謝礼、 ○活動に伴	1100000 前年比 00 69 会議及び研修 う消耗品費、 (補助金の支糸	自 財源 内 の 日 当 (31 情 品 購 入 費	国庫支出金	要 県支出金 231,000 下 期実施 内内容変更見込み	地方債		
C	ト 分	(田)	職等有完	一般財源 対年比較 人件費 業コスト 正比較 (・・津波対策	139.9% D 1,111,000 2,375,821 119.9% D 等減災交付金	106.0% D 1,402,000 2,760,930 116.2% D	147.1% D 1,412,000 3,548,430 128.5% D 412,000	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及以貨借料 14 工事請負費	98,670 50,080 C	23 投資 0 24 積立 0 25 寄除 0 26 公認 0 27 繰出 0 予備	及び出資金 :金 寸金 *費 1金 *費		L	R7 年度	1 予算額 前1 1,740,000 ・防災指導導員へ ・防災抗野連導員へ ・防災防災連絡 ・財災防災連絡	5 年増減額 △ 759,00 ○の謝礼、、 沙活動に営費	1100000 前年比 00 69 会議及び研修 う消耗品費、 (補助金の支糸	自 財源訳 の日当(31 構品購入費 財源 財源	国庫支出金 (人分)	費 県支出金 00 231,000 下期 実施	地方债 0	0	1,509,000
СН	ト分析	(田) п	職等有完	一般財源 対年比較 人件費 業コスト 正比較 (・・津波対策	139.9% D 1,111,000 2,375,821 119.9% D 等減災交付金	106.0% D 1,402,000 2,760,930 116.2% D	147.1% D 1,412,000 3,548,430 128.5% D 412,000	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及以貨借料 14 工事請負費	98.67C 50.08C C	23 投資 0 24 積立 0 25 寄除 0 26 公認 0 27 繰出 0 予備	及び出資金 :金 寸金 *費 1金 *費		L A S N 和 計	R7 年度	1	5 年増減額 △ 759,0(への謝礼、) 活動に伴 各会運営費 年増減額 803,0(への謝礼、へ	1100000 前年比 00 69 会議及び研修 う消耗品費、 補助金の支料 前年比 00 146 会議及び研修	自 財源配 の日当(31 青品 所 の日当(31 青品 所 の日当(31 青品 の の 日当(31 青品 の の 日当(31 15 内 の の 日 り の の の の の の の の の の の の の の の の	国庫支出金 人分)	費 県支出金 00 231,000 下期 実施	地方债 0	0	1,509,000
H	ト分析	(田) п	職員。	般財源 が年比較 人件費 業コスト に比較 と・津波対策	139.9% D 1,1111,000 2,375,821 119.9% D 等滅災交付金 事業指標	106.0% D 1,402,000 2,760,930 116.2% D	147.1% D 1,412,000 3,548,430 128.5% D 412,000	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費	98.67(50.08((D 23 投資 D 24 積立 D 25 寄附 26 公別 27 繰出 P 衛 D 合計	をひ出資金 ・金 ・金 ・金 ・登 ・登 ・金 ・登 ・金 ・ で ・ で ・ で ・ で ・ で ・ で ・ で ・ で ・ で	雙	L AN取り	R7 年度	1	5 年増減額 △ 759,0(への謝礼、件) の別動に伴 ・ は で で で で で で で で で で で で で で で で で で	1100000 前年比 00 69 69消耗品费 前補助金の支約 前年比 146 6余議及び研修 67消耗品费 57消耗品费 67消耗品费 67消耗品费 67消耗品费 67消耗品费 67消耗品费	自源記引 6% 内当(3) 有 の日当人 の日当人 の日当人 の日当人 の日当人 の日当人 の日当人 の日当人	国庫支出金 人分)	費 県支出金 0 231,000 下期 実施	地方债 0	0	1,509,000
Н	ト分析	(田) п	職員。	一般財源 対年比較 人件費 業コスト 正比較 (・・津波対策	139.9% D 1,1111,000 2,375,821 119.9% D 等減災交付金 事業指標	106.0% D 1,402,000 2,760,930 116.2% D 事業コストが増着	147.1% D 1,412,000 3,548,430 128.5% D 412,000 頭となったため。	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 11 役務費 13 使用料及以貨借料 14 工事請負費 15 原材料費	98.67(50.08((23 投資 24 積立 25 寄阶 26 公割 27 繰出 6 合計	をひ出資金 ・金 ・金 ・金 ・登 ・登 ・金 ・登 ・金 ・ で ・ で ・ で ・ で ・ で ・ で ・ で ・ で ・ で	度	LAN取り組 実行計画事	R7 年度	1	5 年増減額 △ 759,0(への謝礼、件) の別動に伴 ・ は で で で で で で で で で で で で で で で で で で	1100000 前年比 00 69 69消耗品费 前補助金の支約 前年比 146 6余議及び研修 67消耗品费 57消耗品费 67消耗品费 67消耗品费 67消耗品费 67消耗品费 67消耗品费	自源記引 6% 内当(3) 有 の日当人 の日当人 の日当人 の日当人 の日当人 の日当人 の日当人 の日当人	国庫支出金 人分)	費	地方债 0	0	1,509,000
H	ト分析	〔円〕 コスト分析 指	職員。	般財源 が年比較 人件費 業コスト 手比較 (・津波対策 員の更新4	139.9% D 1,111,000 2,375,821 119.9% D 等減災交付金 事業指標 幕名	106.0% D 1,402,000 2,760,930 116.2% D 事業コストが増着 単 取れ 位 年	147.1% D 1,412,000 3,548,430 128.5% D 412,000 頭となったため。	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 役務費 13 使用料及以貨幣料 14 工事請負費 15 原材料費	98.67C 50.08C (C	23 投資 24 積立 25 寄阶 26 公詞 27 繰址 6 合計 6 合計	ROUNT	度 製績値 評価 4.0	LAN取り組み・ 実行計画事業 〔	R7 年度	1	5 年増減額 △ 759,0(への謝礼、件) の別動に伴 ・ は で で で で で で で で で で で で で で で で で で	1100000 前年比 00 69 69消耗品费 前補助金の支約 前年比 146 6余議及び研修 67消耗品费 57消耗品费 67消耗品费 67消耗品费 67消耗品费 67消耗品费 67消耗品费	自源記引 6% 内当(3) 有 の日当人 の日当人 の日当人 の日当人 の日当人 の日当人 の日当人 の日当人	国庫支出金 人分)	費	地方债 0	0	1,509,000
H	ト分析	[円] コスト分析 指標	歌員。 総事事年 主財源 防災指導	般財源 が年比較 人件費 業コスト 手比較 (・津波対策 員の更新4	139.9% D 1,1111,000 2,375,821 119.9% D 等減災交付金 事業指標	106.0% D 1,402,000 2,760,930 116.2% D 事業コストが増着 単 取れ 位 年	147.1% D 1.412,000 3,548,430 128.5% D 412,000 強となったため。 大値 目標値度 年度 0 4.0	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及以貨借料 14 工事請負費 15 原材料費 16 集積値 達成率 評価	98.67(50,08C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (23 投資 24 積立 25 寄附 26 公別 27 繰出 6 合計 4 度 字積値 字積値	ROU出資金 (金金金金子) (金金子) (金金子) (金金子) (金金子) (金子) (度 転 製 評価 4.0 B	LAN取り組み・D 実行計画事業〔円	R7 年度	1	5 年増減額 △ 759,0(への謝礼、件) の別動に伴 ・ は で で で で で で で で で で で で で で で で で で	1100000 前年比 00 69 69消耗品费 前補助金の支約 前年比 146 6余議及び研修 67消耗品费 57消耗品费 67消耗品费 67消耗品费 67消耗品费 67消耗品费 67消耗品费	自源記引 6% 内当(3) 有 の日当人 の日当人 の日当人 の日当人 の日当人 の日当人 の日当人 の日当人	国庫支出金 人分)	費	地方债 0	0	1,509,000
H	ト分析	〔円〕 コスト分析 指	歌員。 総事事年 主財源 防災指導	般財源 が年比較 人件費 業コスト 手比較 (・津波対策 員の更新4	139.9% D 1,111,000 2,375,821 119.9% D 等減災交付金 事業指標 幕名	106.0% D 1.402.000 2.760,930 116.2% D 事業コストが増着 単位 年	147.1% D 1,412,000 3,548,430 128.5% D 412,000 頭となったため。 大値 目標値度 年度 0 4.0 1 7	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及以資债料 14 工事請負費 15 原材料費	(C) 98.67(C) 50.08(C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C)	23 投資 24 積立 25 寄附 26 公割 27 繰出 56 公割 66 公司 66 公 66 公	及び出資金 金金金 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	度 実績値 評価 4.0 B	LAN取り組み・DO 実行計画事業〔円〕	R7 年度	1	5 年増減額 △ 759,0(への謝礼、件) の別動に伴 ・ は で で で で で で で で で で で で で で で で で で	1100000 前年比 00 69 69消耗品费 前補助金の支約 前年比 146 6余議及び研修 67消耗品费 57消耗品费 67消耗品费 67消耗品费 67消耗品费 67消耗品费 67消耗品费	自源記引 6% 内当(3) 有 の日当人 の日当人 の日当人 の日当人 の日当人 の日当人 の日当人 の日当人	国庫支出金 人分)	費	地方债 0	0	1,509,000
H	ト分析	[円] コスト分析 指標評	主財源 1	般財源 が年比較 人件費 業コスト 手比較 (・津波対策 員の更新4	139.9% D 1,111,000 2,375,821 119.9% D 等減災交付金 事業指標 幕名	106.0% D 1,402,000 2,760,930 116.2% D 事業コストが増着 位位 年 6 回 4.	147.1% D 1,412,000 3,548,430 128.5% D 412,000 頭となったため。 大値 目標値度 年度 0 4.0 1 7	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及以賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 R4年度 目標値 実績値 達成率 4.0 5.0 125.0% A	(c) (c) (d) (d) (d) (d) (d) (d) (d) (d) (d) (d	23 投資 24 積立 25 寄附 26 公割 27 繰出 予備) 合計	及び出資金 (金金金) (費金金子) (表 ((((((((((((((((((度 を積値 評価 4.0 B	LAN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	R7 年度	1	5 年増減額 △ 759,0(への謝礼、件) の別動に伴 ・ は で で で で で で で で で で で で で で で で で で	1100000 前年比 00 69 69消耗品费 前補助金の支約 前年比 146 6余議及び研修 67消耗品费 57消耗品费 67消耗品费 67消耗品费 67消耗品费 67消耗品费 67消耗品费	自源記引 6% 内当(3) 有 の日当人 の日当人 の日当人 の日当人 の日当人 の日当人 の日当人 の日当人	国庫支出金 人分)	費	地方债 0	0	1,509,000
H	ト分析	[円] コスト分析 指標評	記 前職	- 般財源 ①年比較 人件費 ・ コスト ・ 上本 ・ は ・ は ・ は ・ は ・ は ・ は ・ は ・ は	139.9% D 1,111,000 2,375,821 119.9% D 等減災交付金 事業指標 景名	106.0% D 1,402,000 2,760,930 116.2% D 事業コストが増着 位 年 ロ 4.00 0.00	147.1% D 1,412,000 3,548,430 128.5% D 412,000 強性 を 年度 4.0 1 7 0 0.0 0 0 0	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及以賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 R4年度 目標値 実績値 達成率 4.0 5.0 125.0% A	(c) 98.67(7) 50.08(c) (c) (c) (c) (c) (d) (d) (d) (d) (d) (d) (d) (d) (d) (d	23 投資 24 積立 25 寄附 26 公割 27 繰出 予備) 合計	及び出資金 (金金金) (費金金子) (表 ((((((((((((((((((度 を積値 評価 4.0 B	LAN取り組み・DO 実行計画事業〔円〕	R7 年度	1	5 年増減額 △ 759,0(への謝礼、件) の別動に伴 ・ は で で で で で で で で で で で で で で で で で で	1100000 前年比 00 69 69消耗品费 前補助金の支約 前年比 146 6余議及び研修 67消耗品费 57消耗品费 67消耗品费 67消耗品费 67消耗品费 67消耗品费 67消耗品费	自源記引 6% 内当(3) 有 の日当人 の日当人 の日当人 の日当人 の日当人 の日当人 の日当人 の日当人	国庫支出金 人分)	費 県支出金 00 231,000 下期実施 内容変更見込み タ 世界 女出 金 00 344,000 R7 年度比較増減減要因	地方债 0	0	1,509,000
H	ト分析	[円] コスト分析 指標評	記 前職 事 前 地震	- 般財源 (1年比較 人件費 (1年記 (1年	139.9% D 1,111,000 2,375,821 119.9% D 等滅災交付金 下度にあたり総引 事業指標 票名 員研修会の実施	106.0% D 1,402,000 2,760,930 116.2% D 事業コストが増 額 位 年 6 回 4 0 6 0 6 0 6 0	147.1% D 1,412,000 3,548,430 128.5% D 412,000 強性 を 年度 4.0 1 7 0 0.0 0 0 0	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及以賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 16 原材料費 17 原材料費 18 東鎮値 達成率 評価 4.0 5.0 A 0.0 0.0	(c) 98.67(7) 50.08(c) (c) (c) (c) (c) (d) (d) (d) (d) (d) (d) (d) (d) (d) (d	23 投資 24 積立 25 客阶 26 公訓 27 繰出 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	及び出資金 :金 金 登 :金 費 型 :金 費 型 :金 理 費 :金 理 理 (金 :金 理 で (金 :金 で (金 :金 で (本) で (本) で (本) で (本) で (本) で (本) で (本) で (本) で) で (本) で (本) で) で (本) で (も) で () () () () () () () () () ()	度 を績値 評価 4.0 B	LAN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	R7 年度	1	5 年増減額 △ 759,0(への謝礼、件) の別動に伴 ・ は で で で で で で で で で で で で で で で で で で	1100000 前年比 00 69 69消耗品费 前補助金の支約 前年比 146 6余議及び研修 67消耗品费 57消耗品费 67消耗品费 67消耗品费 67消耗品费 67消耗品费 67消耗品费	自源記引 6% 内当(3) 有 の日当人 の日当人 の日当人 の日当人 の日当人 の日当人 の日当人 の日当人	国庫支出金 人分)	費 県 支出金 00 231,000 下期 実施 内容変更見込み み 全 00 344,000 R7 年度比較増減減要因 R9 年	地方债 0	0	1,509,000
H	ト分析	[円] コスト分析 指標評	記	-般財源 (1年比較 人件費 人件費 上比較 上比較 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学	139.9% D 1,111,000 2,375,821 119.9% D 等減災交付金 事業指標 署名 員研修会の実施	106.0% D 1,402,000 2,760,930 116.2% D 事業コストが増着 位 年	147.1% D 1,412,000 3,548,430 128.5% D 412,000 薬体値 目標値度 年度 0 4.0 1 7 0 0.0 0 0 0.0	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及以賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 16 原材料費 17 原材料費 18 東鎮値 達成率 評価 4.0 5.0 A 0.0 0.0	(c) 98.67(7) 50.08(c) (c) (c) (c) (c) (d) (d) (d) (d) (d) (d) (d) (d) (d) (d	23 投資 24 積立 25 客阶 26 公訓 27 繰出 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	及び出資金 :金 金 登 :金 費 型 :金 費 型 :金 理 費 :金 理 理 (金 :金 理 で (金 :金 で (金 :金 で (本) で (本) で (本) で (本) で (本) で (本) で (本) で (本) で) で (本) で (本) で) で (本) で (も) で () () () () () () () () () ()	度 を績値 評価 4.0 B	LAN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	R7 年度	1	5 年増減額 △ 759,0(への謝礼、件) の別動に伴 ・ は で で で で で で で で で で で で で で で で で で	1100000 前年比 00 69 69消耗品费 前補助金の支約 前年比 146 6余議及び研修 67消耗品费 57消耗品费 67消耗品费 67消耗品费 67消耗品费 67消耗品费 67消耗品费	自源記引 6% 内当(3) 有 の日当人 の日当人 の日当人 の日当人 の日当人 の日当人 の日当人 の日当人	国庫支出金 人分)	費 県 支出金 00 231,000 下期 実施 内容変更見込み み 全 00 344,000 R7 年度比較増減減要因 R9 年	地方债 0	0	1,509,000
H	ト分析 指標・実施内	[円] コスト分析 指標評価	記	-般財源 (1年比較 人件費 人件費 上比較 上比較 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学	139.9% D 1,111,000 2,375,821 119.9% D 等滅災交付金 下度にあたり総引 事業指標 票名 員研修会の実施	106.0% D 1,402,000 2,760,930 116.2% D 事業コストが増着 位 年	147.1% D 1,412,000 3,548,430 128.5% D 412,000 薬体値 目標値度 年度 0 4.0 1 7 0 0.0 0 0 0.0	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及以賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 16 原材料費 17 原材料費 18 東鎮値 達成率 評価 4.0 5.0 A 0.0 0.0	(c) 98.67(7) 50.08(c) (c) (c) (c) (c) (d) (d) (d) (d) (d) (d) (d) (d) (d) (d	23 投資 24 積立 25 客阶 26 公訓 27 繰出 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	及び出資金 :金 金 登 :金 費 型 :金 費 型 :金 理 費 :金 理 理 (金 :金 理 で (金 :金 で (金 :金 で (本) で (本) で (本) で (本) で (本) で (本) で (本) で (本) で) で (本) で (本) で) で (本) で (も) で () () () () () () () () () ()	度 を績値 評価 4.0 B	LAN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	R7 年度	1	5 年増減額 △ 759,0(への謝礼、件) の別動に伴 ・ は で で で で で で で で で で で で で で で で で で	1100000 前年比 00 69 69消耗品费 前補助金の支約 前年比 146 6余議及び研修 67消耗品费 57消耗品费 67消耗品费 67消耗品费 67消耗品费 67消耗品费 67消耗品费	自源配 財源配 日当人 費 所 日当人 費 所 日当人 費 所 日当人 費 所 日当人 費 所 日 当人 費 所 日 第 人	国庫支出金 人分)	費 県 支出金 00 231,000 下期 実施 内容変更見込み み 全 00 344,000 R7 年度比較増減減要因 R9 年	地方债 0	0	1,509,000
H	ト分析	[円] コスト分析 指標評価	記	-般財源 (1年比較 人件費 人件費 上比較 上比較 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学	139.9% D 1,111,000 2,375,821 119.9% D 等減災交付金 事業指標 署名 員研修会の実施	106.0% D 1,402,000 2,760,930 116.2% D 事業コストが増着 位 年	147.1% D 1,412,000 3,548,430 128.5% D 412,000 薬体値 目標値度 年度 0 4.0 1 7 0 0.0 0 0 0.0	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及以賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 16 原材料費 17 原材料費 18 東鎮値 達成率 評価 4.0 5.0 A 0.0 0.0	(c) 98.67(7) 50.08(c) (c) (c) (c) (c) (d) (d) (d) (d) (d) (d) (d) (d) (d) (d	23 投資 24 積立 25 客阶 26 公訓 27 繰出 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	及び出資金 :金 金 登 :金 費 型 :金 費 型 :金 理 費 :金 理 理 (金 :金 理 で (金 :金 で (金 :金 で (本) で (本) で (本) で (本) で (本) で (本) で (本) で (本) で) で (本) で (本) で) で (本) で (も) で () () () () () () () () () ()	度 を績値 評価 4.0 B	LAN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	R7 年度	1	5 年増減額 △ 759,0(への謝礼、件) の別動に伴 ・ は で で で で で で で で で で で で で で で で で で	1100000 前年比 00 69 69消耗品费 前補助金の支約 前年比 146 6余議及び研修 67消耗品费 57消耗品费 67消耗品费 67消耗品费 67消耗品费 67消耗品费 67消耗品费	自源配 財源配 日当人 費 所 日当人 費 所 日当人 費 所 日当人 費 所 日当人 費 所 日 当人 費 所 日 第 人	国庫支出金 人分)	費 県 支出金 00 231,000 下期 実施 内容変更見込み み 全 00 344,000 R7 年度比較増減減要因 R9 年	地方债 0	0	1,509,000
H	ト分析 指標・実施内	[円] コスト分析 指標評価	記	-般財源 (1年比較 人件費 人件費 上比較 上比較 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学	139.9% D 1,111,000 2,375,821 119.9% D 等減災交付金 事業指標 署名 員研修会の実施	106.0% D 1,402,000 2,760,930 116.2% D 事業コストが増着 位 年	147.1% D 1,412,000 3,548,430 128.5% D 412,000 薬体値 目標値度 年度 0 4.0 1 7 0 0.0 0 0 0.0	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及以賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 16 原材料費 17 原材料費 18 東鎮値 達成率 評価 4.0 5.0 A 0.0 0.0	(c) 98.67(7) 50.08(c) (c) (c) (c) (c) (d) (d) (d) (d) (d) (d) (d) (d) (d) (d	23 投資 24 積立 25 客阶 26 公訓 27 繰出 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	及び出資金 :金 金 登 :金 費 型 :金 費 型 :金 理 費 :金 理 理 (金 :金 理 で (金 :金 で (金 :金 で (本) で (本) で (本) で (本) で (本) で (本) で (本) で (本) で) で (本) で (本) で) で (本) で (も) で () () () () () () () () () ()	度 を績値 評価 4.0 B	LAN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	R7 年度	1	5 年増減額 △ 759,0(への謝礼、件) の別動に伴 ・ は で で で で で で で で で で で で で で で で で で	1100000 前年比 00 69 69消耗品费 前補助金の支約 前年比 146 6余議及び研修 67消耗品费 57消耗品费 67消耗品费 67消耗品费 67消耗品费 67消耗品费 67消耗品费	自源配 財源配 日当人 費 所 日当人 費 所 日当人 費 所 日当人 費 所 日当人 費 所 日 当人 費 所 日 第 人	国庫支出金 人分)	費 県 支出金 00 231,000 下期 実施 内容変更見込み み 全 00 344,000 R7 年度比較増減減要因 R9 年	地方债 0	0	1,509,000
H	ト分析 指標・実施内	[円] コスト分析 指標評価	記	-般財源 (1年比較 人件費 人件費 上比較 上比較 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学	139.9% D 1,111,000 2,375,821 119.9% D 等減災交付金 事業指標 署名 員研修会の実施	106.0% D 1,402,000 2,760,930 116.2% D 事業コストが増着 位 年	147.1% D 1,412,000 3,548,430 128.5% D 412,000 薬体値 目標値度 年度 0 4.0 1 7 0 0.0 0 0 0.0	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及以賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 16 原材料費 17 原材料費 18 東鎮値 達成率 評価 4.0 5.0 A 0.0 0.0	(c) 98.67(7) 50.08(c) (c) (c) (c) (c) (d) (d) (d) (d) (d) (d) (d) (d) (d) (d	23 投資 24 積立 25 客阶 26 公訓 27 繰出 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	及び出資金 :金 金 登 :金 費 型 :金 費 型 :金 理 費 :金 理 理 (金 :金 理 で (金 :金 で (金 :金 で (本) で (本) で (本) で (本) で (本) で (本) で (本) で (本) で) で (本) で (本) で) で (本) で (も) で () () () () () () () () () ()	度 を績値 評価 4.0 B	LAN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	R7 年度	1	5 年増減額 △ 759,0(への謝礼、件) の別動に伴 ・ は で で で で で で で で で で で で で で で で で で	1100000 前年比 69 会議及び研究 17補助金の支制 前年比 14補助金の支制 14の 80 80 80 80 80 80 80 80 90 81 81 81 81 81 81 81 81 81 81 81 81 81	自源訳(3) 費 財政(3) 費 財政(3) 費 財政(3) 費 財政(3) 費 財政(3) 費 日当購入 日当購入 日当購入 日 1 開 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1	国庫支出金(人分)	費	地方债 0	0	1,509,000
H	ト分析 指標・実施内	[円] コスト分析 指標評価	記	-般財源 (1年比較 人件費 人件費 上比較 上比較 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学	139.9% D 1,111,000 2,375,821 119.9% D 等減災交付金 事業指標 署名 員研修会の実施	106.0% D 1,402,000 2,760,930 116.2% D 事業コストが増着 位 年	147.1% D 1,412,000 3,548,430 128.5% D 412,000 薬体値 目標値度 年度 0 4.0 1 7 0 0.0 0 0 0.0	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及以賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 16 原材料費 17 原材料費 18 東鎮値 達成率 評価 4.0 5.0 A 0.0 0.0	(c) 98.67(7) 50.08(c) (c) (c) (c) (c) (d) (d) (d) (d) (d) (d) (d) (d) (d) (d	23 投資 24 積立 25 客阶 26 公訓 27 繰出 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	及び出資金 :金 金 登 :金 費 型 :金 費 型 :金 理 費 :金 理 理 (金 :金 理 で (金 :金 で (金 :金 で (本) で (本) で (本) で (本) で (本) で (本) で (本) で (本) で) で (本) で (本) で) で (本) で (も) で () () () () () () () () () ()	度 を績値 評価 4.0 B	LAN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	R7 年度	1 前4 前4 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	5 年増減額 △ 759,0(0 の解礼、() ○ 759,0(1 ○ 759,0(1	1100000 前年比 00 69 会議及び研修 5月消耗品費支 補助金の支 146 65 5月消耗品費支 4 前年比 00 146 65 5月消耗品費支 4 4 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9	自源配列 自 源 原	国庫支出金人分)	費 県 支出金 0 231,000 下期実施内容変更見込み 金 0 344,000 R7 年度比較増減要因 R9 年度増減見込み と 妥当性 J0 4 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5	地方債 0 地方債 0 の説明	0 その他 0	1,509,000
H	ト分析 指標・実施内	[円] コスト分析 指標評価	記	-般財源 (1年比較 人件費 人件費 上比較 上比較 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学	139.9% D 1,111,000 2,375,821 119.9% D 等減災交付金 事業指標 署名 員研修会の実施	106.0% D 1,402,000 2,760,930 116.2% D 事業コストが増着 位 年	147.1% D 1,412,000 3,548,430 128.5% D 412,000 薬体値 目標値度 年度 0 4.0 1 7 0 0.0 0 0 0.0	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及以賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 16 原材料費 17 原材料費 18 東鎮値 達成率 評価 4.0 5.0 A 0.0 0.0	(c) 98.67(7) 50.08(c) (c) (c) (c) (c) (d) (d) (d) (d) (d) (d) (d) (d) (d) (d	23 投資 24 積立 25 客阶 26 公訓 27 繰出 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	及び出資金 :金 金 登 :金 費 型 :金 費 型 :金 理 費 :金 理 理 (金 :金 理 で (金 :金 で (金 :金 で (本) で (本) で (本) で (本) で (本) で (本) で (本) で (本) で) で (本) で (本) で) で (本) で (本) で (も) で () () () () () () () () () ()	度 を績値 評価 4.0 B	LAN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	R7 年度	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	5 年増減額 △ 759,00 の脚和、(件 の) 3 の 3 の 3 の 3 の 3 の 3 の 3 の 3 の	1100000 前年比 69 会議及び研究 5)消耗品費 (146 6) (146 6) (147 6) (147 6) (147 6) (147 6) (147 6) (147 6) (147 6) (147 6) 6) 7) 7) 7) 7) 7) 7) 7) 7) 7) 7) 7) 7) 7)	自源訳 33 費 財政 15の 日	国庫支出金人分)	費 果支出金 0 231,000 下期実施内容変更見込みませる。 果支出金 0 344,000 R7年度比較増減要因 R9年度増減見込みせるため、今 4 4 4 5 5 5 4 5 5 5 5 6 6 6 6 6 7 6 8 6 9 6 9 6 9 6 9 6 9 6 9 6 9 6 9 6 9 6 9 7	地方債 0 地方債 0 の説明	0 その他 0	1,509,000
H	ト分析 指標・実施内	[円] コスト分析 指標評価	記	-般財源 (1年比較 人件費 人件費 上比較 上比較 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学	139.9% D 1,111,000 2,375,821 119.9% D 等減災交付金 事業指標 署名 員研修会の実施	106.0% D 1,402,000 2,760,930 116.2% D 事業コストが増着 位 年	147.1% D 1,412,000 3,548,430 128.5% D 412,000 薬体値 目標値度 年度 0 4.0 1 7 0 0.0 0 0 0.0	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及以賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 16 原材料費 17 原材料費 18 東鎮値 達成率 評価 4.0 5.0 A 0.0 0.0	(c) 98.67(7) 50.08(c) (c) (c) (c) (c) (d) (d) (d) (d) (d) (d) (d) (d) (d) (d	23 投資 24 積立 25 客阶 26 公詞 27 繰出 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	及び出資金 :金 金 登 :金 費 型 :金 費 型 :金 理 費 :金 理 理 (金 :金 理 で (金 :金 で (金 :金 で (本) で (本) で (本) で (本) で (本) で (本) で (本) で (本) で) で (本) で (本) で) で (本) で (本) で (も) で () () () () () () () () () ()	度 を績値 評価 4.0 B	LAN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	R7 年度	1 前4 前4 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	5 年増減額 △ 759,00 の脚和、(件 の) 3 の 3 の 3 の 3 の 3 の 3 の 3 の 3 の	1100000 前年比 69 会議及び研究 5)消耗品費 (146 6) (146 6) (147 6) (147 6) (147 6) (147 6) (147 6) (147 6) (147 6) (147 6) 6) 7) 7) 7) 7) 7) 7) 7) 7) 7) 7) 7) 7) 7)	自源訳 33 費 財政 15の 日	国庫支出金人分)	費 果支出金 0 231,000 下期実施内容変更見込みませる。 果支出金 0 344,000 R7年度比較増減要因 R9年度増減見込みせるため、今 4 4 4 5 5 5 4 5 5 5 5 6 6 6 6 6 7 6 8 6 9 6 9 6 9 6 9 6 9 6 9 6 9 6 9 6 9 6 9 7	地方債 0 地方債 0 の説明	0 その他 0	1,509,000

#										,		_	_	4.6	LI TO LHE.	+ <i>w</i>	NI 7	c=w ~ -	L 12mm	ط ماد ۰		_ 14 12 nL ///	A1-4	er v 2.5 - 0	***	コンナンノ ナード
対象	年度	事業	会計区分	一般	会計 担	当課 危村	幾管理課	担当係			重点事業			・目助る	としての女性の『	の災に	らける!	思識の向	上が図ら	っれた。		・女性が防災活は住民同士で記	判に参画しで 話し合う機会?	いくため. を設け共原	、講演形式で 袋を得る必要	ごはなく、まず がある。
F	₹6	3	事業名	女性の防	災啓発事業																					
		#	本目標	4 性流	か環境で安心し	て暮らせるまち																				
		至										-														
			政策	1 防災	力を高めるまち	づくり							1.	_												
			施策	3 市民	の防災意識の	高揚を図ります						3		事業							事業					
						、女性の防災啓		女性目線での防災		するため、	女性を対象とした		業 .	業 成							業課					
			より、女性	ŧが防災活 ıの向上を図	動に参画するこ mス	との重要性を周	知し、地	災ワークショップを閉	開催する。					果							題					
442	体		**************************************	107 FJ _ 2	20.																					
総合計画	系											С														
計	概	事					事					H														
画	概要	業の					業の					C														
		業の目的					概					K	4										П			
		的					要					評						各評値	結果					総	合判定評価	
												旧	平	事業コ	スト評価		指標語	F 価			事業内容	評価		計画どおり	りに事業を進	! めることが
														:h — #8	段財源	- #	1	Е		評価視点	ā	評価内容		適当	,, - ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	
												夕 村		省 ——	v A	成 果	2		効率		:高い	A 現状維持		DOA	F度の方向性	L
			4									- '		32.09	D			_	_			計画の進捗と成	7里 _			_
		予	款項		事業番号	_ ht _ n = = h	20 * * * #	事業名称	i			- 2	\$ ·	H		効 率	1	Е	有效		±	に近い状態⇔「	i+ -/		寺→ 成界	
		算	9 1		1500000	女性の防災啓		_ RETUA BT	-1114	· 唐 7 7	AL 60.04.YE	- 4	<u> </u>		1% D 度初めて実施し7		朱加 多	司士の全	必要			画通り	改善	Ē	①事業の	進(4)力
		Ē	R5年	8.000		了年増減 『 △ 387,000		源 国庫支出金 県支	出金 地方)他 一般財源 1,000 54.00	_ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	E :	担	文 // 00 (文/// 07 /	1213) // L	-1 - 07 2		,,, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	E 10.00	14 (0))/2:				
		٦	54	18,000	161,000	△ 387,000	29.4% F3	. U	U	0 107	,000 54,00			当 評												
			Iğ.	[]	R4年度	R5年度	R6年度		事業費	内訳		- "		価												
				算額	637,000	548,000	161,000	節	決算額	質	5 決算額	Α						課題に	対する改	善案と想足	とされる成	果及び今後のプ	方向性			
			決	算額	634,688	528,408	160,970	01 報酬	0	16 公有財		0 0	<u>.</u> -	1回の開催	Ě時間を伸ばし、	意見交	換の問									
			不	用額	2,312	19,592		02 給料	0	17 備品	購入費	0 T 7	J∐ Z													
			執	行率	99.6%	96.4%	100.0%	03 職員手当等	0	18 負担金.	補助及び交付金	0 0 0 N 元 る 3	5													
			国	庫支出金	20,163	0	0	04 共済費	0	19 扶助	費	0 N 3	变													
	事業	,4	財財	支出支具	11,000	60,000	0	05 災害補償費	0	20 貸付:	金	0 改 1	Ł													
	業コ	算	源	地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補	真及び賠償金	0 善														
	コス-	決算〔E	原 内	その他	300,000	300,000	107,000	07 報償費	40,000	22 信道金. 和	4子及び割引料	0 善		款	項目			事業番号					事業名称			
	スト	《算〔円〕	源	その他 -般財源	300,000 303,525	300,000 168,408	107,000 53,970	07 報償費 08 旅費	40,000 0	22 情速金.和 23 投資及	1子及び割引料 び出資金	0 善 0 0		9	1 5			500000		女性の防災						
		Ē	源内訳 一前	その他 -般財源 前年比較	300,000 303,525 341.9% D	300,000 168,408 55.5% A	107,000 53,970 32.0% A	07 報償費 08 旅費 09 交際費	40,000 0	22 ^{横速金. 料} 23 投資及 24 積立:	17及び割引料 び出資金 金	0 0 0 0		9 予算	1 5 算額 前年	増減額	i	1500000 前年比	財法	原国庫	支出金	県支出金	事業名称地方債		その他	一般財源
	スト分	Ē	源内訳 前職員.	その他 -般財源 前年比較 人件費	300,000 303,525 341.9% D 396,000	300,000 168,408 55.5% A 539,000	107,000 53,970 32.0% A 953,000	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費	40,000 0 0 120,970	22 (明道金. # 23 投資及 24 積立 25 寄附	#F&び割別料 び出資金 金	o 善 o o o		9 予算	1 5 算額 前年 217,000	増減額 56,0	i 00	500000 前年比 134	財 8% 内	原国庫		県支出金 0		0	その他 144,000	一般財源 73,000
	スト分	Ē	源内訳 前職員	その他 一般財源 前年比較 人件費	300,000 303,525 341.9% D 396,000 1,030,688	300,000 168,408 55.5% A 539,000 1,067,408	107,000 53,970 32.0% A 953,000 1,113,970	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費	40,000 0 0 120,970	22 (明道金. # 23 投資及 投資及 24 積立: 25 寄附: 26 公課:	T & U 前 列	0 0 0 0 0 0		9 予算	1 5 算額 前年 217,000 防災ワークショッ 開催内容: 9~1	増減額 56,0 ソプを開 11月の	i 00 催する 間で3[1500000 前年比 134. ための	財 8% 内	原国庫	支出金	県支出金 0 下 期				
	スト分	Ē	源内訳 前員 総前年	その他 -般財源 前年比較 人件費 業コスト E比較	300,000 303,525 341.9% D 396,000 1,030,688 131.7% D	300,000 168,408 55.5% A 539,000	107,000 53,970 32.0% A 953,000 1,113,970 104.4% D	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料	40,000 0 0 120,970 0	22 (630 x 1) 23 投資及 24 積立 25 寄附 26 公課 27 繰出	#7-80新列料 び出資金 金 金 登	0 善 0 0 0 0 0 0 0	-	9 予算	1 5 算額 前年 217,000 防災ワークショッ	増減額 56,0 ソプを開 11月の	i 00 催する 間で3[1500000 前年比 134. ための	財 8% 内	原国庫	支出金	県支出金 0 下 期				
	スト分	Ē	源内訳 前	その他 -般財源 前年比較 人件費 業コスト E比較	300,000 303,525 341.9% D 396,000 1,030,688	300,000 168,408 55.5% A 539,000 1,067,408	107,000 53,970 32.0% A 953,000 1,113,970	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料	40,000 0 0 120,970 0 0	22 (明道金. # 23 投資及 投資及 24 積立: 25 寄附: 26 公課:	#7-80新列料 び出資金 金 金 登	0 0 0 0 0 0 0 0 0	F	9 予算	1 5 算額 前年 217,000 防災ワークショッ 開催内容: 9~1	増減額 56,0 ソプを開 11月の	i 00 催する 間で3[1500000 前年比 134. ための	財 8% 内	原国庫	支出金	県支出金 0 下 期 実 施				
	スト分	Ē	源内訳 前員 総前年	その他 -般財源 前年比較 人件費 業コスト E比較	300,000 303,525 341.9% D 396,000 1,030,688 131.7% D	300,000 168,408 55.5% A 539,000 1,067,408	107,000 53,970 32.0% A 953,000 1,113,970 104.4% D	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨債料 14 工事請負費	40,000 0 0 120,970 0 0 0	22 病理金.耳 23 投資及 24 積立: 25 寄附: 26 公課 27 繰出 予備:	FA OF PRINT FA OF PRINTT	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	F	9 予 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	1 5 算額 前年 217,000 防災ワークショッ 開催内容: 9~1	増減額 56,0 ソプを開 11月の	i 00 催する 間で3[1500000 前年比 134. ための	財 8% 内	原国庫	支出金	県支出金 0 下期 実施内				
	スト分	Ē	源内訳 職総前地	その他 一般財源 有年比較 人件費 業コスト 正比較 なセミナー開	300,000 303,525 341.9% D 396,000 1,030,688 131.7% D 別催事業補助金	300,000 168,408 55.5% A 539,000 1,067,408 103.6% D	107,000 53,970 32.0% A 953,000 1,113,970 104.4% D	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料	40,000 0 0 120,970 0 0 0	22 病理金.耳 23 投資及 24 積立 25 寄附 26 公課 27 繰出 予備	#7-80新列料 び出資金 金 金 登	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	F	9 予算	1 5 算額 前年 217,000 防災ワークショッ 開催内容: 9~1	増減額 56,0 ソプを開 11月の	i 00 催する 間で3[1500000 前年比 134. ための	財 8% 内	原国庫	支出金	県支出金 0 下期 実施内				
	スト分	(用) п	源内訳 職総前地	その他 一般財源 有年比較 人件費 業コスト 正比較 なセミナー開	300,000 303,525 341.9% D 396,000 1,030,688 131.7% D 別催事業補助金	300,000 168,408 55.5% A 539,000 1,067,408 103.6% D	107,000 53,970 32.0% A 953,000 1,113,970 104.4% D	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 級無事及び環告料 14 工事請負費 15 原材料費	40,000 0 0 120,970 0 0 0	22 病理金.耳 23 投資及 24 積立: 25 寄附: 26 公課 27 繰出 予備:	FA OF PRINT FA OF PRINTT	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	F	9 予 字 字 年 度 内	1 5 算額 前年 217,000 防災ワークショッ 開催内容: 9~1	増減額 56,0 ソプを開 11月の	i 00 催する 間で3[1500000 前年比 134. ための	財 8% 内	原国庫	支出金	県支出金 0 下期 実施内				
	スト分	〔円〕 コスト	源内訳 職総前地	その他 一般財源 有年比較 人件費 業コスト 正比較 なセミナー開	300,000 303,525 341.9% D 396,000 1,030,688 131.7% D 別催事業補助金	300,000 168,408 55.5% A 539,000 1,067,408 103.6% D	107,000 53,970 32.0% A 953,000 1,113,970 104.4% D	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 級無事及び環告料 14 工事請負費 15 原材料費	40,000 0 0 120,970 0 0 0	22 病理金.耳 23 投資及 24 積立: 25 寄附: 26 公課 27 繰出 予備:	FA OF PRINT FA OF PRINTT	0 0 0 0 0 0 0 0	F	9 予 字 字 年 度 内	1 5 算額 前年 217,000 防災ワークショッ 開催内容: 9~1	増減額 56,0 ソプを開 11月の	i 00 催する 間で3[1500000 前年比 134. ための	財 8% 内	原国庫	支出金	県支出金 0 下 期 実 施				
	スト分	〔円〕 コスト	源内訳 職総前地	その他 一般財源 有年比較 人件費 業コスト 正比較 なセミナー開	300,000 303,525 341.9% D 396,000 1,030,688 131.7% D 別催事業補助金	300,000 168,408 55.5% A 539,000 1,067,408 103.6% D	107,000 53,970 32.0% A 953,000 1,113,970 104.4% D	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 級無事及び環告料 14 工事請負費 15 原材料費	40,000 0 0 120,970 0 0 0	22 病理金.耳 23 投資及 24 積立: 25 寄附: 26 公課 27 繰出 予備:	FA OF PRINT FA OF PRINTT	0 0 0 0 0 0 0 0		9 予 実施内容	1 5 算額 前年 217,000 防災ワークショッ 防災ワークショッ (対象を女性向	増減額 56,0 ソプを開 11月の	i 000 催する 間で3[1500000 前年比 134. ための	財 8% 内	原、大田村田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田	支出金	県 宝 下期実施内容変更見込		0		
С	スト分	(用) п	源内訳 職総前地	その他 一般財源 有年比較 人件費 業コスト 正比較 なセミナー開	300,000 303,525 341.9% D 396,000 1,030,688 131.7% D 別催事業補助金	300,000 168,408 55.5% A 539,000 1,067,408 103.6% D	107,000 53,970 32.0% A 953,000 1,113,970 104.4% D	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 級無事及び環告料 14 工事請負費 15 原材料費	40,000 0 0 120,970 0 0 0	22 病理金.耳 23 投資及 24 積立: 25 寄附: 26 公課 27 繰出 予備:	FA OF PRINT FA OF PRINTT	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	美 丁	9 予 字 字 作 序 字 施 内容	1 5 算額 前年 217,000 防災ワークション 開催内容・9~1 (対象を女性向し	増減額 56,0 ップを開 11月の けとす	i 00 個性する 間で3[る)	500000 前年比 134. ための記 回 前年比 98.	財 18% 内部 素師謝礼 財 18 財 18 財 18 財 18 内部	原、工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工	0	県支 日本 の	地方債	0	144,000	73,000
н	スト分	〔円〕 コスト	源内訳 職総前地	その他 一般財源 有年比較 人件費 業コスト 正比較 なセミナー開	300,000 303,525 341.9% D 396,000 1,030,688 131.7% D 別催事業補助金	300,000 168,408 55.5% A 539,000 1,067,408 103.6% D	107,000 53,970 32.0% A 953,000 1,1113,970 104.4% D 107,000	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務報 12 委託料 14 工事請負費 15 原材料費 件費が増額となった	40,000 0 0 120,970 0 0 0 0	22 病理 # 按	(F及び期91日 び出資金 金 金 費 費 費 R6年度	0000000000000000000000000000000000000	実	9 予: 実施内容 計:	1 5 算額 前年 217,000 防災ワークショッ 開催内容・9~1 (対象を女性向) 面額 前年 213,000 防災ワークショッ	増減額 56,0 ップを開 11月の けとす。 ム4,0 リプを なる 4,0 リプを も りがよる は りがよる りがよる りがよる した。 した。 した。 した。 した。 した。 した。 した。 した。 した。	[00] 催する で3[3)	500000 前年比 134. ための 回 前年比 98.	財 18% 内部 素師謝礼 財 18 財 18 財 18 財 18 内部	原、工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工	0 0 (支出金	県支出金 0 「期実施内容変更見込み出金 0 県 R7	地方債	0	144,000 その他	73,000
_	スト分	〔円〕 コスト	源内訳 職総前地	その他 一般財源 前年比較 人件費 業コスト ミ比較 北セミナー開	300,000 303,525 341.9% D 396,000 1,030,688 131.7% D 引催事業補助金	300,000 168,408 55.5% A 539,000 1,067,408 103.6% D	107,000 53,970 32.0% A 953,000 1,113,970 104.4% D 107,000	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務報費 12 委託料 13 毎期表び気情料 14 工事請負費 15 原材料費 件費が増額となった	40,000 0 0 120,970 0 0 0 0 0	22 ⁽⁶³²⁾ .	F	5000000000000000000000000000000000000	起	9 予:	1 5 算額 前年 217,000 防災ワークション 開催内容・9~1 (対象を女性向し	増減額 56,0 プを開 11月の けとす ム 4,0 プを 11月の	i 000 催する 35) 値する 催する 間で3[500000 前年比 134. ための 回 前年比 98.	財 18% 内部 素師謝礼 財 18 財 18 財 18 財 18 内部	原、工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工	0 0 (支出金	県支出金 0 下期実施内容変更見込み 出 0 R7	地方債	0	144,000 その他	73,000
H	スト分	〔円〕 コスト分析	源内訳 前員 総事	その他 一般財源 前年比較 人件費 よコスト こ比較 はセミナー 開	300,000 303,525 341.9% D 396,000 1,030,688 131.7% D 開催事業補助金 コップ6回の開作	300,000 168,408 55.5% A 539,000 1,067,408 103.6% D ・評価 単 現状 位 年	107,000 53,970 32.0% A 953,000 1,113,970 104.4% D 107,000 季コスト及び人	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨幣料 14 工事請負費 15 原材料費 件費が増額となった R4年度 目標値 達成率	40,000 0 0 120,970 0 0 0 0 0 0	22 ^{6320.28} 投資及 24 積立 25 寄附 26 公課 7 線出 予備 合計	F 2 (7 (1 (1 (1 (1 (1 (1 (1 (1 (1 (1 (1 (1 (1	5000000000000000000000000000000000000	建 亍 汁 珂 事 業	9 予:	1 5 算額 前年 217,000 防災ワークション 開催内容:9~1 (対象を女性向し (対象を女性向し では、1000 防災ワークション 開催内容:9~1	増減額 56,0 プを開 11月の けとす ム 4,0 プを 11月の	i 000 催する 35) 値する 催する 間で3[500000 前年比 134. ための 回 前年比 98.	財 18% 内部 素師謝礼 財 18 財 18 財 18 財 18 内部	原、工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工	0 0 (支出金	県支 下期実施内容変更見込み出 県 県 R7年度	地方債	0	144,000 その他	73,000
H E C K評	スト分	〔円〕 コスト分析 指標	源内訳 職総前地	その他 一般財源 前年比較 人件費 よコスト こと といま といま といき という この この この この にの この この にの この にの	300,000 303,525 341.9% D 396,000 1,030,688 131.7% D 3催事業補助金	300,000 168,408 55.5% A 539,000 1,067,408 103.6% D 並仁変更し、総事 位位年 位在年	107,000 53,970 32.0% A 953,000 1.113,970 104.4% D 107,000 業業コスト及び人	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨増料 14 工事請負費 15 原材料費 件費が増額となった R4年度 目標値 達成率 1.0 1.0	40,000 0 120,970 0 0 0 0 0 0 0	22 病理 22 投資及 24 積立 25 寄附 26 公課 27 繰出 予備	FR 20 研究 FR 20 研究 FR 20 研究 FR 20 研究 FR 20 M 20 M 20 M 20 M 20 M 20 M 20 M 20	5000000000000000000000000000000000000	実 一	9 予:	1 5 算額 前年 217,000 防災ワークション 開催内容:9~1 (対象を女性向し (対象を女性向し では、1000 防災ワークション 開催内容:9~1	増減額 56,0 プを開 11月の けとす ム 4,0 プを 11月の	i 000 催する 35) 値する 催する 間で3[500000 前年比 134. ための 回 前年比 98.	財 18% 内部 素師謝礼 財 18 財 18 財 18 財 18 内部	原、工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工	0 0 (支出金	県支 下期実施内容変更見込み出 県 県 R7年度	地方債	0	144,000 その他	73,000
H	スト分	[円] コスト分析 指標評	源内訳 龍島事 地域 会が 講演会が 成果 1	その他 一般財源 前年比較 人件費 よコスト こ比較 はセミナー 開	300,000 303,525 341.9% D 396,000 1,030,688 131.7% D 開催事業補助金 コップ6回の開作	300,000 168,408 55.5% A 539,000 1,067,408 103.6% D 単に変更し、総事	107,000 53,970 32.0% A 953,000 1,113,970 104.4% D 107,000 手楽コスト及び人	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨借料 14 工事請負費 15 原材料費 (件費が増額となった	40,000 0 120,970 0 0 0 0 0 0 0 0 0 1 0 1 0 1 0 1 0 1 0	22 ^{6320.28} 投資及 24 積立 25 寄附 26 公課 27 繰出 予備 合計	FR C FR FR FR FR FR FR	5000000000000000000000000000000000000	実 一	9 予 実施内容 計計	1 5 算額 前年 217,000 防災ワークション 開催内容:9~1 (対象を女性向し (対象を女性向し では、1000 防災ワークション 開催内容:9~1	増減額 56,0 プを開 11月の けとす ム 4,0 プを 11月の	i 000 催する 35) 値する 催する 間で3[500000 前年比 134. ための 回 前年比 98.	財 18% 内部 素師謝礼 財 18 財 18 財 18 財 18 内部	原、工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工	0 0 (支出金	県支 下期実施内容変更見込み出 県 県 R7年度	地方債	0	144,000 その他	73,000
H E C K評	スト分析	〔円〕 コスト分析 指標	源内訳 離	その他 一般財源 前年比較 人件費 よコスト こと といま といま といき という この この この この にの この この にの この にの	300,000 303,525 341.9% D 396,000 1,030,688 131.7% D 開催事業補助金 コップ6回の開作	300,000 168,408 55.5% A 539,000 1,067,408 103.6% D 単位 位 年 全の 回 1.	107,000 53,970 32.0% A 953,000 1,113,970 104.4% D 107,000 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨増料 14 工事請負費 15 原材料費 件費が増額となった R4年度 目標値 達成率 1.0 1.0	40,000 0 120,970 0 0 0 0 0 0 0	22 病理 22 投資及 24 積立 25 寄附 26 公課 27 繰出 予備	FR 20 研究 FR 20 研究 FR 20 研究 FR 20 研究 FR 20 M 20 M 20 M 20 M 20 M 20 M 20 M 20	5000000000000000000000000000000000000	実 子 十 画 事業 「 円	9 予 実施内容 計	1 5 算額 前年 217,000 防災ワークション 開催内容:9~1 (対象を女性向し (対象を女性向し では、1000 防災ワークション 開催内容:9~1	増減額 56,0 プを開 11月の けとす ム 4,0 プを 11月の	i 000 催する 35) 値する 催する 間で3[500000 前年比 134. ための 回 前年比 98.	財 18% 内部 素師謝礼 財 18 財 18 財 18 財 18 内部	原、工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工	0 0 (支出金	果 ・	地方債	0	144,000 その他	73,000
H E C K評	スト分	[円] コスト分析 指標評	源内訳 龍野 地址 全財源 溝 成 東 1 東 2	その他 一般財源 有年比較 人件スト またしている。 大中スト を なっている。 大中スト を はっている。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	300,000 303,525 341.9% D 396,000 1,030,688 131.7% D 3催事業補助金 ヨップ6回の開作 事業指標 景名	300,000 168,408 55.5% A 539,000 1,067,408 103.6% D 単に変更し、総事 ・評価 単位 年 なの 回 1.	107,000 53,970 32.0% A 953,000 1,113,970 104.4% D 107,000 3業コスト及び人 大値 目標値 度 年度 0 1.0 1 7 0 0.0	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務 11 役務 11 役務 12 委託料 14 工事請負費 15 原材料費 件費が増額となった R4年度 目標値 達成率 1.0 1.0 1000% B 0.0 0.0	40,000 0 120,970 0 0 0 0 0 0 0 0 0 1 0 1 0 1 0 0 0 0 0	22 ^{病理金.*} 23 投資及 24 積立 25 寄附 26 公課 27 繰出	FR (5000000000000000000000000000000000000	実行計画事業「円」	9 予 実施内容 計 ・ 実施内容	1 5 算額 前年 217,000 防災ワークション 開催内容:9~1 (対象を女性向し (対象を女性向し では、1000 防災ワークション 開催内容:9~1	増減額 56,0 プを開 11月の けとす ム 4,0 プを 11月の	i 000 催する 35) 値する 催する 間で3[500000 前年比 134. ための 回 前年比 98.	財 18% 内部 素師謝礼 財 18 財 18 財 18 財 18 内部	原、工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工	0 0 (支出金	無	地方債	0	144,000 その他	73,000
H E C K評	スト分析 指標・	[円] コスト分析 指標評	源内訳 離	その他 一般財源 有年比較 人件スト またしている。 大中スト を なっている。 大中スト を はっている。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	300,000 303,525 341.9% D 396,000 1,030,688 131.7% D 開催事業補助金 コップ6回の開作	300,000 168,408 55.5% A 539,000 1,067,408 103.6% D 単位 位 年 全の 回 1.	107,000 53,970 32.0% A 953,000 1,113,970 104.4% D 107,000 3業コスト及び人 大値 目標値 度 年度 0 1.0 1 7 0 0.0	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨借料 14 工事請負費 15 原材料費 (件費が増額となった	40,000 0 120,970 0 0 0 0 0 0 0 0 0 1 0 1 0 1 0 1 0 1 0	22 ^{6320.28} 投資及 24 積立 25 寄附 26 公課 27 繰出 予備 合計	FR C FR FR FR FR FR FR	5000000000000000000000000000000000000	実行計画事業「円」	9 予 実施内容 計 ・ 実施内容	1 5 算額 前年 217,000 防災ワークション 開催内容:9~1 (対象を女性向し (対象を女性向し では、1000 防災ワークション 開催内容:9~1	増減額 56,0 プを開 11月の けとす ム 4,0 プを 11月の	i 000 催する 35) 値する 催する 間で3[500000 前年比 134. ための 回 前年比 98.	財 18% 内部 素師謝礼 財 18 財 18 財 18 財 18 内部	原、工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工	0 0 (支出金	果	地方債	0	144,000 その他	73,000
H E C K評	スト分析 指標・	[円] コスト分析 指標評	源内訳 職事 地域	その他 一般財源 有年比較 人件スト ました。 大中スト ました。 大中スト を での での での での での での での での での での での での での	300,000 303,525 341.9% D 396,000 1,030,688 131.7% D 3催事業補助金 ヨップ6回の開作 事業指標 素名 めの防災講演会	300,000 168,408 55.5% A 539,000 1,067,408 103.6% D 単に変更し、総事 ・評価 単位 年 なの 回 1.	大値 目標値度 年度 0 1.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び児律料 14 工事請負費 15 原材料費 件費が増額となった 日標値 達成率 1.0 1.0 100.0% B 0.0 0.0	40,000 0 120,970 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	22 病:::::::::::::::::::::::::::::::::::	FR (5000000000000000000000000000000000000	実行計画事業「円」	9 予 実施内容 計 ・ 実施内容	1 5 算額 前年 217,000 防災ワークション 開催内容:9~1 (対象を女性向し (対象を女性向し では、1000 防災ワークション 開催内容:9~1	増減額 56,0 プを開 11月の けとす ム 4,0 プを 11月の	i 000 催する 35) 値する 催する 間で3[500000 前年比 134. ための 回 前年比 98.	財 18% 内部 素師謝礼 財 18 財 18 財 18 財 18 内部	原、工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工	0 0 (支出金	果	地方債	0	144,000 その他	73,000
H E C K評	スト分析 指標・	[円] コスト分析 指標評	源内訳 職事 地域	その他 一般財源 有年比較 人件スト ました。 大中スト ました。 大中スト を での での での での での での での での での での での での での	300,000 303,525 341.9% D 396,000 1,030,688 131.7% D 3催事業補助金 ヨップ6回の開作 事業指標 素名 めの防災講演会	300,000 168,408 55.5% A 539,000 1,067,408 103.6% D 単位 年 位 年 年なの 回 1.	大値 目標値度 年度 0 1.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び児律料 14 工事請負費 15 原材料費 件費が増額となった 日標値 達成率 1.0 1.0 100.0% B 0.0 0.0	40,000 0 120,970 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	22 病:::::::::::::::::::::::::::::::::::	FR (5000000000000000000000000000000000000	実行計画事業「円」	9 予 実施内容 計 ・ 実施内容	1 5 算額 前年 217,000 防災ワークション 開催内容:9~1 (対象を女性向し (対象を女性向し では、1000 防災ワークション 開催内容:9~1	増減額 56,0 プを開 11月の けとす ム 4,0 プを 11月の	i 000 催する 35) 値する 催する 間で3[500000 前年比 134. ための 回 前年比 98.	財 18% 内部 素師謝礼 財 18 財 18 財 18 財 18 内部	原、工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工	0 0 (支出金	果	地方債	0	144,000 その他	73,000
H E C K評	スト分析 指標	[円] コスト分析 指標評価	源内訳 職事 地域	その他 一般財源 有年比較 人件スト ました。 大中スト ました。 大中スト を での での での での での での での での での での での での での	300,000 303,525 341.9% D 396,000 1,030,688 131.7% D 3催事業補助金 ヨップ6回の開作 事業指標 素名 めの防災講演会	300,000 168,408 55.5% A 539,000 1,067,408 103.6% D 単位 年 位 年 年なの 回 1.	大値 目標値度 年度 0 1.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び児律料 14 工事請負費 15 原材料費 件費が増額となった 日標値 達成率 1.0 1.0 100.0% B 0.0 0.0	40,000 0 120,970 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	22 病:::::::::::::::::::::::::::::::::::	FR (5000000000000000000000000000000000000	実行計画事業「円」	9 予 実施内容 計 ・ 実施内容	1 5 算額 前年 217,000 防災ワークション 開催内容:9~1 (対象を女性向し (対象を女性向し では、1000 防災ワークション 開催内容:9~1	増減額 56,0 プを開 11月の けとす ム 4,0 プを 11月の	i 000 催する 35) 値する 催する 間で3[500000 前年比 134. ための 回 前年比 98.	財 18% 内部 素師謝礼 財 18 財 18 財 18 財 18 内部	原、工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工	0 0 (支出金	果	地方債	0	144,000 その他	73,000
H E C K評	スト分析 指標・	[円] コスト分析 指標評価	源内訳 職事 地域	その他 一般財源 有年比較 人件スト ました。 大中スト ました。 大中スト を での での での での での での での での での での での での での	300,000 303,525 341.9% D 396,000 1,030,688 131.7% D 3催事業補助金 ヨップ6回の開作 事業指標 素名 めの防災講演会	300,000 168,408 55.5% A 539,000 1,067,408 103.6% D 単位 年 位 年 年なの 回 1.	大値 目標値度 年度 0 1.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び児律料 14 工事請負費 15 原材料費 件費が増額となった 日標値 達成率 1.0 1.0 100.0% B 0.0 0.0	40,000 0 120,970 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	22 病:::::::::::::::::::::::::::::::::::	FR (5000000000000000000000000000000000000	実行計画事業「円」	9 予 実施内容 計 ・ 実施内容	1 5 算額 前年 217,000 防災ワークション 開催内容:9~1 (対象を女性向し (対象を女性向し では、1000 防災ワークション 開催内容:9~1	増減額 56,0 プを開 11月の けとす ム 4,0 プを 11月の	i 000 催する 35) 値する 催する 間で3[500000 前年比 134. ための 回 前年比 98.	財 18% 内部 素師謝礼 財 18 財 18 財 18 財 18 内部	原、工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工	0 0 (支出金	集 中 中 0 本 0 日 </td <td>地方債</td> <td>0</td> <td>144,000 その他</td> <td>73,000</td>	地方債	0	144,000 その他	73,000
H E C K評	スト分析 指標・	[円] コスト分析 指標評価	源内訳 職事 地域	その他 一般財源 有年比較 人件スト ました。 大中スト ました。 大中スト を での での での での での での での での での での での での での	300,000 303,525 341.9% D 396,000 1,030,688 131.7% D 3催事業補助金 ヨップ6回の開作 事業指標 素名 めの防災講演会	300,000 168,408 55.5% A 539,000 1,067,408 103.6% D 単位 年 位 年 年なの 回 1.	大値 目標値度 年度 0 1.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び児律料 14 工事請負費 15 原材料費 件費が増額となった 日標値 達成率 1.0 1.0 100.0% B 0.0 0.0	40,000 0 120,970 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	22 病:::::::::::::::::::::::::::::::::::	FR (5000000000000000000000000000000000000	実行計画事業「円」	9 予 実施内容 計 ・ 実施内容	1 5 算額 前年 217,000 防災ワークション 開催内容:9~1 (対象を女性向し (対象を女性向し では、1000 防災ワークション 開催内容:9~1	増減額 56,0 プを開 11月の けとす ム 4,0 プを 11月の	i 000 催する 35) 値する 催する 間で3[1500000 前年比 134 134 134 134 134 134 134 134 134 134	財計 財 内 対	原、需用費工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工	支出金 0 0 0 0 0 0	集 東 中央 中央 下期実施内容変更見込み出 会 0 0 R7年度比較増減要因 R9年度増減見込み R9年度増減見込み	地方债	0	144,000 その他	73,000
H E C K評	スト分析 指標・	[円] コスト分析 指標評価	源内訳 職事 地域	その他 一般財源 有年比較 人件スト ました。 大中スト ました。 大中スト を での での での での での での での での での での での での での	300,000 303,525 341.9% D 396,000 1,030,688 131.7% D 3催事業補助金 ヨップ6回の開作 事業指標 素名 めの防災講演会	300,000 168,408 55.5% A 539,000 1,067,408 103.6% D 単位 年 位 年 年なの 回 1.	大値 目標値度 年度 0 1.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0	07 報償費 08 旅費 09 交際費 11 会務費 11 会務費 12 委託料 13 使用料及び児債料 14 工事請負費 15 原材料費 件費が増額となった R4年度 目標値 達成率 1.0 1.0 100.0% B 0.0 0.0	40,000 0 120,970 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	22 病:::::::::::::::::::::::::::::::::::	FR (5000000000000000000000000000000000000	実行計画事業「円」	9 予 実施内容 計1 実施内容	1 5 算額 前年 217,000 防災ワークショッ 開催内容:9~1 (対象を女性向) が災の一クショッ 筋災ワークショッ 防災の一クショッ 開催内容:9~1 (対象を女性向)	増減額 56.0 ブラ	i 000 値間で35 000 値間で35 35)	500000 前年比 134 15-8の 15-80 15-80	財力 財 財 財 財 内 内 対 和 利 利 利 利 利 利 利 利 利 利 利 利 利 利 利 利 利 利	原沢、需用費工庫費工庫の大学を表現を表現しません。	支出金のの関連性のの関連性のの関連性のの関連性のの関連性のの関連性のの関連性のの関連	県 県 中 中 日 日 日<	地方債地方債	0	144,000 その他 300,000	73,000 ─般財源 △ 87,000
H E C K評	スト分析 指標・	[円] コスト分析 指標評	源内訳 職事 地域	その他 一般財源 有年比較 人件スト ました。 大中スト ました。 大中スト を での での での での での での での での での での での での での	300,000 303,525 341.9% D 396,000 1,030,688 131.7% D 3催事業補助金 ヨップ6回の開作 事業指標 素名 めの防災講演会	300,000 168,408 55.5% A 539,000 1,067,408 103.6% D 単位 年 位 年 年なの 回 1.	大値 目標値度 年度 0 1.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0	07 報償費 08 旅費 09 交際費 11 会務費 11 会務費 12 委託料 13 使用料及び児債料 14 工事請負費 15 原材料費 件費が増額となった R4年度 目標値 達成率 1.0 1.0 100.0% B 0.0 0.0	40,000 0 120,970 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	22 病:::::::::::::::::::::::::::::::::::	FR (O O O O O O O O O O	実行計画事業「円」	9 予 実施内容 計1 実施内容	1 5 算額 前年 217,000 防災ワークション 開催内容:9~1 (対象を女性向し (対象を女性向し では、1000 防災ワークション 開催内容:9~1	増減額 56.0 ブラ	i 000 値間で35 000 値間で35 35)	500000 前年比 134 15-8の 15-80 15-80	財力 財 財 財 財 内 内 対 和 利 利 利 利 利 利 利 利 利 利 利 利 利 利 利 利 利 利	原沢、需用費工庫費工庫の大学を表現を表現しません。	支出金のの関連性のの関連性のの関連性のの関連性のの関連性のの関連性のの関連性のの関連	県 県 中 中 日 日 日<	地方債地方債	0	144,000 その他 300,000	73,000 ─般財源 △ 87,000
H E C K評	スト分析 指標・	[円] コスト分析 指標評価	源内訳 職事 地域	その他 一般財源 有年比較 人件スト ました。 大中スト ました。 大中スト を での での での での での での での での での での での での での	300,000 303,525 341.9% D 396,000 1,030,688 131.7% D 3催事業補助金 ヨップ6回の開作 事業指標 素名 めの防災講演会	300,000 168,408 55.5% A 539,000 1,067,408 103.6% D 単位 年 位 年 年なの 回 1.	大値 目標値度 年度 0 1.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0	07 報償費 08 旅費 09 交際費 11 会務費 11 会務費 12 委託料 13 使用料及び児債料 14 工事請負費 15 原材料費 件費が増額となった R4年度 目標値 達成率 1.0 1.0 100.0% B 0.0 0.0	40,000 0 120,970 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	22 病:::::::::::::::::::::::::::::::::::	FR (O O O O O O O O O O	実行計画事業「円」	9 予 実施内容 計	1 5 算額 前年 217,000 防災ワークショッ 開催内容:9~1 (対象を女性向) が災の一クショッ 筋災ワークショッ 防災の一クショッ 開催内容:9~1 (対象を女性向)	増減額 56.0 ブラ	i 000 値間で35 000 値間で35 35)	500000 前年比 134 15-8の 15-80 15-80	財力 財 財 財 財 内 内 対 和 利 利 利 利 利 利 利 利 利 利 利 利 利 利 利 利 利 利	原沢、需用費工庫費工庫の大学を表現を表現しません。	支出金のの関連性のの関連性のの関連性のの関連性のの関連性のの関連性のの関連性のの関連	県 県 中 中 日 日 日<	地方債地方債	0	144,000 その他 300,000	73,000 ─般財源 △ 87,000

												_	_	A 1 - 2 2 2 130 7 1.1	11 #A EE						-8.1.11.1-		-1- 1 18 **
対象	年度	事業	会計区分	一般	会計 担	当課 危	機管理課	担当係		重,	点事業			・参加者自らが疑似 た。	体験寺	と囲して災害	5を身近	に感じて	いたたい	・第3回のワークショ 中症が心配されたた			
	R6	Ą	1業名	防災啓発	事業															期や時間を考慮した	内容の検討	が必要である。	I KION DI IE-1
		#	+ P ##	4 kh 'X	か理性でウム	して暮らせるまれ	<u> </u>																
		垄	本目標	4 大地	は環境で女心	して存りせるよう	5																
			政策	1 防災	力を高めるます	らづくり													-				
			施策	3 市民	の防災意識の	高揚を図ります						重	事						事業				
						、防災啓発事業		市民が防災に関す	る知識を習得す	するため、防災	(ワークショッ	事業	業成						業課				
						ロできるイベント と高め、防災意		プ及び防災講演会					果						題				
4//5	体		云寺で用 [*] 図る。	惟し、防火	- 対 9 つ 和 談 1	と同の、例火息	戦の向工を	る。また、地区から 防災士委員会へ依			産を利川巾												
総合計画	体系											С											
計	±84	事					事					H											
画	概要	業の					業					E											
		日					の概					K									0		
		的					要					評				2	Y評価結	果				総合判定評価	f
												評		事業コスト評価		指標評価			事業内容	評価	計画	どおりに事業をi	准めスレが
												価公		一般財源		1	Е		平価視点	評価内容	A 適当	このグに学来と	圧のつってころ・
												分析	決算		成果	- 1							
													前	51.2% A A	*	2		効率性	4:高い	A 現状維持		R8年度の方向	性
		予			事業番号			事業名称	i			総合	年上	総事業コスト	効	1	D	有効性	4:高い	計画の進捗と成果 に近い状態⇔「計	コスト	維持→ 成	
		算	9 1		700000	防災啓発事業						判	1	91.8% B	率	. 7		必要性	4:高い	画通り	改善	①事業の)進め方
		Ē	R5年J					才源 国庫支出金 県支	世 地方債		一般財源	判定評	担担	·年々参加者が増え ·夏休み屋外でのワ			中症が心	配される	00				
			59	1,000	227,000	△ 364,000	38.4% 体	7訳 0	0	0 65,000	162,000	評価	· i 当	211.727.417		2 - 10 - C MI		ADC 1-0					
			-						+ # # + -	L=n		Т	一価										
				[B	R4年度	R5年度	R6年度	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	事業費内		ナケケ					=m	BX 1 = +4 =	トファレギュ	カレ 担合さん 7 ご	・用みが入後の士力	lat.		
				算額	564,00				決算額	6 公有財産購入	決算額	A	· 会往	は開催時期や時間	を老信					大果及び今後の方向!	<u> </u>		
				算額 用額	530,08 33,91			2 01 報酬 3 02 給料		7 備品購入到		C T 加		.10(1011)	C 13 Max 1	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	() 42 ()()		**				
				行率	94.0					7 I/用 ロロバサノン38 負担金、補助及び5	-	加える変											
				庫支出金	34.0			0 0 4 共済費		9 扶助費	A192E 0	の変変											
	事		旦	支出金	24,00		•	0 05 災害補償費		0 貸付金	0	改化	;										
	業コ	決算	- 財	地方債	21,00			06 恩給及び退職年金		1 補償、補填及び贈修	E 0	善善											
	コス	异	内	その他	264,00	289,00	0 65,000	07 報償費	96,000 22	2 信道金、利子及び割			款	項	目	事業	番号			事	業名称		
	スト	Ē	内記		264,00 242,08	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·				 (費達金、利子及び割 投資及び出資 	NF1#4 0				目 5		番号	防災	災啓発事業費	事	業名称		
	スト分	界〔円〕	内 :	その他		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	3 139,342		1,020 23		NF1#4 0		_	1		700		防災財源	《啓発事業費 国庫支出金	事	業名称 地方債	その他	一般財源
	スト	Ē	内訳 前	その他 -般財源	242,08	3 272,37 112.5% D	3 139,342 51.2% A	2 08 旅費 09 交際費	1,020 23	3 投資及び出資4 積立金	NF1#4 0		_	1	5 年増減	700	0000			県支出金			一般財源
	スト分	Ē	内前職員	その他 -般財源 5年比較	242,08 33.6% A	3 272,37 112.5% D 0 872,00	3 139,342 51.2% A 0 1,120,000	2 08 旅費 09 交際費 0 10 需用費	1,020 23 0 24 20,552 25	3 投資及び出資4 積立金	NF1#4 0		_	1 予算額 前 530,000 ・	5 年増減 303 委員会	700額 前4 ,000	0000 軍比 233.5% 村礼	財源	国庫支出金	県支出金 0	地方債		
	スト分	Ē	内部前	その他 -般財源 前年比較 人件費	242,08 33.6% A 891,00	3 272,37 112.5% D 0 872,00 3 1,443,37	3 139,342 51.2% A 0 1,120,000 3 1,324,342	2 08 旅費 09 交際費 010 需用費 2 11 役務費	1,020 23 0 24 20,552 25 0 26	3 投資及び出資 4 積立金 5 寄附金	NF1#4 0		9	1 予算額 前 530,000	5 年増減 303 委員会	700額 前4 ,000	0000 軍比 233.5% 村礼	財源	国庫支出金	県支出金 0 下 期	地方債		
	スト分	Ē	内訳 制	その他 -般財源 可年比較 人件費 **コスト E比較	242,08 33.6% A 891,00 1,421,08	3 272,37 112.5% D 0 872,00 3 1,443,37 101.6% D	3 139,342 51.2% A 0 1,120,000 3 1,324,342	2 08 旅費 09 交際費 10 需用費 2 11 役務費 12 委託料 0 13 使用料及び賃借料	1,020 23 0 24 20,552 25 0 26	3 投資及び出資 4 積立金 5 寄附金 6 公課費	NF1#4 0		9 R7	1 予算額 前 530,000 ・菊川市防災土 ・講演会を開催	5 年増減 303 委員会	700額 前4 ,000	0000 軍比 233.5% 村礼	財源	国庫支出金	県支出金 0 下 期 実 施	地方債		
	スト分	Ē	内訳 職 製 事 年 域	その他 -般財源 可年比較 人件費 **コスト E比較	242,08 33.6% A 891,00 1,421,08 63.8% A	3 272,37 112.5% D 0 872,00 3 1,443,37 101.6% D	3 139,342 51.2% A 0 1,120,000 3 1,324,342 91.8% B	2 08 旅費 09 交際費 10 需用費 2 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費	1,020 23 0 24 20,552 25 0 26 0 27 86,770	3 投資及び出資 4 積立金 5 寄附金 6 公課費 7 繰出金 予備費	明刊# O C C C C C C C C C C C C C C C C C C		9	1 予算額 前 530,000 · 菊川市防災士 - 講演会を開催 実施	5 年増減 303 委員会	700額 前4 ,000	0000 軍比 233.5% 村礼	財源	国庫支出金	県支出金 0 下期実施内	地方債		
	スト分	Ē	内訳 職総前地 主財源	その他一般財源 対年比較 人件費 業コスト 比較 はセミナー開	242,08 33.6% A 891,00 1,421,08 63.8% A 催事業補助金	3 272,37 112.5% D 0 872,00 3 1,443,37 101.6% D	3 139,342 51.2% A 0 1,120,000 3 1,324,342 91.8% B 65,000	2 08 旅費 09 交際費 10 需用費 2 11 役務費 12 委託料 0 13 使用料及び賃借料	1,020 23 0 24 20,552 25 0 26 0 27 86,770	3 投資及び出資4 積立金5 寄附金6 公課費7 繰出金	NF1#4 0		9 R7	1 予算額 前 530,000 · 兼川市防災士 - 講演会を開催 実施内	5 年増減 303 委員会	700額 前4 ,000	0000 軍比 233.5% 村礼	財源	国庫支出金	県支出金 0 下期実施内容変	地方債		
	スト分	(田)	内訳 職総前地 主財源	その他一般財源 対年比較 人件費 業コスト 比較 はセミナー開	242,08 33.6% A 891,00 1,421,08 63.8% A 催事業補助金	3 272,37 112.5% D 0 872,00 3 1,443,37 101.6% D	3 139,342 51.2% A 0 1,120,000 3 1,324,342 91.8% B 65,000	2 08 旅費 09 交際費 10 需用費 2 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費	1,020 23 0 24 20,552 25 0 26 0 27 86,770	3 投資及び出資 4 積立金 5 寄附金 6 公課費 7 繰出金 予備費	明刊# O C C C C C C C C C C C C C C C C C C		9 R7	1 予算額 前 530,000 · 菊川市防災士 - 講演会を開催 実施	5 年増減 303 委員会	700額 前4 ,000	0000 軍比 233.5% 村礼	財源	国庫支出金	県支出金 0 下期実施内容変	地方債		
	スト分	п (田)	内訳 職総前地 主財源	その他一般財源 対年比較 人件費 業コスト 比較 はセミナー開	242,08 33.6% A 891,00 1,421,08 63.8% A 催事業補助金	3 272,37 112.5% D 0 872,00 3 1,443,37 101.6% D	3 139,342 51.2% A 0 1,120,000 3 1,324,342 91.8% B 65,000	2 08 旅費 09 交際費 10 需用費 2 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費	1,020 23 0 24 20,552 25 0 26 0 27 86,770	3 投資及び出資 4 積立金 5 寄附金 6 公課費 7 繰出金 予備費	明刊# O C C C C C C C C C C C C C C C C C C	P	9 R7	1 予算額 前 530,000 · 兼川市防災士 - 講演会を開催 実施内	5 年増減 303 委員会	700額 前4 ,000	0000 軍比 233.5% 村礼	財源	国庫支出金	県支出金 0 下期実施内容変更見込	地方債		
	スト分	〔円〕 コスト	内訳 職総前地 主財源	その他一般財源 対年比較 人件費 業コスト 比較 はセミナー開	242,08 33.6% A 891,00 1,421,08 63.8% A 催事業補助金	3 272,37 112.5% D 0 872,00 3 1,443,37 101.6% D	3 139,342 51.2% A 0 1,120,000 3 1,324,342 91.8% B 65,000	2 08 旅費 09 交際費 10 需用費 2 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費	1,020 23 0 24 20,552 25 0 26 0 27 86,770	3 投資及び出資 4 積立金 5 寄附金 6 公課費 7 繰出金 予備費	明刊# O C C C C C C C C C C C C C C C C C C	L	9 R7 年度	1 予算額 前 530,000 · 菊川市防災士 · 講演会を開催 実施内容	5 年増減 303 □委員会 ≦するた。	700 額 前4 ,000 への講座謝 かに必要な	9000 年比 233.5% 村礼 経費	財源内訳	国庫支出金	県支出金 0 下期実施内容変更見込み	地方債 0	271,000	259,000
	スト分	п (田)	内訳 職総前地 主財源	その他一般財源 対年比較 人件費 業コスト 比較 はセミナー開	242,08 33.6% A 891,00 1,421,08 63.8% A 催事業補助金	3 272,37 112.5% D 0 872,00 3 1,443,37 101.6% D	3 139,342 51.2% A 0 1,120,000 3 1,324,342 91.8% B 65,000	2 08 旅費 09 交際費 10 需用費 2 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費	1,020 23 0 24 20,552 25 0 26 0 27 86,770	3 投資及び出資 4 積立金 5 寄附金 6 公課費 7 繰出金 予備費	明刊# O C C C C C C C C C C C C C C C C C C	L A 実	9 R7 年度	1	5 年増減 303 素負会でするため 年増減	700 額 前4 0,000 への講座額 めに必要なが	9000 平比 233.5% 村礼 経費	財源	国庫支出金	県支出金 0 下期実施内容変更見込み出金 県支出金 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	地方債 0 地方債	271,000 その他	259,000
Сп	スト分	〔円〕 コスト	内訳 職総前地 主財源	その他一般財源 対年比較 人件費 業コスト 比較 はセミナー開	242.08 33.6% A 891.00 1.421.08 63.8% A 催事業補助金	3 272,37 112.5% D 0 872,00 3 1,443,37 101.6% D	3 139,342 51.2% A 0 1,120,000 3 1,324,342 91.8% B 65,000	2 08 旅費 09 交際費 10 需用費 2 11 役務費 12 委託料 13 使用料及以資借料 14 工事請負費 15 原材料費	1,020 23 0 24 20,552 25 0 26 0 27 86,770 0	3 投資及び出資 4 積立金 5 寄附金 6 公課費 7 繰出金 予備費	1931年 0 1金 0 0 0 0 0 0 0 0 204,342	L A N 行	9 R7 年度	1	5 年増減 303 素員会でするた。 年増減 124	700 額 前4 ,000 への講座 動めに必要な材 額 前4	10000 年比 233.5% 引礼 経費 123.4%	財源内訳	国庫支出金	県支出金 0 下期実施施内容変更見込み 県支出金 102,000	地方債 0	271,000 その他	259,000
CHE	スト分	〔円〕 コスト	内訳 職総前地 主財源	その他一般財源 対年比較 人件費 業コスト 比較 はセミナー開	242,08 33.6% A 891,00 1,421,08 63.8% A 催事業補助金	3 272,37 112.5% D 0 872,00 3 1,443,37 101.6% D	3 139,342 51.2% A 0 1.120,000 3 1.324,342 91.8% B 65,000	2 08 旅費 09 交際費 10 需用費 2 11 役務費 11 役務費 13 使用格区项值料 14 工事請負費 15 原材料費	1,020 25 0 24 20,552 25 0 26 0 27 86,770 0 0	3 投資及U出資 4 積立金 5 寄附金 6 公課費 7 繰出金 予備費	R6年度	LAN取り	9 R7 年度	1	5 第一年増減 303 三番員会 でするた。 年増減 124 二番員会	700 額 前4 ,000 への講座類 めに必要な 額 前4 0,000	10000 平比 233.5% 村礼 経費 123.4% 村礼	財源	国庫支出金	県支出金 0 下期実施内容変更見込みの変変更見込みと出金 102,000 R7 F	地方債 0 地方債	271,000 その他	259,000
н	スト分	〔円〕 コスト	内訳 職総前地 主財源	その他一般財源 対年比較 人件費 業コスト 比較 はセミナー開	242,08 33.6% A 891,00 1,421,08 63.8% A 催事業補助金 たが、総事業・	3 272,37 112.5% D 0 872,00 3 1,443,37 101.6% D	3 139,342 51.2% A 0 1,120,000 3 1,324,342 91.8% B 65,000	2 08 旅費 09 交際費 01 0 需用費 2 11 役務費 12 受務費 14 工事請負費 15 原材料費 16 原材料費	1,020 25 20,552 25 0 26 0 27 86,770 0 0 7	3 投資及U出資 4 積立金 5 寄附金 6 公課費 7 繰出金 予備費 合計	R6年度 R6年度	LAN取り組 実行計画事	9 87 年度	1 予算額 前 530,000 · 菊川市防災士 宇施内容 前 面額 前 654,000 · 菊川市防災土	5 第一年増減 303 三番員会 でするた。 年増減 124 二番員会	700 額 前4 ,000 への講座類 めに必要な 額 前4 0,000	10000 平比 233.5% 村礼 経費 123.4% 村礼	財源	国庫支出金	県支出金 0 下期実施内容変更見込み 県支出金 102.000 R7 年度	地方債 0 地方債	271,000 その他	259,000
H	スト分	〔円〕 コスト	中では、中では、中では、中では、中では、中では、中では、中では、中では、中では、	その他 一般財源 が年比較 人件費 上とセミナー開 増額となっ	242.08 33.6% A 891,00 1.421,08 63.8% A 催事業補助金 たが、総事業: 事業指標	3 272,37 112.5% D 0 872,00 3 1,443,37 101.6% D	3 139,342 51.2% A 0 1,120,000 3 1,324,342 91.8% B 65,000 なったため。	2 08 旅費 09 交際費 01 0 需用費 2 11 役務費 12 委託料 0 13 使用料及以價值料 14 工事請負費 15 原材料費 16 実積値 達成率 評価	1,020 25 0 24 20,552 25 0 26 0 27 86,770 0 0	3 投資及U出資 4 積立金 5 寄附金 6 公課費 7 線出金 予備費 合計	R6年度 保値 実機値 実機値 実機値 事価	LAN取り	9 87 年度	1 予算額 前 530,000 · 菊川市防災士 宇施内容 前 面額 前 654,000 · 菊川市防災土	5 第一年増減 303 三番員会 でするた。 年増減 124 二番員会	700 額 前4 ,000 への講座類 めに必要な 額 前4 0,000	10000 平比 233.5% 村礼 経費 123.4% 村礼	財源	国庫支出金	県支出金 0 下期実施内容変更見込み 県支出金 102.000 R7 年度	地方債 0 地方債	271,000 その他	259,000
H	スト分	[円] コスト分析 指標	内訳 職総前地 主財源	その他 一般財源 が年比較 人件費 上とセミナー開 増額となっ	242,08 33.6% A 891,00 1,421,08 63.8% A 催事業補助金 たが、総事業・	3 272,37 112.5% D 0 872,00 3 1,443,37 101.6% D :	3 139,342 51.2% A 0 1,120,000 3 1,324,342 91.8% B 65,000	2 08 旅費 09 交際費 01 0 需用費 2 11 役務費 12 受務費 14 工事請負費 15 原材料費 16 原材料費	1,020 25 0 24 20,552 25 0 26 0 25 86,770 0 0 0 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	3 投資及U出資 4 積立金 5 寄附金 6 公課費 7 繰出金 予備費 合計	R6年度 程值 実績値 字価 0.00	LAN取り組み・D実行計画事業「円	9 R7 年度	1 予算額 前 530,000 · 菊川市防災士 宇施内容 前 面額 前 654,000 · 菊川市防災土	5 第一年増減 303 三番員会 でするた。 年増減 124 二番員会	700 額 前4 ,000 への講座類 めに必要な 額 前4 0,000	10000 平比 233.5% 村礼 経費 123.4% 村礼	財源	国庫支出金	県支出金 0 下期実施内容変更見込み 県支出金 102.000 R7 年度	地方債 0 地方債	271,000 その他	259,000
HECK評	スト分	[円] コスト分析 指標評	内訳 計員。	その他 一般財源 介年比較 人件費 といせ といせ といせ といせ といせ といせ といせ はない にい をい ない にい	242.08 33.6% A 891,00 1.421,08 63.8% A 催事業補助金 たが、総事業: 事業指標	3 272,37 112.5% D 0 872,00 3 1,443,37 101.6% D : コストでは減額と	3 139,342 51.2% A 0 1,120,000 3 1,324,342 91.8% B 65,000 ごなったため。	2 08 旅費	1,020 25 0 24 20,552 25 0 26 0 27 86,770 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	3 投資及び出資 4 積立金 5 寄附金 6 公課費 予備費 合計 <t< td=""><td>R6年度 R6年度 R6年度 R6年度 R6年度 R6年度</td><td>上AN取り組み・DO実行計画事業〔円〕</td><td>9 R7 年度</td><td>1 予算額 前 530,000 · 執川市防災1 · 講演会を開催 実施内容 計画額 前 654,000 · 執川市防災1 · 講演会を開催 · 講演会を開催</td><td>5 第一年増減 303 三番員会 でするた。 年増減 124 二番員会</td><td>700 額 前4 ,000 への講座類 めに必要な 額 前4 0,000</td><td>10000 平比 233.5% 村礼 経費 123.4% 村礼</td><td>財源</td><td>国庫支出金</td><td>県支出金 0 下期実施内容変更見込み 県支出金 102.000 R7 年度</td><td>地方債 0 地方債</td><td>271,000 その他</td><td>259,000</td></t<>	R6年度 R6年度 R6年度 R6年度 R6年度 R6年度	上AN取り組み・DO実行計画事業〔円〕	9 R7 年度	1 予算額 前 530,000 · 執川市防災1 · 講演会を開催 実施内容 計画額 前 654,000 · 執川市防災1 · 講演会を開催 · 講演会を開催	5 第一年増減 303 三番員会 でするた。 年増減 124 二番員会	700 額 前4 ,000 への講座類 めに必要な 額 前4 0,000	10000 平比 233.5% 村礼 経費 123.4% 村礼	財源	国庫支出金	県支出金 0 下期実施内容変更見込み 県支出金 102.000 R7 年度	地方債 0 地方債	271,000 その他	259,000
HECK評	スト分析	[円] コスト分析 指標	中では、中では、中では、中では、中では、中では、中では、中では、中では、中では、	その他 一般財源 介年比較 人件費 といせ といせ といせ といせ といせ といせ といせ はない にい をい ない にい	242.08 33.6% A 891,00 1.421,08 63.8% A 催事業補助金 たが、総事業: 事業指標	3 272,37 112.5% D 0 872,00 3 1,443,37 101.6% D :: コストでは滅額と	3 139,342 51.2% A 0 1,120,000 3 1,324,342 91.8% B 65,000 かけないできます。 55,000 かけないできます。 55,000 かけないできます。 55,000 かけないできます。 55,000 かけないできます。 55,000 かけないできます。 55,000 かけないできます。 55,000 かけないできます。 55,000 かけないできます。 55,000 かけないできます。 55,000 かけないできます。 56,000 かけないできます。 56,000 かけないできます。 56,000 かけないできます。 56,000 かけないできます。 56,000 かけないできます。 56,000 かけないできます。 56,000 かけないできます。 56,000 かけないできます。 56,000 かけないできます。 56,000 かけないできます。 56,000 かけないできます。 56,000 かけないできます。 56,000 かけないできます。 56,000 かけないできます。 56,000 かけないできます。 56,000 かけないできまする。 56,000 かけないできます。 56,000 かけないできます。 56,000 かけないできます。 56,000 かけないできます。 56,000 かけないできます。 56,000 かけないできます。 56,000 かけないできます。 56,000 かりないできます。 56,000 かりないできます。 56,000 かりないできます。 56,000 かりないできます。 56,000 かりないできます。 56,000 かりないできます。 56,000 かりないできます。 56,000 かりないできまする。 56,000 かりないできます。 56,000 かりないできます。 56,000 かりないできます。 56,000 かりないできます。 56,000 かりないできます。 56,000 かりないできます。 56,000 かりないできます。 56,000 りないできますをもます。 56,000 もももももももももももももももももももももももももももももももももも	2 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用标及以資信料 14 工事請負費 15 原材料費 R4年度 目標値 実積値 30.0 84.0 280.0% S	1,020 25 0 24 20,552 25 0 26 0 27 86,770 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	3 按資及U出資 4 積立金 5 寄附金 6 公課費 7 繰供查 合計 	R6年度 R6年度 R6年度 R6年度 R6年度 R6年度 R6年度 R6年度	上AN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	9 R7 年度	1 予算額 前 530,000 · 索川市防災士 演演会を開催 実施内容 計画額 前 654,000 · 菊川市防災士 · 講演会を開催 · 清演会を開催 · 清減会を開催	5 第一年増減 303 三番員会 でするた。 年増減 124 二番員会	700 額 前4 ,000 への講座類 めに必要な 額 前4 0,000	10000 平比 233.5% 村礼 経費 123.4% 村礼	財源	国庫支出金	県支出金 0 下期実施内容変更見込みの変変更見込みと出金 102,000 R7 F	地方債 0 地方債	271,000 その他	259,000
HECK評	スト分析 指標	[円] コスト分析 指標評	内訳	その他 般財源 1年比較 人口数 トレミナー開 が災者 が災者 が災者 が災者 が災者	242.08 33.6% A 891.00 1.421.08 63.8% A 催事業補助金 たが、総事業: 事業指標 果名	3 272,37 112.5% D 0 872,00 3 1,443,37 101.6% D : コストでは滅額と	3 139,342 51.2% A 0 1,120,000 3 1,324,342 91.8% B 65,000 たなったため。	2 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用标及以資信料 14 工事請負費 15 原材料費 R4年度 目標値 実積値 30.0 84.0 280.0% S	1,020 25 0 24 20,552 25 0 26 0 27 86,770 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	3 按資及U出資 4 積立金 5 寄附金 6 公課費 7 繰供查 合計 	R6年度 優値 実績値 実機値 ののの。	上AN取り組み・DO実行計画事業〔円〕	877年度 R77年度	1	5 第一年増減 303 三番員会 でするた。 年増減 124 二番員会	700 額 前4 ,000 への講座類 めに必要な 額 前4 0,000	10000 平比 233.5% 村礼 経費 123.4% 村礼	財源	国庫支出金	県支出 下期実施内容変更見込み出 ・ 東支出 R7年度比較増減要因	地方債 0 地方債	271,000 その他	259,000
HECK評	スト分析 指標・	[円] コスト分析 指標評	内訳	その他 般財源 分件 人件表 人件スト はセミナー開 第級となっ 指 り変者 り変者 り変者 りの の の の の の の の の の の の の の の の の の の	242.08 33.6% A 891.00 1.421.08 63.8% A を 催事業補助金 たが、総事業・ 事業指標 なる よりつか。 またが、総事業・ またが、総事業・ またが、総事業・ またが、総事業・ またが、総事業・ またが、総事業・ またが、総事業・ またが、総事業・ またが、総事業・ またが、総事業・ またが、 またが、 またが、 またが、 またが、 またが、 またが、 またが、	3 272,37 112.5% D 0 872,00 3 1,443,37 101.6% D : : コストでは減額と 性(参 人 4	3 139,342 51.2% A 0 1,120,000 3 1,324,342 91.8% B 65,000 	2 08 旅費	1,020 25 0 24 20,552 25 0 26 0 27 86,770 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	3 投資及び出資 4 積立金 5 寄附金 6 公課費 7 繰出金 予備費 合計 を計 を計 を計 を計 を計 を計 を計 のののののののののの	R6年度 R6年6 R646 R646	上AN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	9 R7 年度	1 予算額 前 530,000 · 索川市防災士 演演会を開催 実施内容 計画額 前 654,000 · 菊川市防災士 · 講演会を開催 · 清演会を開催 · 清減会を開催	5 第一年増減 303 三番員会 でするた。 年増減 124 二番員会	700 額 前4 ,000 への講座譲 めに必要な 額 前4 0,000	10000 平比 233.5% 村礼 経費 123.4% 村礼	財源	国庫支出金	県支出 0 下期実施内容変更見込み出 取支 県 102,000 R7 年度比較増減要因 R9	地方債 0 地方債	271,000 その他	259,000
HECK評	スト分析 指標・	[円] コスト分析 指標評	内訳	その他 般財源 分件 人件表 人件スト はセミナー開 第級となっ 指 り変者 り変者 り変者 りの の の の の の の の の の の の の の の の の の の	242.08 33.6% A 891.00 1.421.08 63.8% A を 催事業補助金 たが、総事業・ 事業指標 なる よりつか。 またが、総事業・ またが、総事業・ またが、総事業・ またが、総事業・ またが、総事業・ またが、総事業・ またが、総事業・ またが、総事業・ またが、総事業・ またが、総事業・ またが、 またが、 またが、 またが、 またが、 またが、 またが、 またが、	3 272,37 112.5% D 0 872,00 3 1,443,37 101.6% D : : コストでは減額と 性(参 人 4	3 139,342 51.2% A 0 1,120,000 3 1,324,342 91.8% B 65,000 なったため。 対域値 目標値 車度 年度 18.0 30.0 3 7 0.0 0.0 0 0 5.0 15.0	2 08 旅費	1,020 25 0 24 20,552 25 0 26 0 27 86,770 0 5 Big in the second of the second o	3 投資及び出資 4 積立金 5 寄附金 6 公課費 7 繰出金 予備費 合計 要終額値 目標度 107.0 30.0 0.0 0.0 12.0 15.0	R6年度 R6年6 R646 R646	上AN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	877年度 R77年度	1	5 第一年増減 303 三番員会 でするた。 年増減 124 二番員会	700 額 前4 ,000 への講座譲 めに必要な 額 前4 0,000	10000 平比 233.5% 村礼 経費 123.4% 村礼	財源	国庫支出金	県支出 0 下期実施内容変更見込み 出立このの 駅7年度比較増減要因 R9年度	地方債 0 地方債	271,000 その他	259,000
HECK評	スト分析 指標・	[円] コスト分析 指標評	内訳	その他 般財源 分件 人件表 人件スト はセミナー開 第級となっ 指 り変者 り変者 り変者 りの の の の の の の の の の の の の の の の の の の	242.08 33.6% A 891.00 1.421.08 63.8% A を 催事業補助金 たが、総事業・ 事業指標 なる よりつか。 またが、総事業・ またが、総事業・ またが、総事業・ またが、総事業・ またが、総事業・ またが、総事業・ またが、総事業・ またが、総事業・ またが、総事業・ またが、総事業・ またが、 またが、 またが、 またが、 またが、 またが、 またが、 またが、	3 272,37 112.5% D 0 872,00 3 1,443,37 101.6% D : : コストでは減額と 性(参 人 4	3 139,342 51.2% A 0 1,120,000 3 1,324,342 91.8% B 65,000 	2 08 旅費	1,020 25 0 24 20,552 25 0 26 0 27 86,770 0 5 Big in the second of the second o	3 投資及び出資 4 積立金 5 寄附金 6 公課費 7 繰出金 予備費 合計 要終額値 目標度 107.0 30.0 0.0 0.0 12.0 15.0	R6年度 R6年6 R646 R646	上AN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	877年度 R77年度	1	5 第一年増減 303 三番員会 でするた。 年増減 124 二番員会	700 額 前4 ,000 への講座譲 めに必要な 額 前4 0,000	10000 平比 233.5% 村礼 経費 123.4% 村礼	財源	国庫支出金	県支出 0 下期実施内容変更見込み 出立このの 駅7年度比較増減要因 R9年度	地方債 0 地方債	271,000 その他	259,000
HECK評	スト分析 指標	〔円〕 コスト分析 指標評価	内訳	その他 般財源 分件 人件表 人件スト はセミナー開 第級となっ 指 り変者 り変者 り変者 りの の の の の の の の の の の の の の の の の の の	242.08 33.6% A 891.00 1.421.08 63.8% A を 催事業補助金 たが、総事業・ 事業指標 なる よりつか。 またが、総事業・ またが、総事業・ またが、総事業・ またが、総事業・ またが、総事業・ またが、総事業・ またが、総事業・ またが、総事業・ またが、総事業・ またが、総事業・ またが、 またが、 またが、 またが、 またが、 またが、 またが、 またが、	3 272,37 112.5% D 0 872,00 3 1,443,37 101.6% D : : コストでは減額と 性(参 人 4	3 139,342 51.2% A 0 1,120,000 3 1,324,342 91.8% B 65,000 	2 08 旅費	1,020 25 0 24 20,552 25 0 26 0 27 86,770 0 5 Big in the second of the second o	3 投資及び出資 4 積立金 5 寄附金 6 公課費 7 繰出金 予備費 合計 要終額値 目標度 107.0 30.0 0.0 0.0 12.0 15.0	R6年度 R6年6 R646 R646	上AN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	877年度 R77年度	1	5 第一年増減 303 三番員会 でするた。 年増減 124 二番員会	700 額 前4 ,000 への講座譲 めに必要な 額 前4 0,000	10000 平比 233.5% 村礼 経費 123.4% 村礼	財源	国庫支出金	県支出 0 下期実施内容変更見込み 出立このの 駅7年度比較増減要因 R9年度	地方債 0 地方債	271,000 その他	259,000
HECK評	スト分析 指標・	〔円〕 コスト分析 指標評価	内訳	その他 般財源 分件 人件表 人件スト はセミナー開 第級となっ 指 り変者 り変者 り変者 りの の の の の の の の の の の の の の の の の の の	242.08 33.6% A 891.00 1.421.08 63.8% A を 催事業補助金 たが、総事業・ 事業指標 なる よりつか。 またが、総事業・ またが、総事業・ またが、総事業・ またが、総事業・ またが、総事業・ またが、総事業・ またが、総事業・ またが、総事業・ またが、総事業・ またが、総事業・ またが、 またが、 またが、 またが、 またが、 またが、 またが、 またが、	3 272,37 112.5% D 0 872,00 3 1,443,37 101.6% D : : コストでは減額と 性(参 人 4	3 139,342 51.2% A 0 1,120,000 3 1,324,342 91.8% B 65,000 	2 08 旅費	1,020 25 0 24 20,552 25 0 26 0 27 86,770 0 5 Big in the second of the second o	3 投資及び出資 4 積立金 5 寄附金 6 公課費 7 繰出金 予備費 合計 要終額値 目標度 107.0 30.0 0.0 0.0 12.0 15.0	R6年度 R6年6 R646 R646	上AN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	877年度 R77年度	1	5 第一年増減 303 三番員会 でするた。 年増減 124 二番員会	700 額 前4 ,000 への講座譲 めに必要な 額 前4 0,000	10000 平比 233.5% 村礼 経費 123.4% 村礼	財源	国庫支出金	県支出 0 下期実施内容変更見込み出 取支 県 102,000 R7 年度比較増減要因 R9	地方債 0 地方債	271,000 その他	259,000
HECK評	スト分析 指標・	〔円〕 コスト分析 指標評価	内訳	その他 般財源 分件 人件表 人件スト はセミナー開 第級となっ 指 り変者 り変者 り変者 りの の の の の の の の の の の の の の の の の の の	242.08 33.6% A 891.00 1.421.08 63.8% A を 催事業補助金 たが、総事業・ 事業指標 なる よりつか。 またが、総事業・ またが、総事業・ またが、総事業・ またが、総事業・ またが、総事業・ またが、総事業・ またが、総事業・ またが、総事業・ またが、総事業・ またが、総事業・ またが、 またが、 またが、 またが、 またが、 またが、 またが、 またが、	3 272,37 112.5% D 0 872,00 3 1,443,37 101.6% D : : コストでは減額と 性(参 人 4	3 139,342 51.2% A 0 1,120,000 3 1,324,342 91.8% B 65,000 	2 08 旅費	1,020 25 0 24 20,552 25 0 26 0 27 86,770 0 5 Big in the second of the second o	3 投資及び出資 4 積立金 5 寄附金 6 公課費 7 繰出金 予備費 合計 要終額値 目標度 107.0 30.0 0.0 0.0 12.0 15.0	R6年度 R6年6 R646 R646	上AN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	877年度 R77年度	1	5 第一年増減 303 三番員会 でするた。 年増減 124 二番員会	700 (000) (0	9000 再比 233.5% 持礼 123.4% 123.4% 141. 123.4%	財内内財源取財源取	国庫支出金	集	地方债 0 地方债 0	271,000 その他	259,000
HECK評	スト分析 指標・	[円] コスト分析 指標評	内訳	その他 般財源 分件 人件表 人件スト はセミナー開 第級となっ 指 り変者 り変者 り変者 りの の の の の の の の の の の の の の の の の の の	242.08 33.6% A 891.00 1.421.08 63.8% A を 催事業補助金 たが、総事業・ 事業指標 なる よりつか。 またが、総事業・ またが、総事業・ またが、総事業・ またが、総事業・ またが、総事業・ またが、総事業・ またが、総事業・ またが、総事業・ またが、総事業・ またが、総事業・ またが、 またが、 またが、 またが、 またが、 またが、 またが、 またが、	3 272,37 112.5% D 0 872,00 3 1,443,37 101.6% D : : コストでは減額と 性(参 人 4	3 139,342 51.2% A 0 1,120,000 3 1,324,342 91.8% B 65,000 	2 08 旅費	1,020 25 0 24 20,552 25 0 26 0 27 86,770 0 5 Big in the second of the second o	3 投資及び出資 4 積立金 5 寄附金 6 公課費 7 繰出金 予備費 合計 要終額値 目標度 107.0 30.0 0.0 0.0 12.0 15.0	R6年度 R6年6 R646 R646	上AN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	9 R7年度 R7年度 R8年度	1	5 年増減 303 (303 (303 (303 (303 (304) (404	700 額 前4 0,000 一 かに必要なが ののの 一 ののの 一 ののの 一 のの。 のの講座 調か がに必要なが	1000 東比 233.5% 1233.5% 接替 事業の の目	財内内財政を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を	国庫支出金 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	果支出 下期実施内容変更見込み 出 102,000 R7年度比較增減要因 R9年度増減見込	地方債 0 地方債 0	271,000 その他 231,000	般財源 321,000
HECK評	スト分析 指標・	〔円〕 コスト分析 指標評価	内訳	その他 般財源 分件 人件表 人件スト はセミナー開 第級となっ 指 り変者 り変者 り変者 りの の の の の の の の の の の の の の の の の の の	242.08 33.6% A 891.00 1.421.08 63.8% A を 催事業補助金 たが、総事業・ 事業指標 なる よりつか。 またが、総事業・ またが、総事業・ またが、総事業・ またが、総事業・ またが、総事業・ またが、総事業・ またが、総事業・ またが、総事業・ またが、総事業・ またが、総事業・ またが、 またが、 またが、 またが、 またが、 またが、 またが、 またが、	3 272,37 112.5% D 0 872,00 3 1,443,37 101.6% D : : コストでは減額と 性(参 人 4	3 139,342 51.2% A 0 1,120,000 3 1,324,342 91.8% B 65,000 	2 08 旅費	1,020 25 0 24 20,552 25 0 26 0 27 86,770 0 5 Big in the second of the second o	3 投資及び出資 4 積立金 5 寄附金 6 公課費 7 繰出金 予備費 合計 要終額値 目標度 107.0 30.0 0.0 0.0 12.0 15.0	R6年度 R6年6 R646 R646	上AN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	9 R7年度 R7年度 R8年度	1	5 年増減 303 (303 (303 (303 (303 (304) (404	700 額 前4 0,000 一 かに必要なが ののの 一 ののの 一 ののの 一 のの。 のの講座 調か がに必要なが	1000 東比 233.5% 1233.5% 接替 事業の の目	財内内財政を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を	国庫支出金 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	県支 0 中央 下期実施内容変更見込み 出の2,000 R7年度比較増減要因 R9年度増減見込み はとと 妥当性との	地方債 0 地方債 0	271,000 その他 231,000	般財源 321,000
HECK評	スト分析 指標・	〔円〕 コスト分析 指標評価	内訳	その他 般財源 分件 人件表 人件スト はセミナー開 第級となっ 指 り変者 り変者 り変者 りの の の の の の の の の の の の の の の の の の の	242.08 33.6% A 891.00 1.421.08 63.8% A を 催事業補助金 たが、総事業・ 事業指標 なる よりつか。 またが、総事業・ またが、総事業・ またが、総事業・ またが、総事業・ またが、総事業・ またが、総事業・ またが、総事業・ またが、総事業・ またが、総事業・ またが、総事業・ またが、 またが、 またが、 またが、 またが、 またが、 またが、 またが、	3 272,37 112.5% D 0 872,00 3 1,443,37 101.6% D : : コストでは減額と 性(参 人 4	3 139,342 51.2% A 0 1,120,000 3 1,324,342 91.8% B 65,000 	2 08 旅費	1,020 25 0 24 20,552 25 0 26 0 27 86,770 0 5 Big in the second of the second o	3 投資及び出資 4 積立金 5 寄附金 6 公課費 7 繰出金 予備費 合計 要終額値 目標度 107.0 30.0 0.0 0.0 12.0 15.0	R6年度 R6年6 R646 R646	上AN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	9 R7年度 R7年度 R8年度	1	5 年増減 303 (303 (303 (303 (303 (304) (404	700 額 前4 0,000 一 かに必要なが ののの 一 ののの 一 ののの 一 のの。 のの講座 調か がに必要なが	1000 東比 233.5% 1233.5% 接替 事業の の目	財内内財政を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を	国庫支出金 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	県支 0 中央 下期実施内容変更見込み 出の2,000 R7年度比較増減要因 R9年度増減見込み はとと 妥当性との	地方債 0 地方債 0	271,000 その他 231,000	般財源 321,000

7											-		-	十 如 军 兴 动 丛 土 4 1 1 1		- ئىد ماد		· + · / ·	1 24 /// -		At 26 1/ 4 11.45.4	11T 42 129 11 .	山の事かっな"	
対象	年度	事業	会計区分	一般	会計 担	当課 危	機管理課	担当係			重点事業			・本部運営訓練を通し 想定ができた。	٠, ت	れまて	:17つでし	いなかつ	ンに発災3	000	・能登半島地震を受練を実施する必要が		別の更なる強化	で凶るにめの訓
	₹6	1	事業名	防災訓練	事業																			
		其	本目標	4 快適	な環境で安心	て暮らせるまち	5																	
		-										-												
			政策	1 防災	力を高めるまち	50(1)							3	\$						事				
			施策			の参加を推進し						事第		業						業課				
						るため、防災訓 、訓練を円滑に		訓練参加者や医療 に係る訓練経費。	救助者の事	故に対する	6保険料。訓練参加	3 第	€ F	或 │ 果 │						課題				
	l		ことで、地	域における		認や情報伝達		に成る即称性更。					1	*						RE				
総	体系		化を図る	0																				
合												С												
総合計画	概要	事					事					E												
	要	業の目					業の					С												
		目的					概					K 評	$^{+}$				久言	F価結 男	E.				総合判定評値	#
		E)					要					価	_E –		1	16.19			κ			1	NO D TIJE OT I	ш
												個	<u> </u>	事業コスト評価		指標	評価			事業内容	字評価	B 事業	美の進め方の改	善の検討
												分) ;	夬 一般財源	成	- 1		3	評化	価視点	評価内容			
												1)		算 100.0% C C	果	2			効率性	4:高い	A 現状維持		R8年度の方向	1性
			款項	目	事業番号			事業名称	7			彩	8 1	単 総事業コスト	効	1		Ε .	有効性	4:高い	計画の進捗と成果	コスト	縮小↓ 成	t果 維持→
		予算	9 1	5	1200000	防災訓練事業	費					- E	וֹן בּ	比 96.2% B	率				必要性	4:高い	- に近い状態⇔「計 画通り」	改善	①事業	の進め方
		$\overline{}$	R5年	度 F	86年度 育	前年増減	前年比則	才源 国庫支出金 県支	5出金 地方	債その	他 一般財源		2 4	・実災害を想定した実	運践的	な訓練	を実施で	きた。						
		円	20	6,000	206,000	0	100.0% 内	9訳 0	0	0	0 206,00	・	Ŧ i	当										
						1						10		评 西										
				[目 ******	R4年度	R5年度	R6年度		事業費				┿				-m n-				1. T. T. T. A. (A. T. L.	t a		
				算額	272,000	206,000			決算額	節		A	-	事務分掌やマニュアルを	νε st ι	計川北井					成果及び今後の方向 [。]	性		
				算額 用額	264,347 7,653	204,500		0 01 報酬		16 公有財		O C h		+1377 + (\ \ \ \ \ \ \ \ \ \	17%0	V DAILAN	(C X/III)	ייוישיי	C IX III O	101 00 141 141 OC (0)	albic 5-817-0°			
				行率	97.29	99.39				18 負担金.		カラスのの												
				庫支出金	46,255	00.07		0 04 共済費	_	19 扶助		0 N 3	٤											
	事		Ę	支出金	4,000) (05 災害補償費		20 貸付:		改化	د ا											
	業コ	決算	財源	地方債	(() (06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補助	直及び賠償金	0 善												
								07 報償費	0	22 信道金. 和	(Z.767(2)2)41	0		款 項 E			事業番	뮫			事	業名称		
	ス		内。	その他	((,	7 07 和原民	v		11 (40 8) 7) (1	o e		7/ /			テル田	- 3			•	**11111		
	۲	(円)	記	その他 -般財源	214,092	`	204,500	0 08 旅費		23 投資及		0		9 1 5			120000		防災記	訓練事業費		未证价		
	スト分析	Ē	訳	-般財源 5年比較	214,092 97.3% B	204,500 95.5% B	100.0% C	0 08 旅費 09 交際費	0	23 投資及	び出資金金	0		9 1 5 万算額 前生	5 年増減		120000	00 Ł	財源	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	ト 分	Ē	前職員。	一般財源 前年比較 人件費	214,092 97.3% B 2,204,000	204,500 95.5% B 2,673,000	100.0% C 2,564,000	0 08 旅費 09 交際費 0 10 需用費	0 0	23 投資及 24 積立: 25 寄附:	び出資金 金 金	0		9 1 5 予算額 前全 685,000	5 年増減 479	9,000	120000 前年上 33	00 Ł			県支出金	地方債	その他	
	ト 分	Ē	前職員、総事業	-般財源 対年比較 人件費 業コスト	214,092 97.3% B 2,204,000 2,468,347	204,500 95.5% B 2,673,000 2,877,500	100.0% C 2,564,000 2,768,500	0 08 旅費 09 交際費 0 10 需用費 0 11 役務費	0 0 0 204,500	23 投資及 24 積立: 25 寄附: 26 公課:	び出資金 金 金 費	0		9 1 5 万算額 前生	5 年増減 479 災害補	9,000 前償等(120000 前年上 33	00 Ł	財源	国庫支出金	県支出金 0 0 0	地方債		
	ト 分	Ē	前職員、総事業	一般財源 前年比較 人件費	214,092 97.3% B 2,204,000	204,500 95.5% B 2,673,000	100.0% C 2,564,000 2,768,500	0 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料	0 0 0 204,500 0	23 投資及 24 積立: 25 寄附: 26 公課: 27 繰出:	び出資金 金 金 世	0	F	9 1 5 予算額 前4 685,000 ・防火防災訓練 ・災害時医療救 ・防災訓練等災	5 年増減 479 災害補 護者係	9,000 輔償等係 除料	120000 前年上 33	00 Ł	財源	国庫支出金	県支出金 0 0 0	地方債		
	ト 分	Ē	職員 総事業 前年	-般財源 対年比較 人件費 業コスト	214,092 97.3% B 2,204,000 2,468,347	204,500 95.5% B 2,673,000 2,877,500	100.0% C 2,564,000 2,768,500	0 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料	0 0 0 204,500 0	23 投資及 24 積立: 25 寄附: 26 公課:	び出資金 金 金 世	000000000000000000000000000000000000000	F	9 1 5 予算額 前4 685,000 ・防火防災訓練 ・災害時医療救 ・防災訓練等災 ・防鎖練納四費	5 年増減 479 災害補償 害補償	9,000 輔償等係 保険料 賃費	120000 前年上 33	00 Ł	財源	国庫支出金	県支出金 0 下期実施内	地方債		
	ト 分	Ē	歌 前 総事第	-般財源 対年比較 人件費 業コスト	214,092 97.3% B 2,204,000 2,468,347	204,500 95.5% B 2,673,000 2,877,500	100.0% C 2,564,000 2,768,500	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨借料 14 工事請負費	0 0 0 204,500 0 0	23 投資及 24 積立: 25 寄附: 26 公課 27 繰出: 予備:	び出資金 金 金 費 金	000000000000000000000000000000000000000	F	9 1 5 685,000	5 年増減 479 災害補償 害補償	9,000 輔償等係 保険料 賃費	120000 前年上 33	00 Ł	財源	国庫支出金	県支出金 0 下期実施内	地方債		
	ト 分	(円)	職員, 美財源	一般財源 介年比較 人件費 業コスト E 比較	214,092 97.3% B 2,204,000 2,468,347 168.3% D	204,500 95.5% B 2,673,000 2,877,500 116.6% D	100.0% C 2,564,000 2,768,500	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨債率 14 工事請負費 15 原材料費	0 0 0 204,500 0	23 投資及 24 積立: 25 寄附: 26 公課: 27 繰出: 予備:	び出資金 金 金 世	000000000000000000000000000000000000000	F.	9 1 5 予算額 前4 685,000 ・防火防災訓練 ・災害時医療救 ・防災訓練等災 ・防鎖練納四費	5 年増減 479 災害補償 害補償	9,000 輔償等係 保険料 賃費	120000 前年上 33	00 Ł	財源	国庫支出金	県支出金 0 0 下期実施内容変	地方債		
	ト 分	(円)	職員, 美財源	一般財源 介年比較 人件費 業コスト E 比較	214,092 97.3% B 2,204,000 2,468,347 168.3% D	204,500 95.5% B 2,673,000 2,877,500 116.6% D	100.0% C 0 2,564,000 0 2,768,500 96.2% B	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨債率 14 工事請負費 15 原材料費	0 0 0 204,500 0 0	23 投資及 24 積立: 25 寄附: 26 公課 27 繰出: 予備:	び出資金 金 金 費 金		F.	9 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	5 年増減 479 災害補償 害補償	9,000 輔償等係 保険料 賃費	120000 前年上 33	00 Ł	財源	国庫支出金	県支出金 0 0 下期実施内容変	地方債		
	ト 分	〔円〕 コスト	職員, 美財源	一般財源 介年比較 人件費 業コスト E 比較	214,092 97.3% B 2,204,000 2,468,347 168.3% D	204,500 95.5% B 2,673,000 2,877,500 116.6% D	100.0% C 0 2,564,000 0 2,768,500 96.2% B	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨債率 14 工事請負費 15 原材料費	0 0 0 204,500 0 0	23 投資及 24 積立: 25 寄附: 26 公課 27 繰出: 予備:	び出資金 金 金 費 金	Р	F.	9 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	5 年増減 479 災害補償 害補償	9,000 輔償等係 保険料 賃費	120000 前年上 33	00 Ł	財源	国庫支出金	県支出金 0 下期実施内	地方債		
	ト 分	〔円〕 コスト	職員, 美財源	一般財源 介年比較 人件費 業コスト E 比較	214,092 97.3% B 2,204,000 2,468,347 168.3% D	204,500 95.5% B 2,673,000 2,877,500 116.6% D	100.0% C 0 2,564,000 0 2,768,500 96.2% B	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨債率 14 工事請負費 15 原材料費	0 0 0 204,500 0 0	23 投資及 24 積立: 25 寄附: 26 公課 27 繰出: 予備:	び出資金 金 金 費 金	P L A		9 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	5 年増減 479 災害補償 害補償	0,000 請償等 保険料 費	120000 前年上 33	00 t 32.5%	財源財源	国庫支出金	県支出金 0 下期実施内容変更見込み	地方債		
С	ト 分	(円)	職員, 美財源	一般財源 介年比較 人件費 業コスト E 比較	214,092 97.3% B 2,204,000 2,468,347 168.3% D	204,500 95.5% B 2.673,000 2.877,500 116.6% D	100.0% C 0 2,564,000 0 2,768,500 96.2% B	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用地及び賃申料 14 工事請負費 15 原材料費 5たため。	0 0 0 204,500 0 0 0	23 投資及 24 積立: 25 寄附: 26 公課 27 繰出: 予備:	び出資金 金 金 章 費 金 章	P L A N		9 1 5 6 7 9 1 6 85.000 685.000	5 年増減 479 災護害補償 関連者 △ 479	9,000 精賞等 (((((((((((((((((((120000 前年上 3; 保険料	00 t 32.5%	財源内部	国庫支出金	県支出金 0 0 下期実施内容変更見込み出金 県支出金	地方債地方債	C	685,000 - 般財源
н	ト 分	〔円〕 コスト	職員, 美財源	一般財源 介年比較 人件費 業コスト E 比較	214,092 97.3% B 2,204,000 2,468,347 168.3% D	204,500 95.5% B 2,673,000 2,877,500 116.6% D	100.0% C 0 2,564,000 0 2,768,500 96.2% B	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 11 役務費 13 使用料及び資電料 14 工事請負費 15 原材料費 5たため。	0 0 0 204,500 0 0 0 0	23 投資及 24 積立: 25 寄附: 26 公課: 27 繰出: 予備: 合計	び出資金 金 金 章 費 金 章 世 R6年度	P L A N取	₹ 1	9 1 1 5 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	5 年増減 479 災護害 関連増減 人 479 イス イス イス イス イス イス イス イス イス イス イス イス イス	9,000 請償等 保険費 額 9,000 請償等	120000 前年上 3; 保険料	00 t 32.5%	財源財源	国庫支出金	県支出金 0 下期実施内容変更見込みみ出金 県支出金 0 R7	地方債地方債	その他	685,000 - 般財源
_	ト 分	〔円〕 コスト	職員, 美財源	一般財源 介年比較 人件費 業コスト E 比較	214,092 97.3% B 2,204,000 2,468,347 168.3% D	204,500 95.5% B 2,673,000 2,877,500 116.6% D	100.0% C 0 2,564,000 2,768,500 96.2% B 井費が減額となっ	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 受託料 13 使用料及以資借料 14 工事請負費 15 原材料費 たため。 R4年度 目標値 実績値	0 0 0 204,500 0 0 0 0 0 R5年	23 投資及 24 積立: 25 寄附: 26 公課: 27 繰出: 予備: 合計	U出資金 金 金 数 会 会 数 会 会 世 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表	PLAN取り組		9 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	5 年増減 479 後護害 関 車増減 479 479 479 479 479 479 479 479 479 479	9,000 備候等 機能費 額 9,000 備候料	120000 前年上 3; 保険料	00 t 32.5%	財源財源	国庫支出金	県支出金 0 下期実施内容変更見込み 県支出金 0 R7年度	地方債地方債	その他	685,000 - 般財源
H	ト 分	〔円〕 コスト分析 ::	歌	般財源 が存出較 人件費 業コスト E比較 訓練が中」	214,092 97.3% B 2,204,000 2,468,347 168.3% D	204,500 95.5% B 2,673,000 2,877,500 116.6% D	100.0% C 0 2,564,000 2,768,500 96.2% B + 費が減額となっ 状値 目標値 F度 年度	08 旅費 09 交際費 01 0 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及以賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 たため。 R4年度 目標値 実績値 達成率 評価	0 0 0 204,500 0 0 0 0 0 0	23 投資及 24 積立: 25 寄附: 26 公課: 27 繰出: 予備: 合計	び出資金 金 費 204,50 R6年度 目標値 実績値 達成率 評価	PLAN取り組み		9 1 5 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6	5 年増減 479 後護害 関 車増減 479 479 479 479 479 479 479 479 479 479	9,000 備候等 機能費 額 9,000 備候料	120000 前年上 3; 保険料	00 t 32.5%	財源財源	国庫支出金	県支出金 0 下期実施内容変更見込み 県支出金 0 R7年度	地方債地方債	その他	685,000 - 般財源
HECK評	ト 分	[円] コスト分析 指標	職員, 美財源	般財源 が存出較 人件費 業コスト E比較 訓練が中」	214,092 97.3% B 2,204,000 2,468,347 168.3% D	204,500 95.5% B 2,673,000 2,877,500 116.6% D	100.0% C 2,564,000 2,768,500 96.2% B	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び項借料 14 工事請負費 15 原材料費 たため。 R4年度 目標値 実績値 達成率 評価 2.0 2.0	0 0 0 204,500 0 0 0 0 0 0	23 投資及 24 積立: 25 寄附: 26 公課: 27 繰出: 予備: 合計	U出資金 金 金 費 登 204,50 目標値 実績値 達成率 評価 2.0 2.0	PLAN取り組み・		9 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	5 年増減 479 後護害 関 車増減 479 479 479 479 479 479 479 479 479 479	9,000 備候等 機能費 額 9,000 備候料	120000 前年上 3; 保険料	00 t 32.5%	財源財源	国庫支出金	県支出金 0 下期実施内容変更見込み 県支出金 0 R7年度	地方債地方債	その他	685,000 - 般財源
H	ト 分	[円] コスト分析 指標評	歌 主財源 総合防災 成 1	般財源 が年比較 人件費 業コスト 上比較 訓練が中」	214,092 97.3% B 2,204,000 2,468,347 168.3% D	204,500 95.5% B 2,673,000 2,877,500 116.6% D	100.0% C 2,564,000 2,768,500 96.2% B +費が減額となっ 大値 目標値 F度 年度 2.0 2.0	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料数が受けます。	0 0 0 204,500 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	23 投資及 24 積立: 25 寄附: 26 公課: 7 編出: 予備: 合計	び出資金 金金 費 204,50 R6年度 目標値 実績価 達成率 実績価 2.0 2.0 100.0% B	PLAN取り組み・DO 写作言画事等に円し		9 1 65 685,000 685,000 · 防火防災訓練 50,000 · 防火防災無療對災 · 前線参加費 50,000 · 防火防災無療對災 · 訓練参加費	5 年増減 479 後護害 関 車増減 479 479 479 479 479 479 479 479 479 479	9,000 備候等 機能費 額 9,000 備候料	120000 前年上 3; 保険料	00 t 32.5%	財源財源	国庫支出金	県支出金 0 下期実施内容変更見込み 県支出金 0 R7年度	地方債地方債	その他	685,000 - 般財源
HECK評	卜分析	[円] コスト分析 指標	歌	般財源 が年比較 人件費 業コスト 上比較 訓練が中」	214,092 97.3% B 2,204,000 2,468,347 168.3% D	204,500 95.5% B 2.673,000 2.877,500 116.6% D	100.0% C 2,564,000 2,768,500 96.2% B	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び項借料 14 工事請負費 15 原材料費 たため。 R4年度 目標値 実績値 達成率 評価 2.0 2.0	0 0 0 204,500 0 0 0 0 0 0	23 投資及 24 積立: 25 寄附: 26 公課: 27 繰出: 予備: 合計	U出資金 金 金 費 登 204,50 目標値 実績値 達成率 評価 2.0 2.0	PLAN取り組み・DO実		9 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	5 年増減 479 後護害 関 車増減 479 479 479 479 479 479 479 479 479 479	9,000 備候等 機能費 額 9,000 備候料	120000 前年上 3; 保険料	00 t 32.5%	財源財源	国庫支出金	県支出金 0 下期実施内内容変更見込み出金 0 県支出金 0 R7年 R7年	地方債地方債	その他	685,000 - 般財源
HECK評	ト分析 指標	[円] コスト分析 指標評	記 職業前 主財源 総合 防災	般財源 が年 が が が が や が が が が が が が が が が が が が	214,092 97.3% B 2,204,000 2,468,347 168.3% D 上となり、総事事 事業指標 票名	204,500 95.5% B 2,673,000 2,877,500 116.6% D	100.0% C 0 2,564,000 96.2% B + 費が減額となっ 大値 目標値 F度 年度 2.0 2.0 1 7 0.0 0.0	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 11 役務費 13 使用料及び資電料 14 工事請負費 15 原材料費 5たため。 R4年度 目標値 実轄値 達成率 評価 2.0 2.0 100.0% B 0.0 0.0	0 0 0 204,500 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	23 投資及 24 積立: 25 寄附: 26 公課: 27 線出: 予備: 合計	び出資金 金金 費 204,50 R6年度 目標値 実績価 達成率 実績価 2.0 2.0 100.0% B	PLAN取り組み・DO実施	2月十回事業 7月 7日	9 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	5 年増減 479 後護害 関 車増減 479 479 479 479 479 479 479 479 479 479	9,000 備候等 機能費 額 9,000 備候料	120000 前年上 3; 保険料	00 t 32.5%	財源財源	国庫支出金	県支 0 0 下期実施内容変更見込み支出	地方債地方債	その他	685,000 - 般財源
HECK評	ト分析 指標・	〔円〕 コスト分析 指標評価	訳	般財源 前年比較 人件費 上比較 訓練が中」 指権 防災訓練 地域数 地者数	214,092 97.3% B 2,204,000 2,468,347 168.3% D 上となり、総事事 事業指標 票名	204,500 95.5% B 2.673,000 2.877,500 116.6% D ミコスト及び人作 ・評価 単 現 位 国 回 2 の 2	100.0% C 2,564,000 2,768,500 96.2% B 計費が減額となっ 1	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 12 委託料 14 工事請負費 15 原材料費 15 原材料費 17 を 18 を	0 0 0 204,500 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	23 投資及 24 積立: 25 寄附: 26 公課: 27 線出: 予備: 合計	び出資金 金金 費 金金 費 目標値 実績値 達成率 評価 2.0 2.0 100.0% B 0.0 0.0	PLAN取り組み・DO実施	2月十回事業 7月 7日	9 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	5 年増減 479 後護害 関 車増減 479 479 479 479 479 479 479 479 479 479	9,000 備候等 機能費 額 9,000 備候料	120000 前年上 3; 保険料	00 t 32.5%	財源財源	国庫支出金	果支	地方債地方債	その他	685,000 - 般財源
HECK評	ト分析 指標・	〔円〕 コスト分析 指標評価	訳	般財源 前年比較 人件費 上比較 訓練が中」 指権 防災訓練 地域数 地者数	214,092 97.3% B 2,204,000 2,468,347 168.3% D 上となり、総事事 事業指標 票名	204,500 95.5% B 2.673,000 2.877,500 116.6% D ミコスト及び人作 ・評価 単 現 位 国 回 2 の 2	100.0% C 2,564,000 2,768,500 96.2% B 計費が減額となっ 1	08 旅費 09 交際費 01 0 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び貨幣料 15 原材料費 15 原材料費 16 実績値 達成率 評価 2.0 2.0 100.0% B 0.0 0.0	0 0 0 204,500 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	23 投資及 24 積立: 25 寄附: 26 公課: 27 繰出: 予備: 合計	び出資金 金 金 費 金 費 目標値 実績値 達成率 評価 2.0 2.0 100.0% B 0.0 0.0	PLAN取り組み・DO実施	2月十回事業 7月 7日	9 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	5 年増減 479 後護害 関 車増減 479 479 479 479 479 479 479 479 479 479	9,000 備候等 機能費 額 9,000 備候料	120000 前年上 3; 保険料	00 t 32.5%	財源財源	国庫支出金	果支	地方債地方債	その他	685,000 - 般財源
HECK評	ト分析 指標・	〔円〕 コスト分析 指標評価	訳	般財源 前年比較 人件費 上比較 訓練が中」 指権 防災訓練 地域数 地者数	214,092 97.3% B 2,204,000 2,468,347 168.3% D 上となり、総事事 事業指標 票名	204,500 95.5% B 2.673,000 2.877,500 116.6% D ミコスト及び人作 ・評価 単 現 位 国 回 2 の 2	100.0% C 2,564,000 2,768,500 96.2% B 計費が減額となっ 1	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 12 委託料 14 工事請負費 15 原材料費 15 原材料費 17 を 18 を	0 0 0 204,500 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	23 投資及 24 積立: 25 寄附: 26 公課: 27 繰出: 予備: 合計	び出資金 金 金 費 金 費 目標値 実績値 達成率 評価 2.0 2.0 100.0% B 0.0 0.0	PLAN取り組み・DO実施	2月十回事業 7月 7日	9 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	5 年増減 479 後護害 関 車増減 479 479 479 479 479 479 479 479 479 479	9,000 備候等 機能費 額 9,000 備候料	120000 前年上 3; 保険料	00 t 32.5%	財源財源	国庫支出金	果支	地方債地方債	その他	685,000 - 般財源
HECK評	ト分析 指標	〔円〕 コスト分析 指標評価	訳	般財源 前年比較 人件費 上比較 訓練が中」 指権 防災訓練 地域数 地者数	214,092 97.3% B 2,204,000 2,468,347 168.3% D 上となり、総事事 事業指標 票名	204,500 95.5% B 2.673,000 2.877,500 116.6% D ミコスト及び人作 ・評価 単 現 位 国 回 2 の 2	100.0% C 2,564,000 2,768,500 96.2% B 計費が減額となっ 1	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 12 委託料 14 工事請負費 15 原材料費 15 原材料費 17 を 18 を	0 0 0 204,500 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	23 投資及 24 積立: 25 寄附: 26 公課: 27 繰出: 予備: 合計	び出資金 金 金 費 金 費 目標値 実績値 達成率 評価 2.0 2.0 100.0% B 0.0 0.0	PLAN取り組み・DO実施	2月十回事業 7月 7日	9 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	5 年増減 479 後護害 関 車増減 479 479 479 479 479 479 479 479 479 479	9,000 備候等 機能費 額 9,000 備候料	120000 前年上 3; 保険料	00 t 32.5%	財源財源	国庫支出金	果支	地方債地方債	その他	685,000 - 般財源
HECK評	ト分析 指標・	〔円〕 コスト分析 指標評価	訳	般財源 前年比較 人件費 上比較 訓練が中」 指権 防災訓練 地域数 地者数	214,092 97.3% B 2,204,000 2,468,347 168.3% D 上となり、総事事 事業指標 票名	204,500 95.5% B 2.673,000 2.877,500 116.6% D ミコスト及び人作 ・評価 単 現 位 国 回 2 の 2	100.0% C 2,564,000 2,768,500 96.2% B 計費が減額となっ 1	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 12 委託料 14 工事請負費 15 原材料費 15 原材料費 17 を 18 を	0 0 0 204,500 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	23 投資及 24 積立: 25 寄附: 26 公課: 27 繰出: 予備: 合計	び出資金 金 金 費 金 費 目標値 実績値 達成率 評価 2.0 2.0 100.0% B 0.0 0.0	PLAN取り組み・DO実施	2月十回事業 7月 7日	9 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	5 年増減 479 後護害 関 車増減 479 479 479 479 479 479 479 479 479 479	9,000 備候等 機能費 額 9,000 備候料	120000 前年上 3; 保険料	00 t 32.5%	財源財源	国庫支出金	果支	地方債地方債	その他	685,000 - 般財源
HECK評	ト分析 指標・	〔円〕 コスト分析 指標評価	訳	般財源 前年比較 人件費 上比較 訓練が中」 指権 防災訓練 地域数 地者数	214,092 97.3% B 2,204,000 2,468,347 168.3% D 上となり、総事事 事業指標 票名	204,500 95.5% B 2.673,000 2.877,500 116.6% D ミコスト及び人作 ・評価 単 現 位 国 回 2 の 2	100.0% C 2,564,000 2,768,500 96.2% B 計費が減額となっ 1	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 12 委託料 14 工事請負費 15 原材料費 15 原材料費 17 を 18 を	0 0 0 204,500 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	23 投資及 24 積立: 25 寄附: 26 公課: 27 繰出: 予備: 合計	び出資金 金 金 費 金 費 目標値 実績値 達成率 評価 2.0 2.0 100.0% B 0.0 0.0	PLAN取り組み・DO実施	2月十回事業 7月 7日	9 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	5 年増減 479 後護害 関 車増減 479 479 479 479 479 479 479 479 479 479	9,000 備候等 機能費 額 9,000 備候料	12000 前年上 3: 3: 3: 3: 3: 3: 3: 5: 6: 7: 8: 8: 8: 8: 8: 8: 8: 8: 8: 8: 8: 8: 8:	000 t \$32.5%	財内,以下,以下,以下,以下,以下,以下,以下,以下,以下,以下,以下,以下,以下,	国庫支出金(東	地方債	その他	685,000 - 般財源
HECK評	ト分析 指標・	〔円〕 コスト分析 指標評価	訳	般財源 前年比較 人件費 上比較 訓練が中」 指権 防災訓練 地域数 地者数	214,092 97.3% B 2,204,000 2,468,347 168.3% D 上となり、総事事 事業指標 票名	204,500 95.5% B 2.673,000 2.877,500 116.6% D ミコスト及び人作 ・評価 単 現 位 国 回 2 の 2	100.0% C 2,564,000 2,768,500 96.2% B 計費が減額となっ 1	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 12 委託料 14 工事請負費 15 原材料費 15 原材料費 17 を 18 を	0 0 0 204,500 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	23 投資及 24 積立: 25 寄附: 26 公課: 27 繰出: 予備: 合計	び出資金 金 金 費 金 費 目標値 実績値 達成率 評価 2.0 2.0 100.0% B 0.0 0.0	PLAN取り組み・DO実施	2月十回事業 7月 7日	9 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	5 年	9.000 個價等料 個.000 個價與費	12000 前年上 3: 3: 3: 3: 3: 3: 5: 6: 7: 7: 7: 7: 7: 7: 7: 7: 7: 7: 7: 7: 7:	00 比 比 32.5%	財内内財政を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を	国庫支出金 (国庫支出金 (東支 0 0	地方債	その他	685,000 - 般財源
HECK評	ト分析 指標・	〔円〕 コスト分析 指標評価	訳	般財源 前年比較 人件費 上比較 訓練が中」 指権 防災訓練 地域数 地者数	214,092 97.3% B 2,204,000 2,468,347 168.3% D 上となり、総事事 事業指標 票名	204,500 95.5% B 2.673,000 2.877,500 116.6% D ミコスト及び人作 ・評価 単 現 位 国 回 2 の 2	100.0% C 2,564,000 2,768,500 96.2% B 計費が減額となっ 1	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 12 委託料 14 工事請負費 15 原材料費 15 原材料費 17 を 18 を	0 0 0 204,500 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	23 投資及 24 積立: 25 寄附: 26 公課: 27 繰出: 予備: 合計	び出資金 金 金 費 金 費 目標値 実績値 達成率 評価 2.0 2.0 100.0% B 0.0 0.0	PLAN取り組み・DO実施	2月十回事業 7月 7日	9 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	5 年	9.000 個價等料 個.000 個價與費	12000 前年上 3: 3: 3: 3: 3: 3: 5: 6: 7: 7: 7: 7: 7: 7: 7: 7: 7: 7: 7: 7: 7:	00 比 比 32.5%	財内内財政を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を	国庫支出金 (国庫支出金 (早	地方債	その他	685,000 - 般財源
HECK評	ト分析 指標・	〔円〕 コスト分析 指標評価	訳	般財源 前年比較 人件費 上比較 訓練が中」 指権 防災訓練 地域数 地者数	214,092 97.3% B 2,204,000 2,468,347 168.3% D 上となり、総事事 事業指標 票名	204,500 95.5% B 2.673,000 2.877,500 116.6% D をコスト及び人作 ・評価 単 現 位 国 0 2 0 14.3	100.0% C 2,564,000 2,768,500 96.2% B 計費が減額となっ 1	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 12 委託料 14 工事請負費 15 原材料費 15 原材料費 17 を 18 を	0 0 0 204,500 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	23 投資及 24 積立: 25 寄附: 26 公課: 27 繰出: 予備: 合計	び出資金 金 金 費 金 費 目標値 実績値 達成率 評価 2.0 2.0 100.0% B 0.0 0.0	PLAN取り組み・DO実施	2月十回事業 7月 7日	9 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	5 年	9.000 個價等料 個.000 個價與費	12000 前年上 3: 3: 3: 3: 3: 3: 5: 6: 7: 7: 7: 7: 7: 7: 7: 7: 7: 7: 7: 7: 7:	00 比 比 32.5%	財内内財政を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を	国庫支出金 (国庫支出金 (早	地方債	その他	685,000 - 般財源

-			A -1 - 0	40	A -1 Im.		I die Administration	Im at the							・情報の集約が図ら	h t-: L7	・ 必亜か情報	を連わかに	ヨけること	・AIを活用し災害状	湿を収集する	システムについ	てけ 情報量
对	早度	爭業	会計区分	一般	会計 担:	当課 危	機管理課	担当係			重点事業				ができた。	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	. (20 S. O IH TIX	· 25 (-73 (C)	17000	の点で課題があった	t.),, <u>H</u> [C]	CISCINTAL
	R6	No.	事業名 作	情報伝達・	避難体制対策	事業																	
		基	本目標	4 快適	な環境で安心し	て暮らせるまち																	
			政策	1 P±**	力を高めるまち	ベ /ル																	
														事					事				
							の強化を図りま						事業						業課				
						の強化を図るた 報システム機器		県と防災情報共 システムを維持			費用及び情報	発信の	業	成果					課題				
						報ンへ)ム機能 報伝達手段の		ンベノムを維持	するための貝	m.				*					旭				
総	体系		住民避難体	ҟ制の円滑	化を図る。																		
総合計画													С										
計画	概要	事					事						E										
	要	業の					業の						С										
		目					概						K 評				各評価	(仕田				総合判定評価	
		的					要						描	. —		-1		和未			-	松百刊上計Ш	
													価		事業コスト評価		指標評価		事業内容	字評価	B 事業	の進め方の改善	の検討
													分析		一般財源	成	1 B	ā	平価視点	評価内容		0,20,7,0,0,0	071201
													析		126.2% D D	果	2	効率性	4:高い	A 現状維持		R8年度の方向	性
			款項	B	事業番号			事業名	名称				総	前年	総事業コスト	効	1	有効性	4:高い	計画の進捗と成果	コスト	縮小↓ 成!	果維持→
		予算		5	1300000	情報伝達·避難	推体制対策事業		H 117				合	比	122.5% D	率	•	必要性	4:高い	- に近い状態⇔「計 画通り」	改善	①事業の	
		$\overline{}$	R5年度	R	6年度 前			才源 国庫支出金	県支出金 地	方債 その	の他 一般	財源	判定		・県、市職員、市民へ	へ各種シス	テムを使った作		尾施することがて				
		円	3,863,0		5,455,000	1,592,000	,,	引訳 0	976,000			,470,000	総合判定評	担当									
]											価	評									
			項目	3	R4年度	R5年度	R6年度		事業	費内訳				価									
			予算	額	3,621,000	3,863,000	5,455,000	節	決算額			決算額	Α							成果及び今後の方向	性		
			決算		3,561,046	3,797,310				16 公有!			C 加	·SN	らや茶こちゃんメール	レの登録に	こついて、各種	イベントや会	議等において居]知を図る。			
			不用		59,954	65,690		0 02 給料		17 備品		0	Tプス										
			執行		98.3%	98.39	1	6 03 職員手当等		18 負担金		0	o る	.									
	車			支出金	0	(04 共済費		19 扶助			-IONnt										
	業コ	決算	翔	支出金	0	(976,000	05 災害補償費		20 貸付			改善し										
			源 地	方債) (06 恩給及び退職年	·= 0	21 補償、非	用項及び賠債金												
			<i>m</i>			001.000		07 起燈弗		00 ##	BLZ BYCHIZIN	ŏ		-	15		ㅎ쑝푸다			*	坐 ク い		
	コスト	算〔円	内。そ	の他	3 561 046	261,000		0 07 報償費		22 情速金		0		100		B	事業番号	信表	8.伝達・避難休集		業名称		
	スト分	$\overline{}$	内訳	の他 役財源	3,561,046	3,536,310	4,462,000	08 旅費	0	23 投資	及び出資金	0		THE STATE OF THE S	1	5	1300000		最伝達・避難体制 国庫支出金	対策事業		その他	一般財源
	スト	$\overline{}$	内では、一般では、一般では、一般では、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ	の他 般財源 年比較	3,561,046 107.4% D	3,536,310 99.3% B	4,462,000 126.2% D	09 交際費	0		及び出資金	0 0			1 予算額 前		1300000 前年比	財源	級伝達·避難体制 国庫支出金	対策事業 県支出金	業名称 地方債 0	その他 18,000	一般財源
	スト分	$\overline{}$	内訳	の他 般財源 年比較 件費	107.4% D	3,536,310 99.3% B	126.2% D 1,537,000	0 08 旅費 09 交際費 0 10 需用費	104,500	23 投資	及び出資金 [金 	0 0 0			1 予算額 前 3,430,000 4 ・ふじのくに防ジ	5 「年増減額 △ 2,025,0 災情報共	1300000 前年比 00 62.9 可システム等の	財源 内訳	国庫支出金	明対策事業 県支出金 の 下	地方債		
	スト分	$\overline{}$	が 内 記 一般 前年 職員人	の他 般財源 年比較 件費 コスト	107.4% D 347,000	3,536,310 99.3% B 1,896,000	126.2% D 1,537,000	0 08 旅費 09 交際費 0 10 需用費	104,500 475,900	23 投資2 24 積立 25 寄除	及び出資金 正金 計金	0 0 0 0			1 予算額 前 3,430,000 点 ・ふじのくに防ジ ・職員参集安否	5 「年増減額 △ 2,025,0 災情報共7 5確認シス	1300000 前年比 00 62: 可システム等の テム使用料	財源 内訳 通信運搬費	国庫支出金	明対策事業 県支出金 0 下 期	地方債		
	スト分	$\overline{}$	が 内訳	の他 般財源 年比較 件費 コスト 比較	107.4% D 347,000 3,908,046 110.8% D	3,536,310 99.3% B 1,896,000 5,693,310	4,462,000 126.2% D 1,537,000 6,975,000	0 08 旅費 09 交際費 0 10 需用費 0 11 役務費	104,500 475,900	23 投資A 24 積立 25 寄除 26 公課 27 繰出	及び出資金 I.金 対金 財金	0 0 0 0 0			1 予算額 前 3,430,000 A ・ふじのくに防ジ ・職員参集安否 ・総合情報配信	5 「年増減額 △ 2,025,0 災情報共7 5確認シス	1300000 前年比 00 62: 可システム等の テム使用料	財源 内訳 通信運搬費	国庫支出金	利対策事業 県支出金 の 下期 実施	地方債		
	スト分	$\overline{}$	「内訳 そん そん であるさい。 でない。 でんさい。 でんさい。 でんさい。 であるさい。	の他 段財源 年比較 件費 コスト 比較	107.4% D 347,000 3,908,046 110.8% D	3,536,310 99.3% B 1,896,000 5,693,310 145.7% D	0 4,462,000 126.2% D 0 1,537,000 0 6,975,000 122.5% D	0 08 旅費 09 交際費 0 10 需用費 0 11 役務費 12 委託料	0 0 104,500 475,900 0 4,857,600	23 投資A 24 積立 25 寄除 26 公調 27 繰止 予備	及び出資金 「金 対金 棋費	0 0 0 0 0 0			1 予算額 前 3,430,000 4 ・ ふじのくに防3・ 職員参集安全・総合情報配信実	5 「年増減額 △ 2,025,0 災情報共7 5確認シス	1300000 前年比 00 62: 可システム等の テム使用料	財源 内訳 通信運搬費	国庫支出金	利対策事業 県支出金 0 下期実施内	地方債		
	スト分	$\overline{}$	(本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本)	の他 段財源 年比較 件費 コスト 七較 納税寄附金 津波対策	107.4% D 347,000 3,908,046 110.8% D 「快適な環境で安』 等減災交付金	3,536,310 99.3% B 1,896,000 5,693,310 145.7% D ひて暮らせるまち」	0 4,462,000 126.2% D 1,537,000 6,975,000 122.5% D	0 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借 14 工事請負責 15 原材料費	0 0 104,500 475,900 0 4,857,600	23 投資 24 積立 25 寄除 26 公詞 27 繰止 予備	及び出資金 で金 対金 財費 対金 請費	0 0 0 0 0 0 0			1 予算額 前 3.430,000 4 ・ふじのくに防3・職員参集安否・総合情報配信 実施	5 「年増減額 △ 2,025,0 災情報共7 5確認シス	1300000 前年比 00 62: 可システム等の テム使用料	財源 内訳 通信運搬費	国庫支出金	利対策事業 県支出金 0 下期実施内容	地方債		
	スト分	(田)	(本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本)	の他 段財源 年比較 件費 コスト 七較 納税寄附金 津波対策	107.4% D 347,000 3,908,046 110.8% D 「快適な環境で安』 等減災交付金	3,536,310 99.3% B 1,896,000 5,693,310 145.7% D ひて暮らせるまち」	0 4,462,000 126.2% D 1,537,000 6,975,000 122.5% D	0 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借 14 工事請負責	0 0 104,500 475,900 0 0 4,857,600 世	23 投資 24 積立 25 寄除 26 公詞 27 繰止 予備	及び出資金 で金 対金 財費 対金 請費	0 0 0 0 0 0 0			1 予算額 前 3,430,000 4 ・ ふじのくに防3・ 職員参集安全・総合情報配信実	5 「年増減額 △ 2,025,0 災情報共7 5確認シス	1300000 前年比 00 62: 可システム等の テム使用料	財源 内訳 通信運搬費	国庫支出金	利対策事業 県支出金 0 下期実施内容	地方債		
	スト分	〔円〕 コス	(本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本)	の他 段財源 年比較 件費 コスト 七較 納税寄附金 津波対策	107.4% D 347,000 3,908,046 110.8% D 「快適な環境で安』 等減災交付金	3,536,310 99.3% B 1,896,000 5,693,310 145.7% D ひて暮らせるまち」	0 4,462,000 126.2% D 1,537,000 6,975,000 122.5% D	0 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借 14 工事請負責 15 原材料費	0 0 104,500 475,900 0 0 4,857,600 世	23 投資 24 積立 25 寄除 26 公詞 27 繰止 予備	及び出資金 で金 対金 財費 対金 請費	0 0 0 0 0 0 0	P		1 予算額 前 3.430,000 4 ・ふじのくに防3・職員参集安否・総合情報配信 実施	5 「年増減額 △ 2,025,0 災情報共7 5確認シス	1300000 前年比 00 62: 可システム等の テム使用料	財源 内訳 通信運搬費	国庫支出金	対策事業 県	地方債		
	スト分	〔円〕 コスト	(本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本)	の他 段財源 年比較 件費 コスト 七較 納税寄附金 津波対策	107.4% D 347,000 3,908,046 110.8% D 「快適な環境で安』 等減災交付金	3,536,310 99.3% B 1,896,000 5,693,310 145.7% D ひて暮らせるまち」	0 4,462,000 126.2% D 1,537,000 6,975,000 122.5% D	0 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借 14 工事請負責 15 原材料費	0 0 104,500 475,900 0 0 4,857,600 世	23 投資 24 積立 25 寄除 26 公詞 27 繰止 予備	及び出資金 で金 対金 財費 対金 請費	0 0 0 0 0 0 0 0	L	R7 年度	1 予算額 前 3.430,000 / ・ ふじのくに防さ・ ・総合情報配信 実施内容	5 □年増減額 △ 2,025,00 災情報共不 5 存確認システム ミシステム	1300000 前年比 00 62: 有システム等の テム使用料 (茶こちゃんメー	財源 内訳 通信運搬費 ール)使用料	国庫支出金	対策事業 県	地方債 0	18,000	3,412,000
	スト分	〔円〕 コス	(本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本)	の他 段財源 年比較 件費 コスト 七較 納税寄附金 津波対策	107.4% D 347,000 3,908,046 110.8% D 「快適な環境で安』 等減災交付金	3,536,310 99.3% B 1,896,000 5,693,310 145.7% D ひて暮らせるまち」	0 4,462,000 126.2% D 1,537,000 6,975,000 122.5% D	0 08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借 14 工事請負責 15 原材料費	0 0 104,500 475,900 0 0 4,857,600 世	23 投資 24 積立 25 寄除 26 公詞 27 繰止 予備	及び出資金 で金 対金 財費 対金 請費	0 0 0 0 0 0 0 0	L	R7 年度	1 予算額 前 3.430,000 ・ ふじのくに防ジ・職員参集を発さい。 ・ 総合情報配信 実施内容	5 「年増減額 △ 2,025,0 災情報共 でいる。 では認うステム 「年増減額	1300000 前年比 00 62: 育システム等の テンス使用料 (茶こちゃんメー	財源 内部 通信運搬費 -ル)使用料 財源	国庫支出金	対策事業 県 支 出 金 0 0	地方債 0	18.000 その他	3,412,000
Сн	スト分	〔円〕 コスト	(本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本)	の他 段財源 年比較 件費 コスト 七較 納税寄附金 津波対策	107.4% D 347,000 3,908,046 110.8% D 「快適な環境で安小 等減災交付金 したことにより、	3,536,31(99.3% B 1,896,00(5,693,31(145.7% D)して暮らせるまち」 総事業コスト及	0 4,462,000 126.2% D 1,537,000 6,975,000 122.5% D	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務託料 12 委託料 13 使用料及以貨幣 15 原材料費 額となったため。	0 104,500 475,900 0 0 4,857,600 章	23 投資 24 積立 25 寄附 26 公訓 27 繰出 予備	及び出資金 (2金) (4金) (4金) (4金) (4金) (4金) (50) (50) (50) (50) (50) (50) (50) (50		L A 実 N 行	R7 年度	1 予算額 前 3.430,000 / ・ ふじのくに防さ・ ・総合情報配信 実施内容	5 「年増減額 △ 2,025,0 災情報共 5 所確認システム 「年増減額 2,373,0	1300000 前年比 00 62: 写システム等の テン使用料 (茶こちゃんメー	財源 内内 通信運搬費 ・ル)使用料 財源 財源 財源 関源 関源 関源 関源 内内 関連 関連 内内 内内 内内 内内 内内 内内 内内 内内 内内 内内 内内 内内 内内	国庫支出金	対策事業 県支出金 0	地方債 0	18.000 その他	3,412,000
H	スト分析	〔円〕 コスト	(本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本)	の他 設財源 年比較 件費 コスト 北較 納税寄附金 本格導入	107.4% D 347,000 3,908,046 110.8% D 「快適な環境で安め 等滅災交付金 したことにより、	3,536,310 99.3% B 1,896,000 5,693,310 145.7% D ルに暮らせるまち」 総事業コスト及	4.462,000 126.2% D 1.537,000 6.975,000 122.5% D 976,000	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務 11 役務 13 無用表び別報 14 工事請負責 15 原材料費額となったため。	0 104,500 475,900 2 2 4,857,600 章 0	23 投資 24 積立 25 寄附 26 公割 27 繰出 予備 合計	及び出資金 (金 対金 財金 財金 大子 大子 大子 大子 大子 大子 大子 大子 大子 大子	度	上AN取り	R7 年度	1 予算額 前 3.430,000	5 月年増減額 △ 2,025,01 災情報共 内容・ のでは、	1300000 前年比 0 62:0 デンステンをの テム使用料 (茶こちゃんメー 0 169:0 デンステム等の テンス・している。	財源 内部 通信運搬費 リカス 財源 内内 関連 関連 関連 関連 関連 関連 関連 関連 関連 関連 関連 関連 関連	国庫支出金	対策事業 東支出金	地方債 0	18.000 その他	3,412,000
Н	スト分析	〔円〕 コスト	(本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本)	の他 段財源 年比較 件費 コスト 七較 納税寄附金 津波対策	107.4% D 347,000 3,908,046 110.8% D 「快適な環境で安め 等滅災交付金 したことにより、	3,536,310 99.3% B 1,896,000 5,693,310 145.7% D ルて暮らせるまち」 総事業コスト及	0 4,462,000 126.2% D 1,537,000 6,975,000 122.5% D	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務託料 12 委託料 13 使用料及以貨幣 15 原材料費 額となったため。	C C C C C C C C C C C C C C C C C C C	23 投資 24 積立 25 寄附 26 公訓 27 繰出 予備	及び出資金 (金 対金 財金 財金 大子 大子 大子 大子 大子 大子 大子 大子 大子 大子	度実績値	1. LAN取り組実行計画事	R7年度	1 予算額 前 3.430,000 / こうこのくに防さい機員参集を信頼配信 ・総合情報配信 ・総合情報配信 計画額 前 5.803,000 ・ふじのくに防さいた。	5 月年増減額 △ 2,025,01 災情報共 内容・ のでは、	1300000 前年比 0 62:0 デンステンをの テム使用料 (茶こちゃんメー 0 169:0 デンステム等の テンス・している。	財源 内部 通信運搬費 リカス 財源 内内 関連 関連 関連 関連 関連 関連 関連 関連 関連 関連 関連 関連 関連	国庫支出金	対策事業 県支出金	地方債 0	18.000 その他	3,412,000
H	スト分析	〔円〕 コスト分析 指	内訳 そん	の他 設財源 年比較 件件費 コスト 土較 納税寄附金 津波対策 本格導入 指標	107.4% D 347,000 3,908,046 110.8% D 「快適な環境で安保 等滅災交付金 したことにより、	3,536,310 99.3% B 1,896,000 5,693,310 145.7% D ルに暮らせるまち」 総事業コスト及	4.462,000 126.2% D 1.537,000 6.975,000 122.5% D 976,000 なび人件費が増	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務 11 役務 13 供用申以以供 14 工事請負負 15 原材料 該をなったため。	C C C C C C C C C C C C C C C C C C C	23 投資 24 積立 25 寄阶 26 公詞 27 繰出 予備 合計	及び出資金 (金) (金) (金) (金) (金) (音) (5) (5) (6) (6) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7	度実績値	・LAN取り組み・ 実行計画事業 〔	R7 年度	1 予算額 前 3.430,000	5 月年増減額 △ 2,025,01 災情報共 内容・ のでは、	1300000 前年比 0 62:0 デンステンをの テム使用料 (茶こちゃんメー 0 169:0 デンステム等の テンス・している。	財源 内部 通信運搬費 リカス 財源 内内 関連 関連 関連 関連 関連 関連 関連 関連 関連 関連 関連 関連 関連	国庫支出金	対策事業 県	地方債 0	18.000	3,412,000
H	スト分析	[円] コスト分析 指標	内訳 そり そり を	の他 設財源 年比較 件件費 コスト 土較 納税寄附金 津波対策 本格導入 指標	107.4% D 347,000 3,908,046 110.8% D 「快適な環境で安め 等滅災交付金 したことにより、	3,536,310 99.3% B 1,896,000 5,693,310 145.7% D シレて暮らせるまち」 総事業コスト及 評価 単現位 位 名 なび 96	4.462,000 126.2% D 1.537,000 6.975,000 122.5% D 976,000 なび人件費が増 大値 目標値 手度 年度	08 旅費	C C C C C C C C C C C C C C C C C C C	23 投資 24 積立 25 寄附 26 公割 27 繰止 予備 年度 実績値 評価	及U出資金 (金) (金) (金) (金) (金) (金) (金) (金) (金) (金	度 実績値 評価 100.0	. LAN取り組み・D実行計画事業〔円	R7 年度	1 予算額 前 3.430,000	5 月年増減額 △ 2,025,01 災情報共 内容・ のでは、	1300000 前年比 0 62:0 デンステンをの テム使用料 (茶こちゃんメー 0 169:0 デンステム等の テンス・している。	財源 内部 通信運搬費 リカス 財源 内内 関連 関連 関連 関連 関連 関連 関連 関連 関連 関連 関連 関連 関連	国庫支出金	対策事業 県	地方債 0	18.000	3,412,000
H	スト分析	〔円〕 コスト分析 指	内訳 そり そり を	の他 設財源 年件費 コスト 土 4 終税 3 対策 本格導 済 本格導 清 報 活 表 手 作 表 表 表 表 表 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、	107.4% D 347,000 3,908,046 110.8% D 「快適な環境で安保 等滅災交付金 したことにより、	3,536,310 99.3% B 1,896,000 5,693,311 145.7% D シレて暮らせるまち」 総事業コスト及 評価 単位 女 女 女 女 女 女 女 女 女 女 女 女 女 女 女 女 女 女	4.462,000 126.2% D 1.537,000 6.975,000 122.5% D 976,000 とび人件費が増 大値 目標値 度 年度 0.0 100.0	08 旅費 09 交際費 10 需用費 11 役務 11 役務 12 委託料 13 使用料2 以質報 15 原材料費 15 原材料費 15 原材料費 15 原材料費 15 原材料 15	C C C C C C C C C C C C C C C C C C C	23 投資 24 積立 25 寄阶 26 公割 27 繰止 合計 年度 実績値 100.0	及び出資金 (金 金 金 課費 (1金) (3金) (3金) (3金) (4) (5) (5) (6) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7	度 実績値 評価 100.0	- LAN取り組み・DO実行計画事業〔円〕	R7 年度	1 予算額 前 3.430,000 / ふじのくに防? ・職員参集安否・総合情報配信 実施内容 計画額 前 5.803,000 ・ ふじのくに防? ・職員参集安否・総合情報配信 ・ 総合情報配信	5 月年増減額 △ 2,025,01 災情報共 内容・ のでは、	1300000 前年比 0 62:0 デンステンをの テム使用料 (茶こちゃんメー 0 169:0 デンステム等の テンス・している。	財源 内部 通信運搬費 リカス 財源 内内 関連 関連 関連 関連 関連 関連 関連 関連 関連 関連 関連 関連 関連	国庫支出金	対策事業	地方債 0	18.000	3,412,000
H	スト分析	[円] コスト分析 指標評	内訳 を	の他 設財源 年件費 コスト 土 4 終税 3 対策 本格導 済 本格導 清 報 活 表 手 作 表 表 表 表 表 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、	107.4% D 347,000 3,908,046 110.8% D 「快適な環境で安保 等滅災交付金 したことにより、	3,536,310 99.3% B 1,896,000 5,693,310 145.7% D ルに暮らせるまち」 総事業コスト及 位 短 型 位 10	4.462,000 126.2% D 1.537,000 6.975,000 122.5% D 976,000 さび人件費が増い 大値 目標値 手度 年度 0.0 100.0	08 旅費	C C C C C C C C C C C C C C C C C C C	23 投資 24 積立 25 寄附 26 公訓 27 繰出 一 合計 年度 実績値 100.0 B	及び出資金 (金 (金 (金 (金 (金 (金 (3) (4) (4) (5) (6) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7	度 実績値 評価 100.0 B	. LAN取り組み・D実行計画事業〔円	R7年度	1 予算額 前 3.430,000 / ふじのくに防う・職員参集配信・総合情報配信・	5 月年増減額 △ 2,025,01 災情報共 内容・ のでは、	1300000 前年比 0 62:0 デンステンをの テム使用料 (茶こちゃんメー 0 169:0 デンステム等の テンス・している。	財源 内部 通信運搬費 リカス 財源 内内 関連 関連 関連 関連 関連 関連 関連 関連 関連 関連 関連 関連 関連	国庫支出金	対策事業 県	地方債 0	18.000	3,412,000
H	スト分析	[円] コスト分析 指標評価	大学 1 1 1 1 1 1 1 1 1	の他 設財源 年件費 コスト 土 4 終税 3 対策 本格導 済 本格導 清 報 活 表 手 作 表 表 表 表 表 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、	107.4% D 347,000 3,908,046 110.8% D 「快適な環境で安保 等滅災交付金 したことにより、	3,536,310 99.3% B 1,896,000 5,693,310 145.7% D いて暮らせるまち」 総事業コスト及 位 名 位 名 なび 96	4.462,000 126.2% D 1.537,000 6.975,000 122.5% D 976,000 122.5% D 122.5	08 旅費	C	23 投資 24 積立 25 寄附 26 公訓 27 繰出 一 合計 年度 実績値 100.0 B	及び出資金 (金 (金 (金 (金 (金 (金 (3) (4) (4) (5) (6) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7	度 実績値 評価 100.0 B	.LAN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	R7年度	1 予算額 前 3.430,000 in 50 in will also in	5 月年増減額 △ 2,025,01 災情報共 内容・ のでは、	1300000 前年比 0 62:0 デンステンをの テム使用料 (茶こちゃんメー 0 169:0 デンステム等の テンス・している。	財源 内部 通信運搬費 リカス 財源 内内 関連 関連 関連 関連 関連 関連 関連 関連 関連 関連 関連 関連 関連	国庫支出金	対策事業	地方債 0	18.000	3,412,000
H	スト分析	[円] コスト分析 指標評価	内訳 を	の他 段財 原 年 生 中 オ スト シ 終 神 ネ 本 格 等 液 本 本 り り り り り り り り り り り り り り り り り	107.4% D 347,000 3,908,046 110.8% D (特益な環境で等減災交付金 したことにより、 事業指標 集名	3,536,310 99.3% B 1,896,000 5,693,310 145.7% D ルに暮らせるまち」 総事業コスト及 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	4.462,000 126.2% D 1.537,000 6.975,000 122.5% D 976,000 さび人件費が増出 大値 目標値 手度 年度 10.0 100.0 1 7 1.0 0.0 0 0 0.0 0	08 旅費	C	23 投資立 24 積立 25 寄外 26 公尉 27 繰出 合計 年度 実績値 100.0 B	及び出資金 (金 (金 (金 (金 (金 (金 (金 (金 (本 (6 (年 (本 (4 (4 (4 (4 (4 (4 (4 (4 (4 (4 (4 (4 (4	度 実績値 評価 100.0 B 0.0	.LAN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	R7年度	1 予算額 前 3.430,000	5 J年増減額 △ 2,025,0 災情報共ス ら確認システム 1年増減額 2,373,0 災情報共ス では認める。 2,373,0 災情報共ス では認める。 では認める。 では認める。 では認める。 では認める。 では認める。 では認める。 では認める。 では認める。 では認める。 では認める。 では認める。 では認める。 では認める。 ではなる。 ではなる。 では認める。 ではな。 ではなる。 ではなる。 ではなる。 ではなる。 ではなる。 ではなる。 ではなる。 ではなる。 ではなる。 ではなる。 ではなる。 ではなる。 ではなる。 ではな。 ではなる。 ではなる。 ではなる。 ではなる。 ではな。 ではな。 ではなる。 ではなる。 ではなる。 ではなる。 ではな	1300000 前年比 0 62:0 デンステンをの テム使用料 (茶こちゃんメー 0 169:0 デンステム等の テンス・している。	財源 内部 通信運搬費 リカス 財源 内内 関連 関連 関連 関連 関連 関連 関連 関連 関連 関連 関連 関連 関連	国庫支出金	対策事業 県	地方債 0	18.000	3,412,000
H	スト分析	[円] コスト分析 指標評価	内訳 を	の他 段財 原 年 生 中 オ スト シ 終 神 ネ 本 格 等 液 本 本 り り り り り り り り り り り り り り り り り	107.4% D 347,000 3,908,046 110.8% D (特益な環境で等減災交付金 したことにより、 事業指標 集名	3,536,310 99.3% B 1,896,000 5,693,310 145.7% D ルに暮らせるまち」 総事業コスト及 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	4.462,000 126.2% D 1.537,000 6.975,000 122.5% D 976,000 さび人件費が増出 大値 目標値 手度 年度 10.0 100.0 1 7 1.0 0.0 0 0 0.0 0	08 旅費	C	23 投資立 24 積立 25 寄外 26 公尉 27 繰出 合計 年度 実績値 100.0 B	及び出資金 (金 (金 (金 (金 (金 (金 (金 (金 (本 (6 (年 (本 (4 (4 (4 (4 (4 (4 (4 (4 (4 (4 (4 (4 (4	度 実績値 評価 100.0 B 0.0	.LAN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	R7年度	1 予算額 前 3.430,000	5 J年増減額 △ 2,025,0 災情報共ス ら確認システム 1年増減額 2,373,0 災情報共ス では認める。 2,373,0 災情報共ス では認める。 では認める。 では認める。 では認める。 では認める。 では認める。 では認める。 では認める。 では認める。 では認める。 では認める。 では認める。 では認める。 では認める。 ではなる。 ではなる。 では認める。 ではな。 ではなる。 ではなる。 ではなる。 ではなる。 ではなる。 ではなる。 ではなる。 ではなる。 ではなる。 ではなる。 ではなる。 ではなる。 ではなる。 ではな。 ではなる。 ではなる。 ではなる。 ではなる。 ではな。 ではな。 ではなる。 ではなる。 ではなる。 ではなる。 ではな	1300000 前年比 0 62:0 デンステンをの テム使用料 (茶こちゃんメー 0 169:0 デンステム等の テンス・している。	財源 内部 通信運搬費 リカス 財源 内内 関連 関連 関連 関連 関連 関連 関連 関連 関連 関連 関連 関連 関連	国庫支出金	対策事業 県	地方債 0	18.000	3,412,000
H	スト分析 指標・実施内	[円] コスト分析 指標評価	内訳 を	の他 段財 原 年 生 中 オ スト シ 終 神 ネ 本 格 等 液 本 本 り り り り り り り り り り り り り り り り り	107.4% D 347,000 3,908,046 110.8% D (特益な環境で等減災交付金 したことにより、 事業指標 集名	3,536,310 99.3% B 1,896,000 5,693,310 145.7% D ルに暮らせるまち」 総事業コスト及 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	4.462,000 126.2% D 1.537,000 6.975,000 122.5% D 976,000 さび人件費が増出 大値 目標値 手度 年度 10.0 100.0 1 7 1.0 0.0 0 0 0.0 0	08 旅費	C	23 投資立 24 積立 25 寄外 26 公尉 27 繰出 合計 年度 実績値 100.0 B	及び出資金 (金 (金 (金 (金 (金 (金 (金 (金 (本 (6 (年 (本 (4 (4 (4 (4 (4 (4 (4 (4 (4 (4 (4 (4 (4	度 実績値 評価 100.0 B 0.0	.LAN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	R7年度	1 予算額 前 3.430,000	5 J年増減額 △ 2,025,0 災情報共ス ら確認システム 1年増減額 2,373,0 災情報共ス では認める。 2,373,0 災情報共ス では認める。 では認める。 では認める。 では認める。 では認める。 では認める。 では認める。 では認める。 では認める。 では認める。 では認める。 では認める。 では認める。 では認める。 ではなる。 ではなる。 では認める。 ではな。 ではなる。 ではなる。 ではなる。 ではなる。 ではなる。 ではなる。 ではなる。 ではなる。 ではなる。 ではなる。 ではなる。 ではなる。 ではなる。 ではな。 ではなる。 ではなる。 ではなる。 ではなる。 ではな。 ではな。 ではなる。 ではなる。 ではなる。 ではなる。 ではな	1300000 前年比 0 62:0 デンステンをの テム使用料 (茶こちゃんメー 0 169:0 デンステム等の テンス・している。	財源 内部 通信運搬費 リカス 財源 内内 関連 関連 関連 関連 関連 関連 関連 関連 関連 関連 関連 関連 関連	国庫支出金	対策事業 県	地方債 0	18.000	3,412,000
H	スト分析	[円] コスト分析 指標評価	内訳 を	の他 段財 原 年 生 中 オ スト シ 終 神 ネ 本 格 等 液 本 本 り り り り り り り り り り り り り り り り り	107.4% D 347,000 3,908,046 110.8% D (特益な環境で等減災交付金 したことにより、 事業指標 集名	3,536,310 99.3% B 1,896,000 5,693,310 145.7% D ルに暮らせるまち」 総事業コスト及 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	4.462,000 126.2% D 1.537,000 6.975,000 122.5% D 976,000 さび人件費が増出 大値 目標値 手度 年度 10.0 100.0 1 7 1.0 0.0 0 0 0.0 0	08 旅費	C	23 投資立 24 積立 25 寄外 26 公尉 27 繰出 合計 年度 実績値 100.0 B	及び出資金 (金 (金 (金 (金 (金 (金 (金 (金 (本 (6 (年 (本 (4 (4 (4 (4 (4 (4 (4 (4 (4 (4 (4 (4 (4	度 実績値 評価 100.0 B 0.0	.LAN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	R7年度	1 予算額 前 3.430,000	5 J年増減額 △ 2,025,0 災情報共ス ら確認システム 1年増減額 2,373,0 災情報共ス では認める。 2,373,0 災情報共ス では認める。 では認める。 では認める。 では認める。 では認める。 では認める。 では認める。 では認める。 では認める。 では認める。 では認める。 では認める。 では認める。 では認める。 ではなる。 ではなる。 では認める。 ではな。 ではなる。 ではなる。 ではなる。 ではなる。 ではなる。 ではなる。 ではなる。 ではなる。 ではなる。 ではなる。 ではなる。 ではなる。 ではなる。 ではな。 ではなる。 ではなる。 ではなる。 ではなる。 ではな。 ではな。 ではなる。 ではなる。 ではなる。 ではなる。 ではな	1300000 前年比 0 62:0 デンステンをの テム使用料 (茶こちゃんメー 0 169:0 デンステム等の テンス・している。	財源 内部 通信運搬費 リカス 財源 内内 関連 関連 関連 関連 関連 関連 関連 関連 関連 関連 関連 関連 関連	国庫支出金	対策事業 県	地方債 0	18.000	3,412,000
H	スト分析 指標・実施内	[円] コスト分析 指標評価	内訳 を	の他 段財 原 年 生 中 オ スト シ 終 神 ネ 本 格 等 液 本 本 り り り り り り り り り り り り り り り り り	107.4% D 347,000 3,908,046 110.8% D (特益な環境で等減災交付金 したことにより、 事業指標 集名	3,536,310 99.3% B 1,896,000 5,693,310 145.7% D ルに暮らせるまち」 総事業コスト及 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	4.462,000 126.2% D 1.537,000 6.975,000 122.5% D 976,000 さび人件費が増出 大値 目標値 手度 年度 10.0 100.0 1 7 1.0 0.0 0 0 0.0 0	08 旅費	C	23 投資立 24 積立 25 寄外 26 公尉 27 繰出 合計 年度 実績値 100.0 B	及び出資金 (金 (金 (金 (金 (金 (金 (金 (金 (本 (6 (年 (本 (4 (4 (4 (4 (4 (4 (4 (4 (4 (4 (4 (4 (4	度 実績値 評価 100.0 B 0.0	.LAN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	R7年度	1 予算額 前 3.430,000	5 J年増減額 △ 2,025,0 災情報共ス ら確認システム 1年増減額 2,373,0 災情報共ス では認める。 2,373,0 災情報共ス では認める。 では認める。 では認める。 では認める。 では認める。 では認める。 では認める。 では認める。 では認める。 では認める。 では認める。 では認める。 では認める。 では認める。 ではなる。 ではなる。 では認める。 ではな。 ではなる。 ではなる。 ではなる。 ではなる。 ではなる。 ではなる。 ではなる。 ではなる。 ではなる。 ではなる。 ではなる。 ではなる。 ではなる。 ではな。 ではなる。 ではなる。 ではなる。 ではなる。 ではな。 ではな。 ではなる。 ではなる。 ではなる。 ではなる。 ではな	1300000 前年比 0 62:0 デンステンをの テム使用料 (茶こちゃんメー 0 169:0 デンステム等の テンス・している。	財源 内部 通信運搬費 リカス 財源 内内 関連 関連 関連 関連 関連 関連 関連 関連 関連 関連 関連 関連 関連	国庫支出金	対策事業	地方債 0	18.000	3,412,000
H	スト分析 指標・実施内	[円] コスト分析 指標評価	内訳 を	の他 段財 原 年 生 中 オ スト シ 終 神 ネ 本 格 等 液 本 本 り り り り り り り り り り り り り り り り り	107.4% D 347,000 3,908,046 110.8% D (特益な環境で等減災交付金 したことにより、 事業指標 集名	3,536,310 99.3% B 1,896,000 5,693,310 145.7% D ルに暮らせるまち」 総事業コスト及 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	4.462,000 126.2% D 1.537,000 6.975,000 122.5% D 976,000 さび人件費が増出 大値 目標値 手度 年度 10.0 100.0 1 7 1.0 0.0 0 0 0.0 0	08 旅費	C	23 投資立 24 積立 25 寄外 26 公尉 27 繰出 合計 年度 実績値 100.0 B	及び出資金 (金 (金 (金 (金 (金 (金 (金 (金 (本 (6 (年 (本 (4 (4 (4 (4 (4 (4 (4 (4 (4 (4 (4 (4 (4	度 実績値 評価 100.0 B 0.0	.LAN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	R7年度	1	5	1300000 前年比 00 62:0 育システントの テム使用料 (茶こちゃんメー 00 169:1 アンス 中 ので、大 佐 ので、大 佐 ので、大 佐 ので、大 佐 の、 (茶こちゃんメー	財源 内部 明 内部 明 内部 明 内部 明 内部 明 内部 明 内部 明 内部	国庫支出金 (対策 集	地方债 0	18.000	3,412,000
H	スト分析 指標・実施内	[円] コスト分析 指標評価	内訳 を	の他 段財 原 年 生 中 オ スト シ 終 神 ネ 本 格 等 液 本 本 り り り り り り り り り り り り り り り り り	107.4% D 347,000 3,908,046 110.8% D (特益な環境で等減災交付金 したことにより、 事業指標 集名	3,536,310 99.3% B 1,896,000 5,693,310 145.7% D ルに暮らせるまち」 総事業コスト及 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	4.462,000 126.2% D 1.537,000 6.975,000 122.5% D 976,000 さび人件費が増出 大値 目標値 手度 年度 10.0 100.0 1 7 1.0 0.0 0 0 0.0 0	08 旅費	C	23 投資立 24 積立 25 寄外 26 公尉 27 繰出 合計 年度 実績値 100.0 B	及び出資金 (金 (金 (金 (金 (金 (金 (金 (金 (本 (6 (年 (本 (4 (4 (4 (4 (4 (4 (4 (4 (4 (4 (4 (4 (4	度 実績値 評価 100.0 B 0.0	.LAN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	R7年度	1 予算額 前 3.430,000	5	1300000 前年比 00 62:0 育システントの テム使用料 (茶こちゃんメー 00 169:1 アンス 中 ので、大 佐 ので、大 佐 ので、大 佐 ので、大 佐 の、 (茶こちゃんメー	財源 内部 明 内部 明 内部 明 内部 明 内部 明 内部 明 内部 明 内部	国庫支出金 (対策 集	地方债 0	18.000 その他	3,412,000
H	スト分析 指標・実施内	[円] コスト分析 指標評価	内訳 を	の他 段財 原 年 生 中 オ スト シ 終 神 ネ 本 格 等 液 本 本 り り り り り り り り り り り り り り り り り	107.4% D 347,000 3,908,046 110.8% D (特益な環境で等減災交付金 したことにより、 事業指標 集名	3,536,310 99.3% B 1,896,000 5,693,310 145.7% D ルに暮らせるまち」 総事業コスト及 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	4.462,000 126.2% D 1.537,000 6.975,000 122.5% D 976,000 さび人件費が増出 大値 目標値 手度 年度 10.0 100.0 1 7 1.0 0.0 0 0 0.0 0	08 旅費	C	23 投資立 24 積立 25 寄外 26 公尉 27 繰出 合計 年度 実績値 100.0 B	及び出資金 (金 (金 (金 (金 (金 (金 (金 (金 (本 (6 (年 (本 (4 (4 (4 (4 (4 (4 (4 (4 (4 (4 (4 (4 (4	度 実績値 評価 100.0 B 0.0	.LAN取り組み・DO実実行計画事業〔円〕	R7年度	1	5	1300000 前年比 00 62:0 育システントの テム使用料 (茶こちゃんメー 00 169:1 テンス (茶こちゃんメー (茶こちゃんメー 年間で、100 169:1 下ンス (茶こちゃんメー	財源 内部 明 内部 明 内部 明 内部 明 内部 明 内部 明 内部 明 内部	国庫支出金 (対策 集	地方债 0	18.000 その他	3,412,000

															原子力防災に	BBI TBT	坦伊索	生まる!・	て付 中・	~ M I⊞ Aπ I	見准太	.] 土 4 + +	・ 本ワかっ	百ヱ+叶巛:	一月オフィロミかっ	アムノハギ
対象	年度	事業	会計区分	一般会計	担当	4課 危	機管理課	担当係			重点事業				原子刀防災に 図った。	.対し、現項	物悅祭	守で进し	(住民/	>∪理解1	た進で	うらが続き	・、中氏の原	ホナノ 防災	に関する知識を	休める必要
F	6	事	業名 広	報·調査等事業	ŧ																					
		Ħ	本目標 50	6 市災害対策	の充実																					
			政策 2	浜岡原発へ	の対応									_							_					
			施策 1	静岡県原子	力防災対	対策							車	事業							事業					
			市災害対策を	充実させるた	め、広報	·調査等事業	こおいて、	原子力に関	関する各種研修	§会への参加2	及び負担金		事業	成							業課					
				├る各種研修会 とで、原子力発										果							題					
4//5	体		巡りハーコノー	こじ、原丁刀刃	电1~因	うの知識の力し	大で囚る。																			
総合計	体系・概要											С														
計	- 4817	事					事					н														
画	恢 要	業の					業					E														
	^	の目					の #80					ĸ														
		的					概要					言平						各	評価結	果					総合判定	平価
												価	評	3	事業コスト評 値		±	旨標評価	Ì		事業内容	き証価				
													価						_			1		C 事	≹規模・内容・	上体の見直し
													分析	決	一般財源	成		1	D	副	価視点	評価	内容			
													•	算前	100.0% C	D F		2		効率性	4:高い	A 現状	に 維持		R8年度の力	向性
			款項E	事業番	号		· ·		事業名称				総	年	総事業コスト	效	ঠা	1	D	有効性	4:高い	計画の進	捗と成果	コスト	縮小↓	成果 拡
		予算	2 1 1	10000	00	広報·調査等	事業費						合业	比	221.4% D	華				必要性	4:高い	ーに近い状 画通り1	態⇔□計	改善	①事:	美の進め方
			R5年度	R6年度	前	年増減	前年比則	才源 国庫支	出金 県支出金	地方債 そ	その他 一般財	i	定	担	計画していた	視察2回か	が実施	できた。								
		円	209,00	906,0	000	697,000		内訳	0 901,000	0	0 ;	000	判定評価	当												
)						•	•		•		価	評												
			項目	R4	年度	R5年度	R6年度			事業費内訳				価												
			予算額	į 1,	,018,000	209,00	0 906,000	0 節) 決	算額	節 決算	類 A									そと想定される原	成果及び今	後の方向	性		
			決算額	į 1,	,014,520	115,04	0 851,385	5 01 報酬		0 16 公	有財産購入費	0 C	加	·SNS	等を活用して、	、原子力院	防災に	関する啓	発を行う	ō.						
			不用額	į	3,480	93,96	0 54,615	5 02 給料		0 17 備	品購入費	0 T	え													
			執行率		99.7%	55.0	% 94.09	% 03 職員	手当等	0 18 mi	日金、補助及び交付金 85	000 O	える変													
	事		国庫支	出金	0		0 (0 04 共済		0 19 扶	助費	- '	変化													
		油	財	出金 1,	,014,520	115,04	0 851,385	5 05 災害	補償費	0 20 貸		0 改	IL.													
	業コ	決算	財源地方		0		0 (0 06 恩給及び		0 21 補償		0 善														
	ス	$\overline{}$	内 その)他	0		0 (0 07 報償	費	0 22 懷遠	金、利子及び割引料	0		款	項	目		事業	番号				事	業名称		
	î	Ш	訳																			-				
	ト	田]	記 一般	財源	0		0 (0 08 旅費		29,885 23 投		0		2	1	10		1000			·調査等事業費	_				
	ハイン	田]	前年	財源 比較 100.0		100.0% C	100.0% C	09 交際	費	0 24 積	立金	0		2	予算額	前年増		1000	比	財源	国庫支出金	県支出		地方債	その他	一般財
	ト	臣)	前年	財源 比較 100.0 :費 1,	,068,000	100.0% C	100.0% C 0 714,000	09 交際	費	0 24 積 0 25 寄	立金 附金	0 0		2	予算額 563,000	前年増	343,00	1000 前年 0	比 62.1%	財源 内訳	国庫支出金	県支出 56	1金		その他	一般財 0
	ト	円)	前年 職員人件	財源 比較 100.0 費 1, スト 2	,068,000 ,082,520	100.0% C 592,00 707,04	100.0% C 0 714,000 0 1,565,385	09 交際 0 10 需用 5 11 役務	費費	0 24 積 0 25 寄 0 26 公	立金 附金 課費	0 0 0		2	予算額	前年増 △3、庁内組総	343,00 織の視	1000 前年 0 察研修に	比 62.1%	財源 内訳	国庫支出金	県支出 56 下				
	ト	用)	一般 前年 職員人件 総事業コ 前年比	財源 比較 100.0 :費 1, スト 2, 蛟 836.4	,068,000 ,082,520 % D	100.0% C 592,00 707,04 34.0% A	100.0% C 0 714,000 0 1,565,385 221.4% D	09 交際 0 10 需用 5 11 役務 12 委託	費費	0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 繰	立金 附金 課費 出金	0 0 0		_	予算額 563,000 地域団体、 ・連合自治 ・浜岡原子	前年増 △3 、庁内組織 会役員原 一力発電所	343,00 織の視 原子力 所安全	1000 前年 0 察研修に 研修会 等庁内対	比 62.1% 係る経 策委員	財源 内訳 費及び負 会視察研	国庫支出金 (担金	県支出 56 下 期 実				
	ト	. 用)	前年 職員人件 総事業コ 前年比 事	財源 比較 100.0 費 1, スト 2	,068,000 ,082,520 % D	100.0% C 592,00 707,04 34.0% A	100.0% C 0 714,000 0 1,565,385	09 交際 0 10 需用 1	費 費 費 料 13	0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 繰 2,000 予	立金 附金 課費	0 0 0 0 0		R7 年	予算額 563,000 地域団体 ・連合自治 ・浜岡岡県子 ・ 発岡県子	前年増 △3 、庁内組総 会会役員原 一力発電所 一力発電所	343,00 織の視 原子力 所安全 所安全	1000 前年 0 察研修に 研修会 等庁内策協	比 62.1% 係る経 策委員: 議会(4	財源 内訳 費及び負 会視察研 市対協)礼	国庫支出金	県支出 56 下期実施				
	ト	田)	一般 前年 職員人件 総事業コ 前年比 京子力	財源 比較 100.0 :費 1, スト 2, 蛟 836.4	,068,000 ,082,520 % D	100.0% C 592,00 707,04 34.0% A	100.0% C 0 714,000 0 1,565,385 221.4% D	09 交際 0 10 需用 5 11 役務 12 委託 5 13 使用料 14 工事	費 費 費 料 Soung 借料 13	0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 繰 2,000 予	立金 附金 課費 出金 備費	0 0 0 0		R7 年度	予算額 563,000 地域団体、 ・連合自治 ・浜岡岡原子子 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	前年増 △3 、庁内組総 会会役員原 一力発電所 一力発電所	343,00 織の視 原子力 所安全 所安全	1000 前年 0 察研修に 研修会 等庁内策協	比 62.1% 係る経 策委員: 議会(4	財源 内訳 費及び負 会視察研 市対協)礼	国庫支出金 (担金	県支出 56 下期実施内容				
	ト	田)	一般 前年 職員人件 総事業コ 前年比 主財源	財源 比較 100.0 費 1. スト 2. 校 836.4 発電施設等広報	,068,000 ,082,520 % D 報·調査等	100.0% C 592,00 707,04 34.0% A 等交付金	100.0% C 0 714,000 0 1,565,385 221.4% D 851,385	09 交際 0 10 需用 1	費 費 費 料 Soung 借料 13	0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 繰 2,000 予	立金 附金 課費 出金 備費	0 0 0 0 0 0		R7 年度	予算額 563,000 地域団体 ・連合自治 ・浜岡岡県子 ・ 発岡県子	前年増 △3 、庁内組総 会会役員原 一力発電所 一力発電所	343,00 織の視 原子力 所安全 所安全	1000 前年 0 察研修に 研修会 等庁内策協	比 62.1% 係る経 策委員: 議会(4	財源 内訳 費及び負 会視察研 市対協)礼	国庫支出金 (担金	県支出 56 下期実施内容変				
	ト	用) n	一般 前年 職員人件 総事業コ 前年比 主財源	財源 比較 100.0 :費 1, スト 2, 蛟 836.4	,068,000 ,082,520 % D 報·調査等	100.0% C 592,00 707,04 34.0% A 等交付金	100.0% C 0 714,000 0 1,565,385 221.4% D 851,385	09 交際 0 10 需用 5 11 役務 12 委託 5 13 使用料 14 工事	費 費 費 料 Soung 借料 13	0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 繰 2,000 予	立金 附金 課費 出金 備費	0 0 0 0 0 0		R7 年度	予算額 563,000 地域団体。 ・連回は治 ・浜岡岡県原 ・漁岡岡県原	前年増 △3 、庁内組総 会会役員原 一力発電所 一力発電所	343,00 織の視 原子力 所安全 所安全	1000 前年 0 察研修に 研修会 等庁内策協	比 62.1% 係る経 策委員: 議会(4	財源 内訳 費及び負 会視察研 市対協)礼	国庫支出金 (担金	県支出 56 下期実施内容変				
	ト	円〕 コス	一般 前年 職員人件 総事業コ 前年比 主財源	財源 比較 100.0 費 1. スト 2. 校 836.4 発電施設等広報	,068,000 ,082,520 % D 報·調査等	100.0% C 592,00 707,04 34.0% A 等交付金	100.0% C 0 714,000 0 1,565,385 221.4% D 851,385	09 交際 0 10 需用 5 11 役務 12 委託 5 13 使用料 14 工事	費 費 費 料 Soung 借料 13	0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 繰 2,000 予	立金 附金 課費 出金 備費	0 0 0 0 0 0		R7 年度	予算額 563,000 地域団体。 ・連回は治 ・浜岡岡県原 ・漁岡岡県原	前年増 △3 、庁内組総 会会役員原 一力発電所 一力発電所	343,00 織の視 原子力 所安全 所安全	1000 前年 0 察研修に 研修会 等庁内策協	比 62.1% 係る経 策委員: 議会(4	財源 内訳 費及び負 会視察研 市対協)礼	国庫支出金 (担金	県 支 156 下期実施内容変更見込				
	ト	円〕 コスト分	一般 前年 職員人件 総事業コ 前年比 主財源	財源 比較 100.0 費 1. スト 2. 校 836.4 発電施設等広報	,068,000 ,082,520 % D 報·調査等	100.0% C 592,00 707,04 34.0% A 等交付金	100.0% C 0 714,000 0 1,565,385 221.4% D 851,385	09 交際 0 10 需用 5 11 役務 12 委託 5 13 使用料 14 工事	費 費 費 料 Soung 借料 13	0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 繰 2,000 予	立金 附金 課費 出金 備費	P L		R7 年度	予算額 563,000 地域合同体 ·連海田岡岡 ·连海岡岡岡 ·海田岡岡 ·海田岡岡	前年増金の経過である。	343,00 織の視 原子女全 所安全 電所環	1000 前年 0 察研修に 等等停合 対策 等等対策 境安全協	62.1% 62.1% 係る経 策委員 議会(4 議会負	財源 内取び 費 会 根 対協 会 市 担金	国庫支出金 (担金 修 の 現察研修及び負	県 支 156 下期実施内容変更見込み	51,000		D.	0
	ト	円〕 コス	一般 前年 職員人件 総事業コ 前年比 主財源	財源 比較 100.0 費 1. スト 2. 校 836.4 発電施設等広報	,068,000 ,082,520 % D 報·調査等	100.0% C 592,00 707,04 34.0% A 等交付金	100.0% C 0 714,000 0 1,565,385 221.4% D 851,385	09 交際 0 10 需用 5 11 役務 12 委託 5 13 使用料 14 工事	費 費 費 料 Soung 借料 13	0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 繰 2,000 予	立金 附金 課費 出金 備費	P L A	実	R7 年度	予算額 563,000 地域合同体 ·連海田岡岡 ·海田岡岡 ・海田岡岡 ・海田岡岡 ・海田岡岡 ・海田岡岡 ・海田岡岡 ・海田岡岡 ・海田岡岡 ・海田岡岡 ・海田岡岡 ・海田岡岡 ・海田岡岡 ・海田岡岡 ・海田岡岡 ・海田岡岡 ・海田岡田 ・海田田 ・新田 ・ 新田 ・ 新田 ・ 新田 ・ 新田 ・ 新田 ・ 新田	前年 台 3 編 所 名 4 編 所 名 2 編 列 名 2 元 7 元 7 元 7 元 7 元 7 元 7 元 7 元 7 元 7 元	343,00 織の視力 原子安安 所 変 の の で の で の で の で の で の で の で の で の で	1000 前年 0 字 研修に 分 が 等 方 対 協 が 等 方 対 協 は 前 年 1 が ま 対 立 は 前 年 1 が ま 対 立 は か ま か ま か ま か ま か ま か ま か ま か ま か ま か	E比 62.1% 係る経 策委員 議会負 E比	財内及び 視対位 (現対位) (現対位) (現対位) (現対位) (現代) (現代) (現代) (現代) (現代) (現代) (現代) (現代	国庫支出金 担金 修 現察研修及び負 国庫支出金	県支 56下期実施内容変更見込み 支出	1,000	地方債	その他	0 一般則
CI	ト	円〕 コスト分	一般 前年 職員人件 総事業コ 前年比 主財源	財源 比較 100.0 費 1. スト 2. 836.4 発電施設等広報・調査	.068,000 .082,520 % D 報·調查等	100.0% C 592,00 707,04 34.0% A 等交付金	100.0% C 0 714,000 0 1,565,385 221.4% D 851,385	09 交際 0 10 需用 5 11 役務 12 委託 5 13 使用料 14 工事 15 原材	費費費料料 13 請負費料費	0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 繰 12,000 予 0 合計	立金 附金 課費 出金 備費	P L A N	実行	R7 年度	予算額 563,000 地域団体: -連減合間開係: -海間開原原子 -静聞額 1,370,000	前年 省 3 編 5 元 4 元 7 元 7 元 7 元 7 元 7 元 7 元 7 元 7 元 7	343,00 織の視 原子力 所安全全 野所 野所 電 所 変 の で の で の で の で の で の で の で の で の で の	1000 前年 0 察研修に 察研修会 等庁内策協 等庁対策協 前年 0	E比 62.1% 係る経 策委会(4 策議議会負 E比 243.3%	財内及 視対金 規対金 財内 取 源訳 質 領対金 財政	国庫支出金 担金 修 現察研修及び負 国庫支出金	県 支 14 14 14 14 14 14 16 16 16 16 16 16 16 16 16 16	51,000	地方債	D.	0
СНЕ	ト	円〕 コスト分	一般 前年 職員人件 総事業コ 前年比 主財源	財源 比較 100.0 費 1. スト 2. 836.4 発電施設等広報・調査	,068,000 ,082,520 % D 報·調査等	100.0% C 592,00 707,04 34.0% A 寿交付金 金を活用し事事	100.0% C 0 714,000 0 1,565,388 221.4% D 851,388	09 交際 0 10 需用 5 11 役務 12 委託 5 13 使用料 14 工事 15 原材 18 R44	費 費 費 費 料 13 請負費 料費	0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 繰 32,000 予 0 合計	立金 附金 課費 出金 備費 85	PLAN取り	実行計画	R7 年度	字算額 563,000 地域合同。 ·漢子問問同 ·漢子問問同 計画額 1,370,000 地域合 ·地域合 ·連接	前 内役 発発発 前 内役 発発発 前 内役 発発発 前 内 内役 発発発 前 中 内役 長	343,00 織の現力 原子安安所 額807,00 線のアカカカカカカカカカカカカカカカカカカカカカカカカカカカカカカカカカカカカ	1000 前年 0 察研修內 对	E比 62.1% 係る経 策委員(4 策委会(4 を 記述を 243.3% 係る経	財内及 視対金 原訳 び 標協) 財内及 別対会 財内及 が 源訳 び	国庫支出金 (担金 修 税票研修及び負 国庫支出金 (担金	県支 56下期実施内容変更見込み 支出	1,000	地方債	その他	0 一般則
СНЕС	ト	円〕 コスト分	一般 前年 職員人件 総事業コ 前年比 主財源	財源 比較 100.0 費 1. スト 2. 836.4 発電施設等広報・調査	.068,000 .082,520 % D 報·調查等	100.0% C 592.0位 707.04 34.0% A 等交付金 評価 単 <u></u> <u></u> <u></u> <u></u> <u></u> <u></u> <u></u> <u></u> <u></u> 3	100.0% C 0 714,000 0 1,565,388 221.4% D 851,388 上を実施した。	09 交際 0 10 需用 5 11 役務 12 委託 14 工事 15 原材 15 原材 16 原材 17 原材 17 原材 18 原材 18 原材 18 原材 18 原材 18 原材	費 費 費 料 & 13 責負費 料 養 等 料 費	0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 繰 12,000 予 0 合計	立金 附金 課費 出金 備費 85	PLAN取り組	実行計画事	R7 年度	予算額 563,000 地域 563,000 地域 6日間原 原原原原原原原原原原原原原原原原原原原原原原原原原原原原原原原原原原	前 内役発発力 前 内役発発力 前 内役発発力 前 内役発発力 前 中 内役発発力 前 中 内役発電発 増 8 編 原 所 中 の 会発 中 一 で 会 全 一 の 一 の で ら ・	343,00 視力会全環 額 807,00 視力全全 環 額 807,00 視力全	1000 前年 0 察研等庁対安全 前 係に 対 の の の の の の の の の の の の の の の の の の	E比 62.1% 係る経 策議会(4 生 と 243.3% 係る経 策議会負	財內及 視対金 財內及 標別 類別 及 額	国庫支出金 (担金 修 現察研修及び負 国庫支出金 (担金	県支 566 下期実施内容変更見込み は 1.69 R7年度	1,000	地方債	その他	0 一般則
C K	ト	円〕 コスト分析	前人件 総事業中比 主財源 原子力・発電が 成子力・発電が	財源 比較 100.0 費 1. スト 2. 836.4 発電施設等広報・調査 ・ も設広報・調査	.068,000 .082,520 % D 報·調查等	100.0% C 592.00 707.04 34.0% A 等交付金 PA 整を活用し事事 位	100.0% C 0 714,000 0 1,565,388 221.4% D 851,388 まを実施した。	09 交際 0 10 需用 5 11 役務 12 委託 5 13 使用 14 工事 15 原材 15 原材 15 原材 2 度成 2 度成 2 度成 3 度成 3 度成 4 度成 4 度成 4 度成 4 度成 4 度成 4 度成 4 度成 4	費 費 費 料 與U页價部料 13 請負費 料費	0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 線 12,000 予 0 合計	立金 附金 課費 出金 備費 85 85 85 85 85 85 85 85	PLAN取り組	実行計画	R7 年度	予算額 563,000 地域 563,000 地域 6日間原 原原原原原原原原原原原原原原原原原原原原原原原原原原原原原原原原原原	前 内役発発力 前 内役発発力 前 内役発発力 前 内役発発力 前 内役発発力 前 内役発発 年 経過原形電 増 経過原形電	343,00 視力全全環 額 7,00 視力全全環 額 7,00 視力全全	1000 前年 0 察研等等境 可够 6 内 数	世 (42.1%) (43.2%) (52.1%) (5	財內及 視対金 財內及 視対分 類別 び 察協的 源訳 び 察協的 源訳 び 察協的 原訳 び 察協的 原語 (負) 研究 (利)	国庫支出金 (担金 修 税票研修及び負 国庫支出金 (担金	県支出	1,000	地方債	その他	0 一般則
	ト	円 〕 コスト分析 指標	前人件 総事業中比 主財源 原子力・発電が 成子力・発電が	財源 比較 100.0 費 1. スト 2. 及 336.4 発電施設等広報 - 調査	.068,000 .082,520 % D 報·調查等	100.0% C 592.00 707,04 34.0% A 等交付金	100.0% C 0 714,000 0 1,565,388 221.4% D 851,388 まを実施した。	09 交際 0 10 需用 5 11 役務 12 委託 14 工事 15 原材 15 原材 16 原材 17 原材 17 原材 18 日標値 達成率 3.0	費費 費費 費料 SUS賃借料 13 請負費 料費	0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 線 12,000 予 0 合計 RS年度 標値 実轄値 成率 評価	立金 附金 課費 出金 備費 85 1 目標値 実終 達成率 評 3.0 2.	PLAN取り組み・	実行計画事業	R7 年度	予 563,000 地域合同 1,370,000 地域合同间	前 内役発発力 前 内役発発力 前 内役発発力 前 内役発発力 前 内役発発力 前 内役発発 年 経過原形電 増 経過原形電	343,00 視力全全環 額 7,00 視力全全環 額 7,00 視力全全	1000 前年 0 察研等等境 可够 6 内 数	世 (42.1%) (43.2%) (52.1%) (5	財內及 視対金 財內及 視対分 類別 び 察協的 源訳 び 察協的 源訳 び 察協的 原訳 び 察協的 原語 (負) 研究 (利)	国庫支出金 (担金 修 現察研修及び負 国庫支出金 (担金	果支 566 下期実施内容変更見込み 世 1.69 R7 年度比較增	1,000	地方債	その他	0 一般則
C K	ト	円 〕 コスト分析 指標評	前年 輸入 総事業コ 主財 原子力: 京子力: 京子力: 京子力: 京子力: 京子力: 京子力: 京子力:	財源 比較 100.0 費 1. スト 2. 836.4 発電施設等広報・調査 ・ も設広報・調査	.068,000 .082,520 % D 報·調查等	100.0% C 592.00 707,04 34.0% A 序交付金 評価 単 3 位 :	100.0% C 0 714,000 0 1,565,388 221.4% D 851,388 まを実施した。	09 交際 0 10 需用引 5 11 役務形 12 委託 14 工事 15 原材 15 原材 16 原材 17 原材 17 原材 18 原材 18 原材 18 原材 18 原材 18 原材 18 月 18 月 18 月 18 月 18 月 18 月 18 月 18 月	費 費 費 数 20項億#4 13 請負費 料費 平度 実績値 目 2.0 3 D 66	0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 繰 12,000 予 0 合計 RS年度 概成率 契輔価 成本 字執価	立金 附金 課費 出金 備費 85 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	P L A N 取り組み・D O	実行計画事業〔	R7 年度	李	前 内役発発力 前 内役発発力 前 内役発発力 前 内役発発力 前 内役発発力 前 内役発発 年 経過原形電 増 経過原形電	343,00 視力全全環 額 7,00 視力全全環 額 7,00 視力全全	1000 前年 0 察研等等境 可够 6 内 数	世 (42.1%) (43.2%) (52.1%) (5	財內及 視対金 財內及 視対分 類別 び 察協的 源訳 び 察協的 源訳 び 察協的 原訳 び 察協的 原語 (負) 研究 (利)	国庫支出金 (担金 修 現察研修及び負 国庫支出金 (担金	果 支 56 下期実施内容変更見込み 世 1.69 R7 年度比較増減 担金	1,000	地方債	その他	0 一般則
C K	ト分析	円 〕 コスト分析 指標	前人 総事業出 計原子力: 計原子力: 計源原子力発電が 成果 に果	財源 比較 100.0 費 1. スト 2. 836.4 発電施設等広報・調査 ・ も設広報・調査	.068,000 .082,520 % D 報·調查等	100.0% C 592.00 707,04 34.0% A 序交付金 評価 単 3 位 :	100.0% C 0 714,000 0 1,565,388 221.4% D 851,388 とを実施した。	09 交際 0 10 需用 5 11 役務 12 委託 14 工事 15 原材 15 原材 16 原材 17 原材 17 原材 18 日標値 達成率 3.0	費 費 費 料料 8.0万億## 13 請負費 料費	0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 線 12,000 予 0 合計 RS年度 標値 実轄値 成率 評価	立金 附金 課費 出金 備費 85 1 目標値 実終 達成率 評 3.0 2.	P L A N 取り組み・D O 実	実行計画事業〔円	R7年度	李	前 内役発発力 前 内役発発力 前 内役発発力 前 内役発発力 前 内役発発力 前 内役発発 年 経過原形電 増 経過原形電	343,00 視力全全環 額 7,00 視力全全環 額 7,00 視力全全	1000 前年 0 察研等等境 可够 6 内 数	世 (42.1%) (43.2%) (52.1%) (5	財內及 視対金 財內及 視対分 類別 び 察協的 源訳 び 察協的 源訳 び 察協的 原訳 び 察協的 原語 (負) 研究 (利)	国庫支出金 (担金 修 現察研修及び負 国庫支出金 (担金	果支 566 下期実施内容変更見込み 世 1.69 R7 年度比較增	1,000	地方債	その他	0 一般則
C K	上分析 指標	円 〕 コスト分析 指標評	前年性 前年性 前年性 前年性 前年性 前年性 前年性 前年性 前原子力 光電	財源 比較 100.0 費 1. スト 2. 836.4 発電施設等広報・調査 ・ も設広報・調査	.068,000 .082,520 % D 報·調查等	100.0% C 592.00 707.04 34.0% A 等交付金 をを活用し事す 位 : 	100.0% C 0 714,000 0 1,565,388 221.4% D 851,388 まを実施した。	09 交際 0 10 需用引 5 11 役務形 12 委託 14 工事 15 原材 15 原材 16 原材 17 原材 17 原材 18 原材 18 原材 18 原材 18 原材 18 原材 18 月 18 月 18 月 18 月 18 月 18 月 18 月 18 月	費費 費 料 與以資借料 13 請負費 計料費 下度 実績値 目4 評価 達 2.0 3 D 66 0.0 0	0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 繰 12,000 予 0 合計 RS年度 概成率 契輔価 成本 字執価	立金 附金 課費 出金 備費 85 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	P L A N 取り組み・D O	実行計画事業〔円	R7年度	李施内容 李施内容 李施内容 李施内容 李施内容 李施内容 李施内容 李施内容 李施内容 李施内容 李施内容 李施内容 李施内容	前 内役発発力 前 内役発発力 前 内役発発力 前 内役発発力 前 内役発発力 前 内役発発 年 経過原形電 増 経過原形電	343,00 視力全全環 額 7,00 視力全全環 額 7,00 視力全全	1000 前年 0 察研等等境 可够 6 内 数	世 (42.1%) (43.2%) (52.1%) (5	財內及 視対金 財內及 視対分 類別 び 察協的 源訳 び 察協的 源訳 び 察協的 原訳 び 察協的 原語 (負) 研究 (利)	国庫支出金 (担金 修 現察研修及び負 国庫支出金 (担金	県 支 56 下期実施内容変更見込み 支 1.69 県 1.69 1.69	1,000	地方債	その他	0 一般則
C K	ト分析 指標・	円 〕 コスト分析 指標評	前人 総事業出 計原子力: 計原子力: 計源原子力発電が 成果 に果	財源 比較 100.0 費 1. スト 2. 836.4 発電施設等広報・調査 ・ も設広報・調査	.068,000 .082,520 % D 報·調查等	100.0% C 592.00 707.04 34.0% A 等交付金 をを活用し事す 位 : 	100.0% C 0 714,000 0 1,565,385 221.4% D 851,385 を実施した。 以状値 目標値 年度 年度 2.0 3.0 1 7 0.0 0.0 0 0	09 交際 0 10 需用引 5 11 役務 12 委託 13 使用料 15 13 使用料 15 原材 15 原材 30 66.7% 0.0	費費 費 費 料 & 以質僧料 13 請負費 料費 F度 実績値 目標 評価 達 2.0 3 D 66 0.0 0	0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 線 0 0 合計 0 合計	立金 附金 課費 出金 備費 R6年度 目標値 実統 達成率 評 3.0 2.66.7% [0.0 0.0	P L A N 取り組み・D O 実	実行計画事業〔円	R7年度	李	前 内役発発力 前 内役発発力 前 内役発発力 前 内役発発力 前 内役発発力 前 内役発発 年 経過原形電 増 経過原形電	343,00 視力全全環 額 7,00 視力全全環 額 7,00 視力全全	1000 前年 0 察研等等境 可够 6 内 数	世 (42.1%) (43.2%) (52.1%) (5	財內及 視対金 財內及 視対分 類別 び 察協的 源訳 び 察協的 源訳 び 察協的 原訳 び 察協的	国庫支出金 (担金 修 現察研修及び負 国庫支出金 (担金	県 56 下期実施内容変更見込みとは R 1.87 R 金 日 日 R	1,000	地方債	その他	0 一般則
C K	ト分析 指標・	円 〕 コスト分析 指標評	前年(4) 一般	財源 比較 100.0 費 1. スト 2. スト 336.4 発電施設等広報・調査 施設広報・調査 事 指標名	.068,000 .082,520 % D 級・調査等 等交付金	100.0% C 592.00 707.04 34.0% A 等交付金 並を活用し事事 評価 単	100.0% C 0 714,000 0 1,565,388 221.4% D 851,388 北極 目標値 手度 年度 2.0 3.0 1 7 0.0 0.0 0 0.0	09 交際 0 10 需用引 5 11 役務 12 委託 14 工事 15 原材 15 原材 16 日標値 3.0 66.7% 0.0	費費 費費 料料 8.0万億#4 13 請負費 料費 2.0 3 D 6.6 0.0 0	0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 線 22,000 予 0 合計 R5年度 標値 実績値 成率 評価 1.0 2.0 3.7% D 0.0	立金 附金 課費 出金 備費 85 1 目標値 実終 達成率 評 3.0 2. 66.7% [0.0 0.	P L A N 取り組み・D O 実	実行計画事業〔円	R7年度	李施内容 李施内容 李施内容 李施内容 李施内容 李施内容 李施内容 李施内容 李施内容 李施内容 李施内容 李施内容 李施内容	前 内役発発力 前 内役発発力 前 内役発発力 前 内役発発力 前 内役発発力 前 内役発発 年 経過原形電 増 経過原形電	343,00 視力全全環 額 7,00 視力全全環 額 7,00 視力全全	1000 前年 0 察研等等境 可够 6 内 数	世 (42.1%) (43.2%) (52.1%) (5	財內及 視対金 財內及 視対分 類別 び 察協的 源訳 び 察協的 源訳 び 察協的 原訳 び 察協的	国庫支出金 (担金 修 現察研修及び負 国庫支出金 (担金	県 56 下期実施内容変更見込みとは R 1.87 R 金 日 日 R	1,000	地方債	その他	0 一般則
C K	ト分析 指標・	円 〕 コスト分析 指標評	前年(4) 一般	財源 比較 100.0 費 1. スト 2. スト 336.4 発電施設等広報・調査 施設広報・調査 事 指標名	.068,000 .082,520 % D 級・調査等 等交付金	100.0% C 592.00 707.04 34.0% A 等交付金 並を活用し事事 評価 単	100.0% C 0 714,000 0 1,565,381 221.4% D 851,381 まを実施した。 北状値 目標値 年度 年度 2.0 3.0 1 7 0.0 0.0 0 0.0 0 0.0	09 交際 0 10 需用引 5 11 役務 12 委託 14 工事 15 原材 15 原材 16 日標値 3.0 66.7% 0.0	費費 費費 料料 8.0万億#4 13 請負費 料費 2.0 3 D 6.6 0.0 0	0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 線 22,000 予 0 合計 R5年度 標値 実績値 成率 評価 1.0 2.0 3.7% D 0.0	立金 附金 課費 出金 備費 85 1 目標値 実終 達成率 評 3.0 2. 66.7% [0.0 0.	P L A N 取り組み・D O 実	実行計画事業〔円	R7年度	李施内容 李施内容 李施内容 李施内容 李施内容 李施内容 李施内容 李施内容 李施内容 李施内容 李施内容 李施内容 李施内容	前 内役発発力 前 内役発発力 前 内役発発力 前 内役発発力 前 内役発発力 前 内役発発 年 経過原形電 増 経過原形電	343,00 視力全全環 額 7,00 視力全全環 額 7,00 視力全全	1000 前年 0 察研等等境 可够 6 内 数	世 (42.1%) (43.2%) (52.1%) (5	財內及 視対金 財內及 視対分 類別 び 察協的 源訳 び 察協的 源訳 び 察協的 原訳 び 察協的	国庫支出金 (担金 修 現察研修及び負 国庫支出金 (担金	県 56 下期実施内容変更見込みとは R 1.87 R 金 日 日 R	1,000	地方債	その他	0 一般則
C K	上分析 指標	円] コスト分析 指標評価 事	前年(4) 一般	財源 比較 100.0 費 1. スト 2. スト 336.4 発電施設等広報・調査 施設広報・調査 事 指標名	.068,000 .082,520 % D 級・調査等 等交付金	100.0% C 592.00 707.04 34.0% A 等交付金 並を活用し事事 評価 単	100.0% C 0 714,000 0 1,565,381 221.4% D 851,381 まを実施した。 北状値 目標値 年度 年度 2.0 3.0 1 7 0.0 0.0 0 0.0 0 0.0	09 交際 0 10 需用引 5 11 役務 12 委託 14 工事 15 原材 15 原材 16 日標値 3.0 66.7% 0.0	費費 費費 料料 8.0万億#4 13 請負費 料費 2.0 3 D 6.6 0.0 0	0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 線 22,000 予 0 合計 R5年度 標値 実績値 成率 評価 1.0 2.0 3.7% D 0.0	立金 附金 課費 出金 備費 85 1 目標値 実終 達成率 評 3.0 2. 66.7% [0.0 0.	P L A N 取り組み・D O 実	実行計画事業〔円	R7年度	李施内容 李施内容 李施内容 李施内容 李施内容 李施内容 李施内容 李施内容 李施内容 李施内容 李施内容 李施内容 李施内容	前 内役発発力 前 内役発発力 前 内役発発力 前 内役発発力 前 内役発発力 前 内役発発 年 経過原形電 増 経過原形電	343,00 視力全全環 額 7,00 視力全全環 額 7,00 視力全全	1000 前年 0 察研等等境 可够 6 内 数	世 (42.1%) (43.2%) (52.1%) (5	財內及 視対金 財內及 視対分 類別 び 察協的 源訳 び 察協的 源訳 び 察協的 原訳 び 察協的	国庫支出金 (担金 修 現察研修及び負 国庫支出金 (担金	県 56 下期実施内容変更見込みとは R 1.87 R 金 日 日 R	1,000	地方債	その他	0 一般則
C K	ト分析 指標・	円] コスト分析 指標評価 事	前年(4) 一般	財源 比較 100.0 費 1. スト 2. スト 336.4 発電施設等広報・調査 施設広報・調査 事 指標名	.068,000 .082,520 % D 級・調査等 等交付金	100.0% C 592.00 707.04 34.0% A 等交付金 並を活用し事事 評価 単	100.0% C 0 714,000 0 1,565,381 221.4% D 851,381 まを実施した。 北状値 目標値 年度 年度 2.0 3.0 1 7 0.0 0.0 0 0.0 0 0.0	09 交際 0 10 需用引 5 11 役務 12 委託 14 工事 15 原材 15 原材 16 日標値 3.0 66.7% 0.0	費費 費費 料料 8.0万億#4 13 請負費 料費 2.0 3 D 6.6 0.0 0	0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 線 22,000 予 0 合計 R5年度 標値 実績値 成率 評価 1.0 2.0 3.7% D 0.0	立金 附金 課費 出金 備費 85 1 目標値 実終 達成率 評 3.0 2. 66.7% [0.0 0.	P L A N 取り組み・D O 実	実行計画事業〔円	R7年度	李施内容 李施内容 李施内容 李施内容 李施内容 李施内容 李施内容 李施内容 李施内容 李施内容 李施内容 李施内容 李施内容	前 内役発発力 前 内役発発力 前 内役発発力 前 内役発発力 前 内役発発力 前 内役発発 年 経過原形電 増 経過原形電	343,00 視力全全環 額 7,00 視力全全環 額 7,00 視力全全	1000 前年 0 察研等等境 可够 6 内 数	世 (42.1%) (43.2%) (52.1%) (5	財內及 視対金 財內及 視対分 類別 び 察協的 源訳 び 察協的 源訳 び 察協的 原訳 び 察協的	国庫支出金 (担金 修 現察研修及び負 国庫支出金 (担金	県 56 下期実施内容変更見込みとは R 1.87 R 金 日 日 R	1,000	地方債	その他	0 一般則
C K	ト分析 指標・	円] コスト分析 指標評価 事	前年(4) 一般	財源 比較 100.0 費 1. スト 2. スト 336.4 発電施設等広報・調査 施設広報・調査 事 指標名	.068,000 .082,520 % D 級・調査等 等交付金	100.0% C 592.00 707.04 34.0% A 等交付金 並を活用し事事 評価 単	100.0% C 0 714,000 0 1,565,381 221.4% D 851,381 まを実施した。 北状値 目標値 年度 年度 2.0 3.0 1 7 0.0 0.0 0 0.0 0 0.0	09 交際 0 10 需用引 5 11 役務 12 委託 14 工事 15 原材 15 原材 16 日標値 3.0 66.7% 0.0	費費 費費 料料 8.0万億#4 13 請負費 料費 2.0 3 D 6.6 0.0 0	0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 線 22,000 予 0 合計 R5年度 標値 実績値 成率 評価 1.0 2.0 3.7% D 0.0	立金 附金 課費 出金 備費 85 1 目標値 実終 達成率 評 3.0 2. 66.7% [0.0 0.	P L A N 取り組み・D O 実	実行計画事業〔円	R7年度	李施内容 李施内容 李施内容 李施内容 李施内容 李施内容 李施内容 李施内容 李施内容 李施内容 李施内容 李施内容 李施内容	前 内役発発力 前 内役発発力 前 内役発発力 前 内役発発力 前 内役発発力 前 内役発発 年 経過原形電 増 経過原形電	343,00 視力全全環 額 7,00 視力全全環 額 7,00 視力全全	1000年 0 家研等等境 0 家研等等境 0 家研等等境 可够 6 分協協 年 (ELL 62.1%	財內及 視対性 財內及 視対性 財內及 視対性 財內及 視対性 財內及 視対性 財內及 標的	国庫支出金 修 視察研修及び負 国庫支出金 (担金 修 現察研修及び負	県 56 下期実施内容変更見込み 支 1.69 果 1.69 R9年度増減見込み	31,000 3金 35,000	地方債	その他	0 一般則
C K	ト分析 指標・	円] コスト分析 指標評価 事業実施	前年(4) 一般	財源 比較 100.0 費 1. スト 2. スト 336.4 発電施設等広報・調査 施設広報・調査 事 指標名	.068,000 .082,520 % D 級・調査等 等交付金	100.0% C 592.00 707.04 34.0% A 等交付金 並を活用し事事 評価 単	100.0% C 0 714,000 0 1,565,381 221.4% D 851,381 まを実施した。 北状値 目標値 年度 年度 2.0 3.0 1 7 0.0 0.0 0 0.0 0 0.0	09 交際 0 10 需用引 5 11 役務 12 委託 14 工事 15 原材 15 原材 16 日標値 3.0 66.7% 0.0	費費 費費 料料 8.0万億#4 13 請負費 料費 2.0 3 D 6.6 0.0 0	0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 線 22,000 予 0 合計 R5年度 標値 実績値 成率 評価 1.0 2.0 3.7% D 0.0	立金 附金 課費 出金 備費 85 1 目標値 実終 達成率 評 3.0 2. 66.7% [0.0 0.	P L A N 取り組み・D O 実	実行計画事業〔円	R7年度 R8年度	李	前 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	343.00視力全全環 續 00視力全全環 額 00視力全全環 額 00視力全全環	1000年 0 駅研等等境 0 駅研等等境 0 駅研等等境 6 対協協 年 に対協協 事	ELL 62.1% 62.1% 62.1% 62.1% 62.1% 62.1% 64.2% 64.	財内及 視対金 野会 合利金 野女 会市担金 財内及 視対金 源駅 び 察協 源駅 び 察協 原駅 負 研ネール のと 実施	国庫支出金 (担金 を根据 を は を は を は を は を は を は を は を は を は を	県 支 56 下期実施内容変更見込み 支 1.69 日本 ・	35.000	地方債	その他	0 一般則
C K	ト分析 指標・	円] コスト分析 指標評価 事	前年(4) 一般	財源 比較 100.0 費 1. スト 2. スト 336.4 発電施設等広報・調査 施設広報・調査 事 指標名	.068,000 .082,520 % D 級・調査等 等交付金	100.0% C 592.00 707.04 34.0% A 等交付金 並を活用し事事 評価 単	100.0% C 0 714,000 0 1,565,381 221.4% D 851,381 まを実施した。 北状値 目標値 年度 年度 2.0 3.0 1 7 0.0 0.0 0 0.0 0 0.0	09 交際 0 10 需用引 5 11 役務 12 委託 14 工事 15 原材 15 原材 16 日標値 3.0 66.7% 0.0	費費 費費 料料 8.0万億#4 13 請負費 料費 2.0 3 D 6.6 0.0 0	0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 線 22,000 予 0 合計 R5年度 標値 実績値 成率 評価 1.0 2.0 3.7% D 0.0	立金 附金 課費 出金 備費 85 1 目標値 実終 達成率 評 3.0 2. 66.7% [0.0 0.	P L A N 取り組み・D O 実	実行計画事業〔円	R7年度 R8年度	李	前 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	343.00視力全全環 續 00視力全全環 額 00視力全全環 額 00視力全全環	1000年 0 駅研等等境 0 駅研等等境 0 駅研等等境 6 対協協 年 に対協協 事	ELL 62.1% 62.1% 62.1% 62.1% 62.1% 62.1% 64.2% 64.	財内及 視対金 野会 合利金 野女 会市担金 財内及 視対金 源駅 び 察協 源駅 び 察協 原駅 負 研ネール のと 実施	国庫支出金 修 視察研修及び負 国庫支出金 (担金 修 現察研修及び負	県 支 56 下期実施内容変更見込み 支 1.69 日本 ・	35.000	地方債	その他	0 一般則
C K	ト分析 指標・	円] コスト分析 指標評価 事業実施	前年(4) 一般	財源 比較 100.0 費 1. スト 2. スト 336.4 発電施設等広報・調査 施設広報・調査 事 指標名	.068,000 .082,520 % D 級・調査等 等交付金	100.0% C 592.00 707.04 34.0% A 等交付金 並を活用し事事 評価 単	100.0% C 0 714,000 0 1,565,381 221.4% D 851,381 まを実施した。 北状値 目標値 年度 年度 2.0 3.0 1 7 0.0 0.0 0 0.0 0 0.0	09 交際 0 10 需用引 5 11 役務 12 委託 14 工事 15 原材 15 原材 16 日標値 3.0 66.7% 0.0	費費 費費 料料 8.0万億#4 13 請負費 料費 2.0 3 D 6.6 0.0 0	0 24 積 0 25 寄 0 26 公 0 27 線 22,000 予 0 合計 R5年度 標値 実績値 成率 評価 1.0 2.0 3.7% D 0.0	立金 附金 課費 出金 備費 85 1 目標値 実終 達成率 評 3.0 2. 66.7% [0.0 0.	P L A N 取り組み・D O 実	実行計画事業〔円	R7年度 R8年度	李	前 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	343.00視力全全環 續 00視力全全環 額 00視力全全環 額 00視力全全環	1000年 0 駅研等等境 0 駅研等等境 0 駅研等等境 6 対協協 年 に対協協 事	ELL 62.1% 62.1% 62.1% 62.1% 62.1% 62.1% 64.2% 64.	財内及 視対金 野会 合利金 野女 会市担金 財内及 視対金 源駅 び 察協 源駅 び 察協 原駅 負 研ネール のと 実施	国庫支出金 (担金 を根据 を は を は を は を は を は を は を は を は を は を	県 支 56 下期実施内容変更見込み 支 1.69 日本 ・	35.000	地方債	その他	0 一般則

7														. thr 6+ 44 m+ 5# +4	記が十半	1-10 M	オスーレのか	刃 T3. 7 ピ+dc=n	の田知生	・今後も施設の機能	能太继柱	オス心面がもっ	
対象	年度	事業	会計区分	一般	会計 担	当課	危機管理課	担	旦当係		重点事業			・放射線防護施 を図った。	設か止常	この個	19 ることの催記	窓及 ひ 他設	び向加寺	・ラ伎も他設の機能	形を維持官埋	9 る必妥かめる	0
-	₹6	1	事業名 放	射線防	護施設管理事業	ŧ																	
		#										-											
		垄	本目標 5	70 印火	害対策の充実																		
			政策	2 浜岡	原発への対応																		
			施策	2 菊川	市原子力防災	対策						-	事						事				
					せるため、放射		管理事業に	崙	田地区センタース	なび小笠南地区センタ	-の機能保全に必	事業	第 月	₹					業課				
			より、放射線	防護施設	設として嶺田地	区センタール	び小笠南地		な維持管理費		** X	7	, 第	1					題				
	/*			り点検等	を適切に行い、	施設の対策	機能保全を																
総合計画	体系・概要		図る。									С											
台												H											
面面	概	事						事業				E											
	要	業の						の				С											
		目						の概要				K	t				Ar == 1 m 4	+ #				※ へ かけ 中 語	Ŧ
		的						要				/ / #5	. L				各評価組	10年				総合判定評	ш
												神一部		事業コスト評価	西	指	標評価		事業内容	評価	D #14	****	# n +h=1
														- 一般財源	-+	ı.	1 B	19	平価視点	評価内容	B 事	能の進め方の改	普の快討
												分		 	成果	3		1				D0/F#0+d	7.84
	_														D		2	効率性	4:高い	A 現状維持		R8年度の方向	
		予	款項		事業番号				事業名称	5		お	\$ 年 1 日	k	効		1 D	有効性	T. [D] V	計画の進捗と成果 に近い状態⇔「計	-7/1		注果 維持→
		箅		5	900000		施設管理費	1				¥	Ĺ	48.0% A	率		-1 12-21	必要性	4:高い	画通り」	改善	①事業	の進め方
		一	R5年度	_		年増減	前年比	財源			の他 一般財源	京	1	施設を活用した	:訓練を実)	他する	ことかできた。						
		[]	3,304,0	000	1,136,000 △	2,168,000	34.49	内訳	0 1,13	33,000 0	0 3,00	終 合 半 定 記 征	1 1										
												- 14	5 部										
			項目		R4年度	R5年度				事業費内訳													
			予算額		1,003,000	3,304,	_	6,000	節		節 決算額	Α	+	F=0. → +0 4× + 6# ++	+7+ 4	-1 III A				果及び今後の方向	可性		
			決算額		1,002,980	3,302,		5,200 01		0 16 公有!		C h]	施設の機能を維持	9 8/200	祖國下	リニメンナナン	くと継続り	ි				
			不用額		20		745		2 給料	0 17 備品		2 7											
			執行≅		100.0%	99	.9%		3 職員手当等	0 18 魚担金		コロスを変)										
	事		-	支出金	0		0		4 共済費	0 19 扶助		14 /1	:										
		*	財	出金	1,002,980	3,302,	255 1,13	3,000 05	5 災害補償費	0 20 貸付		, LX	1										
	業コ	決算		方債	0		0		6 思給及び退職年金	0 21 補償、計		善											
							0	0 07	7 報償費	0 22 街道金	利子及76割引料			款項	目		事業番号			- 基	業名称		
	ス	П)	内記		0		-					4	_			_					- X-U-17		
	h	[田]	訳一般	財源	0		0	2,200 08	8 旅費	0 23 投資	及び出資金			9 1	5		900000	放射	村線防護施設管理	里費			
	h	円	一般 前年	財源 比較	0.0% A		0 C —	2,200 08 D 09	8 旅費 9 交際費	0 23 投資2 0 24 積立	及び出資金			9 1 予算額	5 前年増減		900000	財源	国庫支出金	里費 県支出金	地方債	その他	一般財源
	スト分析	円	記 一般 前年 職員人作	財源 比較 牛費	0 0.0% A 605,000	656,	0 C —	2,200 08 D 09 3,000 10	8 旅費 9 交際費 0 需用費	0 23 投資2 0 24 積立 0 25 寄除	及び出資金 Z 金 対金			9 1 予算額 23,766,000	5 前年増減 22,63	30,000	900000 前年比 2092.19	財源 内訳		里費 県支出金 23,762,000	地方債		一般財源) 4,000
	h	円	記 一般 前年 職員人作 総事業コ	財源 比較 牛費	0.0% A 605,000 1,607,980	656, 3,958,	0 C — 0000 76	2,200 08 D 09 3,000 10 8,200 11	8 旅費 9 交際費 0 需用費 1 役務費	0 23 投資 0 24 積立 0 25 寄降 0 26 公詞	及び出資金 I 金 対金 果費			9 1 予算額 23,766,000 ·放射線阶	5 前年増減 22,63 5護対策施	630,000 函設(嶺	900000 前年比 2092.19 田・小笠南)の	財源 内訳	国庫支出金	里費 県支出金 23,762,000	地方債		+
	h	円	記 一般 前年 職員人作 総事業コ 前年比	財源 比較 牛費 コスト ・較	0.0% A 605,000 1,607,980 12.9% A	656, 3,958, 246.2%	0 C — 0000 76 255 1,89 D 48.0%	2,200 08 D 09 3,000 10 8,200 11 A 12	8 旅費 9 交際費 0 需用費 1 役務費 2 委託料	0 23 投資: 0 24 積立 0 25 寄除 0 26 公調 1,135,200 27 繰出	及び出資金 Z 金 対金 果費 対金			9 1 予算額 23,766,000 ·放射線即 ·陽圧浄1	5 前年増減 22,63 5護対策施	630,000 函設(嶺	900000 前年比 2092.19	財源 内訳	国庫支出金	里費 県支出金 23,762,000 下 期	地方債		+
	h	円	記 一般前年 職員人作 総事業コ 前年比 主	財源 比較 牛費 コスト ・較	0.0% A 605,000 1,607,980	656, 3,958, 246.2%	0 C — 0000 76 255 1,89 D 48.0%	2,200 08 D 09 3,000 10 8,200 11 A 12 3,000 13	8 旅費 9 交際費 0 需用費 1 役務費 2 委託料 3 使用料及び質備料	0 23 投資 0 24 積立 0 25 寄阶 0 26 公討 1,135,200 27 繰出	及び出資金 Z 金 対金 果費 対金		R	9 1 予算額 23,766,000 小放射線即 ・陽圧浄化	5 前年増減 22,63 5護対策施	630,000 函設(嶺	900000 前年比 2092.19 田・小笠南)の	財源 内訳	国庫支出金	里費 県支出金 23,762,000 下 期 実 施	地方債		+
	h	円	一般前年 職員人作 総事 年 比 主 財	財源 比較 牛費 コスト ・較	0.0% A 605,000 1,607,980 12.9% A	656, 3,958, 246.2%	0 C — 0000 76 255 1,89 D 48.0%	2,200 08 D 09 3,000 10 8,200 11 A 12 3,000 13	8 旅費 9 交際費 0 需用費 1 役務費 2 委託料 3 使用料及び賃借料 4 工事請負費	0 23 投資 0 24 積立 0 25 寄跡 0 26 公訓 1.135,200 27 繰出 0 予備	及び出資金 Z金 対金 乗費 出金		R 年 度	9 1 予算額 23,766,000 ·放射線即 ·陽圧浄旬	5 前年増減 22,63 5護対策施	630,000 函設(嶺	900000 前年比 2092.19 田・小笠南)の	財源 内訳	国庫支出金	里費 県支出金 23,762,000 下 期 実 施	地方債		+
	h	円	一般 前年 職員人作 総事事年上力 京	対源 上比較 牛費 コスト ・較 り災害対策	0.0% A 605,000 1,607,980 12.9% A 衰事業費補助金	656, 3,958, 246.2%	0 C — 7600 760 T 1,13	2,200 08 D 09 3,000 10 8,200 11 A 12 3,000 13	8 旅費 9 交際費 0 需用費 1 役務費 2 委託料 3 使用料及び質備料	0 23 投資 0 24 積立 0 25 寄阶 0 26 公討 1,135,200 27 繰出	及び出資金 Z 金 対金 果費 対金)))))	R 年 度	9 1 予算額 23,766,000 ·協射線師 ·陽圧浄化 7 厚 東 底 内	5 前年増減 22,63 5護対策施	630,000 函設(嶺	900000 前年比 2092.19 田・小笠南)の	財源 内訳	国庫支出金	里費 県支出金 23,762,000 下 期 実 施	地方債		+
	h	图)	一般 前年 職員人作 総事事年上力 京	対源 上比較 牛費 コスト ・較 り災害対策	0.0% A 605,000 1,607,980 12.9% A	656, 3,958, 246.2%	0 C — 7600 760 T 1,13	2,200 08 D 09 3,000 10 8,200 11 A 12 3,000 13	8 旅費 9 交際費 0 需用費 1 役務費 2 委託料 3 使用料及び賃借料 4 工事請負費	0 23 投資 0 24 積立 0 25 寄跡 0 26 公訓 1.135,200 27 繰出 0 予備	及び出資金 Z金 対金 乗費 出金		R 年 度	9 1 予算額 23,766,000 ·放射線即 ·陽圧浄旬	5 前年増減 22,63 5護対策施	630,000 函設(嶺	900000 前年比 2092.19 田・小笠南)の	財源 内訳	国庫支出金	里費 県支出金 23,762,000 下 期 実 施	地方債		+
	h	円	一般 前年 職員人作 総事事年上力 京	対源 上比較 牛費 コスト ・較 り災害対策	0.0% A 605,000 1,607,980 12.9% A 衰事業費補助金	656, 3,958, 246.2%	0 C — 7600 760 T 1,13	2,200 08 D 09 3,000 10 8,200 11 A 12 3,000 13	8 旅費 9 交際費 0 需用費 1 役務費 2 委託料 3 使用料及び賃借料 4 工事請負費	0 23 投資 0 24 積立 0 25 寄跡 0 26 公訓 1.135,200 27 繰出 0 予備	及び出資金 Z金 対金 乗費 出金		R 年 度	9 1 予算額 23,766,000 ·協射線師 ·陽圧浄化 7 厚 東 底 内	5 前年増減 22,63 5護対策施	630,000 函設(嶺	900000 前年比 2092.19 田・小笠南)の	財源 内訳	国庫支出金	里費 県支出金 23,762,000 下 期 実 施	地方債		+
	h	円〕 コスト	一般 前年 職員人作 総事事年上力 京	対源 上比較 牛費 コスト ・較 り災害対策	0.0% A 605,000 1,607,980 12.9% A 衰事業費補助金	656, 3,958, 246.2%	0 C — 7600 760 T 1,13	2,200 08 D 09 3,000 10 8,200 11 A 12 3,000 13	8 旅費 9 交際費 0 需用費 1 役務費 2 委託料 3 使用料及び賃借料 4 工事請負費	0 23 投資 0 24 積立 0 25 寄跡 0 26 公訓 1.135,200 27 繰出 0 予備	及び出資金 Z金 対金 乗費 出金	P L	R 年 度	9 1 予算額 23,766,000 ·協射線師 ·陽圧浄化 7 厚 東 底 内	5 前年増減 22,63 5護対策施	630,000 函設(嶺	900000 前年比 2092.19 田・小笠南)の	財源内訳	国庫支出金	里費 県支出金 23,762,000 下 期	地方債		+
	h	円〕 コスト	一般 前年 職員人作 総事事年上力 京	対源 上比較 牛費 コスト ・較 り災害対策	0.0% A 605,000 1,607,980 12.9% A 衰事業費補助金	656, 3,958, 246.2%	0 C — 7600 760 T 1,13	2,200 08 D 09 3,000 10 8,200 11 A 12 3,000 13	8 旅費 9 交際費 0 需用費 1 役務費 2 委託料 3 使用料及び賃借料 4 工事請負費	0 23 投資 0 24 積立 0 25 寄跡 0 26 公訓 1.135,200 27 繰出 0 予備	及び出資金 Z金 対金 乗費 出金	L A 実	年度	9 1 予算額 23,766,000 ·協射線師 ·陽圧浄化 7 厚 東 底 内	5 前年増減 22,63 5護対策施	630,000 函設(嶺 舌性化:	900000 前年比 2092.19 田・小笠南)の	財源	国庫支出金	理費 県支出金 23,762,000 下期 実施内容変更見込	地方債		+
C	h	円〕 コス	一般 前年 職員人作 総事事年上力 京	対源 上比較 牛費 コスト ・較 り災害対策	0.0% A 605,000 1,607,980 12.9% A 森事業費補助金 変費補助金を活	656, 3,958, 246.2% 注 用しながら ³	0 C — 7600 760 T 1,13	2,200 08 D 09 3,000 10 8,200 11 A 12 3,000 13	8 旅費 9 交際費 0 需用費 1 役務費 2 委託料 3 使用料及び賃借料 4 工事請負費	0 23 投資 0 24 積立 0 25 寄跡 0 26 公訓 1.135,200 27 繰出 0 予備	及び出資金 Z金 対金 乗費 出金	L A N 行	年度	9 1 予算額 23.766,000 · 放射線即 · 陽圧浄化 字 施 内容 計画額 9,903,000	5 前年増減 22.6: 持護対策施 たユニット活 前年増減 △ 13.8(630,000 6設(嶺 舌性化: 滅額 863,000	900000 前年比 2092.19 田・小笠南)のフィルター交換 前年比 41.75	財內 財內 管理業務 財內 財內 別	国庫支出金 0	理費 県支 3.762,000 下期 実施 内容変更 見込み 県支 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	地方債地方債	その他	4,000
ОН	h	円〕 コスト	一般 前年 職員人作 総事事年上力 京	対源 上比較 牛費 コスト ・較 り災害対策	0.0% A 605,000 1,607,980 12.9% A 衰事業費補助金	656, 3,958, 246.2% 注 用しながら基	0 C 000 76 255 1.85 D 48.0% 1,13	2,200 08 D 09 3,000 10 8,200 11 A 12 3,000 13 14 15	8 旅費 9 交際費 0 需用費 1 役務費 2 委託料 3 使用料及以貨幣料 4 工事請負費 5 原材料費	0 23 投資 0 24 積立 0 25 寄除 0 26 公詞 1.135,200 27 繰出 0 予備 0 合計	及び出資金 Z金 対金 課費 1,135,20	L A N 和	年度	9 1 予算額 23.766,000 · 放射線即 · 陽圧浄化 字 施 内容 計画額 9,903,000	5 前年増減 22.6: 持護対策施 たユニット活 前年増減 △ 13.8(630,000 6設(嶺 舌性化: 滅額 863,000	900000 前年比 2092.19 田・小笠南)のフィルター交換 前年比	財內 財內 管理業務 財內 財內 別	国庫支出金 0	理費 県支出金 23.762.000 下期 実施 内容変更更見 込み, 大出金 9.902.000 R7	地方債地方債	その他	4,000
CHEC	h	円〕 コスト	記 一般 前年 職員人作 総事事年上力 京 財源	財源 上比較 件費 コスト 較 災害対策	0.0% A 605,000 1,607,980 12.9% A 衰事業費補助金 業費補助金を活	656 3,958 246.2% : : : : : : : : : : : : : : : : : : :	0 C 000 76 255 1.85 D 48.0% 1,13	2,200 08 D 09 3,000 10 8,200 11 A 12 3,000 13 14 15	8 旅費 9 交際費 0 需用費 1 役務費 2 使新報 3 使用料私以負債料 4 工事請負費 5 原材料費	0 23 投資 0 24 積立 0 25 寄阶 0 26 公詞 1,135,200 27 繰止 0 予備 0 合計	及び出資金 Z金 付金 課費 出金 書費 1,135,20	· LAN取り 手行計画	4度	9 1 予算額 23.766,000 · 放射線即 · 陽圧浄化 字 施 内容 計画額 9,903,000	5 前年増減 22.6: 持護対策施 たユニット活 前年増減 △ 13.8(630,000 6設(嶺 舌性化: 滅額 863,000	900000 前年比 2092.19 田・小笠南)のフィルター交換 前年比 41.75	財內 財內 管理業務 財內 財內 別	国庫支出金 0	理費 県支出金 23,762,000 下期 実施 内容 変更 見込み 県支 9,902,000 R7 年	地方債地方債	その他	4,000
CHECK	h	円〕コスト分析	記 一般 前年 職員人作 総事事年上力 京 財源	対源 上比較 牛費 コスト ・較 り災害対策	0.0% A 605,000 1,607,980 12.9% A 衰事業費補助金 業費補助金を活	656, 3,958, 246.2% 注 用しながら事	0 C	2,200 OE D OS OS OS OS OS OS OS OS OS OS OS OS OS	8 旅費 9 交際費 0 需用費 1 役務費 2 委託料 3 使用料及以貨幣料 4 工事請負費 5 原材料費	0 23 投資 0 24 積立 0 25 寄除 0 26 公詞 1.135,200 27 繰出 0 予備 0 合計	及び出資金 Z金 対金 課費 1,135,20	・LAN取り	年 月 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	9 1 予算額 23.766,000 · 放射線即 · 陽圧浄化 字 施 内容 計画額 9,903,000	5 前年増減 22.6: 持護対策施 たユニット活 前年増減 △ 13.8(630,000 6設(嶺 舌性化: 滅額 863,000	900000 前年比 2092.19 田・小笠南)のフィルター交換 前年比 41.75	財內 財內 管理業務 財內 財內 別	国庫支出金 0	理費 県支出金 23,762,000 下期 実施 内容 変更 見込み 県支 9,902,000 R7 年	地方債地方債	その他	4,000
	h	円 〕 コスト分析 指	歌員人とコールの一般を事業により、一般を事業により、「原子力災害」を必要をある。	財源 上 財 較 上 中 費 上 元 ト 上 較 上 較 上 較 上 数 上 数 上 数 上 数 上 数 大 数 大 数 大 数 大 数 大 数 大 数 大 数 大	0.0% A 605,000 1,607,980 12.9% A 衰事業費補助金 業費補助金を活	656. 3,958. 246.2% 注 用しながら 評価 単位 位	0 C	2,200 OE D OS 3,000 10 8,200 11 A 12 3,000 15 14 15	8 旅費 9 交際費 0 需用費 1 役務費 2 委託料 3 使用料及以貨幣料 4 工事請負費 5 原材料費	0 23 投資 0 24 積立 0 25 寄除 0 26 公詞 1.135,200 27 線出 0 予備 0 合計	及び出資金 Z.金 対金 表費 1,135,20 R6年度 目標値 実績値	・LAN取り組み・実行計画事業に	年度	9 1 予算額 23.766,000 · 放射線即 · 陽圧浄化 字 施 内容 計画額 9,903,000	5 前年増減 22.6: 持護対策施 たユニット活 前年増減 △ 13.8(630,000 6設(嶺 舌性化: 滅額 863,000	900000 前年比 2092.19 田・小笠南)のフィルター交換 前年比 41.75	財內 財內 管理業務 財內 財內 別	国庫支出金 0	理費 県支出金 23,762,000 下期 実施 内容 変更 見込み 県支 9,902,000 R7 年	地方債地方債	その他	4,000
C	h	円] コスト分析 指標	歌員人とコールの一般を事業により、一般を事業により、「原子力災害」を必要をある。	財源 上比較 件費 コスト 較 災害対策	0.0% A 605,000 1,607,980 12.9% A 衰事業費補助金 業費補助金を活	656 3,958 246.2% : : : : : : : : : : : : : : : : : : :	0 C	2,200 OE D OS OS OS OS OS OS OS OS OS OS OS OS OS	8 旅費 9 交際費 0 需用費 1 役務費 2 委託料 3 使用料及以資槽料 4 工事請負費 5 原材料費 R4年度 目標値 実績値	0 23 投資 0 24 積立 0 25 寄附 0 26 公詞 1,135,200 27 線出 0 今計 R5年度 目標値 実績値 達成率 評価	及び出資金 Z金 対金 表費 1,135,20 R6年度 目標値 実績値 達成率 評価	LAN取り組み・D 実行計画事業に円	年度	9 1 予算額 23.766,000 · 放射線即 · 陽圧浄化 字 施 内容 計画額 9,903,000	5 前年増減 22.6: 方護対策施 たユニット活 前年増減 △ 13.8(630,000 6設(嶺 舌性化: 滅額 863,000	900000 前年比 2092.19 田・小笠南)のフィルター交換 前年比 41.75	財內 財內 管理業務 財內 財內 別	国庫支出金 0	理費 県支出金 23,762,000 下期 実施 内容 変更 見込み 県支 9,902,000 R7 年	地方債地方債	その他	4,000
C	h	円 〕 コスト分析 指	歌員人とコールの一般を事業により、一般を事業により、「原子力災害」を必要をある。	財源 上 財 較 上 中 費 上 元 ト 上 較 上 較 上 較 上 数 上 数 上 数 上 数 上 数 大 数 大 数 大 数 大 数 大 数 大 数 大 数 大	0.0% A 605,000 1,607,980 12.9% A 衰事業費補助金 業費補助金を活	656. 3,958. 246.2% 注 用しながら 評価 単位 位	0 C — 76 255 1,88 D 48.0% 1,12 1,12 4乗を進めた。 現状値 目 年度 年 2.0 2	2,200 OE	8 旅費 9 交際費 0 需用費 1 役務費 2 委託料 3 使用料及以資槽料 4 工事請負費 5 原材料費 R4年度 1標値 実績値 整成率 評価 2.0 2.0	0 23 投資 0 24 積立 0 25 客阶 0 26 公訓 1,135,200 27 繰止 0 予備 0 合計 R5年度 目標値 実績値 達成率 評価 2.0 2.0	及び出資金 Z金 対金 財金 制金 制費 1.135.20 R6年度 目標値 実績値 達成率 評価 2.0 2.0	・LAN取り組み・実行計画事業に	年度	9 1 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7	5 前年増減 22.6: 方護対策施 たユニット活 前年増減 △ 13.8(630,000 6設(嶺 舌性化: 滅額 863,000	900000 前年比 2092.19 田・小笠南)のフィルター交換 前年比 41.75	財內 財內 管理業務 財內 財內 別	国庫支出金 0	理費	地方債地方債	その他	4,000
C	卜分析 指1	円] コスト分析 指標評	歌 中華 中華 中華 中華 中華 中華 中華 中華 中華 中華 中華 中華 中華	財源 上 財 較 上 中 費 上 元 ト 上 較 上 較 上 較 上 数 上 数 上 数 上 数 上 数 大 数 大 数 大 数 大 数 大 数 大 数 大 数 大	0.0% A 605,000 1,607,980 12.9% A 衰事業費補助金 業費補助金を活	656. 3,958. 246.2% 注 用しながら 評価 単位 位	の C	2,200 OE D OS 3,000 10 R,200 11 A 12 3,000 15 Fig. 14 B 12 Fig. 2 Fig. 3 C 11 C 11	8 旅費 9 交際費 0 需用費 1 役務費 2 委託料 3 使用料及以貨億料 4 工事請負費 5 原材料費	0 23 投資 0 24 積立 0 25 寄附 0 26 公詞 1.135,200 27 線出 0 0 0 合計 R5年度 目標値 実績値 達成率 評価 2.0 2.0 100.0% B 0.0 0.0	及び出資金 Z金 対金 接費 1,135,20 R6年度 目標値 実績値 達成率 評価 2.0 2.0 100.0% B	LAN取り組み・DO 実行言画事業 「円」	年度	9 1 予算額 23.766,000 · 放射線即 · 陽圧浄化 字 施 内容 計画額 9,903,000	5 前年増減 22.6: 方護対策施 たユニット活 前年増減 △ 13.8(630,000 6設(嶺 舌性化: 滅額 863,000	900000 前年比 2092.19 田・小笠南)のフィルター交換 前年比 41.75	財內 財內 管理業務 財內 財內 別	国庫支出金 0	理費 県支出金 23,762,000 下期 実施 内容 変更 見込み 県支 9,902,000 R7 年	地方債地方債	その他	4,000
C K	ト分析 指標	円] コスト分析 指標評	記	財源 上 財 較 上 中 費 上 元 ト 上 較 上 較 上 較 上 数 上 数 上 数 上 数 上 数 大 数 大 数 大 数 大 数 大 数 大 数 大 数 大	0.0% A 605,000 1,607,980 12.9% A 衰事業費補助金 業費補助金を活	656. 3,958. 246.2% 注 用しながら 評価 単位 位	0 C	2,200 OE	8 旅費 9 交際費 0 需用費 1 役務費 2 委託料 3 使用格及以資信料 4 工事請負費 5 原材料費 R4年度 目標値 実績値 定之 2.0 00.0% B	0 23 投資 0 24 積立 0 25 寄除 0 26 公詞 1,135,200 27 線出 0 今計 0 合計 R5年度 目標値 実績値 達成率 評価 2.0 2.0 100.0% B 0.0	及び出資金 Z金 対金 模費 は金 請費 1,135,20 R6年度 目標値 実積値 達成率 評価 2.0 2.0 100.0% B 0.0 0.0	・LAN取り組み・DO実行計画事業(F)	年度	9 1	5 前年増減 22.6: 方護対策施 たユニット活 前年増減 △ 13.8(630,000 6設(嶺 舌性化: 滅額 863,000	900000 前年比 2092.19 田・小笠南)のフィルター交換 前年比 41.75	財內 財內 管理業務 財內 財內 別	国庫支出金 0	理費	地方債地方債	その他	4,000
C K	ト分析 指標·	円] コスト分析 指標評	記	設財源 比較 牛費 はスト 較 災害対対 策事到 指格 を実施	0.0% A 605,000 1,607,980 12.9% A 表事業費補助金 業費補助金を活 事業指標 景名	656, 3,958, 246.2% : : : : : : : : : : : : : : : : : : :	0	2.2.00 0E	8 旅費 9 交際費 0 需用費 1 役務費 2 委託料 3 使用料及以貨億料 4 工事請負費 5 原材料費	0 23 投資 0 24 積立 0 25 寄附 0 26 公詞 1.135,200 27 線出 0 0 0 合計 R5年度 目標値 実績値 達成率 評価 2.0 2.0 100.0% B 0.0 0.0	及び出資金 Z金 対金 接費 1,135,20 R6年度 目標値 実績値 達成率 評価 2.0 2.0 100.0% B	・LAN取り組み・DO実行計画事業(F)	年度	9 1	5 前年増減 22.6: 方護対策施 たユニット活 前年増減 △ 13.8(630,000 6設(嶺 舌性化: 滅額 863,000	900000 前年比 2092.19 田・小笠南)のフィルター交換 前年比 41.75	財內 財內 管理業務 財內 財內 別	国庫支出金 0	理費 県 支 出金 23,762,000 下 期実施内容変更見込み支 9,902,000 R7 年度比較増減要因 R9	地方債地方債	その他	4,000
C K	ト分析 指標·	円] コスト分析 指標評	記	設財源 比較 牛費 はスト 較 災害対対 策事到 指格 を実施	0.0% A 605,000 1,607,980 12.9% A 衰事業費補助金 業費補助金を活	656, 3,958, 246.2% : : : : : : : : : : : : : : : : : : :	0	2.2.00 0E	8 旅費 9 交際費 0 需用費 1 役務費 2 委託料 3 使用料及以貨億料 4 工事請負費 5 原材料費	0 23 投資 0 24 積立 0 25 寄除 0 26 公詞 1,135,200 27 線出 0 今計 0 合計 R5年度 目標値 実績値 達成率 評価 2.0 2.0 100.0% B 0.0	及び出資金 Z金 対金 模費 は金 請費 1,135,20 R6年度 目標値 実積値 達成率 評価 2.0 2.0 100.0% B 0.0 0.0	・LAN取り組み・DO実行計画事業(F)	年度	9 1	5 前年増減 22.6: 方護対策施 たユニット活 前年増減 △ 13.8(630,000 6設(嶺 舌性化: 滅額 863,000	900000 前年比 2092.19 田・小笠南)のフィルター交換 前年比 41.75	財內 財內 管理業務 財內 財內 別	国庫支出金 0	理費 県 支 出金 23,762,000 下 期実施内容変更見込み支 9,902,000 R7 年度比較増減要因 R9	地方債地方債	その他	4,000
C	ト分析 指標·	円] コスト分析 指標評価	記	設財源 比較 牛費 はスト 較 災害対対 策事到 指格 を実施	0.0% A 605,000 1,607,980 12.9% A 表事業費補助金 業費補助金を活 事業指標 景名	656, 3,958, 246.2% : : : : : : : : : : : : : : : : : : :	0	2.2.00 0E	8 旅費 9 交際費 0 需用費 1 役務費 2 委託料 3 使用料及以貨億料 4 工事請負費 5 原材料費	0 23 投資 0 24 積立 0 25 寄除 0 26 公詞 1,135,200 27 線出 0 今計 0 合計 R5年度 目標値 実績値 達成率 評価 2.0 2.0 100.0% B 0.0	及び出資金 Z金 対金 模費 は金 請費 1,135,20 R6年度 目標値 実積値 達成率 評価 2.0 2.0 100.0% B 0.0 0.0	・LAN取り組み・DO実行計画事業(F)	年度	9 1	5 前年増減 22.6: 方護対策施 たユニット活 前年増減 △ 13.8(630,000 6設(嶺 舌性化: 滅額 863,000	900000 前年比 2092.19 田・小笠南)のフィルター交換 前年比 41.75	財內 財內 管理業務 財內 財內 別	国庫支出金 0	理費 県 支 出金 23,762,000 下 期実施内容変更見込み支 9,902,000 R7 年度比較増減要因 R9	地方債地方債	その他	4,000
C	ト分析 指標	円] コスト分析 指標評価 事	記	設財源 比較 牛費 はスト 較 災害対対 策事到 指格 を実施	0.0% A 605,000 1,607,980 12.9% A 表事業費補助金 業費補助金を活 事業指標 景名	656, 3,958, 246.2% : : : : : : : : : : : : : : : : : : :	0	2.2.00 0E	8 旅費 9 交際費 0 需用費 1 役務費 2 委託料 3 使用料及以貨億料 4 工事請負費 5 原材料費	0 23 投資 0 24 積立 0 25 寄除 0 26 公詞 1,135,200 27 線出 0 今計 0 合計 R5年度 目標値 実績値 達成率 評価 2.0 2.0 100.0% B 0.0	及び出資金 Z金 対金 模費 は金 請費 1,135,20 R6年度 目標値 実積値 達成率 評価 2.0 2.0 100.0% B 0.0 0.0	・LAN取り組み・DO実行計画事業(F)	年度	9 1	5 前年増減 22.6: 方護対策施 たユニット活 前年増減 △ 13.8(630,000 6設(嶺 舌性化: 滅額 863,000	900000 前年比 2092.19 田・小笠南)のフィルター交換 前年比 41.75	財內 財內 管理業務 財內 財內 別	国庫支出金 0	理費 県 支 出金 23,762,000 下 期実施内容変更見込み支 9,902,000 R7 年度比較増減要因 R9	地方債地方債	その他	4,000
C	ト分析 指標·	円] コスト分析 指標評価 事	記	設財源 比較 牛費 はスト 較 災害対対 策事到 指格 を実施	0.0% A 605,000 1,607,980 12.9% A 表事業費補助金 業費補助金を活 事業指標 景名	656, 3,958, 246.2% : : : : : : : : : : : : : : : : : : :	0	2.2.00 0E	8 旅費 9 交際費 0 需用費 1 役務費 2 委託料 3 使用料及以貨億料 4 工事請負費 5 原材料費	0 23 投資 0 24 積立 0 25 寄除 0 26 公詞 1,135,200 27 線出 0 今計 0 合計 R5年度 目標値 実績値 達成率 評価 2.0 2.0 100.0% B 0.0	及び出資金 Z金 対金 模費 は金 請費 1,135,20 R6年度 目標値 実積値 達成率 評価 2.0 2.0 100.0% B 0.0 0.0	・LAN取り組み・DO実行計画事業(F)	年度	9 1	5 前年増減 22.6: 方護対策施 たユニット活 前年増減 △ 13.8(630,000 6設(嶺 舌性化: 滅額 863,000	900000 前年比 2092.19 田・小笠南)のフィルター交換 前年比 41.75	財內 財內 管理業務 財內 財內 別	国庫支出金 0	理費	地方債地方債	その他	4,000
C	ト分析 指標·	円] コスト分析 指標評価 事業実施	記	設財源 比較 牛費 はスト 較 災害対対 策事到 指格 を実施	0.0% A 605,000 1,607,980 12.9% A 表事業費補助金 業費補助金を活 事業指標 景名	656, 3,958, 246.2% : : : : : : : : : : : : : : : : : : :	0	2.2.00 0E	8 旅費 9 交際費 0 需用費 1 役務費 2 委託料 3 使用料及以貨億料 4 工事請負費 5 原材料費	0 23 投資 0 24 積立 0 25 寄除 0 26 公詞 1,135,200 27 線出 0 今計 0 合計 R5年度 目標値 実績値 達成率 評価 2.0 2.0 100.0% B 0.0	及び出資金 Z金 対金 模費 は金 請費 1,135,20 R6年度 目標値 実積値 達成率 評価 2.0 2.0 100.0% B 0.0 0.0	・LAN取り組み・DO実行計画事業(F)	年度	9 1	5 前年増減 22.6: 方護対策施 たユニット活 前年増減 △ 13.8(630,000 6設(嶺 舌性化: 滅額 863,000	900000 前年比 2092.19 田・小笠南のフィルター交換 前年比 41.79 田・小笠南)の	財源的特別	国庫支出金	世	地方債地方債	その他	4,000
C	ト分析 指標·	円] コスト分析 指標評価 事業実施	記	設財源 比較 牛費 はスト 較 災害対対 策事到 指格 を実施	0.0% A 605,000 1,607,980 12.9% A 表事業費補助金 業費補助金を活 事業指標 景名	656, 3,958, 246.2% : : : : : : : : : : : : : : : : : : :	0	2.2.00 0E	8 旅費 9 交際費 0 需用費 1 役務費 2 委託料 3 使用料及以貨億料 4 工事請負費 5 原材料費	0 23 投資 0 24 積立 0 25 寄除 0 26 公詞 1,135,200 27 線出 0 今計 0 合計 R5年度 目標値 実績値 達成率 評価 2.0 2.0 100.0% B 0.0	及び出資金 Z金 対金 模費 は金 請費 1,135,20 R6年度 目標値 実積値 達成率 評価 2.0 2.0 100.0% B 0.0 0.0	・LAN取り組み・DO実行計画事業(F)	年度	9 1	5 前年増加 22.6: 対策施 カニューット活 が 13.8(方護対策施	330,000 高設(横 活性化) - - - - - - - - - - - - - - - - - - -	900000 前年比 2092.11 11・小笠南 70・70・70・70・70・70・70・70・70・70・70・70・70・7	財内の理業を受ける。	国庫支出金 0 国庫支出金 0	理費 果 支3.762.000 中央 23.762.000 中央 金 中央 9.902.000 PRF度増減見込み PRF度増減見込み PRF度増減見込み PRF度増減見込み PRF度増減見込み PRF度増減見込み	地方債地方債	その他	4,000
C	ト分析 指標·	円] コスト分析 指標評価 事	記	設財源 比較 牛費 はスト 較 災害対対 策事到 指格 を実施	0.0% A 605,000 1,607,980 12.9% A 表事業費補助金 業費補助金を活 事業指標 景名	656, 3,958, 246.2% : : : : : : : : : : : : : : : : : : :	0	2.2.00 0E	8 旅費 9 交際費 0 需用費 1 役務費 2 委託料 3 使用料及以貨億料 4 工事請負費 5 原材料費	0 23 投資 0 24 積立 0 25 寄除 0 26 公詞 1,135,200 27 線出 0 今計 0 合計 R5年度 目標値 実績値 達成率 評価 2.0 2.0 100.0% B 0.0	及び出資金 Z金 対金 模費 は金 請費 1,135,20 R6年度 目標値 実積値 達成率 評価 2.0 2.0 100.0% B 0.0 0.0	・LAN取り組み・DO実行計画事業(F)	年度	9 1	5 前年増加 22.6: 対策施 カニューット活 が 13.8(方護対策施	330,000 高設(横 活性化) - - - - - - - - - - - - - - - - - - -	900000 前年比 2092.11 11・小笠南 70・70・70・70・70・70・70・70・70・70・70・70・70・7	財内の理業を受ける。	国庫支出金	理費 果 支3.762.000 中央 23.762.000 中央 金 中央 9.902.000 PRF度増減見込み PRF度増減見込み PRF度増減見込み PRF度増減見込み PRF度増減見込み PRF度増減見込み	地方債地方債	その他	4,000
C K	ト分析 指標·	円] コスト分析 指標評価 事業実施	記	設財源 比較 牛費 はスト 較 災害対対 策事到 指格 を実施	0.0% A 605,000 1,607,980 12.9% A 表事業費補助金 業費補助金を活 事業指標 景名	656, 3,958, 246.2% : : : : : : : : : : : : : : : : : : :	0	2.2.00 0E	8 旅費 9 交際費 0 需用費 1 役務費 2 委託料 3 使用料及以貨億料 4 工事請負費 5 原材料費	0 23 投資 0 24 積立 0 25 寄除 0 26 公詞 1,135,200 27 線出 0 今計 0 合計 R5年度 目標値 実績値 達成率 評価 2.0 2.0 100.0% B 0.0 0.0	及び出資金 Z金 対金 模費 は金 請費 1,135,20 R6年度 目標値 実積値 達成率 評価 2.0 2.0 100.0% B 0.0 0.0	・LAN取り組み・DO実行計画事業(F)	年度	9 1	5 前年増加 22.6: 対策施 カニューット活 が 13.8(方護対策施	330,000 高設(横 活性化) - - - - - - - - - - - - - - - - - - -	900000 前年比 2092.11 11・小笠南 70・70・70・70・70・70・70・70・70・70・70・70・70・7	財内の理業を受ける。	国庫支出金 0 国庫支出金 0	理費 果 支3.762.000 中央 23.762.000 中央 金 中央 9.902.000 PRF度増減見込み PRF度増減見込み PRF度増減見込み PRF度増減見込み PRF度増減見込み PRF度増減見込み	地方債地方債	その他	4,000

尹:									- 1			- · - ·			109	災害時に防災拠	占りて木羊	『機能を是士限	発揮できる	ス体型とか	17203市投票	数地内で複数の2	「車た准めてい	/ため マケ
対象	年度	事業	会計区分	· 一服	会計 扎	2当課 『	災強靭化室	担当係	Ŕ			重点事業			るよ	う精査し、それ	に必要なエ	事費を算出する	ことができ	きた。	ジュール管理が		に事を延めてい	(/_0/, // /
R	6	1	事業名	市役所敷	地一帯防災対	策強靱化事業										削落の危険性が 側の工事をほぼ			□事を発注	し、南側と				
		基	本目標	4 快適	な環境で安心	して暮らせる	きち								3 7	き朽化した旧町	部地区センタ	≀一を解体し跡 は						
			政策	1 R555	力を高めるま	よづく り										構したことで、本 主車場の代替え			東用不可と を	なった来庁				
															事	1+30710670	2/11/67 0	-23 (272)		事				
			施策		に強いまちを			## 1.1 afe	n± /// ± 1 64-74	### // ale all ##		L 000 / 1 / 1 7 1 7 1	2		業					業				
						る豪雨等から市 を図ることは、			防災対策強 一帯の防災		本構想に位	位置付けられる市行	ž ;	耒	成果					課題				
	4		緊の課題	頃である。災	害発生時に災	害対策本部の	機能が確実	•市役所	「本庁舎から	独立した災害					710					~				
総	体系				ミ書対策本部 足体制の強靭	東の整備を始る 化を図る。	り、市役所本	·市役別 備拡張		一部地区センタ	ヌーの解体	及び駐車場の整	С											
合計	- 1	_	/ 1 1 32-1	L 111 00 101.	C TT-101 00 JA 797	10000		•市役所		卜壁剥落防止	工事		Н											
画	概要	争業						事業					E											
	娄	の						の					C K											
		目的						概要					評		,			各評価組	結果				総合判定評	T
		.,											価	評	**	キョフし 証 圧	+1		1	市業由公	2 ST /3E			_
														画		ミコスト評価	71	指標評価		事業内容		В 事業	美の進め方の改	善の検討
															//	一般財源	成	1	ā	評価視点	評価内容			
													1		算前	_ D D	果	2 B	効率性	4:高い	A 現状維持		R8年度の方向	可性
			款項	i 🛮 🖹	事業番号			,	事業名称	ī			- 1	総	年 総	事業コスト		1	有効性	4:高い	計画の進捗と成		縮小↓ 月	た果 維持→
		予算	9 1	5	2000000	市役所敷地	一帯防災対策	強靱化事業					1	合 判	比 629	37.5% D	率		必要性	4:高い	- に近い状態⇔「 画涌り」	改善	3事	業内容
		$\overline{}$	R5年	F度 F	86年度	前年増減	前年比	財源	庫支出金 県支	支出金 地方	債 その	他 一般財源		定	担災罪	『時に防災拠点	として本部様	態能を最大限発	揮できる旅	も設となるよう精	査し、それに必要	な工事費を算出	することができ	t=.
		円		0 1	73,421,000	173,421,000		内訳	0	0 7,300,0	000 165,07	6,000 1,045,00	00	評	当									
		1											_ 1		評価									
				項目	R4年度	R5年度	R6年度			事業費				_	ІШ									
				算額		0	0 173,421		節	決算額	節		_	7	ন/ক/ক/ঞ	て東の工程主	た終本! ま				成果及び今後のプ 業のスケジュール		1 to Z	
				算額		0	0 173,405				16 公有財			加	116/3/1	1工事の工性衣	で桐宜し、爪	技別利用有の	女王を唯じ	木したりんで、尹	来のスクシュール	アを立てる必要ル	'ଣବം	
				・用額 1行率		0		5,500 02 給			17 備品則 18 負担金.料		0 1 2	える										
				庫支出金		0	0	0.0% 03 職	員手当等		19 扶助到			変										
	事			県支出金		0	0		害補償費		20 貸付金			化										
	業コ	決算	- 財	地方債		0		0,000 06 思納			21 補償、補填		善善											
								,000																
	コス		内	その他		0	0 165,052	.400 07 報	償費	0	22 信道金、利	子及び割引料	0		款	項	目	事業番号				事業名称		
	スト	円	内記	その他 一般財源		0	0 165,052 0 1,053				22 假理金.利 23 投資及		0		款 9	項 1	目 5	事業番号 2000000	市役	设所敷地一帯防	災対策強靱化事			
	スト分	$\overline{}$	内訳		100.0% C	0	0 1,053		費	15,300		び出資金	0 0 0		9	1			財源	设所敷地一帯防 国庫支出金	災対策強靱化事 県支出金		その他	一般財源
	スト	円	別 -	一般財源		0	0 1,053 C —	B,100 08 旅 D 09 交	費 際費	15,300	23 投資及	び出資金	0 0 0		9	1 予算額 f 531,360,000	5 前年増減額 357,939,000	2000000 前年比 306.49	財源		県支出金	業	+	
	スト分	円	内訳	一般財源 前年比較		0 100.0% 0 284,0 0 284,0	0 1,053 C — 100 5,337 100 178,742	B,100 08 旅 D 09 交 7,000 10 需 2,500 11 役	費 際費 用費	15,300 : 0 : 30,800 : 1,007,000 :	23 投資及 24 積立金 25 寄附金 26 公課費	び出資金 を	0 0 0 0		9	1 予算額 前 531,360,000 ・災害対策本	5 前年増減額 357,939,000 部棟新築工	2000000 前年比 306.49	財源	国庫支出金	県支出金 0 下	業 地方債	+	
	スト分	円	内訳 職員 総事前年	一般財源 前年比較 人件費 業コスト 年比較	100.0% C	0 100.0% 0 284,0 0 284,0	0 1,053 C — 100 5,337 100 178,742 D 62937.5%	B,100 08 旅 D 09 交 1,000 10 需 2,500 11 役 D 12 委	費 際費 用費 務費 託料	15,300 : 0 : 30,800 :	23 投資及 24 積立金 25 寄附金 26 公課 27 繰出金	び出資金 を を を を を を を を を を を を を を を を を を を	0 0 0 0		9	1 予算額 前 531,360,000 「災害対策本語」 ・市役所本庁	5 前年増減額 357,939,000 部棟新築工 舎の外壁改	2000000 前年比 306.49	財源内訳	国庫支出金	県支出金 0 下 期 実	業 地方債	+	
	スト分	円	内訳を対する。	一般財源 前年比較 人件費 業コスト 年比較 ちづくり基金	100.0% C 繰入金	0 100.0% 0 284,0 0 284,0	0 1,053 C — 1000 5,337 1000 178,742 D 62937.5% 165,052	B,100 08 旅 D 09 交 7,000 10 需 2,500 11 役 D 12 委 2,400 13 使用	費 際費 用費 務費 託料	15,300 : 0 : 30,800 : 1,007,000 : 11,112,200 : 0	23 投資及 24 積立金 25 寄附金 26 公課費	び出資金 を を を を を を を を を を を を を を を を を を を	0 0 0 0 0		9 	1 予算額 前 31,360,000 ・災害対策本部 ・市役所本庁 ・旧町部地区・	5 前年増減額 357,939,000 部棟新築工 舎の外壁改	2000000 前年比 306.49 事 多工事	財源内訳	国庫支出金	県支出金 0 下期実施	業 地方債	+	
	スト分	円	内訳 職等 前まな 緊	一般財源 前年比較 人件費 業コスト 年比較	100.0% C 繰入金	0 100.0% 0 284,0 0 284,0	0 1,053 C — 100 5,337 100 178,742 D 62937.5%	B,100 08 旅 D 09 交 C,000 10 需 C,500 11 役 D 12 委 C,400 13 使用	費際費用費用費 務費託料 用料及び賃借料事請負費	15,300 : 30,800 : 1,007,000 : 11,112,200 : 0 : 161,240,200	23 投資及: 24 積立至 25 寄附至 26 公課書 27 繰出至 予備書	び出資金	0 0 0 0 0 0 0 0		9 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	1 予算額	5 前年増減額 357,939,000 部棟新築工 舎の外壁改	2000000 前年比 306.49 事 多工事	財源内訳	国庫支出金	県支出金 0 下期実施内容	業 地方債	+	
	スト分	円	内訳 職総前ま 緊	一般財源 前年比較 i人件費 業コスト 年比較 らづくり基金 急防災減災	100.0% C 繰入金 事業債	0 100.0% 0 284, 0 284,	0 1,053 C — 100 5,337 100 178,742 D 62937.5% 165,052 7,300	5,100 08 旅 D 09 交 C,000 10 需 2,500 11 役 D 12 委 2,400 13 使用 0,000 14 工	費際費 用費 務費 託料 非及び賃借料 事請負費	15,300 : 30,800 : 1,007,000 : 11,112,200 : 0 : 161,240,200 : 0	23 投資及 24 積立至 25 寄附至 26 公課費 27 繰出至 予備費	び出資金 会 会 き き き き き き き き き き き き き			9 	1 予算額 前 531,360,000 · 災害対策本序 · 市役所本庁 · 旧町部地区-	5 前年増減額 357,939,000 部棟新築工 舎の外壁改	2000000 前年比 306.49 事 多工事	財源内訳	国庫支出金	県支出金 の 下期実施内容変	業 地方債	+	
	スト分	(田) 「田	内訳 職総前ま緊 対	一般財源 前年比較 人件費 業コスト 年比較 ちづくり基金 急防災減災 ま本部棟の!	100.0% C 繰入金 事業債 実施設計では	0 100.0% 0 284, 0 284,	0 1,053 C — 1000 5,337 100 178,742 D 62937.5% 165,052 7,300	D 09 交 0,000 10 需 0,500 11 役 D 12 委 0,000 14 工 15 原 0,000 14 工	費際費 用費 務費 託料 非及び賃借料 事請負費	15,300 : 30,800 : 1,007,000 : 11,112,200 : 0 : 161,240,200 : 0	23 投資及 24 積立至 25 寄附至 26 公課費 27 繰出至 予備費	び出資金			9	1 予算額 前 531,360,000 · 災害対策本序 · 市役所本庁 · 旧町部地区-	5 前年増減額 357,939,000 部棟新築工 舎の外壁改	2000000 前年比 306.49 事 多工事	財源内訳	国庫支出金	県 支出金 0 下期実施内容変更見	業 地方債	+	
	スト分	(田)	内訳 職総前ま緊 対	一般財源 前年比較 人件費 業コスト 年比較 ちづくり基金 急防災減災 ま本部棟の!	100.0% C 繰入金 事業債 実施設計では	0 100.0% 0 284, 0 284, —	0 1,053 C — 1000 5,337 100 178,742 D 62937.5% 165,052 7,300	D 09 交 0,000 10 需 0,500 11 役 D 12 委 0,000 14 工 15 原 0,000 14 工	費際費 用費 務費 託料 非及び賃借料 事請負費	15,300 : 30,800 : 1,007,000 : 11,112,200 : 0 : 161,240,200 : 0	23 投資及 24 積立至 25 寄附至 26 公課費 27 繰出至 予備費	び出資金 会 会 き き き き き き き き き き き き き	P		9	1 予算額 前 531,360,000 · 災害対策本序 · 市役所本庁 · 旧町部地区-	5 前年増減額 357,939,000 部棟新築工 舎の外壁改	2000000 前年比 306.49 事 多工事	財源内訳	国庫支出金	果 支 下期実施内容変更見込	業 地方債	+	
	スト分	[円] コスト分	内訳 職総前ま緊 対	一般財源 前年比較 人件費 業コスト 年比較 ちづくり基金 急防災減災 ま本部棟の!	100.0% C 繰入金 事業債 実施設計では	0 100.0% 0 284, 0 284, —	0 1,053 C — 1000 5,337 100 178,742 D 62937.5% 165,052 7,300	D 09 交 0,000 10 需 0,500 11 役 D 12 委 0,000 14 工 15 原 0,000 14 工	費際費 用費 務費 託料 非及び賃借料 事請負費	15,300 : 30,800 : 1,007,000 : 11,112,200 : 0 : 161,240,200 : 0	23 投資及 24 積立至 25 寄附至 26 公課費 27 繰出至 予備費	び出資金 会 会 き き き き き き き き き き き き き	P		9 代	1 予算額	5 力年増減額 357,939,000 部棟新築工 ¹ 舎の外壁改付 センター跡地	2000000 前年比 306.49	財源内訳	国庫支出金	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	業 地方債 237,800,000	293,515,000	45,000
C	スト分	〔円〕 コスト	内訳 職総前ま緊 対	一般財源 前年比較 人件費 業コスト 年比較 ちづくり基金 急防災減災 ま本部棟の!	100.0% C 繰入金 事業債 実施設計では	0 100.0% 0 284, 0 284, —	0 1,053 C — 1000 5,337 100 178,742 D 62937.5% 165,052 7,300	D 09 交 0,000 10 需 0,500 11 役 D 12 委 0,000 14 工 15 原 0,000 14 工	費際費 用費 務費 託料 非及び賃借料 事請負費	15,300 : 30,800 : 1,007,000 : 11,112,200 : 0 : 161,240,200 : 0	23 投資及 24 積立至 25 寄附至 26 公課費 27 繰出至 予備費	び出資金 会 会 き き き き き き き き き き き き き	P L A N	実行	9 代	1 予算額	5	2000000 前年比 306.49 事 多工事 整備設計業務	財源	国庫支出金	県支 下期実施内容変更見込み 出 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	業 地方債	293,515,000	
н	スト分	[円] コスト分	内訳 職総前ま緊 対	一般財源 前年比較 人件費 業コスト 年比較 ちづくり基金 急防災減災 ま本部棟の!	100.0% C 繰入金 事業債 実施設計では	0 100.0% 0 284.0 0 284.1 	0 1,053 C — 1000 5,337 100 178,742 D 62937.5% 165,052 7,300	1,100 08 旅 D 09 交 1,000 10 需 1,500 11 役 D 12 委 1,400 13 使用 1,500 14 工 1,500 15 原 1,500 16 下	費際費 用費 務費 託料 非及び賃借料 事請負費	15,300 : 30,800 : 1,007,000 : 11,112,200 : 0 : 161,240,200 : 0	23 投資及 24 積立 25 寄附 26 公課 3 26 公課 3 27 繰出 3 予備 3 合計 2 を最大限 3	び出資金 会 会 き き き き き き き き き き き き き	P L A N取	実行計	9 代	1 予算額	5 有年増減額 357,939,000 部棟新築工・ 舎の外壁改センター跡地 でロットのでは、 では、 のないでは、 の	2000000 前年比 306.49 事 修工事 整備設計業務	財源	国庫支出金	県支 下期実施内容変更見込み 出 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	業 地方債 237,800,000 地方債	293,515,000	45,000
H E	スト分	[円] コスト分	内訳 職総前ま緊 対	一般財源 前年比較 1人件費 業コスト 年比較 ちづくり返基 急防災減災 衰本部壊のこ	100.0% C 繰入金 事業債 更施設計では 事費を算出し 事業指	0 100.0% 0 284.0 0 284.0 	0 1,053 C — 1000 5,337 100 178,742 D 62937.5% 165,052 7,300	1,100 08 版 D 09 交 1,000 10 需 1,500 11 役 D 12 委 1,400 13 便 1,500 14 工 15 原 15 原 15 原	費際費用費	15,300 : 0 : 30,800 : 1,007,000 : 11,112,200 : 0 : 0 : 161,240,200 : 0 : 0 : 0 : 0 : 0 : 0 : 0 : 0 : 0	23 投資及 24 積立全 25 寄附会 26 公課表 27 繰出会 予備す 合計 を最大限多	び出資金 金 金 章 章 章 章 章 章 章 章 章 章 章	PLAN取り	実行計画	9 代	1	5 有年増減額 357,939,000 部棟新築工・ 舎の外壁改センター跡地 でロットのでは、 では、 のないでは、 の	2000000 前年比 306.49 事 修工事 整備設計業務	財源	国庫支出金	県支出金 0 下期実施内容変更見込み出 金 0 R7 F	業 地方債 237,800,000 地方債	293,515,000	45,000
н	スト分	[円] コスト分析	内訳 職総前ま緊 対	一般財源 前年比較 1人件費 業コスト 年比較 ちづくり返基 急防災減災 衰本部壊のこ	100.0% C 繰入金 事業債 実施設計では 事費を算出し	0 100.0% 0 284.0 0 284.0 	0 1,053 C — 100 5,337 00 178,742 D 62937.5% 165,052 7,300 な機能を精査し 計上している	1,100 08 旅 D 09 交 0,000 10 需 5,500 11 役 D 12 委 4,400 13 等時に 15 原に 15 原に 16 原に 17 原本 17 原本 18 原に 18 原	費際費用費	15,300 : 0 : 30,800 : 1,007,000 : 11,112,200 : 0 : 0 : 161,240,200 : 0 : 0 : 0 : 0 : 0 : 0 : 0 : 0 : 0	23 投資及 24 積立全 25 寄附会 26 公課表 27 繰出会 予備す 合計 を最大限多	び出資金 金 金 章 を 章 を 章 を 音 世 できる施設とし R6年度 目標値 実続値 達成率 評価	PLAN取り組	実行計	9 代	1	5 有年増減額 357,939,000 部棟新築工・ 舎の外壁改センター跡地 でロットのでは、 では、 のないでは、 の	2000000 前年比 306.49 事 修工事 整備設計業務	財源	国庫支出金	県東 下期実施内容変更見込み出出 R7年度比 R7年度比	業 地方債 237,800,000 地方債	293,515,000	45,000
HECK評	スト分	[円] コスト分析 指	内訳 職総前ま緊 対	一般財源 前年比較 は人件費 乗上なり (大型コスト 年上なり災滅 を うる。 高い が が が が が が が が が ま の が り 変 が が が が が が が が が が が が が が が が が	100.0% C 繰入金 事業債 更施設計では 事費を算出し 事業指	0 100.0% 0 284.0 0 284.0 - 防災上必要率 ※ 評価 単位	0 1,053 C 一 000 5,337 00 178,742 D 62937.5% 165,052 7,300 機能を精査している	1,100 08 旅 D 09 交 0,000 10 需 10 11 役 0,000 14 工 15 原 0,000 14 工 15 原 0,000 14 工 16 原 17 原 18 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8	費際費用費	15,300 : 0 : 30,800 : 1,007,000 : 11,112,200 : 0 : 161,240,200 : 0 : 0 : 0 : 0 : 0 : 0 : 0 : 0 : 0	23 投資及 24 積立会 25 寄附会 26 公課費 27 繰出会 予備す 合計 を最大限务	び出資金 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会	PLAN取り組み・	実行計画事業「	9 代	1	5 有年増減額 357,939,000 部棟新築工・ 舎の外壁改センター跡地 でロットのでは、 では、 のないでは、 の	2000000 前年比 306.49 事 修工事 整備設計業務	財源	国庫支出金	県支出金 0 下期実施内容変更見込み出金 0 R7年度比較	業 地方債 237,800,000 地方債	293,515,000	45,000
HECK	スト分	[円] コスト分析 指標評	内訳 き財源 きま 繋 対れ 成果 1	一般財源 前年比較 八人件費 業上1、 業上1、 も ちづくり基金 り うり災減災 (ま本部棟の) に必要なエ 指 り 発注 り を り り を り り り り り り り り り り り り り り	100.0% C 緑入金 事業債 英施設計では 事費を算出し 事業指す 電名 本部棟新築エ	0 100.0% 0 284.1 0 284.1 防災上必要が 次年度予算1 禁・評価 単位 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	0 1,053 C 一 000 5,337 000 178,742 D 62937.5* 165,052 7,300 記計上している 現状値 目標 年度 年 0.0 1.0 5 7	1,100 08 旅 D 09 交 0,000 10 需 11 位 D 12 委 13 原 0,000 14 工 15 原 0,000 14 工 15 原 下 で の の の の の の の の の の の の の	費 際費 費 勝 費 費 勝 費 務 託 料 料 表 は 受 度 等	15,300 : 0 : 30,800 : 1,007,000 : 1,111,2200 : 0 : 11,112,200 : 0 : 161,240,200 : 0 : 7 本部機能を	23 投資及 24 積立	び出資金 金 金 章 章 章 き き き を揮できる施設とし R6年度 目標値 実績値 達成率 評価	PLAN取り組み・D	実行計画事業	9 代	1	5 有年増減額 357,939,000 部棟新築工・ 舎の外壁改センター跡地 でロットのでは、 では、 のないでは、 の	2000000 前年比 306.49 事 修工事 整備設計業務	財源	国庫支出金	県 下期実施内容変更見込み 出 R7年度比較増減	業 地方債 237,800,000 地方債	293,515,000	45,000
HECK評	スト分析	[円] コスト分析 指標	内訳 き財源 要対れ ま 緊 対れ 成 果 1 果	一般財源 前年比較 人業コレ 業コレ較と をしていり災減災 様により をしていり災減で である。 ができる。 は、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	100.0% (線入金 事業債 実施設計では 事費を算出し 事業指権	0 100.0% 0 284.1 0 284.1 防災上必要が 次年度予算1 禁・評価 単位 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	0 1,053 C 一 000 5,337 000 178,742 D 62937.5% 165,052 7,300 は機能を精査し計上している 別状値 目標 年度 年 0,0 1.6 5 7,00	1,100 08 旅 D 09 交 0,000 10 需 1,500 11 役 D 12 委 0,000 14 エ 15 原 0,000 14 エ 15 原 で、災害時に取	費際費用費務 科料 日本語 日本語 日本語 日本語 日本語 日本語 日本語 日本語 日本語 日本語	15,300 : 0 : 30,800 : 1,007,000 : 11,112,200 : 0 : 161,240,200 : 0 : 7. 本部機能 : R5年 目標值 達成率	23 投資及 24 積立全 25 寄附金 26 公課對 27 繰出金 予備到 合計 を最大限多	び出資金 会 会 き き を き を を を を を を を を を を を を を	P L A N 取り組み・D O 実	実行計画事業「円	9	1	5 有年増減額 357,939,000 部棟新築工・ 舎の外壁改センター跡地 でロットのでは、 では、 のないでは、 の	2000000 前年比 306.49 事 修工事 整備設計業務	財源	国庫支出金	東支 下期実施内容変更見込み 出 下期実施内容変更見込み 出 R7年度比較増減要	業 地方債 237,800,000 地方債	293,515,000	45,000
HECK評	スト分析 指!	[円] コスト分析 指標評	内訳 *** *** *** *** *** *** *** *** *** *	一般財源 前年比較 八人件費 業上1、 業上1、 も ちづくり基金 り うり災減災 (ま本部棟の) に必要なエ 指 り 発注 り を り り を り り り り り り り り り り り り り り	100.0% C 緑入金 事業債 英施設計では 事費を算出し 事業指す 電名 本部棟新築エ	0 100.0% 0 284.1 0 284.1 防災上必要が 次年度予算1 禁・評価 単位 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	0 1,053 C 一 000 5,337.5% D 62937.5% 165,052 7,300 は機能を精査しま計上している り 62937.5% 165,052 7,300 は機能を精査しま計上している り 1.0 5 年度 年 0.0 1.0 5 7	1,100 08 旅 D 09 交 0,000 10 需 5,500 11 役 D 12 委 0,000 14 工 15 原下に R値 目標値 連旋車 0,000 14 で 0,000 14 で 15 原下に R値 目標値 0,000 10 で 0,000 10 で 0,000 10 で 10 で	費際費	15,300 : 0 : 30,800 : 1,007,000 : 11,112,200 : 0 : 161,240,200 : 0 : 0 : 161,240,200 : 0 : 0 : 0 : 0 : 0 : 0 : 0 : 0 : 0	23 投資及 24 積立	び出資金 会 会 を を を を を を を を を を を を を	PLAN取り組み・DO	実行計画事業「円〕	9 : 実施内容 : 実施内容 : 実施内容 : 実施内容 : 実施内容 : : : : : : : : : : : : : : : : : : :	1	5 有年増減額 357,939,000 部棟新築工・ 舎の外壁改センター跡地 でロットのでは、 では、 のないでは、 の	2000000 前年比 306.49 事 修工事 整備設計業務	財源	国庫支出金	東支 下期実施内容変更見込み 出 R7年度比較増減要因	業 地方債 237,800,000 地方債	293,515,000	45,000
HECK評	スト分析 指標・	[円] コスト分析 指標評	内訳 き財源 要対れ ま 緊 対れ 成 果 1 果	一般財源 前年比較 人業コレ 業コレ較と をしていり災減災 様により をしていり災減で である。 ができる。 は、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	100.0% C 緑入金 事業債 英施設計では 事費を算出し 事業指す 電名 本部棟新築エ	0 100.0% 0 284.1 0 284.1 防災上必要が 次年度予算に 単位 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	0 1,053 C 一 000 5,337 000 178,742 D 62937.5% 165,052 7,300 は機能を精査し計上している 別状値 目標 年度 年 0,0 1.6 5 7,00	100 08 版	費 際費 費 勝 費 費 勝 費 務 託 料 料 表 は 受 度 等	15,300 : 0 : 30,800 : 1,007,000 : 1,111,2200 : 0 : 11,112,200 : 0 : 161,240,200 : 0 : 7 本部機能を	23 投資及 24 積立	び出資金 会 会 き き を き を を を を を を を を を を を を を	P L A N 取り組み・D O 実	実行計画事業「円〕	9 : 実施内容 : 実施内容 : 実施内容 : 実施内容 : 実施内容 : : : : : : : : : : : : : : : : : : :	1	5 有年増減額 357,939,000 部棟新築工・ 舎の外壁改センター跡地 でロットのでは、 では、 のないでは、 の	2000000 前年比 306.49 事 修工事 整備設計業務	財源	国庫支出金	(東文) 下期実施内容変更見込み 出 (R7年度比較増減要因 R9 R9 R9 R9	業 地方債 237,800,000 地方債	293,515,000	45,000
HECK評	スト分析 指標・実	[円] コスト分析 指標評	内訳 主財源 要れている は、東・東・東・東・東・東・東・東・東・東・東・東・東・東・東・東・東・東・東・	一般財源 前年比較 ・ 前年 ・ 前年 ・ 前年 ・ 前年 ・ 前年 ・ 前年 ・ 前年 ・ 前年	100.0% (線入金 事業債 実施設計では 事費を算出し 事業指 票名 本部棟新築工 登等の修工事	100.0% 100.0%	0 1,053 C 一 000 5,337.5% D 62937.5% 165,052 7,300 は機能を精査しま計上している は機能を精査しま計上している の 1.0 5 7 0.0 1.0 5 7 0.0 0.0 0 0 0.0 0 0 0.0 0 0 0.0 0	100 08 版	費際費	15,300 : 0 : 30,800 : 1,007,000 : 11,112,200 : 0 : 161,240,200 : 0 : 0 : 161,240,200 : 0 : 0 : 0 : 0 : 0 : 0 : 0 : 0 : 0	23 投資及 24 積立	び出資金 会 会 を を を を を を を を を を を を を	P L A N 取り組み・D O 実	実行計画事業「円〕	9 代 実施内容 実施内容	1	5 有年増減額 357,939,000 部棟新築工・ 舎の外壁改センター跡地 でロットのでは、 では、 のないでは、 の	2000000 前年比 306.49 事 修工事 整備設計業務	財源	国庫支出金	東支 下期実施内容変更見込み 出 下期実施内容変更見込み 出 R7年度比較増減要因 R9年度	業 地方債 237,800,000 地方債	293,515,000	45,000
HECK評	スト分析 指標・実施	[円] コスト分析 指標評	内訳 ま財源 要がま いまり では できます できます できます できます できます できます できます できます	一般財源 前年比較 中 大学工 中 ラ ラ 急 ト 年 ラ ラ 急 し 表 コ し く り 災 減 は り り 災 減 ま に か り り 災 減 の ま の り 、 の 、 の 、 の 、 の 、 の 、 の 、 の 、 の 、 の	100.0% C 繰入金 事業債 実施設計ではよ 事業指指 票名 本部棟新築コ 登等改修エ手	0	0 1,053 C 一 000 178,742 000 178,742 010 178,742 010 185,052 7,300 2 165,052 7,300 2 10,00 2 10,00 3 7,00 3 7,00 3 7,00 3 7,00 5 7 0 0 1.0 5 7 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	100 08 版	費際費	15,300 : 0 : 30,800 : 1,007,000 : 11,112,200 : 0 : 161,240,200 : 0 : 0 : 161,240,200 : 0 : 0 : 0 : 0 : 0 : 0 : 0 : 0 : 0	23 投資及 24 積立	び出資金 会 会 を を を を を を を を を を を を を	P L A N 取り組み・D O 実	実行計画事業「円〕	9 : 実施内容 : 実施内容 : 実施内容 : 実施内容 : 実施内容 : : : : : : : : : : : : : : : : : : :	1	5 有年増減額 357,939,000 部棟新築工・ 舎の外壁改センター跡地 でロットのでは、 では、 のないでは、 の	2000000 前年比 306.49 事 修工事 整備設計業務	財源	国庫支出金	東 下期実施内容変更見込み 出 R7年度比較増減要因 R9年度増	業 地方債 237,800,000 地方債	293,515,000	45,000
HECK評	スト分析 指標・実	[円] コスト分析 指標評	内訳 ま財源 要がま いまり では できます できます できます できます できます できます できます できます	一般財源 前年比較 中 大学工 中 ラ ラ 急 ト 年 ラ ラ 急 し 表 コ し く り 災 減 は り り 災 減 ま に か り り 災 減 の ま の り 、 の 、 の 、 の 、 の 、 の 、 の 、 の 、 の 、 の	100.0% C 繰入金 事業債 実施設計ではよ 事業指指 票名 本部棟新築コ 登等改修エ手	100.0% 100.0%	0 1,053 C 一 000 178,742 000 178,742 010 178,742 010 185,052 7,300 2 165,052 7,300 2 10,00 2 10,00 3 7,00 3 7,00 3 7,00 3 7,00 5 7 0 0 1.0 5 7 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	100 08 版	費際費	15,300 : 0 : 30,800 : 1,007,000 : 11,112,200 : 0 : 161,240,200 : 0 : 0 : 161,240,200 : 0 : 0 : 0 : 0 : 0 : 0 : 0 : 0 : 0	23 投資及 24 積立	び出資金 会 会 を を を を を を を を を を を を を	P L A N 取り組み・D O 実	実行計画事業「円〕	9 : 実施内容 : 実施内容 : 実施内容 : 実施内容 : 実施内容 : : : : : : : : : : : : : : : : : : :	1	5 有年増減額 357,939,000 部棟新築工・ 舎の外壁改センター跡地 でロットのでは、 では、 のないでは、 の	2000000 前年比 306.49 事 修工事 整備設計業務	財源	国庫支出金	東 東 下期実施内容変更見込み 出 下期実施内容変更見込み 出 の の の の の の の の の の の の の	業 地方債 237,800,000 地方債	293,515,000	45,000
HECK評	スト分析 指標・実施内	[円] コスト分析 指標評価 事業	内訳 ま財源 要がま いまり では できます できます できます できます できます できます できます できます	一般財源 前年比較 中 大学工 中 ラ ラ 急 ト 年 ラ ラ 急 し 表 コ し く り 災 減 は り り 災 減 ま に か り り 災 減 の ま の り 、 の 、 の 、 の 、 の 、 の 、 の 、 の 、 の 、 の	100.0% C 繰入金 事業債 実施設計ではよ 事業指指 票名 本部棟新築コ 登等改修エ手	0	0 1,053 C 一 000 178,742 000 178,742 010 178,742 010 185,052 7,300 2 165,052 7,300 2 10,00 2 10,00 3 7,00 3 7,00 3 7,00 3 7,00 5 7 0 0 1.0 5 7 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	100 08 版	費際費	15,300 : 0 : 30,800 : 1,007,000 : 11,112,200 : 0 : 161,240,200 : 0 : 0 : 161,240,200 : 0 : 0 : 0 : 0 : 0 : 0 : 0 : 0 : 0	23 投資及 24 積立	び出資金 会 会 を を を を を を を を を を を を を	P L A N 取り組み・D O 実	実行計画事業「円〕	9 : 実施内容 : 実施内容 : 実施内容 : 実施内容 : 実施内容 : : : : : : : : : : : : : : : : : : :	1	5 有年増減額 357,939,000 部棟新築工・ 舎の外壁改センター跡地 でロットのでは、 では、 のないでは、 の	2000000 前年比 306.49 事 修工事 整備設計業務	財源	国庫支出金	東 下期実施内容変更見込み 出	業 地方債 237,800,000 地方債	293,515,000	45,000
HECK評	スト分析 指標・実施内	[円] コスト分析 指標評価 事	内訳 ま財源 要がま いまり では できます できます できます できます できます できます できます できます	一般財源 前年比較 中 大学工 中 ラ ラ 急 ト 年 ラ ラ 急 し 表 コ し く り 災 減 は り り 災 減 ま に か り り 災 減 の ま の り 、 の 、 の 、 の 、 の 、 の 、 の 、 の 、 の 、 の	100.0% C 繰入金 事業債 実施設計ではよ 事業指指 票名 本部棟新築コ 登等改修エ手	0	0 1,053 C 一 000 178,742 000 178,742 010 178,742 010 185,052 7,300 2 165,052 7,300 2 10,00 2 10,00 3 7,00 3 7,00 3 7,00 3 7,00 5 7 0 0 1.0 5 7 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	100 08 版	費際費	15,300 : 0 : 30,800 : 1,007,000 : 11,112,200 : 0 : 161,240,200 : 0 : 0 : 161,240,200 : 0 : 0 : 0 : 0 : 0 : 0 : 0 : 0 : 0	23 投資及 24 積立	び出資金 会 会 を を を を を を を を を を を を を	P L A N 取り組み・D O 実	実行計画事業「円〕	9 : 実施内容 : 実施内容 : 実施内容 : 実施内容 : 実施内容 : : : : : : : : : : : : : : : : : : :	1	5 有年増減額 357,939,000 部棟新築工・ 舎の外壁改センター跡地 でロットのでは、 では、 のないでは、 の	2000000 前年比 306.49 事 多工事 整備設計業務 前年比 0 30.39	財源内内部	国庫支出金	□	集 地方債 237,800,000 地方債 238,100,000	293,515,000	45,000
HECK評	スト分析 指標・実施内	[円] コスト分析 指標評価 事業実施内	内訳 ま財源 要がま いまり では できます できます できます できます できます できます できます できます	一般財源 前年比較 中 大学工 中 ラ ラ 急 ト 年 ラ ラ 急 し 表 コ し く り 災 減 は り り 災 減 ま に か り り 災 減 の ま の り 、 の 、 の 、 の 、 の 、 の 、 の 、 の 、 の 、 の	100.0% C 繰入金 事業債 実施設計ではよ 事業指指 票名 本部棟新築コ 登等改修エ手	0	0 1,053 C 一 000 178,742 000 178,742 010 178,742 010 185,052 7,300 2 165,052 7,300 2 10,00 2 10,00 3 7,00 3 7,00 3 7,00 3 7,00 5 7 0 0 1.0 5 7 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	100 08 版	費際費	15,300 : 0 : 30,800 : 1,007,000 : 11,112,200 : 0 : 161,240,200 : 0 : 0 : 161,240,200 : 0 : 0 : 0 : 0 : 0 : 0 : 0 : 0 : 0	23 投資及 24 積立	び出資金 会 会 を を を を を を を を を を を を を	P L A N 取り組み・D O 実	実行計画事業「円〕	9	1	5 有年増減額 357,939,000 新架新築工部舎の外外壁改 かせ地減額 370,229,000 部棟新築工部	2000000 前年比 306.49 事 多工事 整備設計業務 前年比 30.39	財源 財内 要託 財内 財内 と 実施	国庫支出金の関連性	中	業 地方債 237,800,000 地方債 238,100,000	293,515,000 その他 (- 般財源 □ △ 76,969,000
HECK評	スト分析 指標・実施内	[円] コスト分析 指標評価 事業実施	内訳 ま財源 要がま いまり では できます できます できます できます できます できます できます できます	一般財源 前年比較 中 大学工 中 ラ ラ 急 ト 年 ラ ラ 急 し 表 コ し く り 災 減 は り り 災 減 ま に か り り 災 減 の ま の り 、 の 、 の 、 の 、 の 、 の 、 の 、 の 、 の 、 の	100.0% C 繰入金 事業債 実施設計ではよ 事業指指 票名 本部棟新築コ 登等改修エ手	0	0 1,053 C 一 000 178,742 000 178,742 010 178,742 010 185,052 7,300 2 165,052 7,300 2 10,00 2 10,00 3 7,00 3 7,00 3 7,00 3 7,00 5 7 0 0 1.0 5 7 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	100 08 版	費際費	15,300 : 0 : 30,800 : 1,007,000 : 11,112,200 : 0 : 161,240,200 : 0 : 0 : 161,240,200 : 0 : 0 : 0 : 0 : 0 : 0 : 0 : 0 : 0	23 投資及 24 積立	び出資金 会 会 を を を を を を を を を を を を を	P L A N 取り組み・D O 実	実行計画事業「円〕	9	1	5 前年増減額 357,939,000 新棟新築工ご 舎の外壁改 センター跡地 が東 が乗り が の外壁な で が が が が が が が が が が が が が	2000000 前年比 306.49 事 多工事 整備設計業務 前年比 30.39 事 事業の 機能を確実(こ)	財源 財内 要託 財内 財内 と 実施	国庫支出金の関連性	□	業 地方債 237,800,000 地方債 238,100,000	293,515,000 その他 (- 般財源 □ △ 76,969,000
HECK評	スト分析 指標・実施内	[円] コスト分析 指標評価 事業実施内	内訳 ま財源 要がま いまり では できます できます できます できます できます できます できます できます	一般財源 前年比較 中 大学工 中 ラ ラ 急 ト 年 ラ ラ 急 し 表 コ し く り 災 減 は り り 災 減 ま に か り り 災 減 の ま の り 、 の 、 の 、 の 、 の 、 の 、 の 、 の 、 の 、 の	100.0% C 繰入金 事業債 実施設計ではよ 事業指指 票名 本部棟新築コ 登等改修エ手	0	0 1,053 C 一 000 178,742 000 178,742 010 178,742 010 185,052 7,300 2 165,052 7,300 2 10,00 2 10,00 3 7,00 3 7,00 3 7,00 3 7,00 5 7 0 0 1.0 5 7 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	100 08 版	費際費	15,300 : 0 : 30,800 : 1,007,000 : 11,112,200 : 0 : 161,240,200 : 0 : 0 : 161,240,200 : 0 : 0 : 0 : 0 : 0 : 0 : 0 : 0 : 0	23 投資及 24 積立	び出資金 会 会 を を を を を を を を を を を を を	P L A N 取り組み・D O 実	実行計画事業「円〕	9	1	5 前年増減額 357,939,000 新棟新築工ご 舎の外壁改 センター跡地 が東 が乗り が の外壁な で が が が が が が が が が が が が が	2000000 前年比 306.49 事 多工事 整備設計業務 前年比 30.39 事 事業の 機能を確実(こ)	財源 財内 要託 財内 財内 と 実施	国庫支出金の関連性	中	業 地方債 237,800,000 地方債 238,100,000	293,515,000 その他 (- 般財源 □ △ 76,969,000